都市長崎と遺跡

2018年(平成30年)6月6日 水曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

・長崎は、日本の社会とその歴史にとって、又、世界の社会とその歴史にとって、重要な役割を果たした、又は、果たしつつある都市です。
・私達は、都市長崎の現代の役割について、日本の社会とその歴史にとって、又、世界の社会とその歴史にとって、重要な役割を果たした、その歴史とその事実を、長崎市民及び日本の人々及び世界の人々に、発信し、理解を求める、よって、人々に我が国の歴史の正しい理解を求めることは、長崎が現代に於いて果たしつつある人類の存在に対する役割のうちの最も重要な責務の一つである、と理解します。
・私達は、遺跡は、人類の誕生と共に形成され始め、人類の誕生以来、連綿と形成され遺存し、又、人類の人体の延長としてその一部とも考え得る、歴史的な人類の存在そのものの存在と捉え得る存在と理解します。
・私達は、遺跡は、人類が、人類自身を観察し、理解し、又、考える、その最も重要な契機の一つを、人類に与える、と理解します。
・長崎は、全体が遺跡です。
・遺跡は、当該歴史に係る事実そのものです。
・遺跡は、人々に、その歴史と遺跡が事実である、との理解を確実なものにします。
・遺跡は、私達が、その歴史と遺跡が、お話ではなく、事実であるとの認識を捉え得る契機となる、最も確実な存在です。
・人々が、遺跡を、意図的に破壊し、又、移築し、又、部分的な存在に変更すれば、その遺跡は、その歴史ではなく、その遺跡を破壊し、又、移築し、又、部分的な存在に変更した人々の意思を指し示し、物語る、最も確実な存在となります。
・私達が、遺跡を見るとき、その遺跡を、意図的に破壊し、又、移築し、又、部分的な存在に変更した、その人々の意思を確実な理解のもとに認識したい、と望み期待する、その様な人々が果たしているでしょうか。
・私達は、私達が、遺跡を見るとき、遺跡が、その遺跡を、形成し、遺存した、その歴史と、その遺跡が事実である、との理解を確実な認識にしてくれることを望み期待して、その遺跡を見る筈です。
・私達は、人類が、その土地に係わるとき、私達人類には、その土地の遺跡を、現状のまま事実のまま保存し、後世に継承する、との、その土地に係わる上での権利と責任と義務が、他の生命や地球環境への配慮を留保しつつ、存在する、と理解します。
・私達は、長崎市に住む人々、又、長崎で業務を行うひとびとは、遺跡に住み、遺跡で業務を行うことについて、遺跡に住み、遺跡で業務を行っていると自覚し、自らの行動のうちに、当該遺跡を保存して継承する権利と責任があり、当該遺跡を保存して継承する義務があると自覚し、当該遺跡を保存して継承しなければならない、と理解し行動しなければならない、と理解し、長崎市民に、そう行動するよう要望します。
・私達は、長崎市に、長崎市民に対して、遺跡に住み、遺跡で業務を行っていると自覚し、自らの行動のうちに、当該遺跡を保存して継承する権利と責任があり、当該遺跡を保存して継承する義務があると自覚し、当該遺跡を保存して継承しなければならない、と理解して、そう行動するよう促す事を要望します。
・私達は、人類の活動の場に遺跡が存在することは、私達人類のその活動の場に、人類の生命の躍動としてのリズムの内の最も重要な一つを体現する、と期待し理解します。
・私達は、私達の日常生活の内に遺跡が存在することを重視します。

養生所/(長崎)医学校等遺跡の紹介

(旧長崎市立佐古小学校地とその外周道路を中核として)

2018年(平成30年)3月16日 金曜日

増補:2018年(平成30年)5月31日 木曜日

作成者

〒852-8127
長崎県長崎市大手二丁目十七-四十六-一〇二

養生所を考える会 代表　池知和恭

連絡先　電　　話 [redacted]
携帯電話 [redacted]

養生所/(長崎)医学校等遺跡の紹介

(旧長崎市立佐古小学校地とその外周道路を中核として)

2018年(平成30年)3月16日 金曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

目　録

1.『養生所/(長崎)医学校等遺跡の概要(旧長崎市立佐古小学校地とその外周道路を中核として)』
2018年(平成30年)3月16日 金曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

2.『養生所/(長崎)医学校等遺跡の範囲』
2018年(平成30年) 2月27日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭
改訂1版:2018年(平成30年) 3月16日 金曜日

4.『"Geerts' house"と"schoolgarden"について
－ Prof. Harmen Beukers の提示 －
養生所/(長崎)医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開 (旧長崎市立佐古小学校地とその外周道路を中核として) について』
2017年(平成29年)7月25日 火曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

5.『『長崎歴史文化基本構想 平成27年3月 長崎市』に於ける近代西洋医学に関わる記載』
2018年(平成30年)3月16日 金曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

5. 3.『『長崎惣町復元図』[監修者:布袋厚長崎文献社]上の養生所/(長崎)医学校等遺跡の概念図』
2017年(平成29年)7月23日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

3.『養生所/(長崎)医学校等遺跡の範囲の概念図』
2017年(平成29年)7月9日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭
改訂1:2017年(平成29年)7月23日 日曜日
2017年(平成29年)9月13日 水曜日 追記
2017年(平成29年)12月25日 月曜日 追記

5.『養生所/医学校遺構の時代推測』
2015年(平成27年)10月31日 土曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

6.『養生所/(長崎)医学校等遺跡の遺構としての各区画平面の現状推定』
2017年(平成29年)4月27日 木曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

7.『養生所/(長崎)医学校等遺跡の古写真 六葉』
所蔵:長崎大学附属図書館

8.『養生所/(長崎)医学校等遺跡の案内』
2017年(平成29年) 9月24日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

以上

養生所/(長崎)医学校等遺跡の概要

(旧長崎市立佐古小学校地とその外周道路を中核として)

2018年(平成30年)3月16日 金曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

Ⅰ. 養生所/(長崎)医学校等遺跡の期間

1. 養生所以前 [唐人屋敷の裏山の病院](可能性として) 『長崎歴史文化基本構想 平成27年3月 長崎市』資料編 資52

(1)自:安政四年(1857年)第二次長崎海軍伝習によるポンペ来崎

(2)至:文久元年(1861年)養生所竣工

2. 養生所以降 [養生所/精得館/長崎府医学校及び病院等、梅毒病院等]

(1)自:文久元年(1861年)養生所竣工

(2)至:①医学校域:明治35年(1902年)頃長崎病院の浦上山里村移転

②小島病院域:昭和28年(1953年)頃

Ⅱ. 養生所/(長崎)医学校等遺跡の所在地

("佐古の丘の地形"/斜字は"中核区域""運用区域""関連区域")

西小島1丁目、西小島2丁目、稲田町、館内町、籠町、船大工町、寄合町、道路/通路を含む一帯

Ⅲ. 養生所/(長崎)医学校等遺跡の範囲

1. "佐古の丘の地形" 2. "中核区域" 3. "運用区域" 4. "関連区域"(詳細別紙)

Ⅳ. 養生所/(長崎)医学校等遺跡の実態

1. "佐古の丘の地形"

(1)ポンペが建言する近代西洋病院運営の仕組(system)としての自然の地理と地形と環境の状態をよく遺存します。

(2)一帯に近代及び近代以前の人類の活動の痕跡をよく遺存します。

2. "中核区域"

(1)唐人屋敷の裏山の病院との人類の活動の痕跡を遺存する可能性があります。

(2)養生所/(長崎)医学校等に関わる人類の活動の痕跡をよく遺存します。

3. "運営区域"

(1)養生所/(長崎)医学校等に関わる人類の活動の痕跡をよく遺存します。

(2)近代及び近代以前の人類の活動の痕跡をよく遺存します。

4. "関連区域"

(1)養生所/(長崎)医学校等に関わる人類の活動の痕跡をよく遺存します。

(2)近代及び近代以前の人類の活動の痕跡をよく遺存します。

5. 文献/図像資料との照合

(1)遺跡の時代の当事者による恐らくは当該事業の重要性の認識に基づき意識的に記録された詳細な文献資料及び図面や古写真等の図像資料が、時間軸上連続した又範囲において一体である当該施設の一定の実態把握にとって必要十分な種類と数量に於いて知られ又収集されて存在します。

(2)当該事業創建時以降順次整備された地上遺跡の考察と長崎市による埋蔵文化財の発掘等調査により、部分的乍ら遺跡としての実態が明らかにされつつあります。

(3)Ⅳ−5−(1)及び(2)より、私達は、当該遺跡について、情報と認識において、良好な精度で、当該遺跡の当時の敷地の拡張と施設の整備の実態に対して、時代を追った展開を再現することが可能です。

6. 当該遺跡の"中核区域"の実態

Ⅳ−5−(1)及び(2)より、当該遺跡は、世界遺産条約履行において再建することが例外的に正当化される"憶測の余地のない再建"によって当該遺跡の"土地の造形"に於いて提示する本源的価値を回復可能である程度に良好な状態を遺存しています。

Ⅴ. 養生所/(長崎)医学校等遺跡の文化財保護法上の位置付けと現状

1. 文化財保護法上の文化財としてあるべき位置付け

(1)「記念物」・・・[我が国にとって歴史上又は学術上価値が高い遺跡]

当該遺跡全体/地上の遺跡/土木造成と建築の痕跡 〈「埋蔵文化財」を包含〉

(当該:縄張と曲輪:平面、法面、斜面、石垣、土羽、整地、荒地、道路、造成痕等)

(当該:建築基礎/石塀/井戸痕/用悪水路/火の使用痕/塵処理痕等)

(2)「埋蔵文化財」・・・[土地に埋蔵されている文化財]

当該記念物の地下部分/地下遺構と遺物 〈当該「記念物」に包含されて存在〉

(3)「有形文化財」・・・[我が国にとつて歴史上又は芸術上価値が高い有形の文化的所産(これらと一体をなしてその価値を形成している土地その他の物件を含む。)並びに考古資料及びその他の学術上価値の高い歴史資料」

(当該:江戸期の礫石と平石等より成る特徴ある建築基礎を創造的建造物として)

●「記念物」と「埋蔵文化財」と「有形文化財」は其々異なる概念です。

●「記念物」と「埋蔵文化財」と「有形文化財」は其々個別の考察と評価と取扱いが必要です。

2. 文化財保護法上の保護の措置の現状

(1)「周知の埋蔵文化財包蔵地」/当該遺跡の外周道路を除く"中核区域"

(2)「長崎市指定文化財」/小島病院域

●遺跡全体に対して部分的な区域の保護の措置に留まります。

●私達は、現在の保護の措置に於いて、時代や施設発展の実態に対し時間軸上の連続性と範囲上の一体性について一貫性が希薄と感じます。

●私達は、正しい歴史と遺跡の理解のために、時代や施設発展の実態に対して、時間軸上の連続性と範囲上の一体性について一貫性のある保護の措置及び整備及び公開及び活用が必要と考えます。

Ⅵ. 養生所/(長崎)医学校等遺跡の保護の措置と活用について、長崎市への要望

1. 遺跡の調査について (私達は、長崎市に以下の為の措置を要望します。)

(1)発掘等調査により広範囲高精度に遺跡の実態を把握する事。

(2)周辺の旧市街区域について遺跡として調査し保存し整備する事。

2. 文化財保護法上の保護の措置に於いて (私達は、長崎市に以下の為の措置を要望します。)

当該遺跡について、当該遺跡の全域を「周知の埋蔵文化財包蔵地」とする事、"中核区域"を中心として、文部科学大臣が文化財登録原簿に登録する「登録記念物」とする事、文部科学大臣が指定する「史跡」又は「特別史跡」とする事、江戸期の特徴ある礫と平石による建物基礎を地下の創造的建造物として文部科学大臣が指定する「重要文化財」とする事、当該遺跡を含む周辺の旧市街区域一帯を文部科学大臣が選定する「重要文化的景観」又は市町村が定め都道県知事が同意する「伝統的建造物群保存地区」又は文部科学大臣が選定する「重要伝統的建造物群保存地区」とする事。

3. 文化庁の政策に於いて (私達は、長崎市に以下の為の措置を要望します。)

当該遺跡を包含する遺跡群を文化庁が認定する「日本遺産」とする事。

4. 世界遺産条約上に於いて (私達は、長崎市に以下の為の措置を要望します。)

世界遺産条約履行において、世界遺産委員会が暫定リスト及び締約国により提出される登録推薦書に基いて、条約のもとで保護すべき顕著な普遍的価値を有する文化資産を認定し、世界遺産一覧表に登録する事、に合意し、登録を実現する事。

Ⅶ. 養生所/(長崎)医学校等遺跡ー文化財として

1.「埋蔵文化財包蔵地」として

養生所/(長崎)医学校等遺跡全域の地下に「埋蔵文化財」の包蔵が推測できます。

2.「記念物」(遺跡)として　(歴史上及び学術上価値/事象と存在)

(1)日本で最初の教育病院を附属した医学校です。

(2)医学伝習と共に日本の近代西洋医学の始まりであり、日本の現代医学の唯一の直接の出発点であり、日本の全ての近代西洋医学と現代西洋医学の事象を記念して表象します。

(3)養生所の病院は、ポンペのユトレヒト陸軍病院に起源する構想により、トローエンが設計したと聞きます。

(4)ポンペは、養生所の病院の立地について「建物は新鮮な空気が絶え間なく入ってくる開裕の地に建てるのが良い。例えば、小高い丘陵に設置するのが望ましい。(風や空気の流れのない狭隘な街路に設置してはならない。) 病院は街の外にあるのが望ましい。しかしながら、あまり遠いと病人の運搬に困難が増す。 病院は水の便を念頭におかなければならない。病院は非常に沢山の水が使用されるので、あらゆる場合に、病院にはいつも豊かな、良質の新鮮な水が供給されなければならない。」と示し、病院の建築基礎について「建物全体は、地表からおおよそ、半ネーデルランドエル(注:約50cm)の高さの基礎の上に建てられねばならない。この基礎は、充分乾燥した砂に1/4量の充分に粉砕した消石灰を混ぜて、しっかりつき固めてつくるのが最も良い。この基礎の上に建物の建築を始めることができる。」と示しています。(「衛生士官、Jh".J.L.C.ポンペ・ファン・メールデルフォールトによって考案された病院のための計画書」ー『病院建築の計画史的研究』新谷肇一 昭和60年9月20日受理 有明工業高等専門学校紀要 第22号)

(5)私達は、ポンペが示す建築基礎への消石灰の使用について、長崎地方の「天川石灰」の技術が示唆を与えた可能性を安易に否定できないと考えます。

(6)私達は、『長崎医学校第十二敷地建物略図 明治十五年現在』の「第五教場・第六教場」の建物は、文献資料及び古写真及び Prof. Harmen Beukers の提示する資料より、明治三年から明治四年頃に建設されたと推測するヘールツの居宅である蓋然性が高いと考えます。

(7)私達は、養生所の病院の建設以前に於いて、養生所/(長崎)医学校等遺跡の病院付近に[唐人屋敷の裏山の病院](『長崎歴史文化基本構想 平成27年3月 長崎市』資料編 資52)が存在した可能性があると考えます。

私達は、養生所の病院の冠木門と位置が合わない垂直埋設の瓦敷遺構、養生所の病院の冠木門一帯の柱穴痕、小島病院敷地東部に検出された南北方向の石垣遺構等について、[唐人屋敷の裏山の病院]の痕跡である可能性を安易に否定できないと考えます。

(8)近世後期の江戸幕府による"日本の開国"を記念して表象する日本に遺跡としてほぼ唯一遺存する貴重で且つ重要な遺跡です。

(江戸幕府は、日本の開国に際して、長崎海軍伝習を実施して近代海軍を創設し医学伝習が成立し長崎製鉄所を建設し、欧米に使節と留学生を派遣し、日本の開港に際して、開港地に外国人居留地を造成し、並行して関東地方で海軍拠点と陸軍拠点を整備し又横浜製鉄所/横須賀製鉄所を建設運営しました。

江戸幕府の日本の開国に際する施策、又、自然科学と科学技術の取扱いに係る施策のうち、「有形文化財」(建造物)や「記念物」(遺跡)として現在に遺存する文化財は、ほぼ、養生所/(長崎)医学校等遺跡のみに限られると考えられます。)

（9）東アジアで最初の教育病院を附属した医学校といわれます。
（10）上海の例に続く、東アジアで二番目の慈善病院といわれます。
（11）私達は、当該事象が、世界で最初の、西洋文明圏以外で西洋文明圏からの近代西洋医学とその教育と病院の導入が現代の医学に連続して自律的に発展した事象の可能性がある、と考えます。
（12）日本の、日本開国と連続する明治期の近代国家/国民（民族）国家形成と国家としての独立の維持は、世界の人々に、初めて、西洋文明諸国以外の国家や地域と人々にとっても、即ち、地球上の全人類にとって、“人類の個人の自由”の再発見と“自然科学の取扱い（探求と応用）”と当該事象による自律的な人類の福祉の向上が可能であり、それが、全人類にとって普遍的である可能性を世界に示して証明しました。
：（グローバリゼーション（Globalization）の基盤となる現在の“世界モデル”）
長崎海軍伝習と医学伝習から養生所/精得館への展開及び長崎製鉄所の建設と運営と明治期以降への継承と発展は、その取組みの始めであり動力であり象徴です。長崎海軍伝習の当初より自然科学を重視し、養生所を精得館と改称して自然科学の取扱いの専門施設である分析窮理所を開設したことは、当時、日本人が自然科学の取扱いの可能性を自覚した証です。
（13）私達は、当該遺跡に於いて、遺跡としての本来の在り方の一つである土地の造成の痕跡である“土地の造形”について、当該遺跡の資料と遺跡の実態の双方の照合により、世界遺産条約履行において再建することが例外的に正当化される“憶測の余地のない再建”が可能です。
私達は、この再建は、当該遺跡の本源的価値を回復する、と理解します。
（14）養生所/（長崎）医学校等遺跡の本源的価値について
①私達は、当該遺跡が、日本及び東アジアで最初の教育病院を附属した医学校として、又、世界で最初の西洋文明圏以外で近代西洋医学とその教育と病院の導入が現代の医学に連続して自律的に発展した事例として、後の又は他の医学校及び病院との比較等において、遺跡としての大きさや構成、施設整備拡張の過程が、“日本の医史学上の標準原器”又は“世界の医史学上の里程標（Merkmal）”として存在し続ける遺跡である、と理解します。
②私達は、養生所/（長崎）医学校等遺跡、就中、分析窮理所の存在が、“人類の個人の自由”の再発見と“自然科学の取扱い”と当該事象による人類の福祉の向上が地球上の全人類に普遍的であるとの現在の“世界モデル”の端緒であることにより、現在の地球規模の当該“世界モデル”そのものとその形成の歴史を記念して表象する世界の「記念物」即ち世界文化遺産として、存在し続けて、日本と世界の人々に、人類の過去を提示し続け、現在の在り方を認識させ続け、未来の在り方について示唆を与え続ける遺跡である、と理解します。
（15）私達は、当該遺跡が、日本人とオランダ人その他の当事者の協働の結果であるとはいえ、日本で唯一の専らにオランダ人（医師ポンペ）の創造性に発する事業による遺跡である、と理解します。
3.「有形文化財」（建造物）として
私達は、江戸期の礫石と平石等より成る特徴ある建築基礎を、ポンペ及びトローエン他のオランダ人と日本人の関係者達の協働の創造的建造物と、理解します。
以上

養生所/(長崎)医学校等遺跡の範囲

改訂2版:2018年(平成30年)5月13日日曜日

2018年(平成30年) 2月27日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

私達は、当該遺跡の範囲について、下記(1)"佐古の丘の地形" (2)"中核区域" (3)"運用区域" (4)"関連区域" より構成されると考えます。

(1) 養生所/(長崎)医学校等遺跡が位置する"佐古の丘の地形"

[現在の西小島1丁目、西小島2丁目、稲田町、館内町、籠町、船大工町、寄合町、道路/通路を含む一帯]

・ポンペ・ファン・メールデルフォールト氏は、養生所の建設にあたってその建設場所について「新鮮な空気が通る、清潔な水の豊富な小高い丘の上で、街の外であるが病人の運搬に便利な場所」と献策しました。

・私達は、ポンペ氏の長崎での病院建設への献策は、当時の世界に於ける又は長崎に於ける諸状況の下に近代病院運営の体系/仕組(system)として提言されたと理解します。

・当該遺跡の立地は、ポンペ氏が示した献策に一致する態様を具えています。

・私達は、当該遺跡の立地である"佐古の丘の地形"を、当該近代病院の運営の体系/仕組(system)を具体化する実体として、当該遺跡の要素であり、当該遺跡の範囲と考えます。

・"佐古の丘の地形"は、大規模な開発事業による大規模な破壊がなく、当時の状況を良く遺存しています。

(2) 養生所/(長崎)医学校等遺跡の"中核区域"

[現在の西小島1丁目の旧長崎市立佐古小学校の敷地及び外周道路(市道西小島稲田町1号線、市道西小島2号線、市道西小島館内町1号線、市道稲田町6号線、旧病院敷地の東道路及び南道路)及びその南部の西小島2丁目の一角及び可能性として長崎市道稲田町6号線の北部でその西に隣接する稲田町の一部]

〔長崎市西小島佐古16番、15番、14番、14番-2、17番-2、17番-4、18番-2、1106番、その外周道路(17番-3、18番-3を含む)、59番-2、59番-3、59番-4、可能性として長崎市稲田町44番の一帯〕

・江戸期の養生所(病院、医学所)、精得館(医学所、病院、分析究理所)、明治期に入り長崎府医学校(及び病院)を経て第五高等中学校医学部とその分教場(第五高等学校医学部、長崎医学専門学校の時代を含む)、明治期の梅毒病院から昭和期の小島病院へと推移した建物敷地及び当該敷地に接する又は内包する当該施設に由来する道路。

・一帯の西部にヘールツの居宅である蓋然性が高い平屋建洋館を含み、一帯の東部の二階建洋館も医学校関係者の居宅である可能性があります。

・この状況は、遺跡の地上遺構、文献資料、複数の医学校の図面、複数の精得館から第五高等中学校医学部とその分教場、梅毒病院から小島病院の写真より理解できます。

・ヘールツの居宅については、Prof. Harmen Beukers が提示する De Bataafsche Leeuw, Amsterdam, 1987－Teacher among the Japanese－Letter by Dr. K. W. Gratama considering his stay in Japan 1866－1871－130p 1871－"Tuesday, May 11 及び a letter (by Escher) 23. 09. 1873 によりその蓋然性が高いと理解できます。

(3) 養生所/(長崎)医学校等遺跡の"運用区域"

[現在の稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯]

〔長崎市稲田町39番、40番、41番、42番、43番、44番、45番、46番、47番、48番、49番〕

・菜園と果樹園と初期の体操場とその付帯施設として運用されたと推測する一帯。

・この状況は、慶応年間の複数の精得館の写真、明治四年頃の医学校の写真、明治10～11年頃の医学校の写真より理解できます。

(4) 養生所/(長崎)医学校等遺跡の"関連区域"

[現在の西小島1丁目と籠町と船大工町の旧大徳寺境内(病裏、参道を含む)、梅香崎天満宮と大楠神社及び大楠一帯]

〔長崎市西小島町佐古1番、2番、3番、4番、5番、6番、7番、8番、9番、10番、籠町の一部〕

・振遠隊墳墓地、明治三年から明治四年英医ニュートンが梅毒病院を運営、エッシャーが自身の日記で一帯をスクールガーデンと言及、佐古招魂社(梅香崎墳墓地)、勅使坂、明治12年に大徳寺庫裏跡一帯に長崎病院が竣工(大正期に橋本大徳園として整備し公開)した区域。

・医学校関係者が一帯を親しむ様子は、Prof. Harmen Beukers が提示する Diary of Escher 及び a letter (by Escher) 23. 09. 1873 により理解できます。

・古写真の大徳寺跡一帯の木陰に時期によりいくつかの洋館である可能性がある映像を確認できます。これが洋館であれば医学校関係者の居宅である可能性があります。

“Geerts’ house”と“schoolgarden”について
― Prof. Harmen Beukers の提示 ―

養生所/(長崎)医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開（旧長崎市立佐古小学校地とその外周道路を中核として）について

2017年(平成29年)7月25日 火曜日
養生所を考える会 代表 池知和恭

ハルメン・ボイケルス教授が提示する a letter by Escher 23. 09. 1873 と his diary のオランダ語原文の記述、及び、Dinsdag11Mei1971のオランダ語原文のハラタマの書簡の記述、に対する各英文訳は、以下の通りです。

・2016－6－22 From Prof. Harmen Beukers
・・・・・

1. from the Diary of Escher:

“In the schoolgarden there is a holy camphor tree of large size;a picturesuque sight”

2. from a letter (by Escher) 23. 09. 1873:

“Geerts.....who lives on a hill next to his hospital, from where one has a beautiful view on the roadstead and city. The main entrance is very broad staircase with terrace and temples on both sides shaded by very heavy and curved pines and camphor trees, one of whitch, that has a particular heavy and extended leaf canopy, is considered sacred by the Japanese”

3. De Bataafsche Leeuw, Amsterdam, 1987
Teacher among the Japanese
Letter by Dr. K. W. Gratama considering his stay in Japan 1866－1871
130p 1871

“Tuesday, May 11
in the Morning, Mansvelt comes to pick me up. We visited Toubrink, Hartmans, Bohiens and the hospital as well as the laboratory. ・・・
The house of Geerts is very nicely located, in the middle of a miniature botanical garden. ・・・ ”

私達は、以上より、1871年(明治四年)にはヘールツが研究所に等しい病院に近いと推測できるとても素敵な場所に位置する小さな薬園の庭園に囲まれた住宅に住んでいたこと、1873年(明治6年)ヘールツ・ハウスは、彼の病院の隣にあること、港の停泊所と市街を望む美しい風景を伴っていたこと、玄関はテラスを伴うとても広い階段であること、又、旧大徳寺境内や庫裏の一帯、即ち、松と楠の木立で薄暗い梅香崎神社と大楠神社、聖なる大楠の一帯、の様子が話題になっていたこと、旧大徳寺一帯が、schoolgarden と認識されていたこと、ハラタマが1871年5月(明治四年)に長崎を再訪したこと、が理解できます。

以上

『長崎歴史文化基本構想 平成27年3月 長崎市』に於ける近代西洋医学に関わる記載

2018年(平成30年)3月16日 金曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

『長崎歴史文化基本構想』 平成27年3月 発行 長崎市 編集 長崎市経済局文化観光部文化財課

第1章 歴史文化基本構想策定の背景と目的・・・記載なし

第2章 長崎市の歴史文化の特性と関連文化財群

1. 長崎市の文化財の把握・・・記載なし
2. 長崎市の歴史文化の特性・・・記載なし
3. 長崎市の関連文化財群
   (1)長崎市の歴史文化の特性・・・記載なし
   (2)関連文化財群の設定
      ①関連文化財群の設定の考え方・・・記載なし
      ②関連文化財群のテーマの設定・・・記載なし
      ③関連文化財群のテーマ概要
         表 2-7:関連文化財群のテーマの概要(4/5)
            長崎市の歴史文化の特性 G 近代化の先進地
               関連文化財群のテーマ G−1 近代化の黎明
                  サブテーマ ●鳴滝塾と医学伝習
                        ●西洋砲術の研究・開発と海軍伝習
                        ●活版術、天文学、写真術等の多様な分野の近代化

概要 幕末の長崎には、海外から最先端の西洋技術や情報がもたらされ、それを求める多くの人が全国から集まった。長崎から発信された西洋科学やその思想は、やがて、様々な分野において時代をリードする原動力となり、日本の近代化につながる基礎を築いた。

第3章 長崎市の歴史文化遺産の保存・活用・・・記載なし

1. 歴史文化遺産の保存・活用の現状と課題・・・記載なし
2. 保存・活用の基本方針・・・記載なし
3. 歴史文化保存活用区域・・・記載なし
4. 保存・活用の体制整備・・・記載なし
5. 今後の課題・・・記載なし

資料編

1. 長崎市文化財一覧・・・記載なし
2. 歴史文化遺産等の調査結果・・・記載なし
3. 関連文化財群のテーマの概要

長崎市の歴史文化の特性 G 近代化の先進地
関連文化財群のテーマ G−1 近代化の黎明
概要

幕末の長崎には、海外から最先端の西洋技術や情報がもたらされ、それを求める多くの人が全国から集まった。長崎から発信された西洋科学やその思想は、やがて、様々な分野において時代をリードする原動力となり、日本の近代化につながる基礎を築いた。

●鳴滝塾と医学伝習

文政6年(1823年)にシーボルトが来日し、翌年に鳴滝塾が開かれた。鳴滝塾には、シーボルトの評判を聞き、多くの医師たちが日本各地から集まった。シーボルトは、ここを患者の治療や、門弟に対する医学・科学教育の場として、そして自らの日本研究の場とした。各地から集まった多くの門弟達は、ここでヨーロッパの進んだ学問を学び、やがて、その門弟達によって科学的な思想や西洋の新しい学問が日本各地に伝わっていった。

また、安政4年(1857)に実施された海軍伝習の第2次伝習教師団には、幕府の医学・博物学の教授招集の要望を受けて軍医ポンペが派遣された。同年末には幕府から派遣された医師松本良順の援助によりポンペの講義が始まり、大村町に医学伝習所が開かれた。翌5年夏、長崎から大流行したコレラにポンペは防疫や治療に当たり、その貢献により十善寺郷の唐人屋敷の裏山に病院が建設され、さらに小島養生所が開設された。

小島養生所は、我が国初の近代的なヨーロッパ式の病院、医学校と呼ばれ、その後も精得館など名称を変えつつ医学教育が行われており、長崎は近代医学の発祥地として、その発展に貢献した。

●西洋砲術の研究・開発と海軍伝習

・・・

●活版術、天文学、写真術等の多様な分野の近代化

・・・

関連する主な歴史文化遺産等

有形

医学関係:シーボルト宅跡【国指定史跡】、小島養生所跡、医学伝習所跡、シーボルト関係資料【重要文化財】、シーボルトの医療器具、シーボルト瀉血手術図【国認定旧重要美術品】 等

その他

近代化に関連する人物:シーボルト、ポンペ、ボードウィン、ハラタマ、マンスフェルト、松本良順・・・

関連資料館・展示館:・・・

『養生所/(長崎)医学校等遺跡の範囲の概念図』

2017年(平成29年)7月9日 日曜日 養生所を考える会代表 池知和恭

改訂1:2017年(平成29年)7月23日 日曜日:旧大徳寺境内と大楠神社一帯を遺跡の範囲に追加。





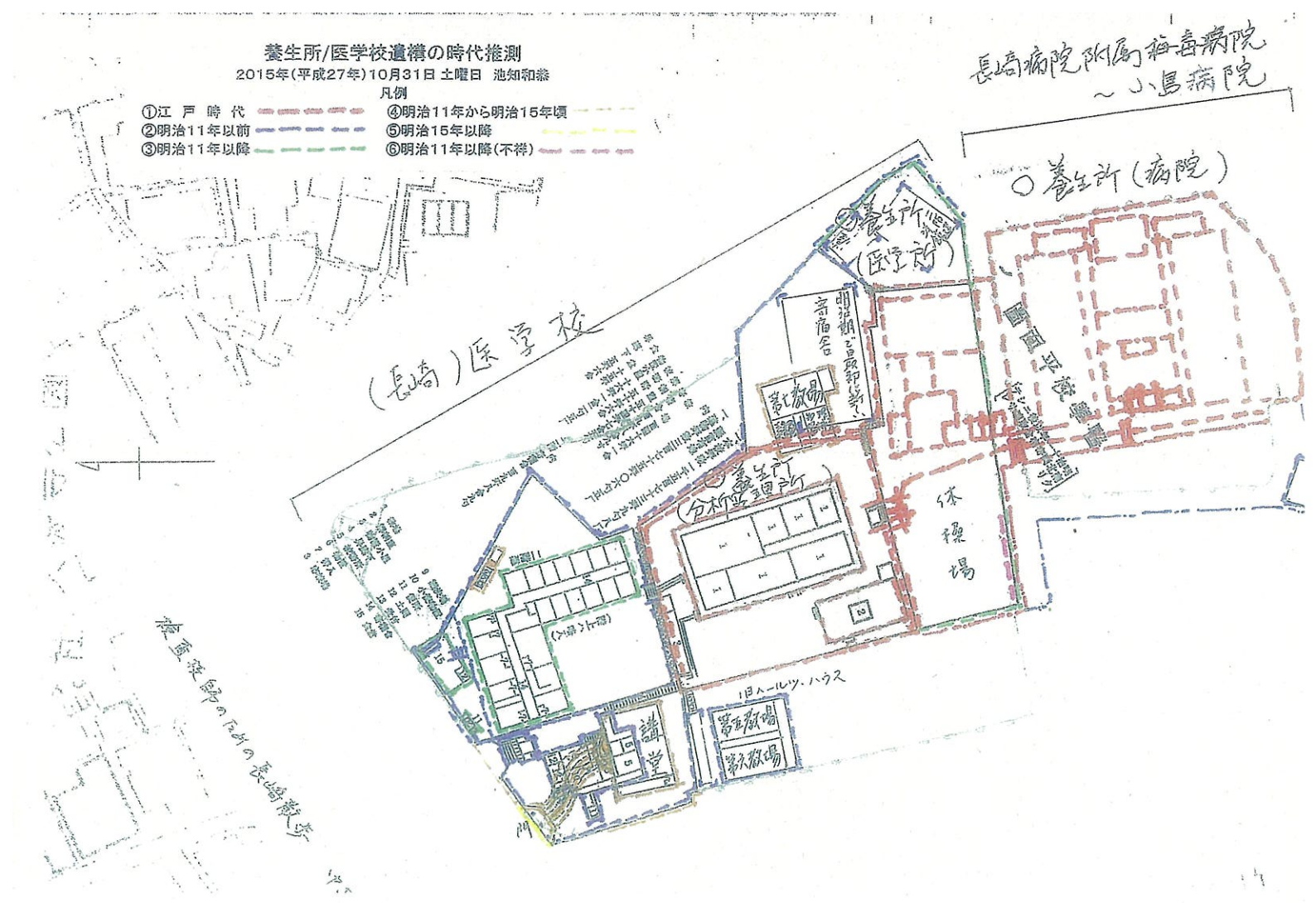
養生所/医学校遺構の時代推測

2015年(平成27年)10月31日 土曜日 池知和泰

凡例

①江戸時代
②明治11年以前
③明治11年以降
④明治11年から明治15年頃
⑤明治15年以降
⑥明治11年以降(不祥)

長崎病院附属相愛病院
～小島病院



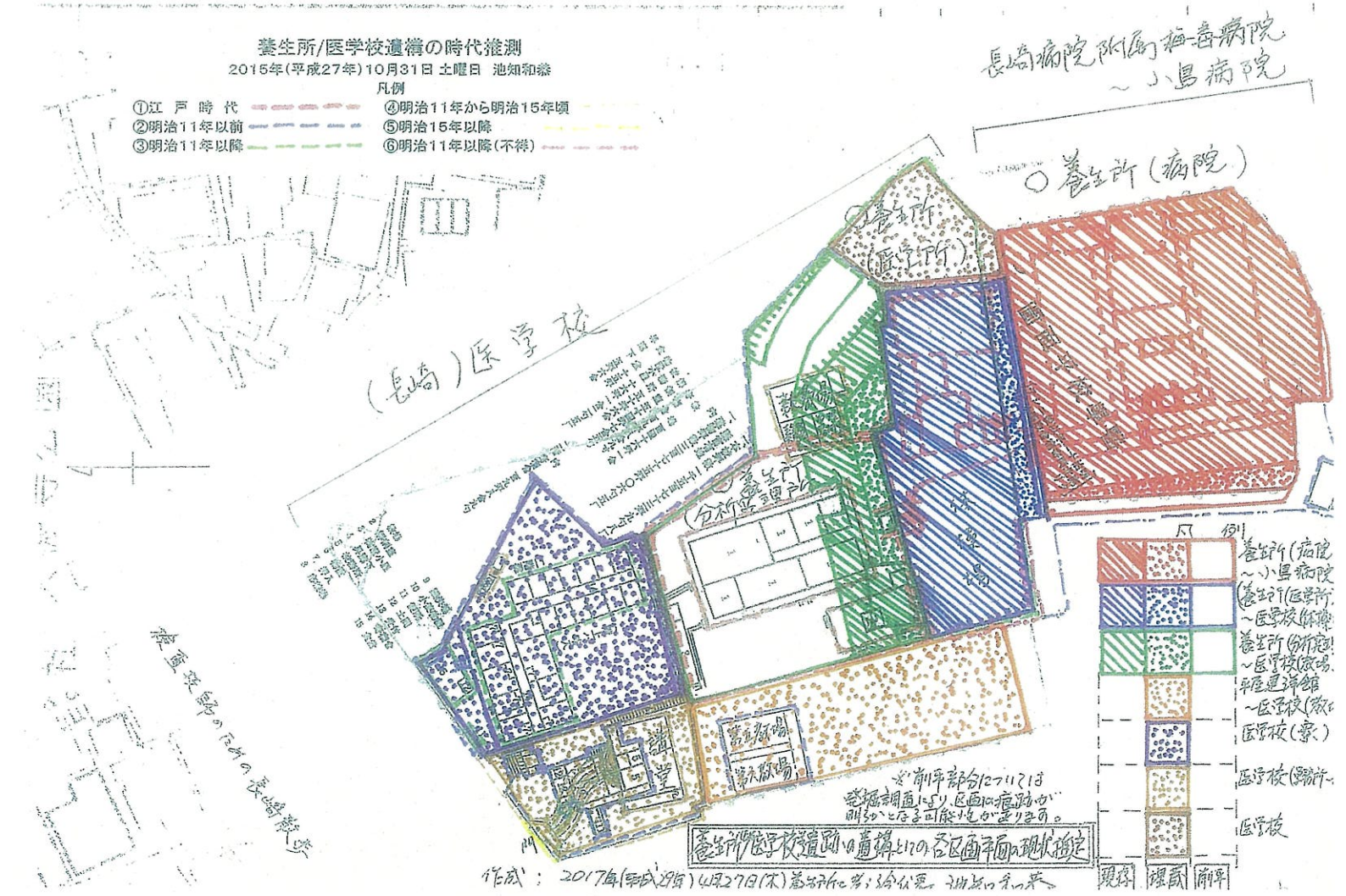
養生所/医学校遺構の時代推測

2015年(平成27年)10月31日 土曜日 池知和泰

凡例

①江戸時代
②明治11年以前
③明治11年以降
④明治11年から明治15年頃
⑤明治15年以降
⑥明治11年以降(不祥)

長崎病院附属相愛病院
～小島病院

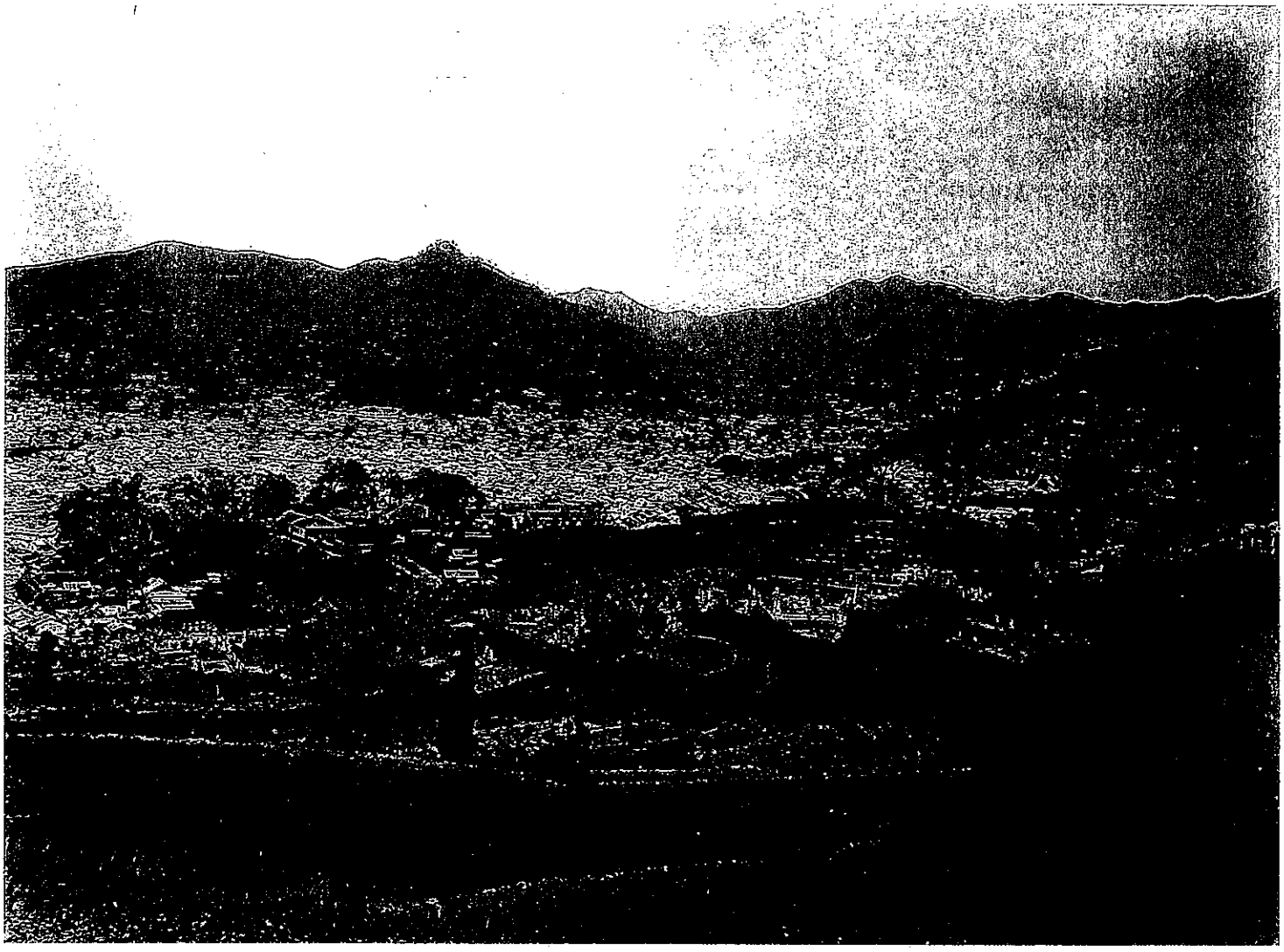


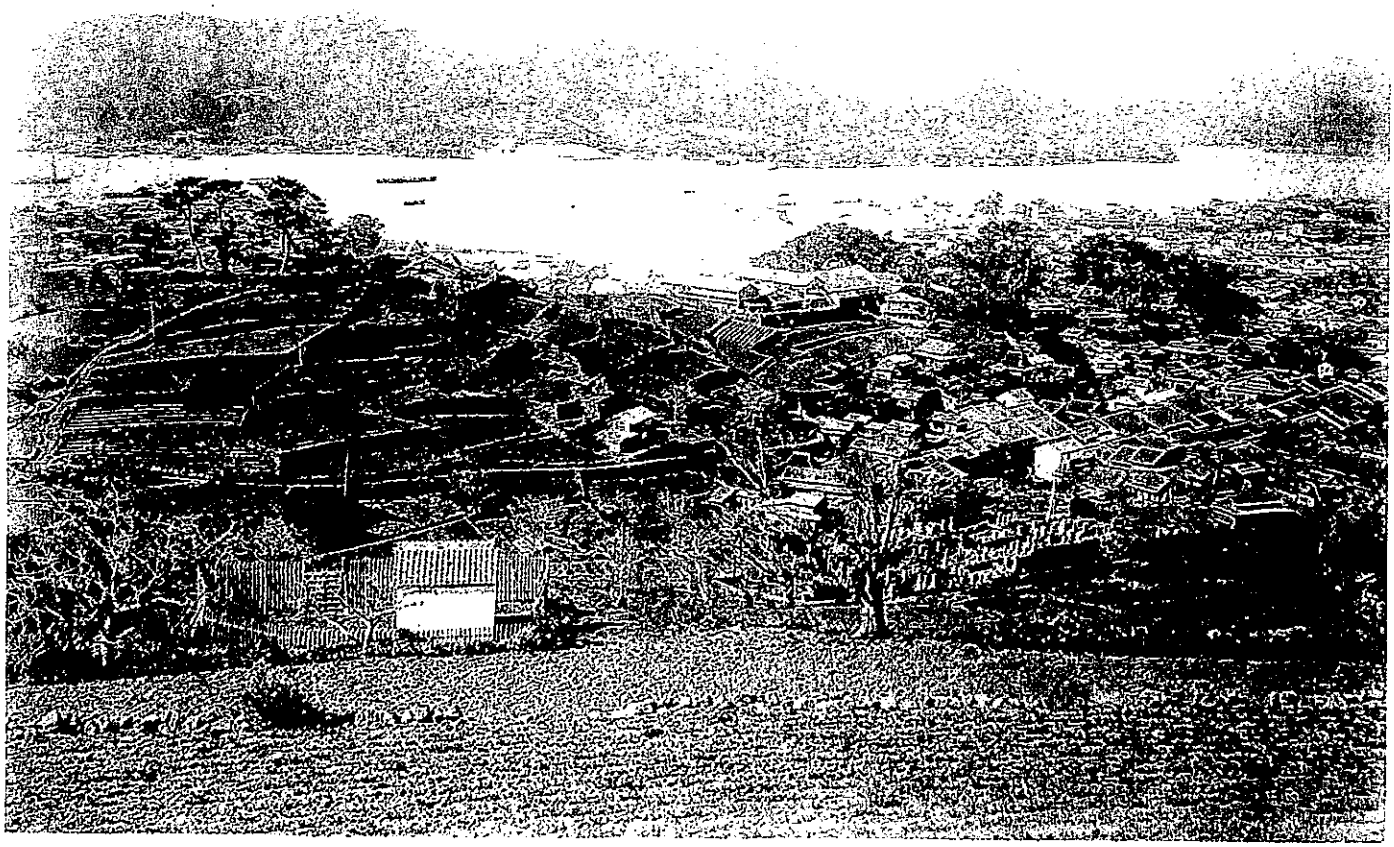
作成：2017年(平成29年)4月27日(木) 養生所に学ぶ会 池知和泰



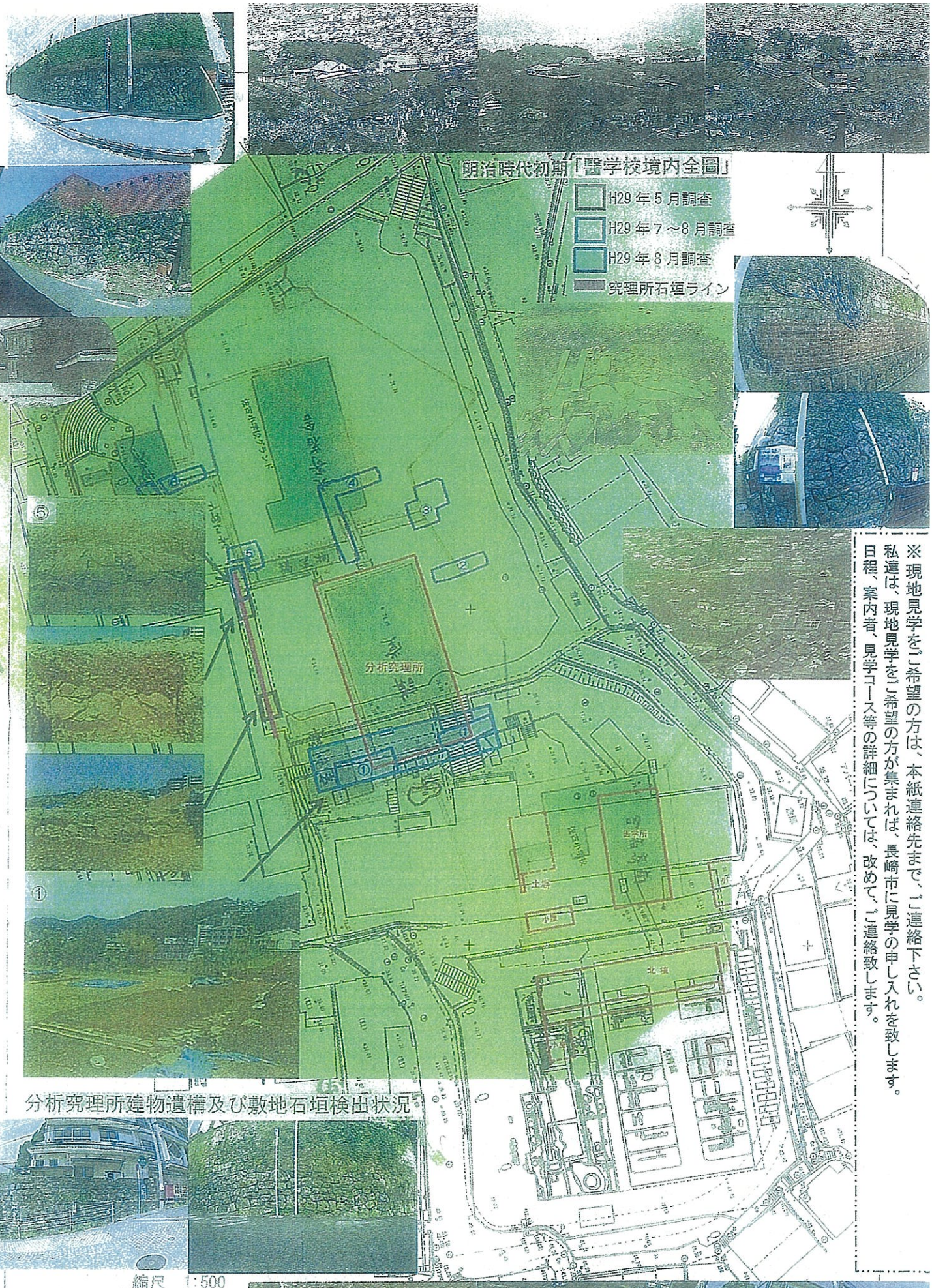












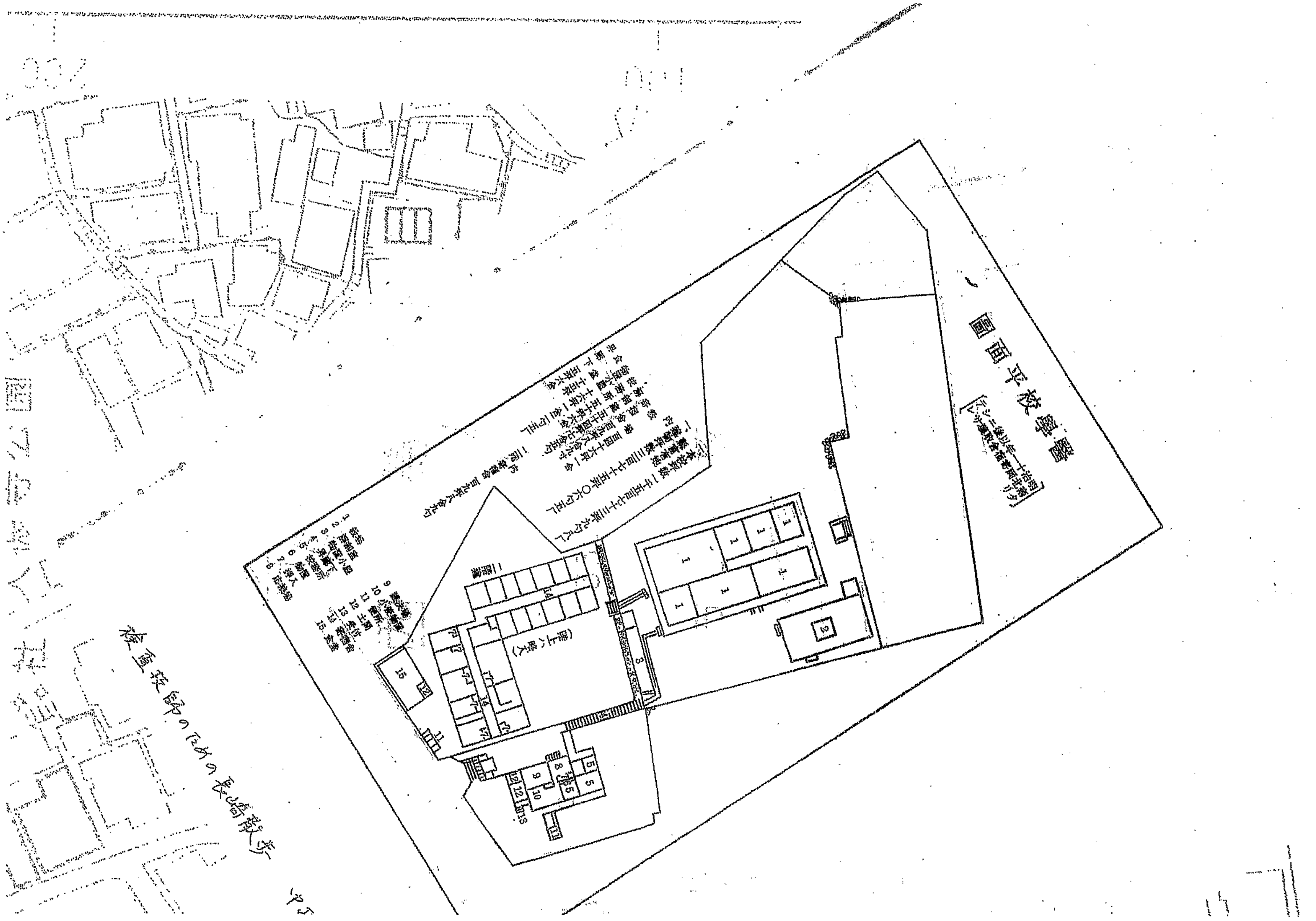
※現地見学をご希望の方は、本紙連絡先まで、ご連絡下さい。
私達は、現地見学をご希望の方が集まれば、長崎市に見学の申し入れを致します。
日程、案内者、見学コース等の詳細については、改めて、ご連絡致します。

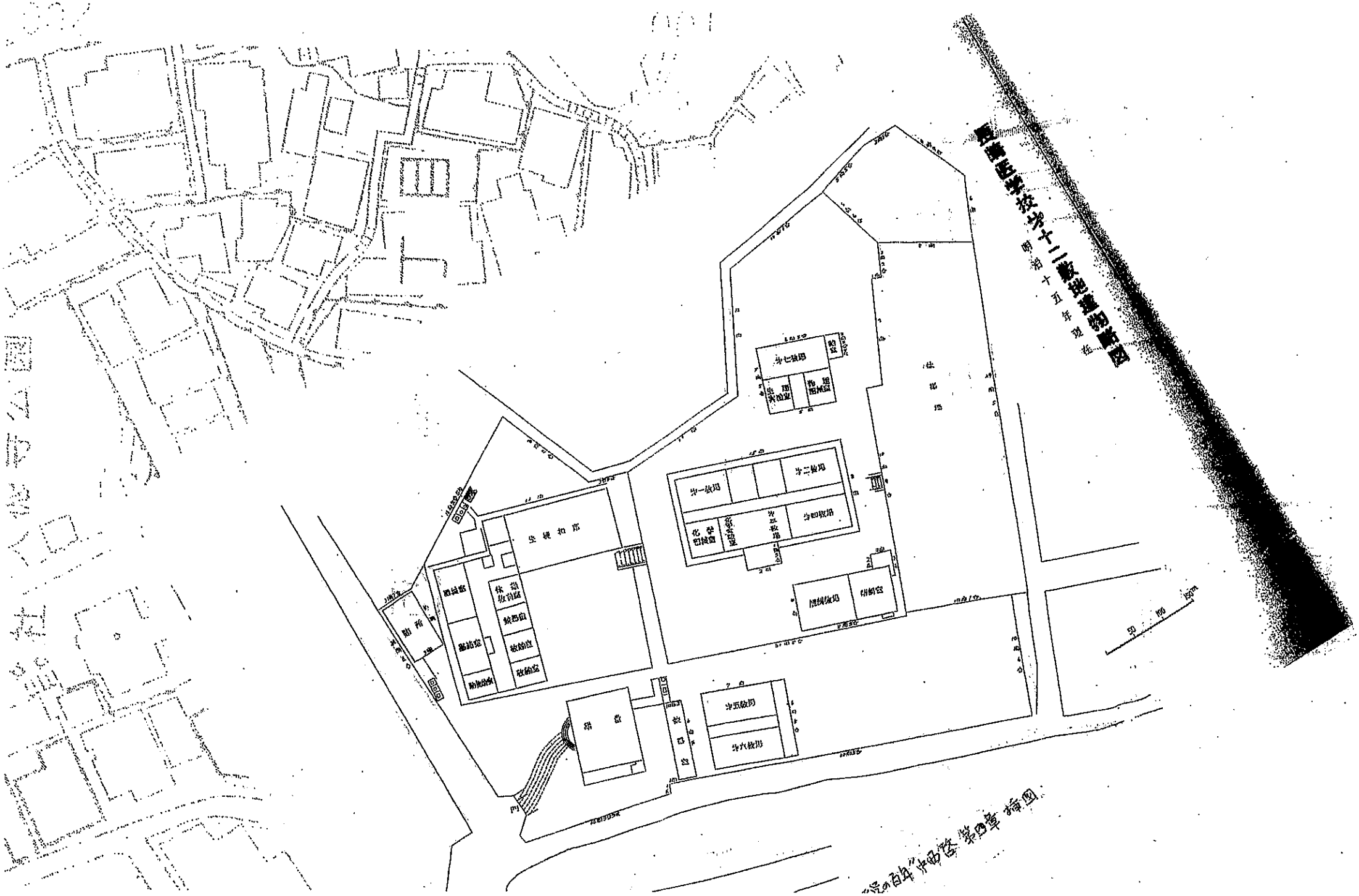
分析究理所建物遺構及び敷地石垣検出状況

（A3紙サイズをA4紙サイズに縮小しています）

養生所/(長崎)医学校等遺跡の案内
2017年(平成29年)9月24日 日曜日
養生所を考える会 代表 池知和恭

全内境校堂體
西
校務所
本門
四〇口〇
東京五十坂産
業直一井第
石
東
講堂
講義室
北
書院
書院
南
北
東
巧真参照


醫學校平面圖
校医教師のための長崎散歩


第十二號埋立地配置圖
昭和十五年改正
第一校舎
第二校舎
第三校舎
第四校舎
第五校舎
第六校舎
第七校舎
体育館
講堂
図書館
倉庫
昭和十五年改正

『百年史』巻末 第四章 挿図

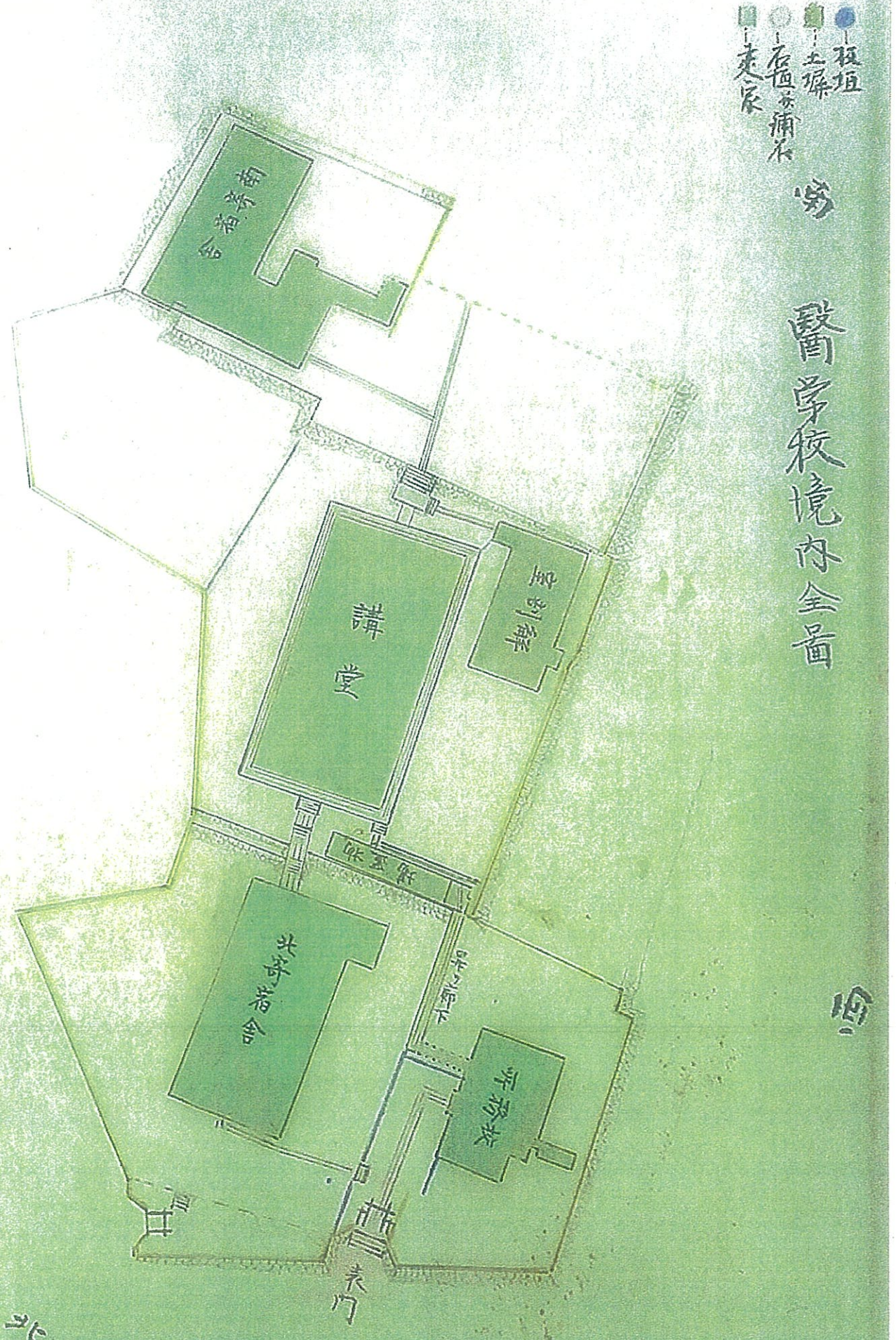
分教場
教員室
教場
N


八幡平公園
0
200

長崎線毒病位置図

116
141

醫學校境内全圖



長崎談叢　第六十七輯　昭和五十八年七月十日発行　(P42)

『明治初期の長崎医学校・病院概述
時に建造物の興廃と戦時後病院指定二回の経験』
青木義勇

地図13．長崎市全図（明治40年）長崎市役所（市博）

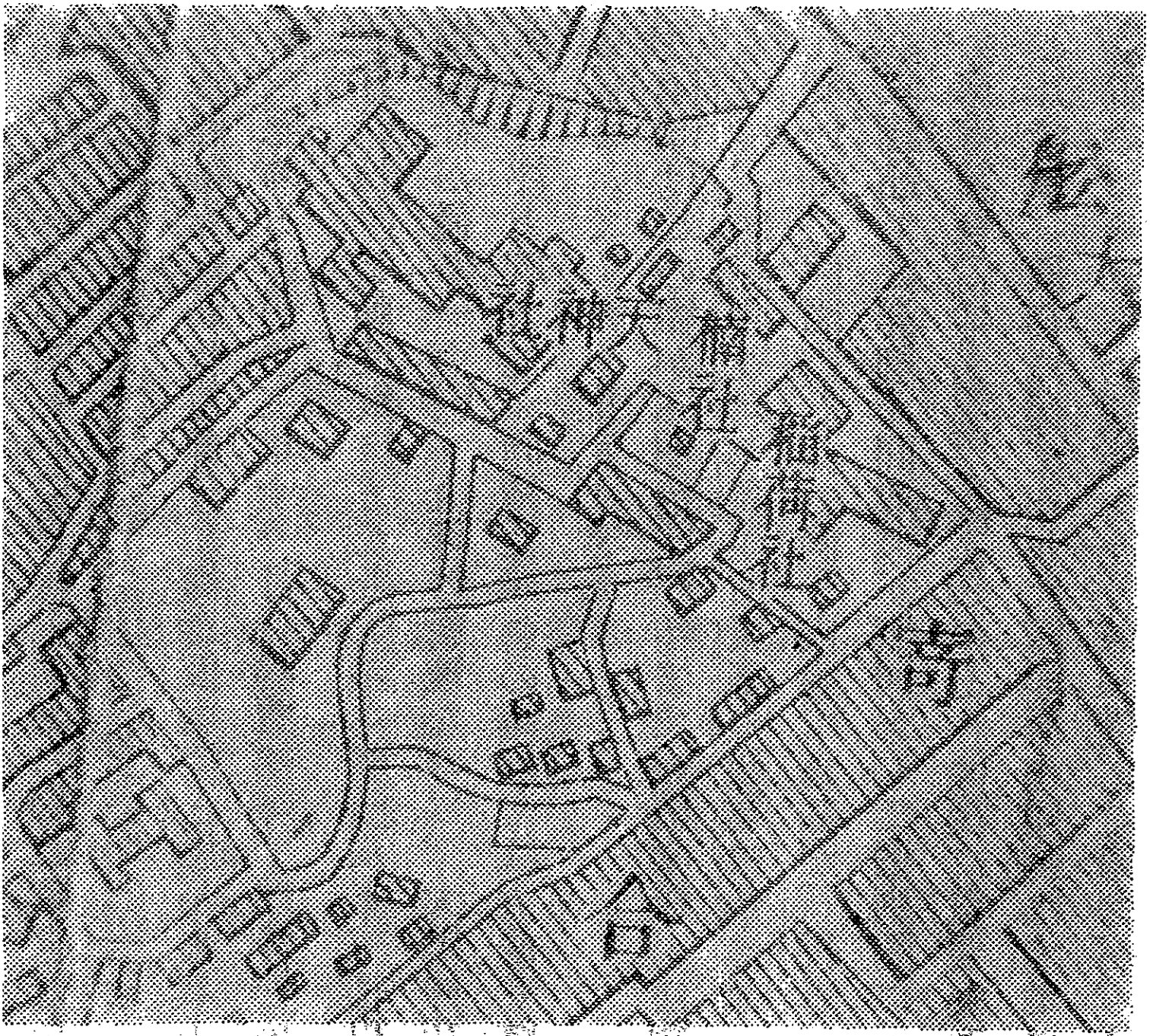
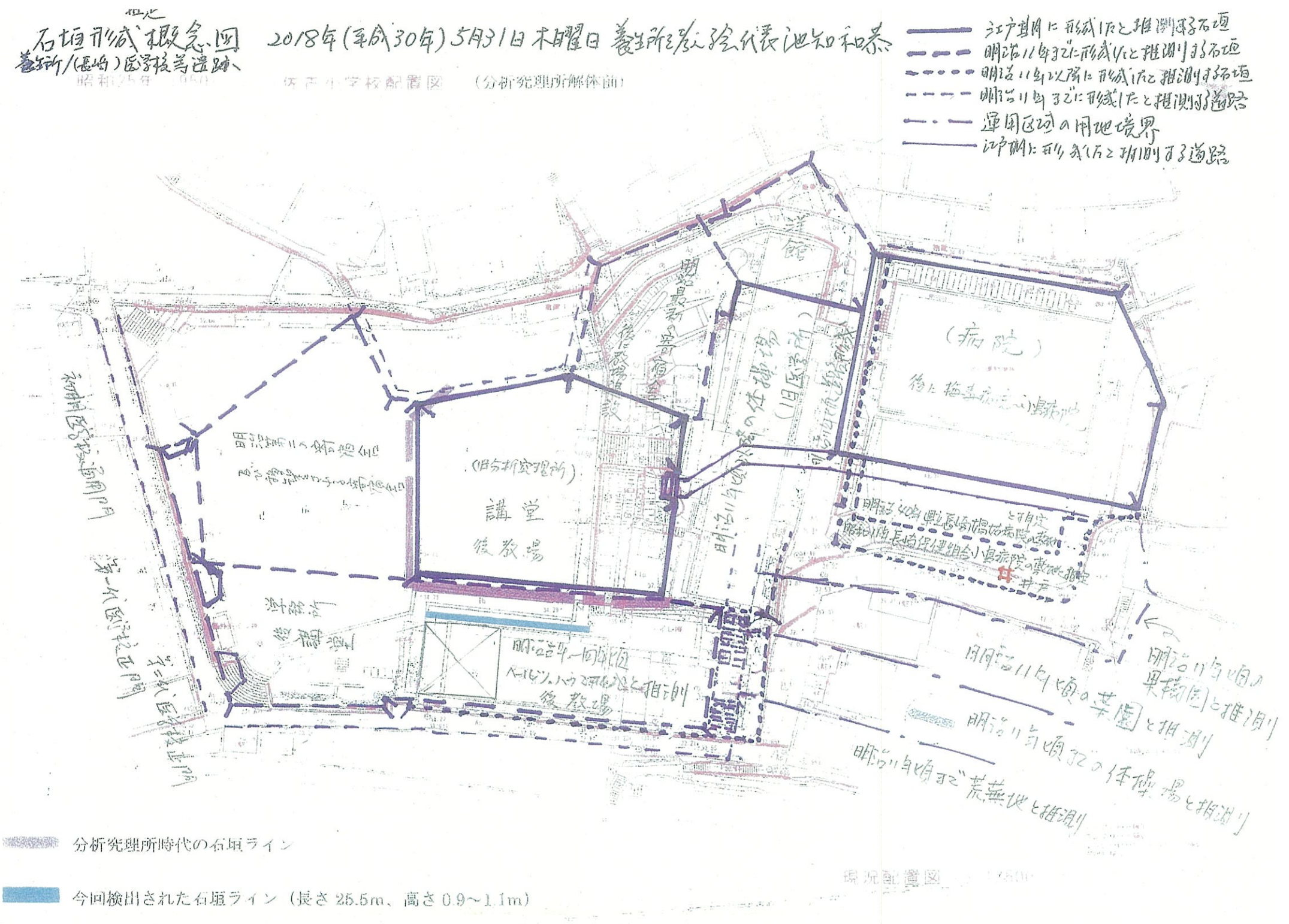
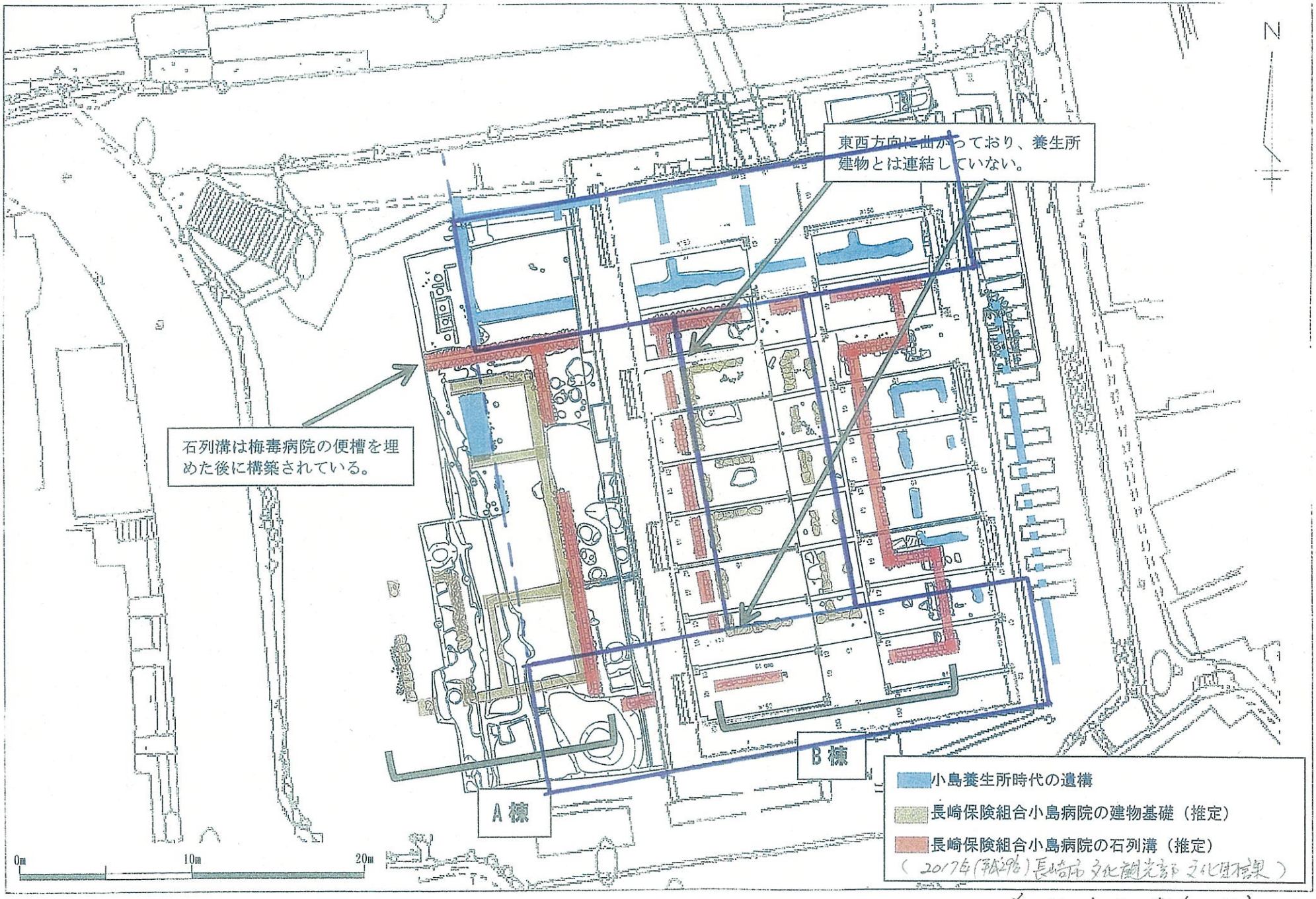


図１　地図(13)佐古地区拡大。上方はいわゆる大徳寺の地，その左上は県立長崎病院跡。中央左半は医学校跡で，残る建物中最大のものはかつての分析究理所，佐古小学校の開校式と新校舎成るまでの授業がここなどで行われた。他の建物中左の二つは元教場の一つと講堂。左下地図の折目にあたる下の一郭は県立小島病院で，ここが養生所跡地である。


石垣形成概念図
養生所/(長崎)医学校当遺跡
2018年(平成30年)5月31日 木曜日 養生所と名称代表池知和奈
江戸期に形成したと推測する石垣
明治11年までに形成したと推測する石垣
明治11年以降に形成したと推測する石垣
明治11年までに形成したと推測する通路
運用区画の用地境界
江戸期に形成したと推測する通路
(分析究理所解体面)
講堂
後教場
(旧分析究理所)
(病院)
(旧医学所)
明治11年頃の薬園と推測
明治11年頃の体操場と推測
明治11年頃まで荒蕪地と推測
分析究理所時代の石垣ライン
今回検出された石垣ライン（長さ 25.5m、高さ 0.9～1.1m）

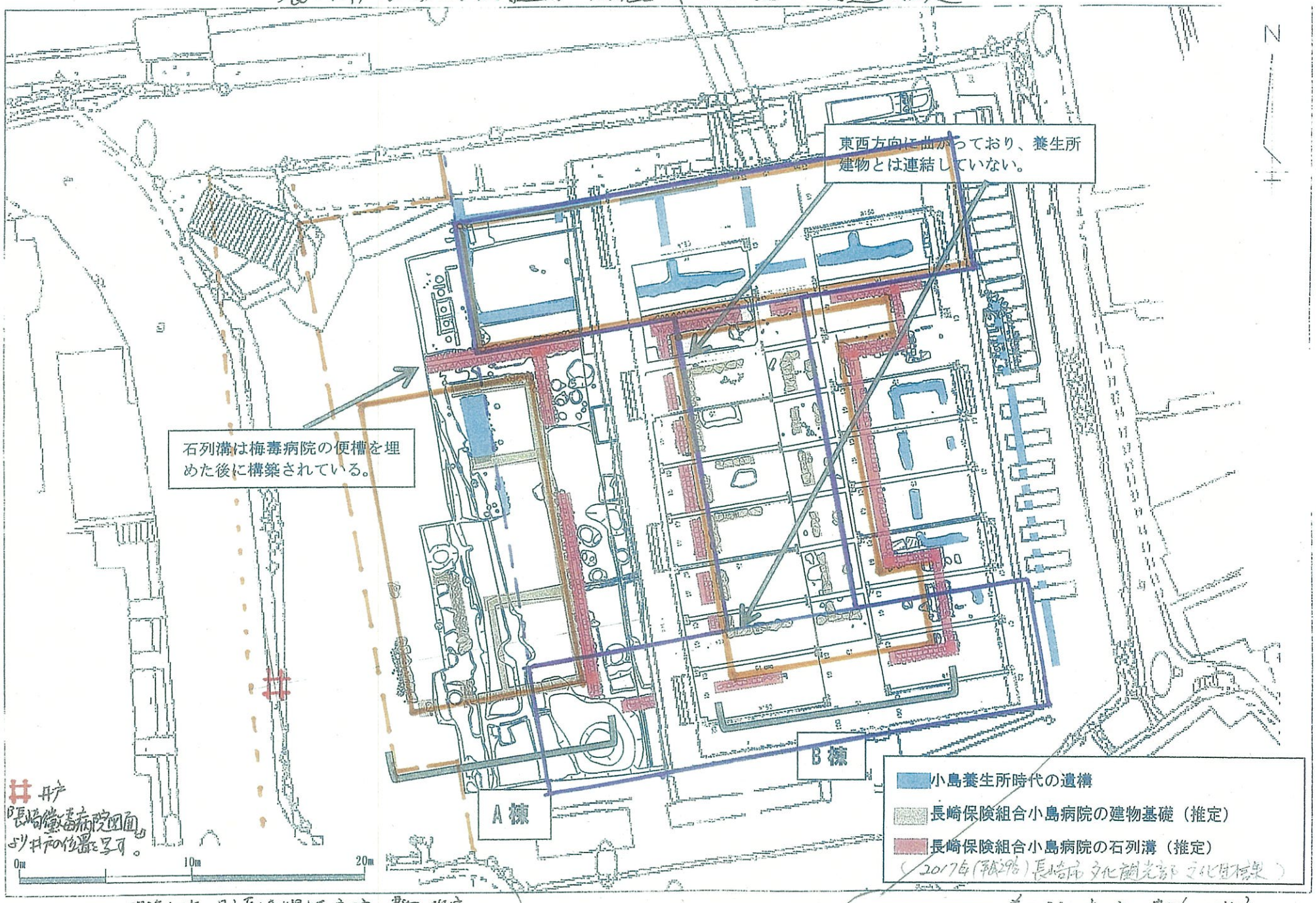


長崎（小島）養生所跡発掘調査検出遺構

養生所の病院の建物の推定

2018年(平成30年)5月31日木曜日 養生所と芝浦代表 渡辺和幸

養生所／(長崎)医学校等遺跡、病院区域の土地と遺物の変遷の推定



明治40年 県立長崎婦女病院の建物の推定
明治40年 県立長崎婦女病院の敷地の推定
昭和11年 長崎保健組合小島病院の敷地の推定

長崎（小島）養生所跡発掘調査検出遺構

養生所の病院の建物の推定

2018年(平30年)5月31日木曜日 養生所を考える会代表 池内和彦

「出島」は“日本の開国”を 胎蔵 する歴史です。
阿片戦争とアジアの情報網、西欧との交流が日本を開国へと動かします。
「長崎海軍伝習」と「養生所等」は“日本の開国”の成功の扉を開く 鍵 です。
「出島」を通した理解は「長崎海軍伝習」と「養生所等」によって明解なものとなり
引いては“日本開国”の成功と明治期の飛躍の基盤となり、現代に活きます。
“日本の開国”と日本の国民(近代)国家としての存続と自律的展開は
世界の歴史に変革をもたらす世界史上重要な出来事です。
「出島」と「長崎海軍伝習」/「養生所等」の遺跡は、連続して一体であり
日本の過去の歴史の全てを表象し、日本の未来を示唆します。
そして、世界の未来をも示唆し、世界における日本の位置を明確にします。
「出島」は、既に、長崎市によって
保存/復旧と活用の取組みが続けられています。
私達は、皆様と長崎市と長崎県に、今、新たに
「長崎海軍伝習」と「養生所-精得館-長崎府医学校等」の遺跡を保存し活用し
そして、長崎発の“日本の開国”の歴史の継承へ取組むことを提案します。

「出島」と(都市長崎と小曽根氏屋)「長崎海軍伝習」(医学伝習と長崎製鉄所が成立)/「養生所」(後に精得館そしてフルベッキ、長崎府医学校等)について

2018年(平成30年)4月1日 日曜日 養生所を考える会

二万年前現生人類(ホモ・サピエンス)であるクロマニョン人はフランスの
ラスコー洞窟に闊達な画を残しました。私達は、私達の知性や自然が
二万年前のクロマニョン人のものと変わらないと感じることができます。
地球や宇宙の自然は、もとより、現生人類誕生以前より今日まで変わりません。
遺跡は、私達に、人類の過去を眼前に現し、変わらないものと変化を示し
私達の好ましい未来へ、変わるべきでないものと変わるべきものを示唆します。
幕府による"日本の開国"は、「出島」による社会に'胎蔵'し、長崎で行われた
「長崎海軍伝習」と「養生所等」を'鍵'として、成功への扉を開かれました。
植民地主義勃興の世界の中、"日本の開国"と国民国家としての存続と展開は
自律的な'個人の自由'と'自然科学の取扱い'による福祉の向上が全人類に
普遍的に可能と証明し、世界に変革をもたらす、世界史上重要な出来事です。
一方、日本の現実は、植民地主義に追随し傾倒しました。
「出島」は、長崎市が復旧を計画。私達は、今、新しく、皆様に、「出島」と共に
「長崎海軍伝習」と「養生所-精得館-長崎府医学校等」の遺跡を保存し活用し
長崎発の"日本開国"の歴史そして世界歴史の継承へ取組む事を提案します。

「出島」と(都市長崎と小曽根氏達)「長崎海軍伝習」(医学伝習と長崎製鉄所が成立)/「養生所」(後に精得館、そしてフルベッキ、長崎府医学校等)について

養生所を考える会について

2018年(平成30年)5月30日 水曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

私達は、「美や伝統が、日常にある」ということを重視します。

私達は、「美や伝統が、日常にある」ということが、「美を生み出す」根拠であると考えます。

そして、「古いものがきたない」のではなく「古いものが手入れされていない」、即ち

「かえりみる～手入れする ⇔ かえりみない～放置する」ということではないかと考えます。

私達は、「美や伝統が、日常にある」ということを重視します。

私達は、「伝統や古いものや美」を手入れして継承することを提唱します。

私達は、「伝統や古いものや美」が、私達の「真」や「善」や「美」を形成する根拠の一つになる

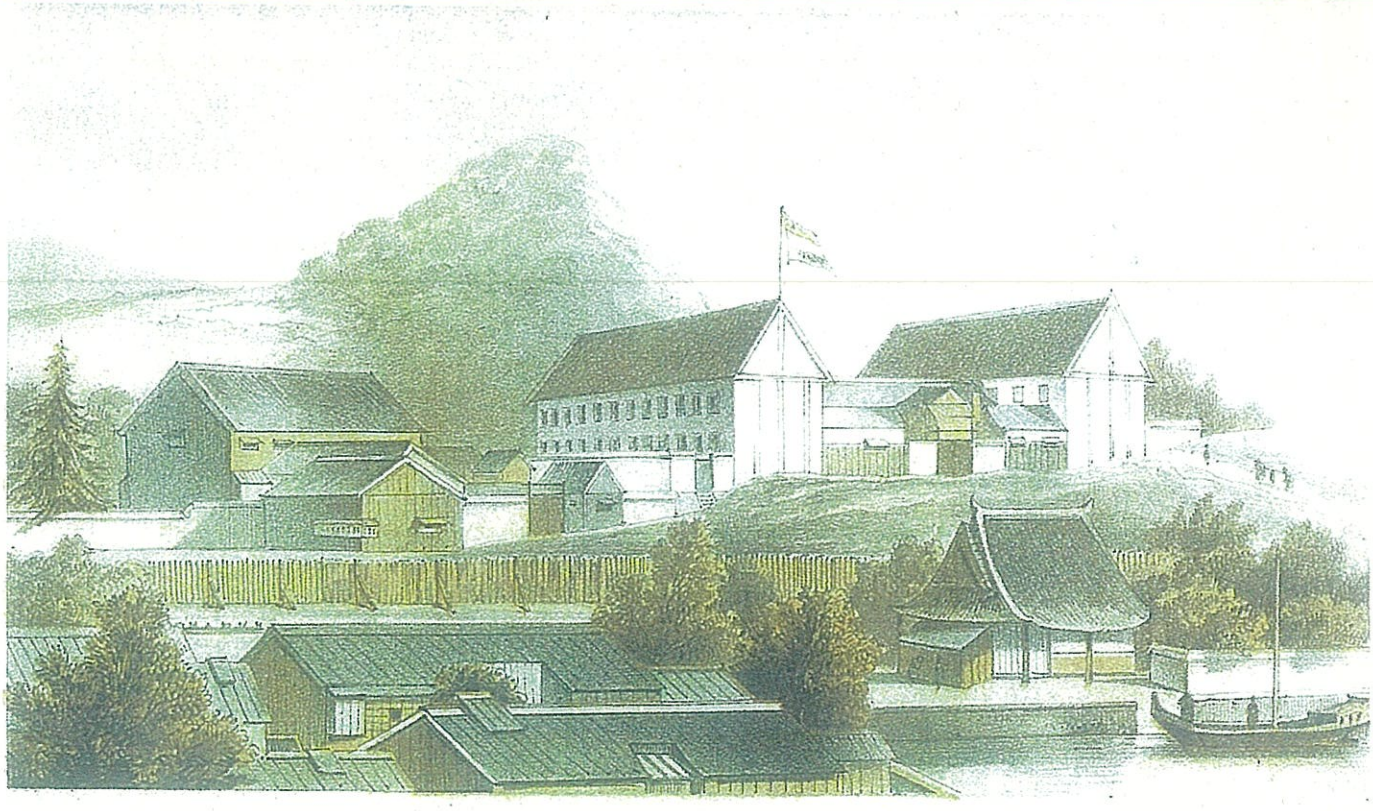
と考えるからです。

「真」や「善」や「美」は、私達の「魅力」そのものではないでしょうか。

ポンペは風通しのよい小高い丘にあり、水量が豊富で患者が通いやすい所を希望



日蘭の国旗はためく日本初の西洋式病院養生所は日蘭友好の象徴



HET HOSPITAAL TE NAGASAKI
geopend 20 Sept' 1861

旧佐古小学校校地の養生所遺跡群の歴史的価値について

長崎大学名誉教授、相川忠臣

出島に商館医として1848年に赴任したオットー G.J. モーニッケは聴診器をもたらし、種痘を普及した日本近代医学のさきがけであります。ヨーロッパと東アジアを知悉した国際医療人モーニッケの見た幕末の日本の医療は悲惨な状況でした。梅毒、天然痘、ハンセン氏病のような伝染病の予防の公衆衛生行政施策は皆無で、伝染病患者を隔離する病院もなく、国立医学校も医師国家試験もないので今後の改善は望めないと彼の報告書にあります。そのような状況を打破する日本の近代医療革命は長崎の養生所を舞台に始まりました。

1．ポンペによる近代西洋医学教育の創始と日本全国への普及

ペリー来航により幕末の対外危機が頂点に達した1855年、日本海軍の設立を目指した海軍伝習がオランダ政府の協力で長崎で開始しました。この日本とオランダ両国の国際プロジェクトは、海軍設立にとどまらず長崎製鉄所と養生所・医学所を建立し、近代科学技術と近代医学を組織的に導入するもので、日本の産業革命と医療革命の始まりでした。

1857年11月、J.L.C. ポンペ・ファン・メールデルフォールトは西役所で医学伝習を開始し、１９世紀、自然科学の発達により大きく変貌した近代西洋医学を系統的に教え明治から現在へと発展する日本近代医学の礎を築きました。将軍御目見医師、松本良順の協力を得て1861年９月、医学所に併設された124ベッドの日本初の近代的西洋式病院、養生所を設立。養生所は小島佐古の丘に建てられ、屋上には日蘭友好の象徴として日本とオランダの国旗がはためいていました。養生所において、ポンペは侍・町人、日本人・西洋人の別なく治療し、医師は自分自身のものではなく病める人のものであると戒め、民主的な患者中心の医療を行い、封建社会に育った弟子達に衝撃を与えました。松本良順は万人の健康を護る衛生思想と牛乳・肉食の普及に尽力し、彼の処方した安価な薬を提供し、貧しい人々の健康を護ろうとしました。ロシア兵の為の稲佐マタロス休息所で検梅を開始、江戸根津の遊郭でも実施しました。

2．ボードインは最新の臓器別医学を教え、彼の弟子達は医療行政を確立。

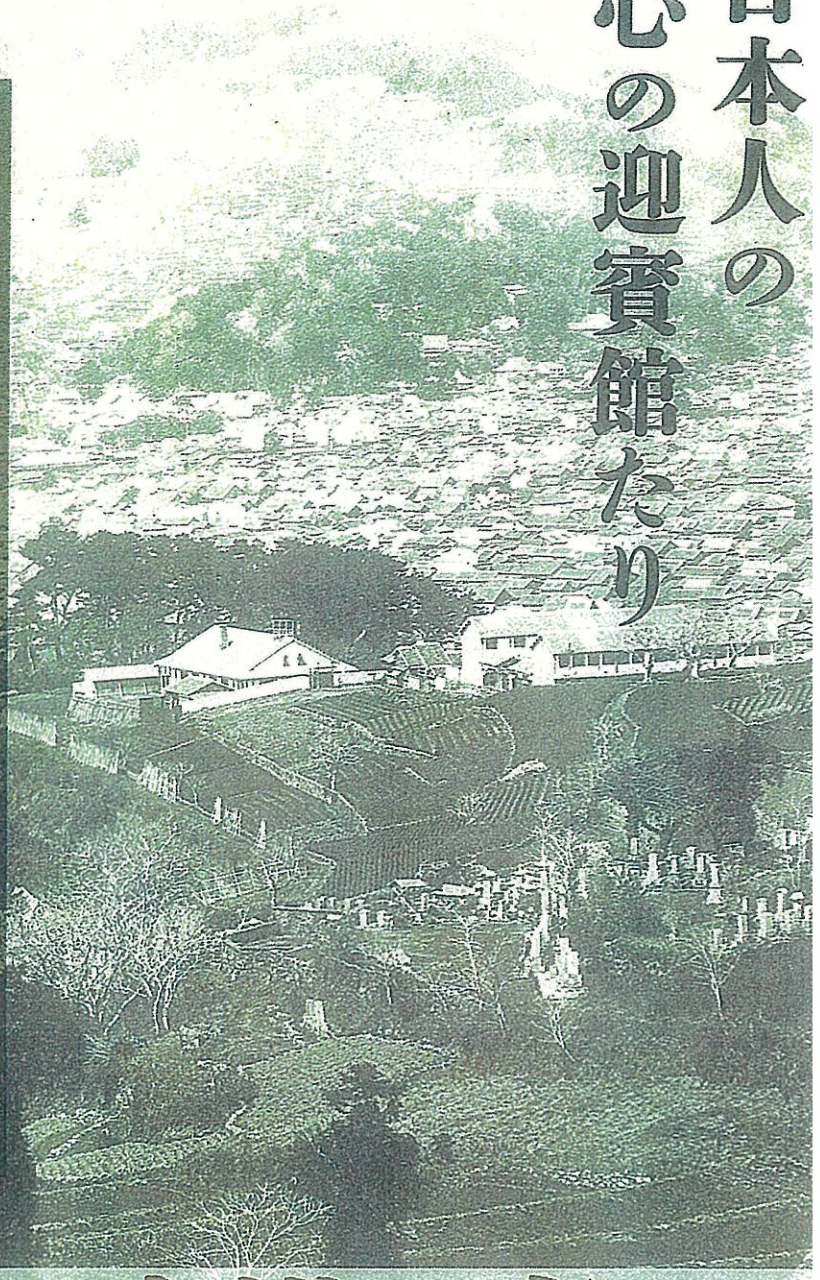
ポンペの跡を継いだA.F. ボードインは検眼鏡、喉頭鏡をもたらし、最新の臓器別医学を教えました。聴診器出現後循環器と呼吸器の診断と治療が進歩し内科学が臓器別に進展。検眼鏡、喉頭鏡、膀胱鏡や子宮鏡のような光学機器と各器官の組織染色技術の進歩で近代的眼科学、耳鼻咽喉科、泌尿器科学、婦人科学に発展しました。このような最新の臓器別医学にとどまらずおそらく最新の医療法も彼により日本に伝えられました。養生所に分析窮理所を設置してK.W. ハラタマを招聘。ハラタマは自然科学即ち物理学、化学等を医学・医療を学ぶ前の予科として教え、養生所の調剤も担当しました。分析窮理所跡は日本

の近代的な化学、物理学と薬学の発祥の地であります。養生所は精得館と改名、明治維新後長崎医学校となりました。精得館頭取の相良知安はボードインからオランダの医療法を、大徳寺に寓居していたG. H. F. フルベッキにアメリカ憲法を学び、人民の健康を護る医療法、醫制署則を案出しました。相良は岩佐純とともに維新政府に登用され、東京大学医学部の前身、大学東校を設立、ドイツ医学を導入しました。大学東校にはポンペの最優秀の弟子佐藤尚中を、大学南校にはフルベッキを教頭として迎え、日本の近代教育を担う大学を設立しました。近代教育もまた小島佐古の丘から発祥したのです。ハラタマは後に大坂舎蜜局を設立、ボードインは大坂医学校を緒方惟準と共に設立しています。ハラタマの後任はユトレヒト陸軍軍医学校教官で、陸軍薬剤官であったA. J. C. ヘールツです。長崎、京都、横浜で活躍、長与専斎のブレーンとして、輸入薬物を検査する司薬場や日本薬局方の成立に貢献しました。ポンペ、ボードイン、マンスフェルトに学び長崎医学校長であった長与専斎は文部省に出仕、岩倉遣欧使節団に加わり、英米独の医療を視察後、オランダで医療監理制度の実状を調査しました。長与専斎は帰国後、衛生局を創立し醫制を施行し、東アジアで初めて万人の健康を護る公衆衛生行政を開始しました。醫制はオランダの医療法と相良知安の醫制署則を参考にして作られたと思われます。

3．近代医学教育、近代教育、民主的な考え方、公衆衛生行政は小島佐古の丘に発祥し、日本の近代化は長崎から東アジアに波及。

丸山公園に民主国家を夢見た坂本龍馬像、唐人屋敷跡には国民国家建設を目指した孫文の像があります。長崎を訪れる東アジアの人々は、なぜ日本は先駆けて近代化できたのかを昔も今も知りたいのではないでしょうか。日清戦争後、近代化の方策を求め、多くの東アジアのエリートが日本に留学しました。漢字交じりの日本語は蘭書翻訳に苦しむ過程で、オランダ語の影響を受け近代化し何でも翻訳できるまでに進化しました。正に和華蘭チャンポン文化の精華です。数世紀かけて物理学、化学や医学の専門用語と概念が日本語に定着したからこそ、海軍伝習後、速やかに近代科学技術や近代医学を導入できました。開国後は自然科学のみならず、政治、法学、経済、語学、思想といった人文科学分野の専門用語と概念が日本語に速やかに取り込まれました。日清戦争後、台湾と朝鮮に日本語による小学校から大学までの近代教育が定着、近代化の基盤が作られました。中国では和製漢語が近代化の手助けをしました。小島佐古の丘に発祥した近代教育、民主的な考え方と公衆衛生行政は日本全国にとどまらず、広く東アジアに普及しました。朝鮮と台湾での公衆衛生行政により人口が著しく増加しました。台湾では司馬凌海の薫陶を受けた後藤新平が民政長官として活躍しました。養生所・医学所、分析窮理所は日本ばかりでなく、アジアの国々にとっても医療の近代化の象徴です。

日本人の心の迎賓館たり



海軍伝習、長崎製鉄所、医学伝習
現代日本の国のかたちはここからはじまる。

2015年秋、長崎市文化財課により佐古小学校養生所跡地の発掘調査で養生所遺構が発見されました。養生所遺構を長崎市民や子供たちの生活の中に生かしていくにはどうすればよいかを仁田・佐古の方々と一緒に考えたく、このシンポジウムを企画しました。

幕末の長崎で行われた日本とオランダの国際プロジェクト、海軍伝習は、江戸幕府が主体的に西欧文明を受容すべく発案し、海軍の設立にとどまらず、近代科学技術と近代医学を組織的に導入するものでした。佐古小学校の丘に建てられた養生所は日本初の124ベッドの近代的な西洋式病院であり、ホンペ・ファン・メールデルフォールトは侍と町人、日本人と西洋人の区別なく、民主的な患者中心の医療を行い、封建社会で育った松本良順と弟子たちに強い衝撃を与えました。彼の創始した近代西洋医学教育により育まれた医師たちが日本の近代医学への革命を担いました。ハルデスによって設立された長崎製鉄所で育まれた科学技術者たちは日本の近代科学技術への革命を担いました。この海軍伝習で、オランダ人教師たちの新しい物の考え方に触れ、日々生まれ変わっていった若者たちが維新回天に活躍したのです。

当日は幕末佐賀研究会の方々が養生所跡や高島秋帆邸跡を見たいと参加されます。佐賀藩（鍋島直正公）は長崎警備を担当し、藩の自然科学と近代科学技術レベルは、日本各地の雄藩を圧倒するものでした。反射炉を建設、大砲を鋳造し、神之島・四郎方島の砲台を建設しています。三重津海軍所では蒸気船を建設、幕末最大の海軍力を持つ藩でした。維新回天で活躍した大隈重信、副島種臣、佐野常民、相良知安、江藤新平、大木喬任を輩出しました。

お忙しいところ恐縮ですが、ご来場たまわれば幸いです。

養生所とその遺構を考える

2016年7月17日(日) 13:30－16:00

入場観覧無料

長崎市仁田・佐古地区ふれあいセンター 第一研修室

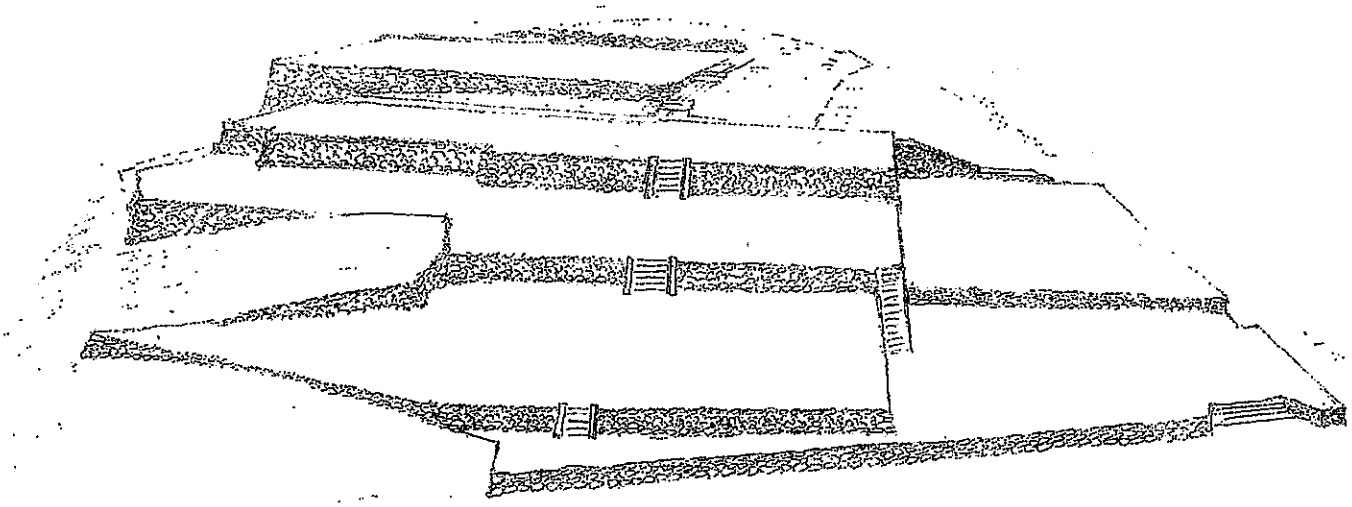
講演Ⅰ 『海軍伝習・養生所と日本の近代化』
相川 忠臣 長崎大学名誉教授 著書『出島の医学』

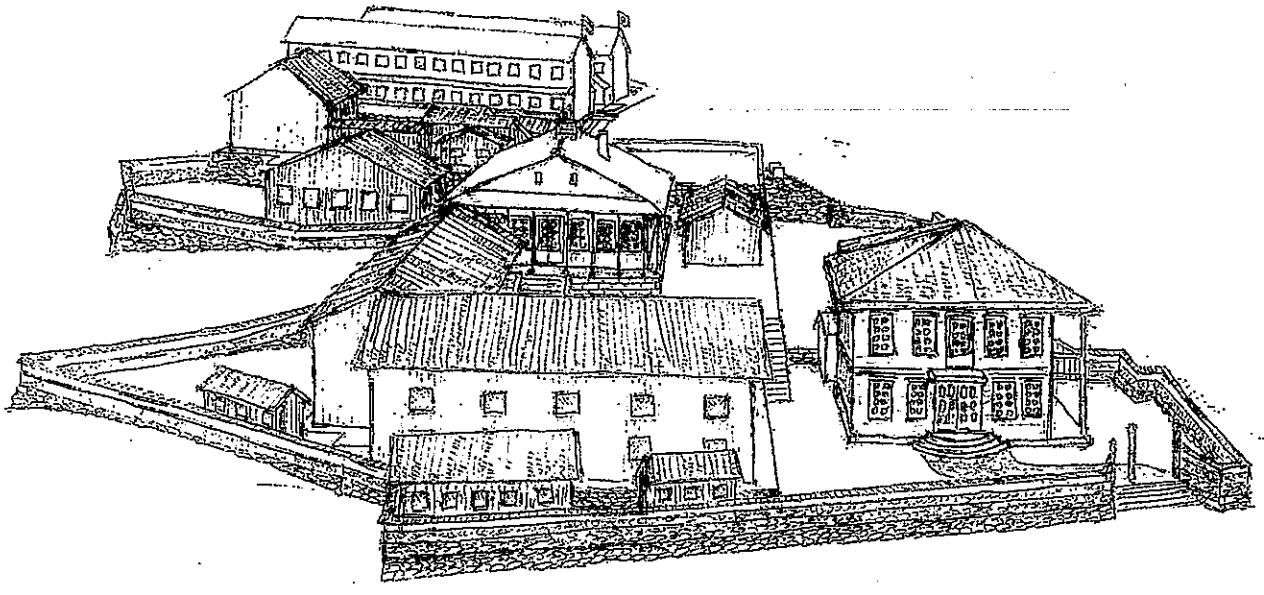
講演Ⅱ 『養生所等遺構の現状と未来への展望』
池知 和恭 養生所を考える会代表

講演中の御質問・御発言は随時、挙手にて受け付けますので、その都度御質問いただいて結構です。
なお講演の後、話題・御質問・御発言など自由時間も予定しております。

主催 養生所を考える会　後援 長崎歴史文化協会

お問い合せ 090-3730-1858［池知］／095-848-5616［相川］





西洋醫學の發祥地 小島病院を史蹟に 文部省へ指定方を

長崎市西小島町縣立小島病院は、和蘭醫學華やかなりし頃の長崎養生所の跡として本邦病院創成の根源長崎醫科大學及病院の濫觴をなし實に本邦における西洋醫學發祥の地として長崎が天下に誇るに足る名史蹟とされ夙に識者間にこが史蹟指定の機が擡頭してゐたが、二十日本縣社寺兵事課より史蹟名勝天然記念物保存法に依り史蹟として指定方を、願書、地籍圖、實測圖、見取圖、寫眞等を添え文部大臣宛申請した、史蹟は長崎養生所跡は現在の縣立小島病院、佐古小學校、大德園に亘る一帶を占むるものであるが、その沿革の概要を記せば左の通りである

安政の始頃長崎に渡來した蘭人ポンペは從前出島蘭館其他に於てなした醫術教授が極めて不完全にして十分の目的を達し得ざるを遺憾とし、大に病院設立の必要を當時の幕府に進言したる結果、幕府も大に賛成し、安政六年直ちに長崎代官高木作右衛門に命じて敷地を選定せしめた茲にポンペは常時新たに渡來した海軍傳習所教官トローエンに其の設計を依頼し、彼國の軍事病院又び市民病院の制度を參酌して萬延元年當時の長崎市小島郷溜池畔に、北十五間、東西十七間の敷地を選定し、養生所なる建物を設立した、此の養生所は主として市民の救濟を目的とする病院であったが、文久三年ポンペは更に醫學所に名ふて養生所の地續きに更に醫學所なるものを併置さることとなつた、即ち我國醫學校の濫觴と稱すべきである



茲に於て松本良順を頭取にポンペを内科外科の教頭に任命し同元年八月十六日開院式並に開校式を擧行し、直ちに病務を開始したが本邦における醫科學者の如きも實に此時代に始められたものである、其後文久二年に至りポンペが歸國したため新たに岡人ボードインを以て之に代らしめたが、このボードインの學識と德性は大に世の敬慕する所となり、其の教を乞ふもの益々多く、收容に約千名に達したと云ふ、又同年松本良順職を辭して醫業したので、八木榮三郎、戸塚文海相次いで其の任となつた、其後慶應元年長崎奉行服部左衛門佐この養生所を以て精得館と改稱し、分析究理(化學局)の一棟を增設することとなり、岡人ハラタマを聘してその專任教師とした、其の明治元年維新の際九州鎭撫總督澤副右衛門總督の醫學の素養を愛び、判事井上聞多をして精得館を管理せしめ、同年十月之を長崎府醫學校と改稱し、長英、寺島等を擧頭とし、新に規定を設け大學小學の二科を設け、外人を以て教師とし同二年更に病學、幾何、物理、化學等の教授をなさしめた明治四年文部省の所管となり、大に病學を改め校名を長崎醫學校と改稱し定額金弐萬圓を支給した、明治七年從來の校舍に隣し學校を廢止して舊地 務局病院とした、八年右病務が一際終局すると同時に是等建物が長崎縣の所轄する所となり、更に再び醫學校復興の議起り、結果長崎病院なるものを設置し、吉田榮順を院長とした同九年同病院内に醫學場を開設し生徒を募集すると同時にその一部に長崎醫學校を置くことになつた、同十一年一月この醫學場を長崎病院附屬第一醫學病院と改稱した、同十二年醫學校を縣立とし病院をこが附屬に代用し生徒の實習所とした、同二十二年醫學病院を長崎病院と改め、更に三十四年縣立長崎病院と改稱し、大正七年縣立小島病院と改稱今日に至つたのである(寫眞は長崎醫學校)

昭和八年(1933年)九月二十二日 金曜日 長崎日々新聞 朝刊2面 第三版

『西洋醫學の發祥地』小島病院を史蹟に 文部省へ指定方を

長崎市西小島町縣立小島病院は、和蘭醫學華やかなりし頃の長崎養生所の跡として、本邦病院創成の根源、長崎醫科大學及び病院の濫觴をなし、實に本邦における西洋醫学發祥の地として長崎が天下に誇るに足る名史蹟とされ夙に識者間に之が史蹟指定の機が擡頭してゐたが、二十日本縣社寺兵事課より史蹟名勝天然記念物保存法に依り、史蹟として指定方を、願書、地籍圖、実測圖、見取圖、寫眞等を添え、文部大臣宛申請した。史蹟長崎養生所跡は、現在の縣立小島病院、佐古小學校、大德園に亘る一帶を占むるものであるが、その沿革の概要を記せば左の通りである。(以下、沿革を紹介－省略)

長崎大学病院 150年のあゆみ

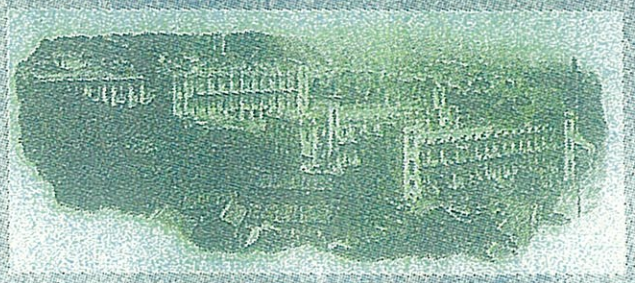


左から分析窮理所、医学所、養生所(1863年)

1857年11月12日
オランダ軍医ポンペが長崎奉行所西役所内(現在の県庁)で医学の講義を始めた。長崎大学医学部のおこり

1861年9月20日
長崎小島郷(現在の長崎市立佐古小付近)に養生所を開設。日本最初の西洋式近代病院。長崎大学病院のおこり

1923年4月
養生所開設以降、国や県といった管轄変更などによる数度の改称を経て、「長崎医科大学附属医院」となる



1930年の長崎医科大学附属医院

1945年8月9日
原子爆弾により被災



被爆直後の長崎医科大学附属医院

1949年5月
国立学校設置法に伴い、「長崎大学医学部附属病院」へ改称



焦土から復興しつつある浦上の街並みと長崎大学医学部・附属病院(1958年)

2003年10月
医学部附属病院と歯学部附属病院を統合し、「長崎大学医学部・歯学部附属病院」へ改称

2004年4月
国立大学法人化に伴い、病院の開設者が国から国立大学法人長崎大学に変更

2009年4月
学部附属病院から、大学直轄の病院となり「長崎大学病院」へ改称

2011年9月20日
開院150年

世界が納得する長崎・日本のなかの長崎

2016年(平成28年)5月31日
養生所を考える会 代表 池知和恭

〔歴史的に日本の国の形と政権は地方の発展によって形成されてきたと考えます。〕

―― 中世末期、室町幕府の対明貿易である勘合貿易を幕府衰退によりその実権を受け継いだ大内氏が石見銀山を本格開発して、日本産の銀が東アジアの国際通貨となるなど、東アジア貿易での日本の存在感は大きくなります。一方では九州西南地方で産出する硫黄が火薬の原料として主要産品となります。これらの資源開発を基盤として西国大名が東アジア貿易に進出しました。豊後の大友義鎮(宗麟)や薩摩の島津氏の南蛮(ここではカンボジア)貿易、肥後の相良氏の対明貿易、肥前の松浦氏のシャム(タイ)との交易、大内氏の滅亡の後に大友氏からの養子が継いだ新しい大内氏や大友氏の遣明船の派遣、多国籍海商集団と言われる後期倭寇の活躍が指摘され、私貿易、密貿易の興隆で物流規模が拡大したと考えられています。
このような、中世日本の存在の魅力に魅かれて、西欧諸国の人達は西日本に到達したと考えられます。

中世

初期 キリスト教(ローマ・カトリック)の受容
南蛮貿易の開始　長崎の町の形成
西洋世界との邂逅　教会領長崎 秀吉領長崎
キリスト教(ローマ・カトリック)の禁教令、弾圧

中期
キリスト教(ローマ・カトリック)の禁止令、迫害

交易と情報の街の成立　長崎口の成立
日本の交易・情報取得の四口の一つ

江戸時代の日本は四つの口、即ち
対馬口で李氏朝鮮と、薩摩口で琉球と通信(国交)が
松前口でアイヌと、長崎口でオランダ人・中国人と通商があった。
対馬口と薩摩口と松前口は各大名家の運営にまかせ
長崎口は幕府が直接運営した。

布教所、教会の建設
六町の建設　島原町、大村町、平戸町 文知町、外浦町、横瀬浦町
聖堂(石垣)と大堀の構築
町の拡張　崎の教会の建築　樺島町、五島町、本博多町、今町、内下町
内町の形成　小川町、内中町、桜町、豊袋町、新町、本興善町
後興善町、金屋町、船津町、引地町、浦後善町、江戸町
外町の形成　村木町、網屋町、袋町、酒屋町 始建‥
長崎公領と大村藩領の換地
外町の形成　外町四十町の完成
聖寿山崇福寺(福州寺) 建設
諏訪神社 建設　金住院・青木賢清
出島の完成
オランダ人の移動　商館長、医官の駐在
立山聖廟(立山書院) 建設　向井元升:東山下 靖仁堂 向井元成以降祭酒向井家
カスパル・シャンベルゲル、アンス・ヨアン・ステイピン、ウィレム・テン・ライネ、ウィレム・ホフマン、エンゲルベルト・ケンペル

唐人屋敷、新地蔵所の完成・中国人の移動
長崎聖堂(中島聖堂) 建設　明倫堂/祭酒向井家
カルル・ペーター・ツュンベリー、フランツ・フォン・シーボルト、オットー・モーニッケ、ファン・デン・ブルック

南蛮医学の伝播　アルメイダ、ヴィレラ:トードス・オス・サントス教会
長崎港測量と町の建設　フィゲイレド　在来宗教との確執
安土・有馬にセミナリヨ創設/豊後府内にコレジヨ創設
南蛮医学の隆盛　日本人ジュスト、ミゼリコルディア、七院、聖ラザロ病院
二十六聖人殉教　南蛮文化の興隆　グーテンベルグの印刷機到来
外町と属邑を公領とする　村山等安　*江戸幕府の成立*
棄教と殉教と潜伏　フェレイラ棄教して沢野忠庵と革め天文学/外科を教える。
門人 向井元升/杉本忠恵、半田順庵、西玄甫
中国・ポルトガル・オランダの文物の影響　*島原の乱*
丸山の隆盛、卓袱料理の形成、長崎くんちの成立
紅毛外科の形成　カスパル・シャンベルゲル、猪股伝兵衛、カスパル流:西玄甫
儒医向井元升著作:紅毛流外科秘要
通詞名村八左衛門、西吉兵衛
通詞本木庄太夫良意翻訳:解剖図譜
楢林鎮山:紅夷外科宗伝、楢林流外科

近世

蘭方医学の形成　吉雄耕牛:解体新書に序文、江戸番通詞、吉雄流紅毛外科　*蘭学の東漸*
長崎蘭学の成熟　本木良永:コペルニクスの地動説を日本に紹介
志筑忠雄:ニュートン物理学を紹介、蘭語文法の正確な理解
馬場佐十郎:蘭学梯航、幕府天文方
文人文化形成・美術工芸開花

阿片戦争

後期 日本の国としての 西洋文明の受容の開始 海軍伝習の実施
日本とオランダの最上級の外交であり、両国にとって最上級に位置する国家プロジェクトであった。
並行して日本とオランダの国交が樹立した。
非西洋文化圏の国家として初の主体的西洋文明の受容ではないか
中世以来の西洋世界との交流の総決算
現代の日本の国のかたちのはじまり
自然科学を基礎とした近代西洋技術力の導入をめざしたが
そこには
民主政治や人権や自由・平等・博愛の様相が含まれていた。
日本人の過去と未来の結節点
交易と外国領事館の設営　居留地の設営

オランダ国王ウィレム二世からの国書　国王ウィレム二世は第十二代征夷大将軍徳川家慶に阿片戦争を知らせ開国を勧告する国書を送る。起草はフォン・シーボルト。翌年、幕府は国王の厚意に感謝しつつ開国を拒絶。*ペリー来航*
第一次海軍伝習の実施　幕府による近代西洋式海軍の創始　長崎奉行 水野筑後守忠徳
長崎地役人による沿岸警備の充実　永井岩之丞(玄蕃頭尚志)
ドンケル・クルテウス、ファビウス中佐、訪日国王使節二名　永持亨次郎、矢田掘景蔵、勝麟太郎
オランダ国王ウィレム三世から将軍徳川家定へのスーホン号の贈呈(観光丸)、派遣隊長ペルス・ライケン大尉　佐賀藩:佐野榮寿左衛門(常民)
〔①近代西洋軍事力の導入〕
第二次海軍伝習の実施　海軍の運営　長崎奉行 岡部駿河守長常
幕府注文のヤパン号受領(咸臨丸)
派遣隊長カッテンディーケ大尉
エンペラー購入(蟠龍丸)、幕府注文のエド号受領(朝陽丸)
修船場の設立　写真術 上野彦馬
軍陣医学の導入　活版印刷術 本木昌造
長崎製鉄所の建設と運営　ハー・ハルデスと十名の部下　〔②近代西洋工業技術力の導入〕平野富二
医学伝習の開始　オランダ二等海軍軍医 ポンペ・ファン・メールデルフォールト　〔③近代西洋医学・自然科学の導入〕幕府御目見え奥詰医師 松本良順 司馬凌海
大村町の医学伝習所の成立　(医学伝習施設の充実)
養生所及び医学所の設立　〔近代西洋医学による病院、同医育専用施設の開設〕
分析究理所の設立　アントニウス・ボードイン　〔物理化学教育、研究施設の開設〕第一回海外医学留学 長崎奉行
養生所を精得館と改称　ハラタマ ファン・マンスフェルト　(自然科学に基づく近代西洋の学問の拠点)第二回海外医学留学 服部左衛門佐 常純
教会の建築、洋館の建築、西洋思考の直接の流入　岩原目付属敷 片淵 英語伝習所・立山役所 通学所・江戸町 洋学所・新町 済美館 五島町 致遠館　洋学、民主政治の概念の伝達:フルベッキ
幕末政治力の交錯　幕府、各藩、長崎商人、外国政府、外国商人の活動
ローマ・カトリック教会による信徒発見　プチジャン神父 浦上四番くずれ　六十八名の信者を逮捕し、棄教させ或は流罪
九州鎮撫総督赴任、長崎裁判所設置、広運館設置、長崎府設置、長崎県へ移行　*明治維新*
浦上キリシタン処分　浦上キリシタン主要者厳刑、浦上一村三千余人総配流
教会と教育活動を展開/教会と教育活動を展開
信得館、長崎府医学校(及び病院)、長崎県医学校、長崎県病院医学校、長崎医学校、第六大学区長崎医学校、第五大学区医学校、長崎医学校、長崎医学校廃止、善地事務局病院 成立。
長崎病院 成立、長崎病院医学場 開場、長崎司薬場創設、(西南の役:長崎で軍団病院、海軍病院、警視病院 展開、旅本で)博愛社設立→長崎に博愛社の最初の病院を設置)、病棟舎に博愛病院、長崎医学校、長崎医学校を長崎県庁預かから学務課に移管、長崎医学校を県立と定め病院等を附属に代用、長崎病院が大徳寺塔頭跡に落成開院、長崎司薬場廃止、旧養生所病棟を改築し梅香病院を開院、梅香病院が長崎病院から独立、甲種長崎医学校、長崎病院再編、(博愛社が日本赤十字社と改称)。
佐古で仮に第五高等中学校医学部開校、長崎梅香病院 新築落成、第五高等中学校医学部は浦上校舎新築落成(佐古に分校場)、第五高等学校医学部(佐古に分校場)、長崎屋博病、長崎県立疑病院、長崎医学専門学校、県立長崎福祉病院、長崎病院が浦上に新築建工開院。敷地開墾は継続。M39.6佐古高等尋常小学校、県立小集病院、長崎医科大学 付属医院併置、国医学校、市立佐古小学校、長崎施工会議所内、長崎経済専門学校校舎内、新興善国民学校内、諫早に移転、浦上に一部復帰、長崎大学、附属病院浦上移転大学本部新興善小学校内に移転、大学本部等興善町に移転、S30.10大学本部大橋町に移転、S32佐古小学校体育館建設
スリップウェイの完成 小菅修船場、長崎造船所、長崎製作所、長崎工作分局、長崎造船局、乾船渠の完成 立神、三菱に貸与後払下
上海航路・日華連絡船等の運航
―
―
―　*太平洋戦争の開戦*
―　*太平洋戦争の終戦*
国際文化センター構想の計画と実現　図書館、公会堂、美術館博物館、水族館、体育館、水泳プール等
市街域の拡大と建築の高層化、交通網の充実
都市機能の有機的近接配置と質の充実と成果の分配。国内外他地域、都市との連携による充実。
蓄積型都市施設として図書館・博物館・美術館の連接配置と活動の連動と高度化、成果の分配。
学術都市として都市機能との連携、人々への思考/情報/技術の還元。《長崎は歴史の舞台である》
皆が満足できる街づくり。新旧の歴史を実感できる街づくり。
何度もいつも来たくなる街づくり。生活に魅力がある都市　中国盆、長崎くんち、長崎料理、文人文化等。
坂を生かした立体的構成を提案。舞台としての長崎。点、線、面で考える長崎の魅力。
人々の幸福を願う長崎の象徴として、原子爆弾の爆裂点高度500mに展望台と光点表示を持つ塔を建設して運用する。　―日本の近代のおわりと未来―

近代

現代 現代社会における長崎　戦後復興 高度経済成長
地方の中核都市としての長崎　整備計画を要す
〔コンパクトな街を生かした密度の高い豊かさを形成〕
〔住民にも訪問者にも開かれた成果の提供〕
生活する都市としての長崎　整備計画を要す
観光都市としての長崎　整備計画を要す
平和と安全、幸福を願う都市、長崎　整備計画を要す

現代

西欧世界では19世紀中葉に自然科学が著しく発達した

長崎は
自然のある街〈鶴の港、東洋のナポリと言われます。緑がきれいです、空も海もきれいです。〉、坂のある街〈歩けば視点の変化を楽しめます。〉
歴史のある街〈西洋諸国との関係で日本の重要な画期を形成してきました。〉、人の心のある街〈皆、開放的でやさしい心の持ち主です。〉です。

空が見える、山が見える、丘が見える、海が見える、太陽がみえる、月が見える、星が見える、風が渡る、花火が見える、街が見える、そんな街に私たちは住みたいと願っています。
住みやすくバランスがとれた美しい街は、観光都市としても魅力的な、また来たくなる街のはずです。

長崎は、中世末期に西洋人が日本の西日本地区の貿易力に惹かれてこれらの地に到来して以来、日本と西洋世界との関係において常に重要な役割を果たし、長崎において日本にとって歴史的な重要な画期がいくつも形成されてきました。現代においても、長崎は、世界と日本との関係において重要な役割を果たし続けています。
これらの歴史的な長崎の在り方を日本に、世界に発信して、諸方面の理解を得ることは、日本と世界の幸福に貢献すると信じます。長崎が、自身の存在の魅力と街づくりと発信によって、過去と未来の長崎の在り方についての世界の理解を得る行動を続けるとき、長崎の魅力は光を放ち続けると信じます。 私たちはこのようなことを願っています。〆

長崎の役割・私たちの願い

〆

日本開国の母体・日本開国の主体：都市長崎：日本開国の施策・日本開国の動向

改訂1版：2018年(平成30年)3月8日 木曜日

ー長崎の歴史、そのもう一つの魅力：日本外交の原点・民間国際通商産業の嚆矢・国際政治経済の舞台ー　2017年(平成29年)1月24日 火曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

遺跡と構想

現状	歴史的資産	計画、史跡指定等	*歴史的意義*
台場跡、公園、住宅等	台場(砲台)遺跡　多数	三件の国指定史跡	*海岸防備*
長期的に復元進行中	出島遺跡 [長崎海軍伝習教官宿泊地]	長崎市の長期的整備計画あり	*オランダ商館* *・オランダ商館長の存在* *・オランダ商館付医師の存在*
長崎県庁ーもうじき移転	長崎奉行所西役所遺跡	未定	*(長崎奉行所立山役所と一対です。)*
	[長崎海軍伝習主催地]		*近代西洋式海軍の創設*
	[医学伝習の成立]		*近代西洋医学の初め*
長崎海軍伝習 《現代の日本の国のかたちのはじまり》			*憲法制定下のオランダの民主政治文化の体験*
ビル	大波止遺跡 [長崎海軍伝習造船地]	未定	*長崎くんち御旅所* *(造船)*
三菱重工業株式会社 長崎造船所(飽ノ浦地区)	長崎製鉄所遺跡(飽ノ浦) (修船場) 岩瀬道修船架遺跡、立神軍艦打建所遺跡	未確認	*近代西洋工業技術の初め* *(近代西洋式工場の初め)* *(⇒三菱重工業株式会社へ)*
ビル	大村町の医学伝習所遺跡 〈高島秋帆本邸〉⇩	未定	*近代西洋医学に基づく医学校の初め*
旧長崎市立佐古小学校 日本の近代化の歴史上で唯一のオランダ人の創造性を主体に形成された成果の遺跡 日本で外国人の設計が明らかな最初の建築物	養生所(精得館)遺跡 (病院、医学所、分析究理所) ⇒長崎府医学校(及び病院)等梅毒病院等遺跡 ⇒長崎病院遺跡	自然科学の探求と応用を重視 ©私達は長崎県/長崎市/長崎市議会等へ保存と活用を要望/陳情しています。	*近代西洋医学に基づく教育病院を附設した医学校の初め* *近代医学から現代医学へ* *(⇒長崎大学医学部/薬学部へ)*
住宅、橋本大徳園跡			
駐車場、長崎バス車庫他	小曽根築地遺跡 [小曽根家の構想と事業計画]	未定	*民間国際通商産業の初め* *富国と強兵・構想としての大アジア主義*
住宅、グラバー園、他	東山手・南山手外国人居留地 (グラバー邸、オルト邸、大浦天主堂、領事館跡)	伝統的建造物群 国宝、世界文化遺産	*西洋経済社会/文化の伝播*

一勝海舟、板本武揚、福沢諭吉、由利公正、岩崎弥太郎、五代友厚、西郷隆盛、李鴻章、大久保利通、大久保利昭、副島種臣、北白川宮能久親王、小松宮彰仁親王、長岡護美、伊藤博文、松平忠礼、松平正直、鍋島直大、柳原前光、波辺洪基、本田親雄、中牟田倉之助、花房義質、大倉喜八郎、谷干城、赤松則良、何如璋、李経芳、金玉均、副山満、犬養毅、孫文ー
私達は、小曽根六左衛門・乾堂父子は、後の、興亜主義/アジア主義/大アジア主義/汎アジア主義(日本、支那、朝鮮等東洋の団結(対等提携))の原点/源流と考えます。

長崎海軍伝習

日本遺産へ

空間の大きさを確保しながらブランド(日本遺産)を取得することで、一定の長期安定的経済効果や地域の象徴としての効果を期待します。
日本開国に象徴される長崎の歴史は、『明治日本の産業革命遺産』の長崎の構成資産に直接繋がる歴史です。
各遺跡の整備について"真正性"の重視と"経過と変化"の提示を期待します。

提案

平成30年(2018年) 祝明治150年 明治を先駆けた長崎

日本の中世と近代を繋いだ都市 長崎 / 日本開国の母体・始動 都市長崎 / 明治の長崎 (物語要目)

2017年(平成29年)4月8日 土曜日 養生所を考える会 池知和恭

Ⅰ. 日本の中世と近代を繋いだ都市 長崎

- 対アジア貿易
- 対欧州貿易
- 対オランダ/アジア貿易
- 世界への四つの口 (薩摩・対馬・松前・長崎)
- 日本鎖国
- 日本開国
- 対露関係
- 英米仏資本の投資開始
- 長崎海軍伝習
- 長崎開港
- 外国人居留地

日本中世
- 修験道
- 道教
- 仏教

日本近世
- 南蛮文化
- 漢学
- 蘭学
- 国学
- 近代西洋軍事/技術力
- 洋学
- 近代西洋哲学/学術/技術
- 紅毛医学
- 漢方医学
- 蘭方医学
- 和方医学
- 近代西洋医学
- ローマ・カトリック
- 潜伏キリシタン
- 朱子学
- 神道
- 陽明学
- ローマ・カトリック/プロテスタント

日本近代

クローズアップ

Ⅱ. 日本開国の母体・始動 都市長崎 (幕府は日本開国の本拠地都市長崎で日本開国の重要施策である長崎海軍伝習を実施しました。)

西日本経済圏の港湾都市 [貿易都市 長崎]、日本の文化 中国大陸文化 蘭学/蘭方医学 [国際都市 長崎]、長崎の町衆(地下役人として長崎を統括、長崎文化を形成) [自治都市 長崎]
鎖国期に日本の世界へ開いた四つの窓口の唯一の幕府直轄の都市 [情報都市 長崎]、長崎港内外の海防、長崎警備(九州の各藩、長崎港内外の台場・番所・遠見番所) [軍事都市 長崎]

阿片戦争、ｵﾗﾝﾀﾞ海軍ｺｰﾌﾟｽ大佐の来日 (徳川家慶にｳｨﾚﾑ二世の親書を奉呈、起草ｼｰﾎﾞﾙﾄ)、**ﾄﾞﾝｹﾙ・ｸﾙﾁｳｽのｵﾗﾝﾀﾞ商館長着任、ｵﾗﾝﾀﾞ海軍ﾌｧﾋﾞｳｽ中佐の来日**
水野筑後守忠徳に長崎奉行発令、ﾍﾟﾘｰ浦賀に来航、水野筑後守忠徳が長崎奉行に着任、日本開国、長崎で四つの開国の条約を締結
長崎海軍伝習の開始 [日本の近代海軍の成立]、日蘭和親条約を長崎で締結、語学伝習
第二次長崎海軍伝習で医学伝習が成立及長崎製鉄所設立 [近代西洋軍事力/近代西洋科学技術力/近代西洋工場(生産力)/近代西洋医学の導入]、**英語伝習所、長崎開港、長崎海軍伝習閉鎖**
小曽根築地の竣工稼働(倉庫を運営、福井藩の生糸貿易を成功させ、小曽根書生を育成、商館・台場・桟橋・造船・競売・商船貿易を計画) **[日本の通商産業の嚆矢]**
外国人居留地の竣工稼働(大浦天主堂、小曽根町(西洋)船大工街の形成、高島炭坑開発、小菅修船場建設 [英米仏資本投資の嚆矢])
長崎製鉄所第一期工事竣工、養生所(病院・医学所)診療講義開始 [近代西洋医学病院/医学校及び附属病院の嚆矢一防疫・衛生]、幕府は岩瀬道修船架に着工(後に中止)
洋学所、幕府は立神軍艦打建所に着工(後に中止)、語学所、養生所に分析究理所竣工 [物理化学教育の嚆矢]、精得館、済美館

Ⅲ. 明治の長崎

明治の御一新

長崎会議所、長崎裁判所、広運館、振遠隊、長崎府、鉄橋、長崎府医学校、小菅修船場竣工、岩崎弥太郎開成館大阪出張所に転勤、長崎県、活版伝習所、長崎・上海間海底電信線敷設工事竣工、永見松田商社、征台の役、蓬莱社高島炭鉱払下を受ける(炭抗舎)、金毘羅山/大浦大平山で仏米隊が金星観測、私立神学大学羅典学校設立、西南の役、第十八国立銀行開業、長崎測候所設立、立神船渠完成、活水女学校設立、三菱高島炭鉱を買収、長崎病院附属梅毒病院設立(駆梅院)、日見峠新道開鑿竣工、三菱社への長崎造船所払下、夕顔丸完成、長崎市、本河内高部水道竣工、第五高等中学校医学部浦上移転、海星学校設立、香港上海銀行長崎支店開設、長崎電灯株式会社開業、長崎文庫設置(新橋町)、日清戦争、日清講和条約、九州鉄道長崎(浦上)長与間開通、長崎市内に電話開通、要塞区域の中核となる、三菱造船所軍艦建造の初め、本河内低部貯水池・西山低部浄水場・西山低部配水池竣工、ガス供給、午砲、日露戦争、占勝閣完成、九州鉄道浦上長崎間開通、日露講和条約、長崎病院が浦上に移転、佐古尋常小学校設立、三菱造船所戦艦の建造始まる

日本各地での新しい努力 ➡ 日本の近代化 ⬅ 日本各地での新しい努力

改訂1：2017年（平成29年）4月30日（日）

日本の近代化にとって重要な歴史と遺跡

－日本の近代化は江戸期に始まり、明治期に開花しました－

養生所/（長崎）医学校遺跡の保存と活用を考えるにあたって
2017年（平成29年）4月28日 金曜日
養生所を考える会 代表 池知和恭

日本近代化の歴史にとって、養生所/（長崎）医学校の歴史と遺跡は重要であり、近世から近代に連続して稼働した施設の遺跡として貴重であり、良好に現存する遺跡として希少です。
私達は当該遺跡について、現存する写真や図面や当事者の著作等の科学的根拠に基づく養生所/（長崎）医学校の為に造成された土地の完存の状態への復旧、一部の塀等付帯施設の復元を以って国史跡の指定を得る事を提案します。

江戸期

“鎖国”政策下の世界へ向けた四つの窓口［薩摩、対馬、松前、長崎］

中国における 阿片戦争 勃発

講武場設置（築地）　日米和親条約 締結　長崎奉行所西役所及び大波止

講武所創設

第一次長崎海軍伝習
《日本の近代海軍の創設》
ペルス・ライケン

長崎海軍伝習の成立

幕府はオランダと共に日本開国を成功に導くための施策を実現させます。
第二次長崎海軍伝習では、医学伝習が成立し、長崎製鉄所が建設され稼働します。
《日本の国家としての初めての体系的な近代西洋文明の受容の開始》です。
“現代の日本の国のかたちの始まり”です。

築地講武所に軍艦教授所を開設（後に軍艦操練所：幕府は海軍拠点を関東に整備し始めます）

第二次長崎海軍伝習
《日本の近代海軍の練成》
カッテンディーケ

医学伝習　長崎奉行所西役所
《近代西洋医学の導入》
ポンペ・松本良順

長崎製鉄所　旧ノ浦
《近代西洋軍事技術/工業技術の導入》
ハルデス

長崎海軍伝習閉鎖

講武所を小川町に移転

佐古の丘
養生所（病院、医学所）設立
養生所に（分析究理所）設立
養生所を精得館と改称

長崎開港
第一次外国人居留地造成工事竣工

第一期工事竣工（艤装岸壁完成）
岩瀬道修船架に着工（中断）
立神軍艦打建所に着工（中断）

松本良順、医学所頭取となる

横浜製鉄所竣工　横須賀製鉄所起工

陸軍所（仏国三兵伝習）　海軍所（英国海軍伝習）

御一新（松本良順 関暘舎病院）　築地ホテル　昌平学校　開成学校　医学校　相良知安 岩佐 純 佐藤尚中

兵学寮/医学校設置

長崎府医学校（及び病院）と改称

大学校設置

大坂府仮病院、軍事病院成立

第一号船渠竣工

御親兵　兵部省 設置　工部省 設置 佐野常民

文部省 設置

熊本に古城医学校成立

陸軍省 設置　海軍省 設置

学制 発布

大坂に舎密局成立（理学校）

博愛社 設立 佐野常民

日本赤十字社 発足

第一船渠竣工

旧養生所病棟を改築し梅毒病院とする

三菱社が購入

広島 江田島に移転

北里柴三郎がドイツのコッホの研究室で血清療法を確立

陸軍練兵場を三菱社に払下

日清戦争勃発

第五高等中学校医学部が浦上に移転

横須賀海軍造船廠と改称

長崎医学専門学校開校

長崎病院が浦上に移転

日露戦争勃発

秦佐八郎がドイツのエーリッヒの研究室でサルバルサン（駆梅剤）を開発

明治期

現代

米軍横須賀基地

日本赤十字社

文部科学省/学校

長崎大学 医学部薬学部病院

大阪大学 医学部病院

三菱重工業　長崎造船所

佐賀藩の高島での採炭

遺跡としての状態
・長崎奉行所西役所：石垣等が残存
・大波止：不明
・長崎製鉄所：不祥
・横浜製作所：不祥
・横須賀製作所：不祥
・養生所/（長崎）医学校：良好、資料により情報量が多い、埋蔵部分も多い
・高島炭鉱：世界遺産
・小菅修船場：世界遺産

佐賀藩聞役小曽根家の活動

（グラバー来崎、貿易商社開業）

小曽根家は、商館、合場、桟橋、競売市場、商船貿易を計画
福井藩の生糸貿易を成功に導き、福井倉庫を運営する
小曽根家生を育成
幕府居留地に収用分：ミッチェルトの造船所・フッチェルトの造船所
小曽根町（西洋）船大工街の形成

佐賀藩（松林塾頭）グラバーと協約

小菅修船場の竣工（薩・英）

（グラバー商会廃社）

高島炭鉱を官営とする
蓬莱社（後藤象二郎）が買収
三菱社高島炭鉱を買収

（炭礦舎建つ：小曽根築地）

三菱高島炭鉱閉山

養生所/(長崎)医学校/梅毒病院/長崎市立佐古小学校の遺跡の保存と活用等に係わる長崎市の取扱への論点

1. 養生所/(長崎)医学校/梅毒病院/長崎市立佐古小学校の遺跡の保存と活用 日本初の官立洋学校 日本近代化と合わせ **本当の長崎**

2017年(平成29年)4月4日(火) 養生所を考える会 代表 池知和恭

改訂3:2017年(平成29年)4月30日(日) 改訂2:4/30(日) 改訂1:4/28(金)

①公益たる長崎市立仁田佐古小学校校舎等施設建設[学童減少への対応]及び当該校地外周道路拡幅工事[生活環境改善]の実現

②公益たる養生所/(長崎)医学校/梅毒病院/長崎市立佐古小学校の遺跡の保存と活用の実現 [遺跡としての存在、長崎の象徴、教育効果、経済効果]

2. 養生所/(長崎)医学校/梅毒病院/長崎市立佐古小学校の跡地及び周辺地域の土壌汚染(駆梅剤の水銀、砒素/他)がある可能性及び対処

①井戸水等からの経口暴露による〈健康被害〉 ②土壌等からの直接暴露による〈健康被害〉(工事等による飛散を含む) ★湧水は

③旧佐古小校地の樹木状態について[樹木医見解:小島病院跡地の西南の樟は樹勢が弱い、西の桜三本は枯死が近い、他樹木にも痛みあり。根が深い木が傷んでいるとも言える。]/毒物の影響はあるか、調査は

既に土地の形質の変更が起きているが ④土壌汚染対策法第四条[工事の届出]、法第四条第五条[調査命令の発出]、法第十四条に繋がる[自主調査]のいずれも未実施

3. 佐古地区の土地の解体・建設等工事に対する安定性・安全性について ①仁田地区の土地の状況との比較 [仁田小校地は既に7-8m地面を下げている。岩盤が近くないか。]

②当該地区の土地の状況 [岩盤が地下に遠い、江戸期からの畑地〈軟弱性〉、石垣に変動が観察される〈脆弱性〉、〈現代工事への適性〉が劣らないか]

4. 計画では、旧佐古小校地の仁田佐古小運動場は、外周道路拡張による敷地削減/校舎/門/車両侵入口のみ、旧佐古小運動場のプールや横付近を除く有効部分(≒旧仁田小運動場)と同等か狭いと推測

5. 旧佐古小校地への仁田佐古小校舎等施設建設工事について、旧仁田小校地に学校運営整備建設した方が経済性が良いのではないか

①現計画の比較上不経済性[仁田~佐古間通学路整備、仁田~佐古間道路拡張諸工程/土地の買収、旧佐古小外周道路拡張工事、佐古の不安定地盤に対する対策/追加工事、が不要では]＝佐古は比較上建設不適格地では

6. 長崎市立佐古小学校外周道路等の生活空間としての路地の継承 ①路地は地域の生活に不可欠の生活空間である。

②路地が自動車道路になり往復する自動車の交通に占有されると、安全・安心・静粛・健康・安寧・安定の居住が成り立たない。今から苦痛だ。

『室内に座り2mと離れない耳の高さに車のタイヤが走る。今でもバイクが通るとビクッとする。ここは風が強い、壁が遠くなると尚風が強くなり困る。今から苦痛だ。工事もイヤだ。この家にもお金を掛けているのに。』

7. 南北に長く高低差のある校区に対して旧佐古小旧仁田小校所在地は近接して北部に扁心している

旧仁田小の方が校区の中心により近い[旧仁田小から南端の星取山頂下へ小学校一年生が登り帰宅するのに徒歩1時間20分掛る]＝旧仁田小校地が比較上小学校適地では

8. 小学校と遺跡公開の同一地に於ける併存による弊害 [現仁田佐古小校区/南北長3400m東西幅700m標高北辺2m~南方250m程][小学校所在/校区北辺から旧佐古小:500m標高34m程、旧仁田小750m標高55m程]

①学童の地域の学校生活上の安全に対する不確実性の変化/増加 ≪当該地域でのベストの実現を、他地域との比較より優先すべき≫

ア. 旧長崎市立佐古小の場合、旧長崎市立仁田小の場合との比較 イ. 新小学校を旧仁田小校地に実現した場合との比較 ウ. 小学校を旧長崎市立仁田小学校地に、遺跡公開を旧長崎市立佐古小学校地に各地に分離して実現した場合との比較

②遺跡の地における学校建設は、全体として遺跡の破壊になるということ **遺跡は平板な看板と化す ⇔ 遺跡の存在そのもの:人類存在の基準**

9. 旧仁田小地区は地区侵入道路整備により地域交通の要衝となりつつあり、将来の学童幷家族生活上利便向上に優位、現状で普通/大型車到達も容易

[現在は校区内に公共交通が無いが、期待されているコミュニティバス等公共交通が地域導入されれば、南部地区他校区全域からの到達に利便が高い。普通車での到達が容易。]＝旧仁田小校地が比較上小学校適地では

10. 長崎市仁田佐古地区ふれあいセンターは旧仁田小地区と緊密な関係にある

[同センターは旧仁田小正門前にあり児童図書室等運営により学童と大人の関係が緊密で地区の学童安全の環境を形成し同時に小学校と連接し学童生活に不可欠と考える。]＝旧仁田小校地が比較上小学校適地では

11. 旧佐古小校地は道路を隔て二分、旧仁田小校地は道路を隔て三分、これを渡廊下で連結している。 ①同一敷地でも校舎間渡廊下あり ②モニター等対策も可能 ③設計で校舎を部分一体化(仁田が適では)

12. 仁田小地区は小盆地を成す。地形を活かし、旧仁田小運動場周辺に土地を手当てし一体の校地として学校を建設してはどうか。 **余地ある地域作り**

13. 旧長崎市立仁田小学校地での旧長崎市立仁田佐古小学校の運営について【小学校運営の代替地があるということ(旧仁田小校地)】

14. 佐古地区の生活環境の改善の他の選択肢について(消防と急救救命)【外周道路拡張への代替案があるということ】

①消防について[消火栓の増設、旧仁田小学校プールを防火水槽として運用(サイフォン効果)、自走他走式消防ポンプの地区保管、他] ②急救救命について[現状でも可。籠町方面、館内側、寄合町側に大型エレベータを設置。階段は災害時安定施設として残す。]

※生活改善としてエスカレータの設置も考えられるが、急救救命への有効性はどうか、遺跡保存/景観上どうか。

15. 当該地区一帯の遺跡地としての取扱について

①養生所/(長崎)医学校等遺跡、旧大徳寺地区(旧大徳寺、旧長崎病院、旧梅香崎墳墓地/旧佐古招魂社、梅香崎神社)、館内地区(旧唐人屋敷)、寄合町地区(旧花柳市街)、籠町地区

②1~16項、養生所/(長崎)医学校等遺跡、一帯の遺跡の関係を再構成[保存と活用、遺跡/史跡公園 住環境への貢献 *都市遺跡又は都市にある遺跡の在り方(新旧并在/歴史上空間上の重層)*]

16. 当該遺跡地、または一帯遺跡地を災害時の避難場所として活用する事について [火災、豪雨、崖崩れ、地震、津波、入場、集合、移動、避難生活、他]

①身近に、又、高台に避難場所があることの利点/難点 ②ヘリポートとしての活用 ③遺跡地としての存在との並立が可能

17. 1項の二つの公益の実現、2~16項の論点について検討が不十分である事

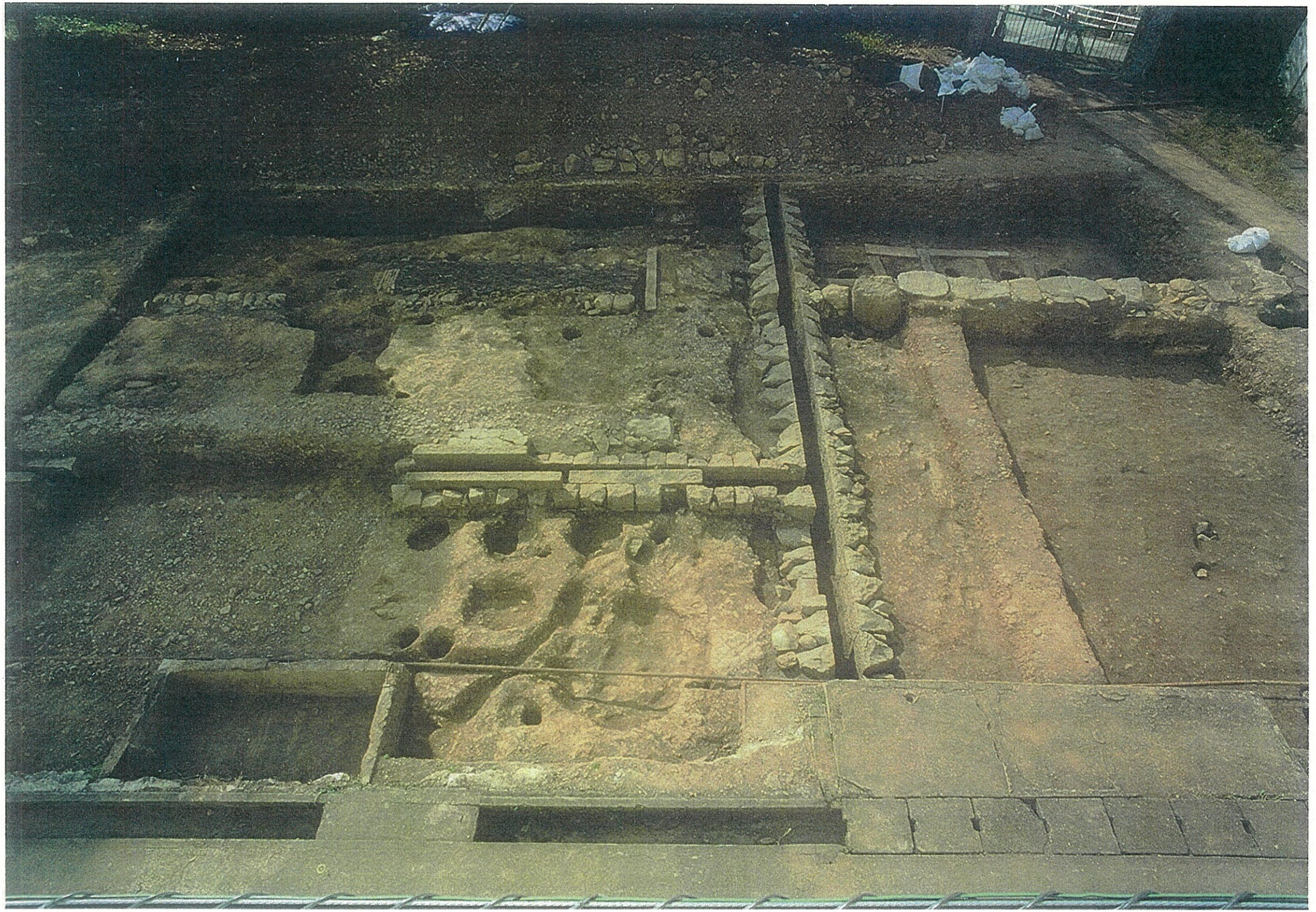
私達は、養生所/(長崎)医学校等遺跡の取扱の現状について、遺跡が旧長崎市立佐古小学校地に文化財として存在する科学的合理的根拠があり、その事実は少なくとも昭和八年以降地域及び日本に周知である。文化財保護法は国民に文化財の保存と活用を求めている。遺跡地に開発行為を行うことは遺跡の破壊となる。一方、学校建設

2017年(平成29年)4月30日 日曜日
養生所を考える会 代表 池知和恭

私達は、養生所/(長崎)医学校等遺跡の取扱の現状について、
遺跡が旧長崎市立佐古小学校地に文化財として存在する科学的合理的根拠があり、その事実は少なくとも昭和八年以降地域及び日本に周知である、
文化財保護法(昭和25年5月30日法律第214号)は国民に文化財の保存と活用を求めている、
遺跡地に開発行為を行うことは遺跡の破壊となる、
一方、長崎市立仁田佐古小学校の学校建設が行われる地が旧長崎市立仁田小学校地と比較して旧長崎市立佐古小学校地でなければならないとの客観的科学的合理的根拠は希薄と考えます。

私達は、長崎市の立案に係る長崎市立仁田佐古小学校の学校建設の計画に基づく、現在進行中の旧長崎市立佐古小学校施設の解体工事、予定されている旧長崎市立佐古小学校敷地外周道路の拡張工事及び長崎市立仁田佐古小学校の校舎等施設の新築建設工事によって、当該遺跡が破壊されつつあると考えています。

以上

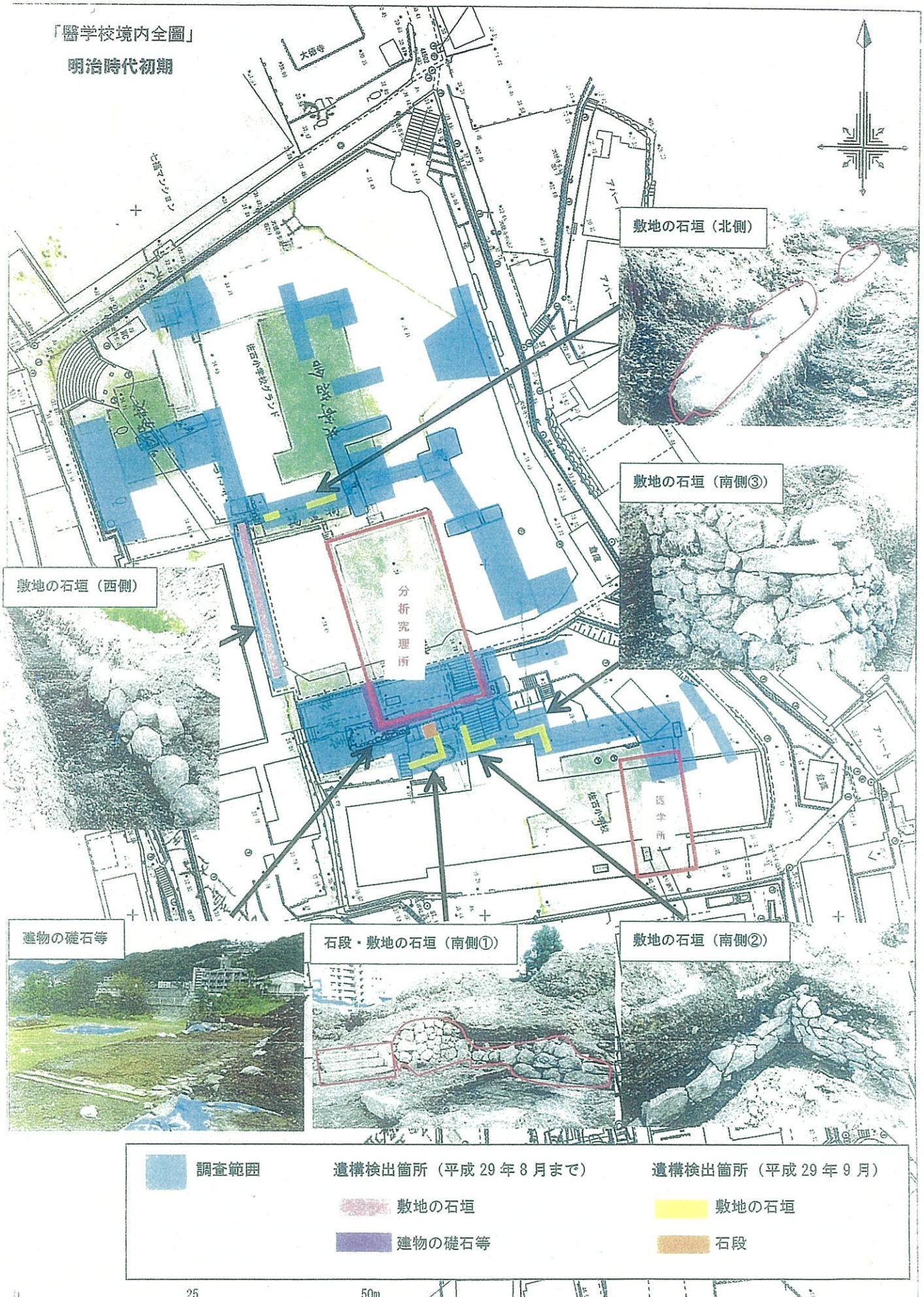












分析究理所跡周辺の遺構検出状況



西側石垣



建物基礎（玉砂利）



建物基礎（玉砂利）



東側石垣



建物基礎（玉砂利）



東側石垣

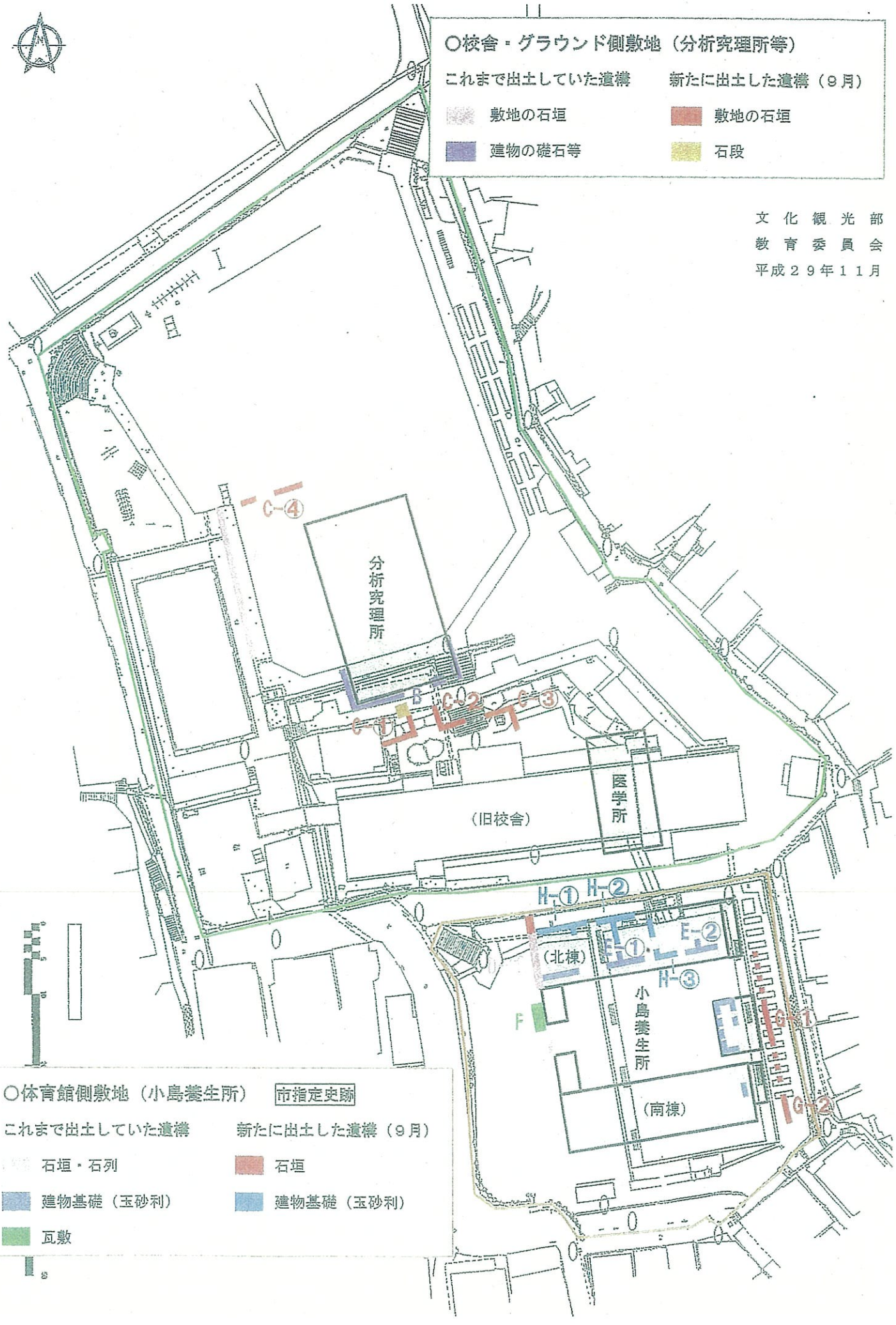


建物基礎（玉砂利）

平成２９年度長崎（小島）養生所跡発掘調査出土遺構

別添資料

1　小島養生所跡及び関連遺跡の遺構検出状況



○分析究理所に関する遺構（校舎・グラウンド側）

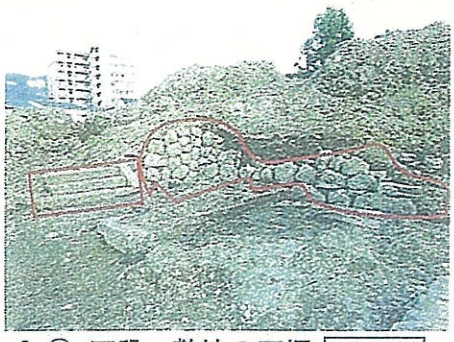
※取扱予定



A 敷地の石垣（西側） 一部移動



B 建物の礎石及び雨落ち溝 一部移動



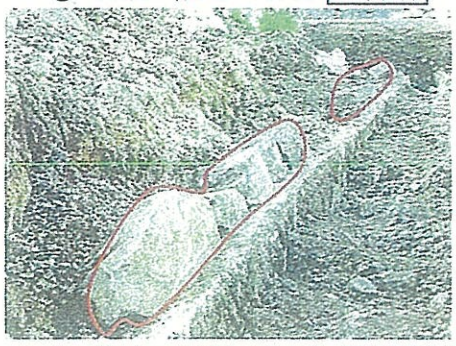
C-① 石段・敷地の石垣 全部移動



C-② 敷地の石垣（南側） 全部移動



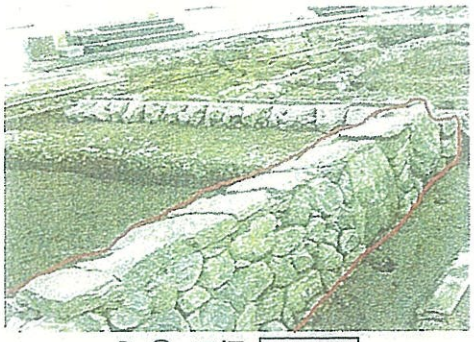
C-③ 敷地の石垣（南側） 全部移動



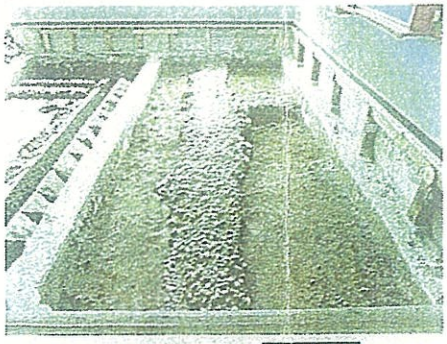
C-④ 敷地の石垣（北側） 埋戻し保存

○小島養生所に関する主な遺構（体育館側）

※取扱予定



D-① 石垣 露出保存



E-①玉砂利 露出保存



E-② 玉砂利 露出保存



F 瓦敷 埋戻し保存



G-① 石垣 埋戻し保存



G-② 石垣 埋戻し保存



H-① 玉砂利 埋戻し保存



H-② 玉砂利 埋戻し保存



H-③ 玉砂利 埋戻し保存

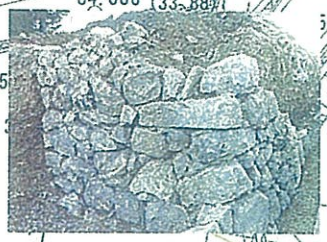
別添資料

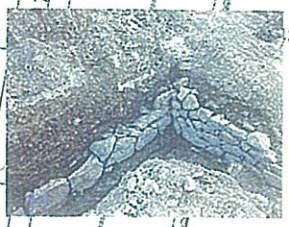
(3)　新校舎建設計画と遺構の状況

【凡例】

：埋戻し保存が見込まれる部分

：工事により取り除いて記録保存（３Ｄデータによる保存を含む）が見込まれる部分









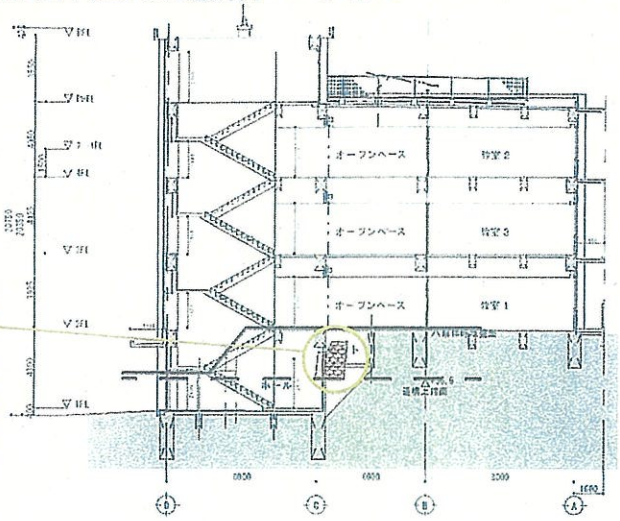


文化観光部
教育委員会
平成２９年１１月

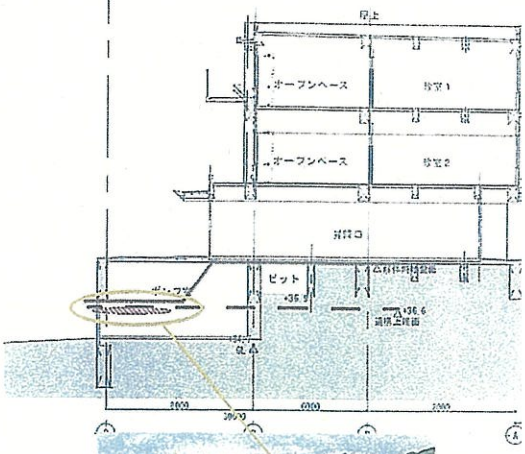
(3)　新校舎建設計画と遺構の状況

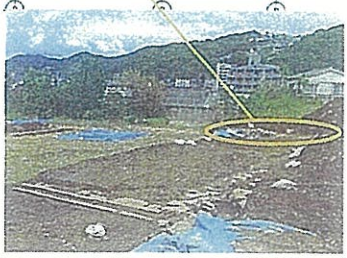
A－A間断面図





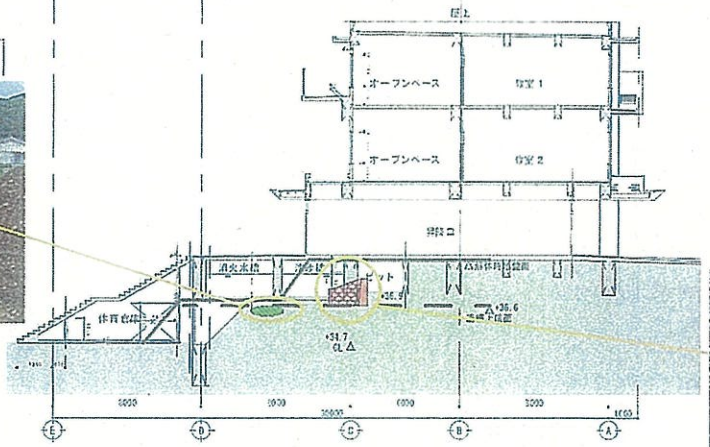
A'－A'間断面図





B－B間断面図

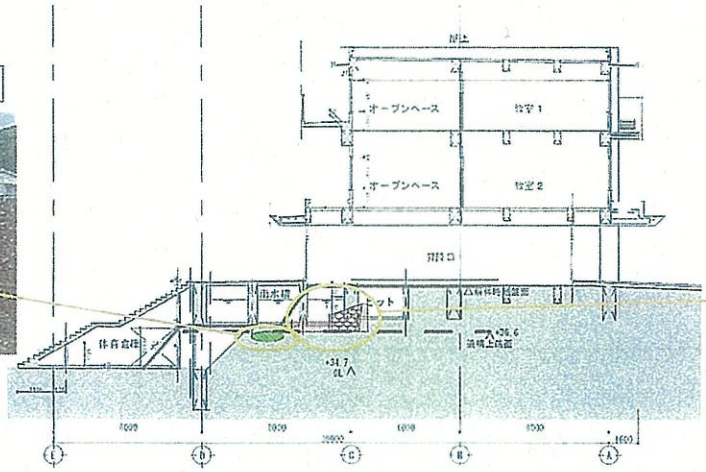






C－C間断面図

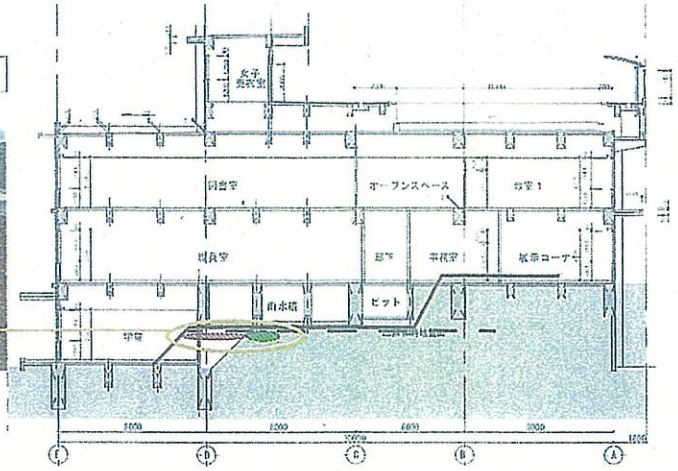






D－D間断面図



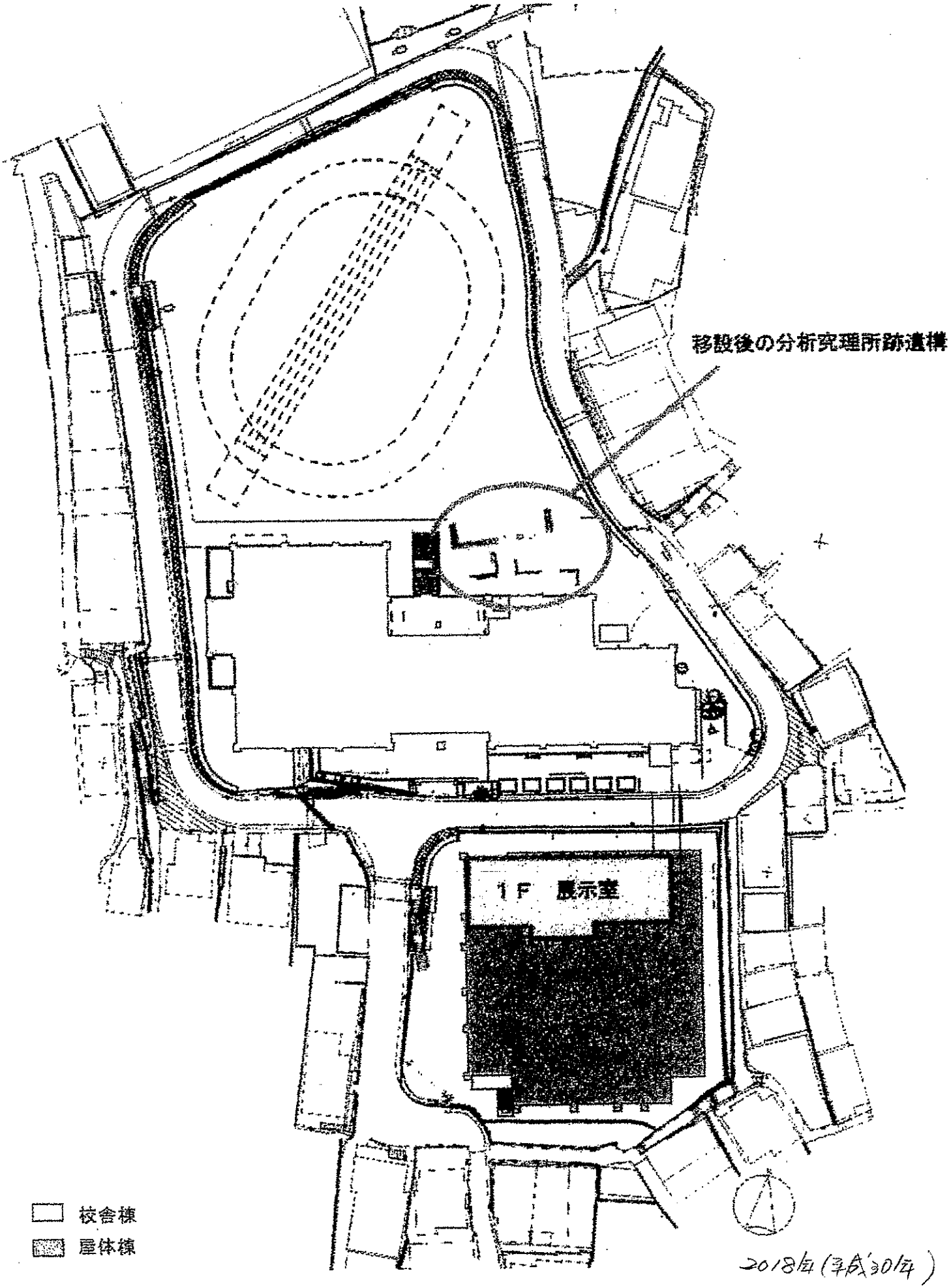


【凡例】

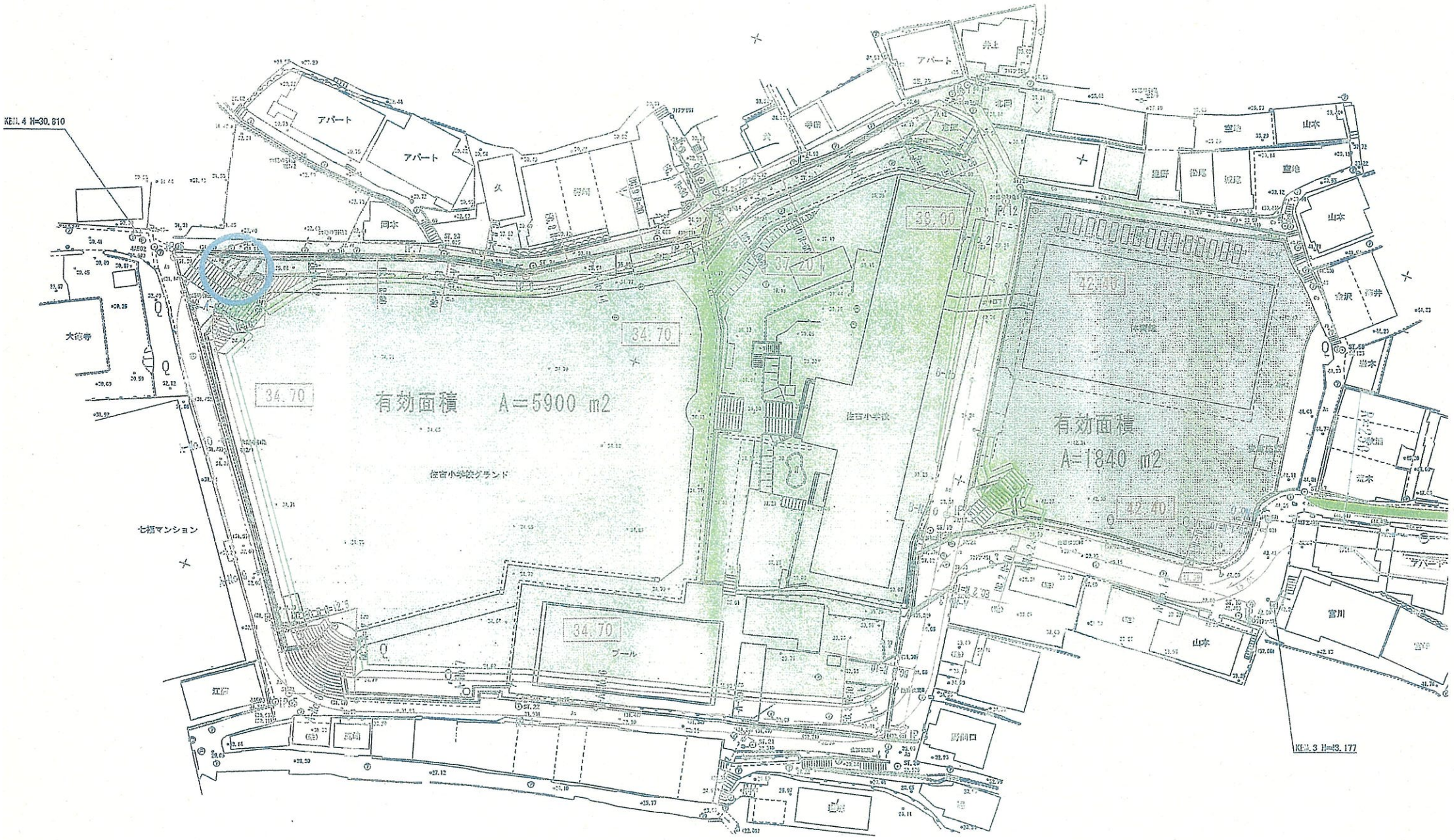
：埋戻し保存が見込まれる部分

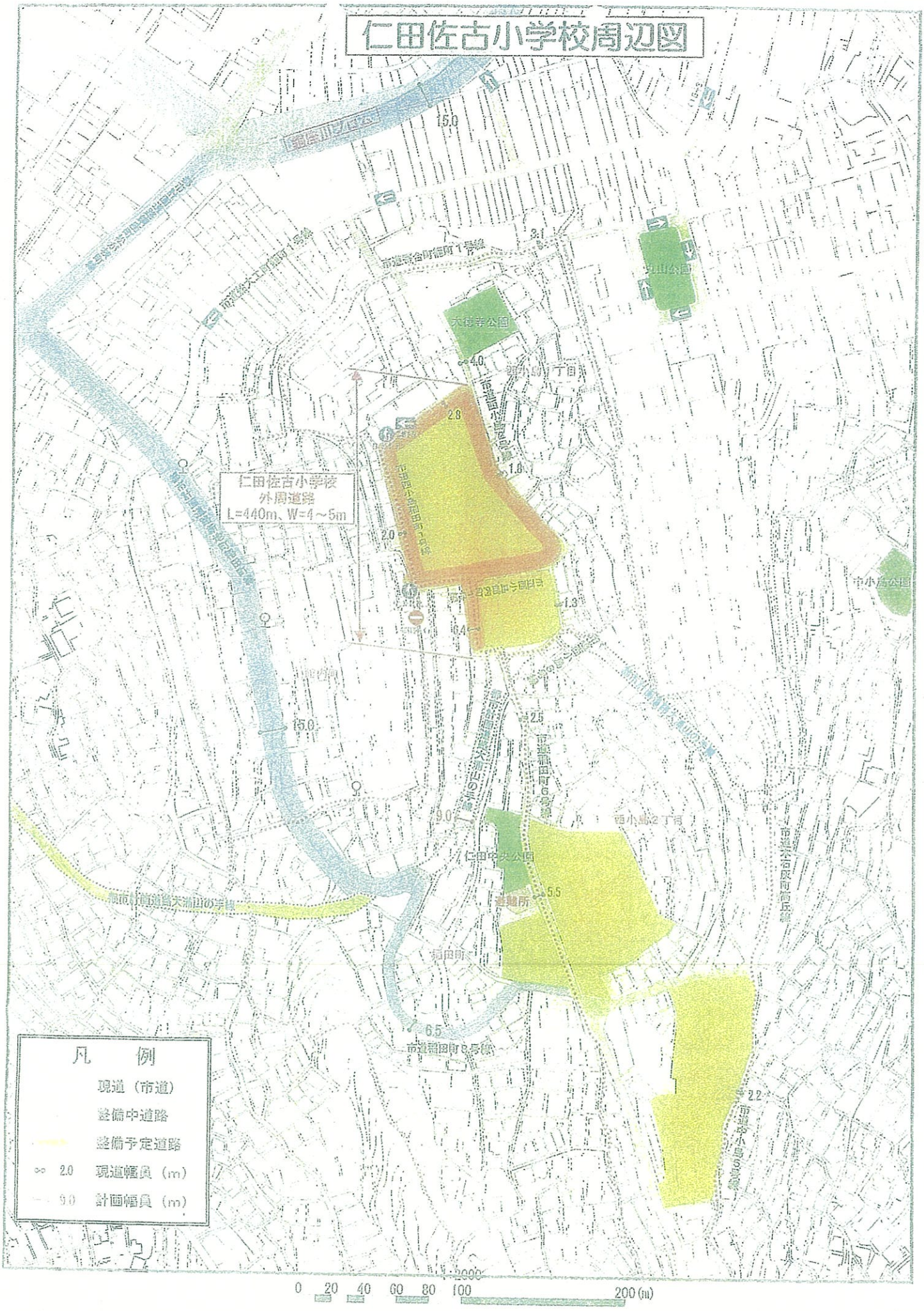
：工事により取り除いて記録保存（３Ｄデータによる保存を含む）が見込まれる部分

5　新設建物等の施設配置



2018年(予定)3月30日


KBM.4 H=30.810
アパート
アパート
久
岡本
34.70
34.70
有効面積 A=5900 m2
桂台小学校グランド
大徳寺
七福マンション
34.70
プール
桂台小学校
39.00
37.20
42.40
有効面積
A=1840 m2
42.40
アパート
北岡
岡野
松尾
松尾
山本
山本
合沢
岡井
岡本
富川
山本
KBM.3 H=43.177


仁田佐古小学校周辺図
仁田佐古小学校
外周道路
L=440m、W=4～5m
凡　例
現道（市道）
整備中道路
整備予定道路
∞ 2.0 現道幅員（m）
9.0 計画幅員（m）
0 20 40 60 80 100 200(m)

長崎市立仁田佐古小学校建設用地
即ち、旧長崎市立佐古小学校地
及びその外周道路及び稲田町北部一帯
即ち、養生所/(長崎)医学校等遺跡の中核区域及び運用区域の
土壌汚染のおそれに係る長崎市の四つの任意(自主)調査報告書
に対する
養生所を考える会の見解と疑義

資料一式

2018年(平成30年)6月11日 月曜日

作成者

〒852-8127
長崎県長崎市大手二丁目十七-四十六-一〇二

養生所を考える会 代表　池知和恭

連絡先　電　　話 [redacted]
携帯電話 [redacted]

長崎市立仁田佐古小学校建設用地
即ち、旧長崎市立佐古小学校地
及びその外周道路及び稲田町北部一帯
即ち、養生所/(長崎)医学校等遺跡の中核区域及び運用区域の
土壌汚染のおそれに係る長崎市の四つの任意(自主)調査報告書
に対する
養生所を考える会の見解と疑義

資料一式

2018年(平成30年)6月11日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

目　録

1.『長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る　長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査(土壌汚染調査と地歴調査)の報告書における調査行為事象の各事項への記載の一覧表 (詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち・・・自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年(平成30年)5月28日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。)』
　2018年(平成30年)5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

2.『長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る　長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査(土壌汚染調査と地歴調査)の報告書における調査行為事象の各事項への記載 その内　旧長崎市立佐古小学校の北敷地の調査の報告書について　養生所を考える会の見解と疑義　及び　土壌汚染対策法等、その他の事象　を対照した一覧表 (詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち・・・自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年(平成30年)5月28日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。)』
　2018年(平成30年)6月10日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

3.『長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る　長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査(土壌汚染調査と地歴調査)の報告書における調査行為事象の各事項への記載 その内　旧長崎市立佐古小学校の南敷地の調査の報告書について　養生所を考える会の見解と疑義　及び　土壌汚染対策法等、その他の事象　を対照した一覧表 (詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち・・・自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年(平成30年)5月28日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。)』
　2018年(平成30年)6月10日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭 』

4. 長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち、旧長崎市立佐古小学校地、即ち 養生所/(長崎)医学校等遺跡の中核区域の主要部等における土壌汚染について 当該土地に係る土壌汚染のおそれの取扱いと土壌汚染状況調査に対する 養生所を考える会の見解による「調査対象地の範囲」について 2018年(平成30年)5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

5.『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち、旧長崎市立佐古小学校地、即ち 養生所/(長崎)医学校等遺跡の中核区域の主要部における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した自主調査の報告書　(土壌汚染調査と地歴調査)と 当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義
　対象文書:平成30年4月5日公開請求し平成30年4月25日公開決定され4月27日に交付された当該土壌汚染に係る長崎市の行政文書より』
　2018年(平成30年)5月28日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭　　以上

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載の一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち・・・自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。） 2018年（平成30年）5月13日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	1. 土壌汚染調査－1 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.10］	2. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.9］	3. 土壌汚染調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.7］	4. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校地歴調査業務委託 平成29年11月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.8］	［地歴調査項目］
－	－	本報告書は、本調査仕様の範囲において収集された資料について、専門的な知識と経験に基づいて土壌・地下水汚染リスクの評価を行ったものです。ここで述べられる結果は断定的なものではなく、対象地における土壌・地下水汚染リスクの全てを網羅した結果となっていない可能性があることに留意する必要があります。 本報告書は、公的もしくは第三者による資料や情報に基づき作成されています、報告書作成者はこれらの資料及び情報の妥当性については評価していますが、これらの資料・情報の瑕疵に起因して発生する損害については何ら責任を負うものではありません。	－	目次 ・本報告書の取り扱いについて 巻頭 －本文なし－	本報告書の取扱いについて
1. 調査概要 1. 1 調査目的	本業務は、仁田佐古小学校建設用地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行うこととしているが、調査命令が出る可能性がない。しかし、明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて、自主的に土壌調査を行うものである。	本業務は、仁田佐古小学校建設用地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行っているが、調査命令が出る可能性がないため、自主的に地歴調査を行うものである。	本業務は、旧佐古小学校体育館側敷地において、明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて、自主的に土壌調査を行うものである。	本業務は、旧佐古小学校体育館側敷地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行っているが、調査命令が出る可能性がないため、自主的に地歴調査を行うものである。	1. 業務概要 1. 1 業務目的
2. 調査対象地 2. 1 位置及び周囲の状況	対象地の地番は長崎県長崎市小島1丁目7番1号で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。	対象地の地番は長崎県長崎市小島1丁目7番1号で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。	対象地は長崎県長崎市小島1丁目地内で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。	対象地は長崎県長崎市小島1丁目地内で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。	2. 調査対象地 2. 1 位置及び周囲の状況
2. 調査対象地 2. 2 土地利用履歴	対象地は、明治前期に長崎医学校が立地しており、その後佐古小学校として利用されていた。 現在は、仁田佐古小学校の建設用地となっている。	対象地は、明治前期に長崎医学校が立地しており、その後佐古小学校として利用されていた。現在は、仁田佐古小学校の建設用地となっている。	対象地は、明治前期には小島養生所が立地していた。その後、佐古小学校の敷地として利用されており、敷地の東側に体育館が立地していた。現在、体育館等は解体されているが、敷地全体が長崎（小島）養生所跡として市指定文化財に指定されている。	対象地は、明治前期には小島養生所が立地していた。その後、佐古小学校の敷地として利用されており、敷地の東側に体育館が立地していた。現在、体育館等は解体されているが、敷地全体が長崎（小島）養生所跡として市指定文化財に指定されている。	2. 調査対象地 2. 2 概要
3. 調査内容 3. 1 調査方針	調査対象地は、小学校として利用されていたが、明治前期には長崎医学校が立地していた。本調査では、調査対象地の土壌汚染の現状の把握を目的とし、長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点において土壌調査を実施した。	－	調査対象地は、敷地全体が市指定文化財に指定されているため、依頼者指定の遺構等に影響のない4地点において土壌調査を実施した。	－	－
3. 調査内容 3. 4 調査地点	業務委託仕様書に記載のとおり、調査対象地内の長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点を土壌調査地点とした。調査地点図を図－3. 4に示す。	－	業務委託特記仕様書に記載のとおり、調査対象地内の4地点を土壌調査地点とし、過去の地表面から50cmの深さの土壌を調査対象とした。土壌採取深度を表－3. 4に、調査地点図を図－3. 4に示す。	－	－
4. 調査結果	（省略）	調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。（添付書類②）	（省略）	調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。（添付書類②）	3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング 【確認事項：土地の用途に関する情報】
－	－	調査対象地の北側は盛土により整地された土地である。 昭和25年頃、分析究理所を解体し、一部整地（掘削）した。	－	佐古小学校として利用している間は、掘削等は行われていない。	3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング 【確認事項：土地の高さの変更に関する情報】
－	－	長崎医学校の分析究理所の立地していた場所（図－3. 1）において土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった。（添付書類③）	－	調査対象地内の4地点（図－3. 1）において、小島養生所が立地していた当時の地表面を対象とした土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった。（添付資料③）	3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング 【確認事項：土壌の汚染状況に関する情報】
－	－	15番 宅地 明治40年6月12日 長崎県 〃 〃 大正13年8月11日 長崎市 〃 学校用地 大正13年11月11日 〃 16番 学校用地 大正14年7月14日 長崎市 ・・・・・	－	58番 病院敷地 明治40年9月 長崎県 〃 宅地 〃 〃 〃 昭和28年7月2日 長崎市 〃 学校敷地 昭和47年9月9日 〃 ・・・・・	3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 （1）土地所有者等の履歴
－	－	1947年 1962年 分析究理所と思われる建物がなくなっている。	－	1947年 1962年 体育館と思われる建物が建て替わっている。	3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 （2）土地利用の履歴
－	－	長崎市ホームページで確認したところ、調査対象地付近に要措置区域等は存在していない。	－	長崎市ホームページで確認したところ、調査対象地付近に要措置区域等は存在していない。	3. 調査結果 3. 3 土壌汚染に関する情報 （1）土壌または地下水の汚染状況に関する情報
5. 総括	本調査では、調査対象地の土壌汚染の現状の把握を目的とし、長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点において土壌調査を実施した。 調査の結果、土壌ガス、土壌溶出量及び土壌含有量は、全ての調査対象物質について基準に適合するものであり、今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。	本調査では、仁田佐古小学校建設用地において、自主的な地歴調査を実施した。 調査の結果、調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり、特定有害物質の使用に関する情報は確認されなかった。また、過去の土壌調査結果においても、基準不適合土壌の存在は確認されていない。 以上の結果から、調査対象地における土壌汚染のおそれの区分の分類は、土壌汚染が存在するおそれがない土地（特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地）に該当すると判断できる。	本調査では、調査対象地の使用履歴を鑑みて、明治時代の土地利用時の地表面を対象とした土壌調査を実施した。 調査の結果、土壌ガス、土壌溶出量及び土壌含有量は、全ての調査対象物質について基準に適合するものであり、今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。	本調査では、旧佐古小学校体育館側敷地において、自主的な地歴調査を実施した。 調査の結果、調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり、特定有害物質の使用に関する情報は確認されなかった。また、過去の土壌調査結果においても、基準不適合土壌の存在は確認されていない。 以上の結果から、調査対象地における土壌汚染のおそれの区分の分類は、土壌汚染が存在するおそれがない土地（特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地）に該当すると判断できる。	4. 総括

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の北敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。） 2018年（平成30年）6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	1．土壌汚染調査－1 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.10］	2．地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.9］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
－	－	本報告書は、本調査仕様の範囲において収集された資料について、専門的な知識と経験に基づいて土壌・地下水汚染リスクの評価を行ったものです。ここで述べられる結果は断定的なものではなく、対象地における土壌・地下水汚染リスクの全てを網羅した結果となっていない可能性があることに留意する必要があります。 本報告書は、公的もしくは第三者による資料や情報に基づき作成されています、報告書作成者はこれらの資料及び情報の妥当性については評価していますが、これらの資料・情報の瑕疵に起因して発生する損害については何ら責任を負うものではありません。	巻頭 本報告書の取扱いについて	－	［略称］ 「土壌汚染対策法」（平成14年法律第53号）：『法』 「土壌汚染対策法施行令」（平成14年政令第336号）：『令』 「土壌汚染対策法施行規則」（平成14年環境省令第29号）：『規則』 「環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 都道府県知事・政 令 市 長 殿 環境省水・大気環境局長 『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』」：『通知』 「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン 改訂第2版 平成24年8月 環境省 水・大気環境局 土壌環境課」：『ガイドライン』
1．調査概要 1．1 調査目的	本業務は、仁田佐古小学校建設用地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行うこととしているが、調査命令が出る可能性がない。しかし、明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて、自主的に土壌調査を行うものである。	本業務は、仁田佐古小学校建設用地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行っているが、調査命令が出る可能性がないため、自主的に地歴調査を行うものである。	1．業務概要 1．1 業務目的	・2018年（平成30年）4月27日金曜日現在法第四条又は法第五条に規定する都道府県知事（中核市である長崎市の長）による調査命令の発出の判断は行われていません。 ・「調査の実施主体（土地の所有者等）」即ち長崎市長及び長崎市又は「調査実施者」”即ち「指定調査機関」が、土壌調査に係る報告書に、法第4条届出以前に、及び、都道府県知事（長崎市長）の調査命令の判断以前に、“調査命令が出る可能性がない”と記述することにつき、正当性に疑問を感じます。 ・当該土地の土壌汚染のおそれの状況につき、法第四条に規定する都道府県知事の土壌汚染状況調査の命令の発出の契機が存在し、法第五条に規定する同命令の発出の契機の存在の可能性があることより、“調査命令が出る可能性がない”とすることはできない、と理解します。 ・当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。 ・平成27年、平成28年に、旧長崎市立佐古小学校の南敷地において、平成29年に旧長崎市立佐古小学校の北敷地及び南敷地において、当該の養生所/（長崎）医学校等遺跡の発掘調査により一定の範囲において土地が掘削され「土地の形質の変更」が行われています。 ・平成29年に、旧長崎市立佐古小学校敷地外周道路拡幅建設工事により当該敷地及び外周道路一帯の土地が掘削され「土地の形質の変更」が行われています。 ・平成29年5月に、旧長崎市立佐古小学校の北敷地の南部に位置する三階建鉄筋コンクリート造校舎の解体工事における地下構造物の解体撤去作業により、大幅に土地が掘削され「土地の形質の変更」が行われています。 ・長崎市立仁田佐古小学校校舎等施設建設及びこれに付随する外周道路拡幅建設に係る、各種の検査、当該小学校建設及び外周道路建設を契機とする遺跡の発掘調査、施設等解体工事、施設等建設工事、外周道路拡幅建設の各個別の工事は、当該小学校地が南北二つの校地より形成され、隣接する外周道路を含むとはいえ、土地の形質の変更が行われる部分が同一の敷地に存在することを必ずしも要せず、土壌汚染状況調査の機会をできる限り広く捉えようとする法の趣旨を踏まえ、同一の事業の計画や目的の下で行われ、実施主体が同一であり、個別の行為は相互に関連して時間的に近接性し、当該個別の土地の形質の変更部分の面積を合計して3000平方メートル以上となる場合であるので、まとめて一の土地の形質の変更の行為とみて、同一の手続きにおいて届出されるべき土地の形質の変更として、平成27年の発掘調査の着手日の30日前までに都道府県知事（長崎市長）に届出する、当該届出の対象とするべき、と思料します。	都道府県知事による土壌汚染状況調査の命令の発出について ・土壌汚染対策法第四条第二項及び同法第五条第一項は都道府県知事の権限として土壌汚染調査命令の発出の判断について規定しています。 ［土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査］について ・『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 2．土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査 （1） 趣旨 ア．「一定規模以上の土地の形質の変更を行う者に対し、その旨を事前に届出させるとともに、都道府県知事は、当該土地において土壌汚染のおそれがある場合には、土地の所有者等に対し、土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命ずることができることとした（法第4条）。」 ② 第3 土壌汚染状況調査 2 （2） 土地の形質の変更の届出 ア．「環境省令で定める規模以上の土地の形質の変更をしようとする者は、着手日の30日前までに、当該形質の変更をしようとする土地の所在地等を都道府県知事に届け出なければならないこととした（法第4条第1項）。この環境省令で定める規模は、3000平方メートルとする（規則第22条）。」 ③ 第3 土壌汚染状況調査 2 （2） 土地の形質の変更の届出 ①届出義務の対象となる土地の形質の変更 ア．「 同一の手続きにおいて届出されるべき土地の形質の変更については、土地の形質の変更が行われる部分が同一の敷地に存在することを必ずしも要せず、土壌汚染状況調査の機会をできる限り広く捉えようとする法の趣旨を踏まえれば、同一の事業の計画や目的の下で行われるものであるか否か、個別の行為の時間的近接性、実施主体等を総合的に判断し、当該個別の土地の形質の変更部分の面積を合計して3000平方メートル以上となる場合には、まとめて一の土地の形質の変更の行為とみて、当該届出の対象とすることが望ましい。」 イ．「当該届出は、②の届出義務者が自らその義務の発生を自覚し、行うべきものであることはもちろんである････」 ④ 第3 土壌汚染状況調査 2 （2） 土地の形質の変更の届出 ②届出義務者 ア．「当該届出の義務を負う者は、「土地の形質の変更をしようとする者」であり、具体的には、その施行に関する計画の内容を決定する者である。」 ・『令』（政令）及び『規則』（環境省令）には当該判断に係る基準が規定され、『通知』や『ガイドライン』にはその趣旨や参考例を記載しています。 ・法第四条及び第五条は、その対象とする過去の時間上の範囲に対して、制限を定めません。 ・『通知』は、「土壌汚染状況調査」における「地歴調査」について、「調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」と記します。

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の北敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。） 2018年（平成30年）6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	1. 土壌汚染調査－1 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.10］	2. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.9］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
2. 調査対象地 2. 1 位置及び周囲の状況	対象地の地番は長崎県長崎市小島1丁目7番1号で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。	対象地の地番は長崎県長崎市小島1丁目7番1号で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。	2. 調査対象地 2. 1 位置及び周囲の状況	・当該調査対象地の範囲について、かねて養生所を考える会が提示している“養生所/（長崎）医学校等遺跡の「中核区域」及び「運用区域」”の範囲を適用します。 ・長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書は、その調査対象地の範囲を、現代の旧長崎市立佐古小学校の市道西小島館内町1号線で分断された北敷地と南敷地の二つの敷地に設定します。 ・養生所を考える会は、当該調査対象地の範囲について、土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来（長崎）医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握により、現在の長崎市立仁田佐古小学校校舎等施設建設用地即ち旧長崎市立佐古小学校地及びその外周道路全域及び稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯を追加した範囲を『通知』に記す「敷地」として、即ち、当該調査対象地の範囲として提示します。 ・養生所を考える会の見解による「敷地」即ち「調査対象地」の範囲は、養生所を考える会が、養生所/（長崎）医学校等遺跡に係る文献及び画像資料及び地域の方々等よりの聞取りの成果への考察から得られた知見を適用します。	「調査対象地」の範囲について ・『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 1 （1） 趣旨 ア.「･････有害物質使用特定施設の敷地である土地においては土壌汚染のおそれが相当程度あると見込まれることから･････土壌汚染状況調査の対象となる土地（以下「調査対象地」という。）における････」 イ.「「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し、建築物が設置されていた場所に限定されない。この「敷地」についての考え方は、「建築物の敷地」と規定されている場合を除き、他の規定についても共通である。」 ② 第3 土壌汚染状況調査 1 （6） 土壌汚染状況調査の方法 ② 調査対象地の範囲ア.「法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査は、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地のすべての区域が対象となる。」 イ.「工場・事業場の敷地」とは、公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する土地により隔てられていない一連の工場・事業場の敷地をいう。なお、公道等により隔てられていても、配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には、隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。」 ウ.「法第4条第2項及び法第5条第1項の土壌汚染状況調査においては、調査対象地の範囲は都道府県知事から示されることとなる。」
2. 調査対象地 2. 2 土地利用履歴	対象地は、明治前期に長崎医学校が立地しており、その後佐古小学校として利用されていた。 現在は、仁田佐古小学校の建設用地となっている。	対象地は、明治前期に長崎医学校が立地しており、その後佐古小学校として利用されていた。現在は、仁田佐古小学校の建設用地となっている。	2. 調査対象地 2. 2 概要	・長崎医学校との表示は明治期の土地の利用履歴です。 ・当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。 ・当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。	地歴調査等の対象とする過去の時間上の範囲について ・土壌汚染対策法第四条及び第五条は、その対象とする過去の時間上の範囲に対して、制限を定めません。 ・『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 1 （6）土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握 ア.「地歴調査は、･････情報を収集することにより行われる。･････情報からなる。調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」 *※『通知』は、「土地における特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握するための調査、即ち「地歴調査」において、調査対象となる過去の時間上の範囲について、「可能な限り過去に遡り」、調査し情報を収集し把握することを求めています。* （詳細、下記、地歴調査の方法 について、参照方）

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査(土壌汚染調査と地歴調査)の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の北敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

(詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年(平成30年)5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。) 2018年(平成30年)6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

[土壌汚染調査項目]	1. 土壌汚染調査－1 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.10]	2. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.9]	[地歴調査項目]	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
3. 調査内容 3. 1 調査方針	調査対象地は、小学校として利用されていたが、明治前期には長崎医学校が立地していた。本調査では、調査対象地の土壌汚染の現状の把握を目的とし、長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点において土壌調査を実施した。	―	―	・長崎医学校との表示は明治期の土地の利用履歴です。 ・分析窮理所は一般に江戸期の精得館の施設への名称と考えられます。	→ 長崎歴史文化資料館収蔵『長崎醫學校圖 九 長崎縣學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒入りの旧分析窮理所建物の図面は"講堂"と附記されています。
3. 調査内容 3. 4 調査地点	業務委託仕様書に記載のとおり、調査対象地内の長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点を土壌調査地点とした。調査地点図を図－3. 4に示す。	―	―	・2018年(平成30年)4月27日金曜日に、長崎市より養生所を考える会代表池知和恭に当該公開行政文書の交付があった長崎市理事者諸氏との面会で、養生所を考える会が、長崎市の理事者諸氏に、当該調査の実態について確認したところ、長崎市文化観光部文化財課長補佐宮下雅史氏より、"当該報告書の図－3. 5. 2試料採取図は一般的な場合であり、今回、実際は、当該位置の旧佐古小学校地表土より深さ方向へ試料を採取した。後に発掘調査により当該旧佐古小学校地表土より約10cm下が長崎医学校等の地表面と確認した。"旨説明がありました。 ・当該報告書の当該項に記載された調査方法の記載「採取地点の盛土部分を除いた過去の地表面を表層とし･･･」と図示は、当該土壌調査の実態と異なるものであることが判明しました。 ・当該土壌調査一式は、当該土壌調査における試料採取の深度に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現していません。 ・当該土壌調査の結果は、「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現して行った調査と比較して、過少である数値として測定されている少なくない蓋然性を有します。	「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」(地点)について ・『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑥土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法 ア. 試料の採取地点 ア.「単位区画内に土壌汚染が存在する可能性が高い部分がある場合には、当該部分における任意の地点において試料の採取を行うこととし、それ以外の場合には、試料採取等の対象とされた当該単位区画の中心において、試料の採取を行うこととする(規則第6条第2項から第4項まで)。」 イ.「「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」とは、有害物質使用特定施設及び関連する配管、地下ピット、排水ます等の当該特定有害物質を使用等する施設の場所又はその周辺である。」 「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)について ・『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑥土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法 イ. 試料の採取及び測定の方法 (ロ)土壌溶出量調査及び土壌含有量調査 ア.「地表を基準にした土壌採取の深度を設定していた旧法の考え方を改め、汚染のおそれが生じた場所の位置を基準とすることとした。ここにいう「汚染のおそれが生じた場所の位置」とは、調査義務の契機となった有害物質使用特定施設が設置されるよりも前に設置されていた特定有害物質を使用等し、又は貯蔵等する施設が設置されていた時点の地表や特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が漏出した地下配管の高さ等を想定している。」 イ.「汚染のおそれが生じた場所の位置から深さ50センチメートルまでの土壌を採取し、土壌溶出量又は土壌含有量を測定すること。ただし、当該位置から深さ50センチメートルまでの土壌が地表から深さ10メートル以内にある場合に限る。なお、ここにいう「地表」を含め、規則において特に断りなく用いる場合には、現在の地表を指す。 汚染のおそれが生じた場所の位置が地表と同一の位置にある場合又は当該汚染のおそれが生じた場所の位置が明らかでない場合にあっては、表層(地表から5センチメートルまで)の土壌及び5から50センチメートルまでの深さの土壌を採取し、これらの土壌の重量が均等になるように混合し、土壌溶出量又は土壌含有量を測定すること。なお、混合された土壌は、地表から50センチメートルまでの土壌を均等に採取した場合に比べて、表層の土壌の割合が9倍となっていることに注意されたい。」
4. 調査結果	(省略)	―	―	・当該土壌調査一式の結果より模式的な検証を行った結果は、当該調査を「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現しておこなった場合に、水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、及び、ふっ素及びその化合物について、基準値を超える可能性があることを示唆します。	

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の北敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。） 2018年（平成30年）6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	1. 土壌汚染調査－1 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.10］	2. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.9］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
－	－	調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。（添付書類②）	3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング 【確認事項：土地の用途に関する情報】	・当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。 ・当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。	地歴調査の方法 について （1）『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 1 （6）土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握 ア.「調査実施者は、調査対象地及びその周辺の土地について、土地の利用の履歴、特定有害物質の使用等の状況、土壌及び地下水の汚染の概況等の土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握することとした（規則第3条第1項）。」 イ.「調査実施者は、当該使用が廃止された有害物質使用特定施設の敷地であった土地における特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握するための調査（以下「地歴調査」という。）において、25種の特定有害物質のうち試料採取等（土壌汚染状況調査のための土壌その他の試料の採取及び測定をいう。以下同じ。）の対象とすべきものを選定することとした（規則第3条第2項）。」 ウ.「調査対象地における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果、特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等、使用等及び貯蔵当の履歴を踏まえ（規則第26条参照）、汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかとなった特定有害物質や、当該履歴から埋設等、使用等又は貯蔵等をしていたことが判明した特定有害物質及びその分解生成物等を、土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがあると認められる特定有害物質の種類とし、試料採取等の対象とすべきものとして選定する。」 エ.「地歴調査は、（イ）調査対象地の利用の状況に関する情報及び（ロ）特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報を収集することにより行われる。（イ）は、調査対象地の用途に関する情報と汚染のおそれが生じた地表の位置に関する情報からなり、（ロ）は、特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等に関する情報からなる。調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」
－	－	調査対象地の北側は盛土により整地された土地である。 昭和25年頃、分析究理所を解体し、一部整地（掘削）した。	3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング 【確認事項：土地の高さの変更に関する情報】	・土地の高さの変更に関する情報について、現存する複数の信頼性と精度のある文献資料及び図面や写真等の図像資料及び現地の踏査の照合により、一定の精度で情報を立体的に再構成して提示できると理解します。 ・当該遺跡地及び当該小学校地に係る、土地の高さの変更に関する情報について、江戸期から現代にかけて、より多くの複数の土地の造成等の土地の高さの変更の契機が存在すると理解します。（詳細は当該報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義についての資料を参照してください。） ・当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。	
－	－	長崎医学校の分析究理所の立地していた場所（図－3. 1）において土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった。（添付書類③）	3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング 【確認事項：土壌の汚染状況に関する情報】	・長崎医学校との表示は、明治期の土地の利用履歴です。 ・一般に分析窮理所は江戸期の精得館の施設への名称と考えられます。（『長崎醫學校圖 九 長嵜縣 學務課』の旧分析窮理所建物の図面は“講堂”と附記） ・当該土壌調査一式は、当該土壌調査における試料採取の深度に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」（現在の地表（地表）/前の時点の地表/地下の高さ）の選定を実現していません。 ・当該土壌調査の結果は、「汚染のおそれが生じた場所の位置」の選定を実現して行った調査と比較して、過少である数値として測定されている少なくない蓋然性を有します。 ・当該土壌調査一式の結果より模式的な検証を行った結果は、当該調査を「汚染のおそれが生じた場所の位置」（現在の地表（地表）/前の時点の地表/地下の高さ）の選定を実現しておこなった場合に、水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、及び、ふっ素及びその化合物について、基準値を超える可能性があることを示唆します。 ・当該土壌汚染調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった、とはいえ、当該土壌汚染調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、“基準を超過するものはない”とすることはできない、と理解します。	

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の北敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。） 2018年（平成30年）6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	1. 土壌汚染調査－1 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.10］	2. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.9］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
－	－	15番 宅地 明治40年6月12日 長崎県 〃 〃 大正13年8月11日 長崎市 〃 学校用地 大正13年11月11日 〃 16番 学校用地 大正14年7月14日 長崎市 ・・・・・	3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 (1)土地所有者等の履歴	・地番（西小島1丁目）15番について (1)旧土地台帳の地目欄に「市街宅地」沿革欄に「元官有地引民有地編入（省略）」と記載されています。 (2)沿革「元官有地」との記載は元第五高等中学校医学部等の敷地であることを示唆します。 (3)当該報告書 当項 は、当該土地につき、旧土地台帳の沿革欄に「元官有地」と記載する事実を記載しません。 (4)当該報告書 5. 総括 は、当該土地について、旧土地台帳の沿革欄に「元官有地」と記載する事実に関して記載しません。 ・地番（西小島1丁目）16番について (1)旧土地台帳の地目欄に「官用地」沿革欄に「大正十三年十二月廿二日地番設定（調略）」と記載されています。 (2)地目「官用地」との記載は元第五高等中学校医学部等の敷地であることを示唆しています。 (3)当該報告書 当項 は、当該土地につき、旧土地台帳の地目欄に「官用地」と記載する事実を記載しません。 (4)当該報告書 5. 総括 は、当該土地について、旧土地台帳の地目欄に「元官有地」と記載する事実に関して記載しません。	「資料調査において入手・把握すべき資料の種類（参考例）」について ・『ガイドライン』は、以下、記します。 ① （参考資料） Appendix－17. 資料調査において入手・把握すべき資料の種類（参考例） －Appendix17_1－ ［表 資料調査において入手・把握すべき資料の種類（参考例）］ a.「調査対象地の土壌汚染のおそれの把握において入手・把握すべき情報の分類」 ア. 調査対象地の範囲を確定するための情報 イ. 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する情報 ①土地の用途に関する情報 ②地表の高さの変更、地質に関する情報 ウ. 特定有害物質により汚染のおそれに関する情報 ①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報 ②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等（埋設・飛散・流出・地下浸透）に関する情報 ③特定有害物質の使用等（製造・使用・処理）に関する情報 ④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等（貯蔵・保管）に関する情報 ⑤その他の情報 上記の②～④に該当しない調査対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれに関する情報 （・自然由来の土壌汚染に関する情報 ・盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報 ・水面埋立て用材料由来の土壌の汚染状態に関する情報） エ. 公有水面埋立地に関する情報 b.「資料の種類/資料を提供する物又は収集する物」 ア.「私的資料/土地所有者等」 イ.「公的届出資料/土地所有者等（公的届出資料の副本又は写し）」 ウ.「一般公表資料/調査実施者」
－	－	1947年 1962年 分析究理所と思われる建物がなくなっている。	3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 (2)土地利用の履歴	・養生所（病院、医学所）～精得館（医学所、分析究理所、病院）～長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場、及び、長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院の写真について、複数の様々な全体又は部分を様々な角度から撮影した複数の写真が、複数の図書館等で収集され、又は、公表されて、又は、よく知られています。 ・これ等の写真は、写真に定着された画像から得られる情報と文献資料等との照合により、一定の精度で、撮影地点（写真機設置位置）や、撮影時期等の特定が可能です。 ・当該報告書では、これらの養生所/（長崎）医学校等の当時に撮影された複数の写真群を入手し検証し、又は当該写真群に係る情報を記載しません。	

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る　長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内　旧長崎市立佐古小学校の北敷地の調査の報告書について　養生所を考える会の見解と疑義　及び　土壌汚染対策法等、その他の事象　を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。）2018年（平成30年）6月10日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	1. 土壌汚染調査－1 『長崎市長 田上富久 様　報告書　仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託　平成29年6月　株式会社環境衛生科学研究所』　［延長公開No.10］	2. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様　報告書　仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託　平成29年7月　株式会社環境衛生科学研究所』　［延長公開No.9］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
ー	ー	長崎市ホームページで確認したところ、調査対象地付近に要措置区域等は存在していない。	3. 調査結果 3. 3　土壌汚染に関する情報 (1)土壌または地下水の汚染状況に関する情報	・2017年（平成29年）4月以降、養生所を考える会は、書面や口頭で、又2018年（平成30年）4月27日金曜日の面会で位置を記した地図を提出し、長崎市の理事者（長崎市教育委員会教育総務部施設課及び長崎市環境部環境政策課）に、当該の対象の土地の隣接地の海方向の低部（館内町）に、湧水や井戸があることを連絡し、水質検査の結果及びその推移等及び地下水の利用状況（人の飲用、専用水道の原水取り入れ、公共用水域：規則第30条）について問合せ、又は、特定有害物質による汚染の調査を要望していますが、2018年5月14日月曜日現在、回答を得ていません。 ・2018年（平成30年）4月27日金曜日、養生所を考える会は、口頭（電話）で、長崎市の理事者（長崎市教育委員会教育総務部施設課及び長崎市環境部環境政策課）に、調査対象地一帯に関する、都道府県による地下水の常時監視等、都道府県が行う定期的な地下水モニタリングの状況、湧水や井戸の有無及び水質検査の結果及びその推移等及び地下水の利用状況（人の飲用、専用水道の原水取り入れ、公共用水域：規則第30条）について、問い合わせました。	「土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査」について ・『通知』は、以下、記します。 3. 土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査 (1)趣旨 土壌汚染が存在する蓋然性が高い土地であって、かつ、汚染があるとすればそれが人に摂取される可能性がある土地については、人の健康に係る被害が生ずるおそれがあることから、土壌汚染の状況を調査し、汚染の除去等の措置を実施する必要性が高い。 したがって、都道府県知事は、旧法同様、そのような土地について、土地の所有者等に対し、土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命ずることができることとする（法第5条第1項）。 ・・・・・ (2)調査の対象となる土地の基準 調査の命令の対象となる土地は、当該土地において土壌汚染が存在する蓋然性が相当程度高く、且つ基準不適合土壌に対する人の暴露の可能性があることを要する（令第3条第1号）。 ・・・・・ ①土壌汚染の蓋然性が高く、かつ、人の暴露の可能性があること 「土壌汚染の蓋然性が高い」とは、原則として、その土地で土壌汚染が明らかとなっているか、又は近隣で地下水汚染若しくは土壌汚染が明らかとなり、かつ、汚染状況や土地の履歴等からみて当該近隣の汚染の原因がその土地にあると認められる場合が該当する。 ・・・・・ 「人の暴露の可能性がある」の判断基準は、土壌汚染の種類（地下水を経由した摂取によるリスクの観点からのものか、土壌を直接摂取するリスクの観点からのものか）及び蓋然性ごとに異なり、具体的にはアからウまでのとおりである。 ア. 地下水経由の観点からの土壌汚染が明らかな場合 地下水経由の観点からの土壌汚染が明らかとなっている土地については、当該土壌汚染に起因して現に地下水汚染が生じ、又は生ずることが確実であり、かつ、当該土地の周辺で地下水の飲用利用等がある場合に、調査の命令の対象となる（令第3条第1号イ）。 ・・・・・ イ. 地下水経由の観点からの土壌汚染のおそれがある場合 地下水経由の観点からの土壌汚染のおそれがある土地については、当該土壌汚染に起因して現に地下水汚染が生じ、かつ、当該土地の周辺で地下水の飲用利用等がある場合に、調査の命令の対象となる（令第3条第1号ロ）。 ・・・・・ ウ. 直接摂取の観点からの土壌汚染が明らかか、又はそのおそれがある場合 直接摂取の観点からの土壌汚染が明らかか、又はそのおそれがある土地については、当該土地が人が立ち入ることができる状態となっている場合に、調査の命令の対象となる（令第3条第1号ハ）。 ・・・・・ ②調査の命令の対象とならない土地でないこと ア. 汚染の除去等の措置が講じられている土地でないこと ・・・・・ イ. 操業中の鉱山及びその附属施設の敷地等でないこと ・・・・・

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の北敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。） 2018年（平成30年）6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	1．土壌汚染調査－1 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.10］	2．地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.9］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
	本調査では、調査対象地の土壌汚染の現状の把握を目的とし、長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点において土壌調査を実施した。 調査の結果、土壌ガス、土壌溶出量及び土壌含有量は、全ての調査対象物質について基準に適合するものであり、今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。	本調査では、仁田佐古小学校建設用地において、自主的な地歴調査を実施した。 調査の結果、調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり、特定有害物質の使用に関する情報は確認されなかった。また、過去の土壌調査結果においても、基準不適合土壌の存在は確認されていない。 以上の結果から、調査対象地における土壌汚染のおそれの区分の分類は、土壌汚染が存在するおそれがない土地（特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地）に該当すると判断できる。		・当該報告書は、地番（西小島1丁目）15番について、旧土地台帳の沿革欄に「元官有地」と記載する事実と当該「元官有地」との記載が元養生所以来第五高等中学校医学部等に継承された敷地であることを示唆する事象、及び、地番（西小島1丁目）16番について、旧土地台帳の地目欄に「官用地」と記載する事実と当該「官用地」との記載が元養生所以来第五高等中学校医学部等に継承された敷地であることを示唆する事象を看過し、このことを記載しません。 ・当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。 ・当該報告書の「地歴調査」において、「調査の実施主体」又は「調査実施者」は、当該調査対象地に係る、江戸期に設置された養生所（病院、医学所）－精得館（医学所、分析窮理所、病院）以来、明治に入り長崎府医学校（及び病院）等及び戦時兵員病院及び長崎病院一部梅毒病院及び長崎医学校等及び第五高等中学校医学部等及び臨床分教場、長崎病院から梅毒病院から小島病院、及びその運用に係る施設としての当該土地一帯の利用の状況に関して、「調査対象地及びその周辺の土地について、土地の利用履歴、特定有害物質特定有害物質の使用等の状況、土壌及び地下水の汚染の概況等の土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報」を「可能な限り過去に遡り、資料収集（土地所有者等が提供し収集する「私的資料」、土地所有者等が提供し収集する「公的届出資料（副本又は写し）」、調査実施者が提供し収集する「一般公表資料」）、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集」し、又は「入手」し「把握」しません。 ・当該調査対象地は、その土地の利用の状況より、医学校、解剖室、理化学研究所及び薬品試験場及び実験室、戦時兵員病院又病院又梅毒病院として、41年間に亘り、毒物と劇物を含む多様な薬品及び特定有害物質である水銀及び水銀化合物及び六価クロム（重クロム酸カリ）について、当該特定有害物質又は当該特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透した土地であること、当該特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設（特定有害物質を含む液体への地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。）に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、が、一定の蓋然性で及び高い蓋然性で想定できます。 ・当該土壌調査の結果は、「汚染のおそれが生じた場所の位置」（現在の地表（地表）/前の時点の地表/地下の高さ）の選定を実現せず、「汚染のおそれが生じた場所の位置」の選定を実現して行った調査と比較して、過少である数値として測定されている少なくない蓋然性を有します。 ・当該土壌調査一式の結果より模式的な検証を行った結果は、当該調査を「汚染のおそれが生じた場所の位置」の選定を実現しておこなった場合に、水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、及び、ふっ素及びその化合物について、基準値を超える可能性があることを示唆します。 ・養生所を考える会は、過去に唯一行われた土壌調査結果において、基準を超過したものはなく、基準不適合土壌の存在は確認されていない、とはいえ、当該土壌汚染調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、“基準を超過するものはない”とすることはできない、と理解します。	〔土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査〕について 『通知』 は 以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 2 土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査 (3) 調査の対象となる土地 ・「土地の形質の変更をしようとする者が、当該土地がこの基準に該当するかどうかを照会した場合には、法第61条第1項の規定により、特定有害物質による汚染の状況に関する情報を提供することが望ましい。」 ⊙土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号） （各条省略）・・・・・ （都道府県知事による土壌汚染に関する情報の収集、整理、保存及び提供等） 第六十一条 都道府県知事は、当該都道府県の区域内の土地について、土壌の特定有害物質による汚染の状況に関する情報を収集し、整理し、保存し、及び適切に提供するよう努めるものとする。 2 都道府県知事は、公園等の公共施設若しくは学校、卸売市場等の公益的施設又はこれらに準ずる施設を設置しようとする者に対し、当該施設を設置しようとする土地が第四条第二項の環境省令で定める基準に該当するか否かを把握させるよう努めるものとする。 （経過措置） 第六十二条 （以下省略）

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の北敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち・・・自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。） 2018年（平成30年）6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	1. 土壌汚染調査－1 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.10］	2. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.9］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
5. 総括			4. 総括	・養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による当該調査対象地のうち“養生所/（長崎）医学校等遺跡の「中核区域」”に関して、その「土壌汚染のおそれの区分の分類」について、当該調査対象地が直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地、又は、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等が行われた土地であり、（イ）土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地、即ち、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地、ではないこと、（ロ）土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地、即ち、直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地ではないが、当該敷地から、その用途が全く独立しているとはいえない土地、ではないこと、より、（ハ）（イ）及び（ロ）以外の土地、即ち、土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地、であると理解します。	『公正に』について ・『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 1 （3） 調査結果の報告の手続 ② 報告すべき事項 ア.「『土壌汚染状況調査の結果』については、法の義務付けによらず任意に行われた調査の結果を利用して報告することもできる。」 イ.「ただし、その場合は、指定調査機関により、公正に、かつ、法に基づく調査方法に則り行われている必要がある・・・・こと等に留意されたい。」 ウ.「ここにいう『公正に』とは、法第36条第2項の『公正に』と同義であり、法第31条第2号及び第3号の基準に適合する状態にある指定調査機関が行うことにより、『公正』要件を満たすものと推定してよい。 エ.「例えば、土壌汚染状況調査の業務の発注者と指定調査機関との間に会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の子会社と同条第4号の親会社の関係が成立している場合には、『公正に』土壌汚染状況調査が行われていないものと解して差し支えない（指定調査機関等省令第2条第3項及び第4項参照）。」 オ.「なお、この『公正に』要件の考え方は、法第4条第2項及び法第5条第1項の命令に基づく調査並びに法第14条第1項の申請に係る調査（規則第10条の2第2項の自然由来の土壌汚染地における調査の特例において、既存の調査結果を利用する場合における当該調査を含む。）についても同様である。」 ・『土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）』は、以下、記します。 （指定の基準） 第三十一条 環境大臣又は都道府県知事は、第三条第一項の指定の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、その指定をしてはならない。 一 土壌汚染状況調査等の業務を適確かつ円滑に遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力を有するものとして、環境省令で定める基準に適合するものであること。 二 法人にあっては、その役員又はその役員又は法人の種類に応じて環境省令で定める構成員の構成が土壌汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。 三 前号に定めるもののほか、土壌汚染状況調査等が不公正になるおそれがないものとして、環境省令で定める基準に適合するものであること。 （次条以下省略） （土壌汚染状況調査等の義務） 第三十六条 指定調査機関は、土壌汚染状況調査等を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、土壌汚染状況調査等を行わなければならない。 2 指定調査機関は、公正に、かつ、第三条第一項及び第十六条第一項の環境省令で定める方法により土壌汚染状況調査等を行わなければならない。 3 環境大臣等は、前二項に規定する場合において、その指定に係る指定調査機関がその土壌汚染状況調査等を行わず、又はその方法が適当でないときは、当該指定調査機関に対し、その土壌汚染状況調査等を行い、又はその方法を改善すべきことを命ずることができる。 （次条以下省略）

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の北敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。） 2018年（平成30年）6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	1．土壌汚染調査－1 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.10］	2．地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.9］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
				・養生所を考える会は、長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載について、調査結果に明確な事実の誤認があると、認知します。 ・養生所を考える会は、長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載について、調査行為について事実と異なる記載があると、認知します。 ・養生所を考える会は、長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載について、長崎市の理事者の都道府県知事（長崎市長）の土壌汚染状況調査の命令の発出の権限及び調査の命令の発出に関する見解、及び、「一定規模以上の土地の形質の変更」を行う者が行う都道府県知事（長崎市長）への事前の届出についての、「同一の手続きにおいて届出されるべき土地の形質の変更」に対する対象行為の範囲及び届出の時期に係る認識、及び、当該土地に係る土壌汚染のおそれの把握に係る当該土地の所有者等である長崎市長及び長崎市が調査の実施主体となり調査の実施者としての「指定調査機関」に委託して行った任意（自主）調査における報告書の、「調査対象地」の範囲、地歴調査等の対象とする過去の時間上の範囲、試料採取等における「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」（地点）及び「汚染のおそれが生じた場所の位置」（現在の地表（地表）/前の時点の地表/地下の高さ）の選定、の各行為は、「法」「令」「規則」『通知』『ガイドライン』に規定し、趣旨説明し例示し、参考例とされた各事象に対して、偏向している、と認識します。 ・養生所を考える会は、養生所が考える会が認識する又その他の事象についての長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載における、明確な事実の誤認、及び、「法」等に規定し記す事象に対する偏向について、都道府県知事（長崎市長）が、当該の都道府県の区域内の土地について、土壌の特定有害物質による汚染の状況に関する情報を収集し、整理し、保存し、及び適切に提供するよう努めない結果、当該情報を収集し、整理し、保存し、及び適切に提供できない、又は、公園等の公共施設若しくは学校、卸売市場等の公益的施設又はこれらに準ずる施設を設置しようとする者に対し、当該施設を設置しようとする土地が第四条第二項の環境省令で定める基準に該当するか否かを把握させるよう努めず、従って把握させず、又は、土地の形質の変更をしようとする者が、都道府県知事（長崎市長）に、当該土地がこの基準に該当するかどうかを照会せず、又は、当該照会に対し、都道府県知事（長崎市長）が、法第61条第1項の規定に反し、当該土地の特定有害物質による汚染の状況に関する情報を提供しなかった、可能性がある、と理解します。 ・養生所を考える会は、養生所が考える会が認識する又その他の事象についての長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載における、「法」等に規定し記す事象に対する偏向について、 当該任意（自主）調査の実施者である当該「指定調査機関」が、当該調査の実施を委託する長崎市長及び長崎市と当該調査の実施者である「指定調査機関」との当該委託関係、その他の取引関係その他の利害関係について、土壌汚染状況調査等の実施を依頼する者との取引関係その他の利害関係の影響を受けた結果である可能性がある、と認識します。 ・養生所を考える会は、養生所が考える会が認知する長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載における、調査行為についての事実と異なる記載について、土壌汚染対策法 第三十六条 3 の規定により、環境大臣等は、その指定に係る指定調査機関の土壌汚染状況調査等の方法が適当でないとして、当該指定調査機関に対し、その方法を改善すべきことを命ずるべきである、と理解します。	・『土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）』は、以下、記します。 （指定調査機関の指定の基準） 第二条 法第三十一条第一号の環境省令で定める基準であって経理的基礎に係るものは、次のとおりとする。 一 債務超過となっていないこと。 二 土壌汚染状況調査等の業務を適確かつ円滑に遂行するために必要な人員を確保する能力を有していること。 2 法第三十一条第一号の環境省令で定める基準であって技術的能力に係るものは、法第三十四条に規定する監督に必要な人員が適切に配置されていることとする。 3 法第三十一条第二号の環境省令で定める構成員は、次の各号に掲げる法人の種類に応じ、当該各号に定める者とする。 一 一般社団法人 社員 二 会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項の持分会社 社員 三 会社法第二条第一号の株式会社 株主 四 その他の法人 当該法人の種類に応じて前三号に定める者に類するもの 4 法第三十一号第三号の環境省令で定める基準は、土壌汚染状況調査等の実施に係る組織その他の土壌汚染状況調査等を実施するための体制が次に掲げる事項に適合するよう整備されていることとする。 一 特定の者を不当に差別的に取り扱うものでないこと。 二 土壌汚染状況調査等の実施を依頼する者との取引関係その他の利害関係の影響を受けないこと。 三 前二号に掲げるもののほか、土壌汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼすおそれのないこと。 （次条以下省略）

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査(土壌汚染調査と地歴調査)の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の南敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

(詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年(平成30年)5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。) 2018年(平成30年)6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

[土壌汚染調査項目]	3. 土壌汚染調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.7]	4. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校地歴調査業務委託 平成29年11月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.8]	[地歴調査項目]	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
―	―	目次 ・本報告書の取り扱いについて 巻頭 ―本文なし―	巻頭 本報告書の取扱いについて	・『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』[延長公開No.9] は、目次に"・本報告書の取り扱いについて 巻頭"と記載し、当該巻頭に 「 本報告書の取り扱いについて 本報告書は･･･。ここで述べられる結果は断定的なものではなく、対象地における土壌・地下水汚染リスクの全てを網羅した結果となっていない可能性があることに留意する必要があります。･･･。」と記載しています。 ・当該報告書では、目次に"・本報告書の取り扱いについて 巻頭"と記載していますが、当該報告書の巻頭に当該する文章の記載がありません。 ・両書の差異について、養生所を考える会は不自然に感じます。	[略称] 「土壌汚染対策法」(平成14年法律第53号):『法』 「土壌汚染対策法施行令」(平成14年政令第336号):『令』 「土壌汚染対策法施行規則」(平成14年環境省令第29号):『規則』 「環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 都道府県知事・政令市長殿 環境省水・大気環境局長 『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』:『通知』 「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン 改訂第2版 平成24年8月 環境省 水・大気環境局土壌環境課」:『ガイドライン』
1. 調査概要 1. 1 調査目的	本業務は、旧佐古小学校体育館側敷地において、明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて、自主的に土壌調査を行うものである。	本業務は、旧佐古小学校体育館側敷地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行っているが、調査命令が出る可能性がないため、自主的に地歴調査を行うものである。	1. 業務概要 1. 1 業務目的	・2018年(平成30年)4月27日金曜日現在法第四条又は法第五条に規定する都道府県知事(中核市である長崎市の長)による調査命令の発出の判断は行われていません。 ・当該地歴調査を行う者は、調査命令の発出の判断を行う者と同一者ではありません。 ・「調査の実施主体(土地の所有者等)」即ち長崎市長及び長崎市又は「調査実施者」"即ち「指定調査機関」が、土壌調査に係る報告書に、都道府県知事(長崎市長)の調査命令の判断以前に、"調査命令が出る可能性がない"と記述することにつき、正当性に疑問を感じます。 ・当該土地の土壌汚染のおそれの状況につき、法第四条に規定する都道府県知事の土壌汚染状況調査の命令の発出の契機が存在し、法第五条に規定する同命令の発出の契機の存在の可能性があることより、"調査命令が出る可能性がない"とすることはできない、と理解します。 ・当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。 ・平成27年、平成28年に、旧長崎市立佐古小学校の南敷地において、平成29年に旧長崎市立佐古小学校の北敷地及び南敷地において、当該の養生所/(長崎)医学校等遺跡の発掘調査により一定の範囲において土地が掘削され「土地の形質の変更」が行われています。 ・平成29年に、旧長崎市立佐古小学校敷地外周道路拡幅建設工事により当該敷地及び外周道路一帯の土地が掘削され「土地の形質の変更」が行われています。 ・平成29年5月に、旧長崎市立佐古小学校の北敷地の南部に位置する三階建鉄筋コンクリート造校舎の解体工事における地下構造物の解体撤去作業により、大幅に土地が掘削され「土地の形質の変更」が行われています。 ・長崎市立仁田佐古小学校校舎等施設建設及びこれに付随する外周道路拡幅建設に係る、各種の検査、当該小学校建設及び外周道路建設を契機とする遺跡の発掘調査、施設等解体工事、施設等建設工事、外周道路拡幅建設の各個別の工事は、当該小学校地が南北二つの校地より形成され、隣接する外周道路を含むとはいえ、土地の形質の変更が行われる部分が同一の敷地に存在することを必ずしも要せず、土壌汚染状況調査の機会をできる限り広く捉えようとする法の趣旨を踏まえ、同一の事業の計画や目的の下で行われ、実施主体が同一であり、個別の行為は相互に関連して時間的に近接性し、当該個別の土地の形質の変更部分の面積を合計して3000平方メートル以上となる場合であるので、まとめて一の土地の形質の変更の行為とみて、同一の手続きにおいて届出されるべき土地の形質の変更として、平成27年の発掘調査の着手日の30日前までに都道府県知事(長崎市長)に届出する、当該届出の対象とするべき、と思料します。	<u>都道府県知事による土壌汚染状況調査の命令の発出について</u> ・土壌汚染対策法第四条第二項及び同法第五条第一項は都道府県知事の権限として土壌汚染調査命令の発出の判断について規定しています。 〔土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査〕について ・『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 2. 土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査 (1) 趣旨 ア.「一定規模以上の土地の形質の変更を行う者に対し、その旨を事前に届出させるとともに、都道府県知事は、当該土地において土壌汚染のおそれがある場合には、土地の所有者等に対し、土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命ずることができることとした(法第4条)。」 ② 第3 土壌汚染状況調査 2 (2) 土地の形質の変更の届出 ア.「環境省令で定める規模以上の土地の形質の変更をしようとする者は、着手日の30日前までに、当該形質の変更をしようとする土地の所在地等を都道府県知事に届け出なければならないこととした(法第4条第1項)。この環境省令で定める規模は、3000平方メートルとする(規則第22条)。」 ③ 第3 土壌汚染状況調査 2 (2) 土地の形質の変更の届出 ①届出義務の対象となる土地の形質の変更 ア.「 同一の手続きにおいて届出されるべき土地の形質の変更については、土地の形質の変更が行われる部分が同一の敷地に存在することを必ずしも要せず、土壌汚染状況調査の機会をできる限り広く捉えようとする法の趣旨を踏まえれば、同一の事業の計画や目的の下で行われるものであるか否か、個別の行為の時間的近接性、実施主体等を総合的に判断し、当該個別の土地の形質の変更部分の面積を合計して3000平方メートル以上となる場合には、まとめて一の土地の形質の変更の行為とみて、当該届出の対象とすることが望ましい。」 イ.「当該届出は、②の届出義務者が自らその義務の発生を自覚し、行うべきものであることはもちろんである････」 ④ 第3 土壌汚染状況調査 2 (2) 土地の形質の変更の届出 ②届出義務者 ア.「当該届出の義務を負う者は、「土地の形質の変更をしようとする者」であり、具体的には、その施行に関する計画の内容を決定する者である。」 ・『令』(政令)及び『規則』(環境省令)には当該判断に係る基準が規定され、『通知』や『ガイドライン』にはその趣旨や参考例を記載しています。 ・法第四条及び第五条は、その対象とする過去の時間上の範囲に対して、制限を定めません。 ・『通知』は、「土壌汚染状況調査」における「地歴調査」について、「調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」と記します。

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の南敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。） 2018年（平成30年）6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	3. 土壌汚染調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.7］	4. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校地歴調査業務委託 平成29年11月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.8］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
2. 調査対象地 2. 1 位置及び周囲の状況	対象地は長崎県長崎市小島1丁目地内で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。	対象地は長崎県長崎市小島1丁目地内で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。	2. 調査対象地 2. 1 位置及び周囲の状況	・当該調査対象地の範囲について、かねて養生所を考える会が提示している“養生所/（長崎）医学校等遺跡の「中核区域」及び「運用区域」”の範囲を適用します。 ・長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書は、その調査対象地の範囲を、現代の旧長崎市立佐古小学校の市道西小島館内町1号線で分断された北敷地と南敷地の二つの敷地に設定します。 ・養生所を考える会は、当該調査対象地の範囲について、土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来（長崎）医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握により、現在の長崎市立仁田佐古小学校校舎等施設建設用地即ち旧長崎市立佐古小学校地及びその外周道路全域及び稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯を追加した範囲を『通知』に記す「敷地」として、即ち、当該調査対象地の範囲として提示します。 ・養生所を考える会の見解による「敷地」即ち「調査対象地」の範囲は、養生所を考える会が、養生所/（長崎）医学校等遺跡に係る文献及び画像資料及び地域の方々等よりの聞取りの成果への考察から得られた知見を適用します。	「調査対象地」の範囲について ・『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 1 （1） 趣旨 ア.「･････有害物質使用特定施設の敷地である土地においては土壌汚染のおそれが相当程度あると見込まれることから･････土壌汚染状況調査の対象となる土地（以下「調査対象地」という。）における･････」 イ.「「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し、建築物が設置されていた場所に限定されない。この「敷地」についての考え方は、「建築物の敷地」と規定されている場合を除き、他の規定についても共通である。」 ② 第3 土壌汚染状況調査 1 （6） 土壌汚染状況調査の方法 ② 調査対象地の範囲ア.「法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査は、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地のすべての区域が対象となる。」 イ.「工場・事業場の敷地」とは、公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する土地により隔てられていない一連の工場・事業場の敷地をいう。なお、公道等により隔てられていても、配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には、隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。」 ウ.「法第4条第2項及び法第5条第1項の土壌汚染状況調査においては、調査対象地の範囲は都道府県知事から示されることとなる。」
2. 調査対象地 2. 2 土地利用履歴	対象地は、明治前期には小島養生所が立地していた。その後、佐古小学校の敷地として利用されており、敷地の東側に体育館が立地していた。現在、体育館等は解体されているが、敷地全体が長崎（小島）養生所跡として市指定文化財に指定されている。	対象地は、明治前期には小島養生所が立地していた。その後、佐古小学校の敷地として利用されており、敷地の東側に体育館が立地していた。現在、体育館等は解体されているが、敷地全体が長崎（小島）養生所跡として市指定文化財に指定されている。	2. 調査対象地 2. 2 概要	・「対象地は、明治前期には小島養生所が立地していた。･････」と記載します。 (1)明治前期の土地の利用履歴として小島養生所を記載します。 (2)“小島養生所”は江戸期の近代西洋医学による医学校及び病院の呼び名（通称）です。 (3)養生所後精得館は、1868年（明治元年）に長崎府医学校（及び病院）として明治政府に継承されました。 (4)明治前期の土地の利用履歴として“小島養生所”を記載することは、誤りです。 ・「現在･････敷地全体が長崎（小島）養生所跡として市指定文化財に指定されている。」と記載します。 (1)「長崎（小島）養生所跡」は、長崎市指定文化財又はその呼称です。 (2)「長崎（小島）養生所跡」の対象範囲即ち現状保存する範囲について、養生所を考える会の長崎市の理事者への口頭での問い合わせに対して、2018年（平成29年）に長崎市の理事者（長崎市文化観光部文化財課）は、指定した土地の範囲の全て、即ち、江戸期から明治期以降の遺跡全てについて、と口頭で回答した処、2019年（平成30年）に、機会を得て、同理事者（長崎市文化観光部文化財課）に再度同趣旨について確認した処、大略すると江戸期について、と趣旨を変更して、口頭で回答しました。 (3). 長崎市の理事者が、当該土地の利用履歴に係り、江戸期の“長崎（小島）養生所”、明治期以降の病院、梅毒病院等についての知見を有することは、明らかです。 ・当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）－精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。 ・当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。	地歴調査等の対象とする過去の時間上の範囲について ・土壌汚染対策法第四条及び第五条は、その対象とする過去の時間上の範囲に対して、制限を定めません。 ・『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握 ア.「地歴調査は、･････情報を収集することにより行われる。･････情報からなる。調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」 ※『通知』は、「土地における特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握するための調査、即ち「地歴調査」において、調査対象となる過去の時間上の範囲について、「可能な限り過去に遡り」、調査し情報を収集し把握することを求めています。 （詳細、下記、地歴調査の方法 について、参照方）

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る　長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内　旧長崎市立佐古小学校の南敷地の調査の報告書について　養生所を考える会の見解と疑義　及び　土壌汚染対策法等、その他の事象　を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。）　2018年（平成30年）6月10日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	3. 土壌汚染調査－2 『長崎市長 田上富久 様　報告書　旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託　平成29年10月　株式会社環境衛生科学研究所』　［延長公開No.7］	4. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様　報告書　旧佐古小学校地歴調査業務委託　平成29年11月　株式会社環境衛生科学研究所』　［延長公開No.8］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
3. 調査内容 3. 1　調査方針	調査対象地は、敷地全体が市指定文化財に指定されているため、依頼者指定の遺構等に影響のない4地点において土壌調査を実施した。	－	－	－	－
3. 調査内容 3. 4　調査地点	業務委託特記仕様書に記載のとおり、調査対象地内の4地点を土壌調査地点とし、過去の地表面から50cmの深さの土壌を調査対象とした。土壌採取深度を表－3. 4に、調査地点図を図－3. 4に示す。	－	－	・養生所を考える会は、当該土壌汚染調査における試料採取に係る「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」（地点）の選定を実現していない可能性があると認識します。 （1）長崎市の理事者は、事前の複数の協議で「土壌汚染調査の場所について」の事前の複数の協議で、『長崎徴毒病院図面』に従い、「患者便所」、「薬局」、「医局」、「診察室」、「ゴミ捨場」及び「排水溝」を候補として、長崎市立仁田佐古小学校建設用地の図面との照合において、その試料採取の地点を検討しています。 （2）当該報告書　3. 調査内容　3. 4　調査地点［図－3. 4　調査地点図］に記載される試料採取の地点は、事前の協議で検討した地点と異なります。 （3）情報公開された複数の行政文書より、当該報告書に記載される試料採取の地点を決定した経緯と根拠は、明示されません。 （4）養生所を考える会は、『長崎徴毒病院図面』について、その作図された建物が、複数の関連時期の写真に確認できないことより、当該図面に作図された建物等施設が実施されていない一定の蓋然性があると理解しています。 （5）『長崎徴毒病院図面』は、長崎県立長崎図書館の購入による旧蔵品で、収蔵が移管され、現在長崎歴史文化博物館の収蔵品であり、古賀十二郎（1879年（明治12年）5月16日－1954年（昭和29年）9月6日）氏収蔵に係る古賀文庫の資料であり、『長崖醫学校圖 九　長崖縣學務課』［古賀16-41］との裏書きの封筒に長崖醫学校圖の複数の分割図一式等と同封の図面ですが、他の図面より時代が下ると考えられること、及び、他の図面と作図様式が異なることより、封筒の表書きとは由来が異なると推測でき、『長崎徴毒病院図面』の由来は確認できません。 （6）『長崎徴毒病院図面』は、その信頼性についての評価がなされていません。 （7）地点No.1が当該遺跡の遺構の用悪水路（排水溝）の底板の位置が選択されたこと以外、地点No.2、No.3、No.4　については、その具体的な位置、及びその位置を選択した根拠が不明です。 ・養生所を考える会は、当該土壌汚染調査における試料採取の深度に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」（現在の地表（地表）/前の時点の地表/地下の高さ）の選定を実現していない可能性があると認識します。 （1）2017年（平成29年）4月以降に、養生所を考える会は、長崎市文化観光部文化財課長補佐宮下雅史氏より、旧佐古小学校体育館側敷地における遺跡としての地表面は、旧佐古小学校体育館敷地としての地表面より、5cm程下である、旨を聞いています。 （2）養生所を考える会は、遺跡としての地表面より一段下がった位置に検出された便所の便壺一帯を試料採取地点としたNo.2の試料採取の深度が深いことについて、具体的な試料採取の地点と深度の説明を得ていないことを除き、一定の理解が可能ですが、No.1、No.3、No.4の位置の深度が深いことについて、説明を得ていません。	「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」（地点）について ・『通知』は、以下、記します。 ①　第3　土壌汚染状況調査　1　（6）土壌汚染状況調査の方法　⑥土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法　ア. 試料の採取地点 ア.「単位区画内に土壌汚染が存在する可能性が高い部分がある場合には、当該部分における任意の地点において試料の採取を行うこととし、それ以外の場合には、試料採取等の対象とされた当該単位区画の中心において、試料の採取を行うこととする（規則第6条第2項から第4項まで）。」 イ.「「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」とは、有害物質使用特定施設及び関連する配管、地下ピット、排水ます等の当該特定有害物質を使用等する施設の場所又はその周辺である。」 「汚染のおそれが生じた場所の位置」（現在の地表（地表）/前の時点の地表/地下の高さ）について ・『通知』は、以下、記します。 ①　第3　土壌汚染状況調査　1　（6）土壌汚染状況調査の方法　⑥土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法　イ. 試料の採取及び測定の方法　（ロ）土壌溶出量調査及び土壌含有量調査 ア.「地表を基準にした土壌採取の深度を設定していた旧法の考え方を改め、汚染のおそれが生じた場所の位置を基準とすることとした。ここにいう「汚染のおそれが生じた場所の位置」とは、調査義務の契機となった有害物質使用特定施設が設置されるよりも前に設置されていた特定有害物質を使用等し、又は貯蔵等する施設が設置されていた時点の地表や特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が漏出した地下配管の高さ等を想定している。」 イ.「汚染のおそれが生じた場所の位置から深さ50センチメートルまでの土壌を採取し、土壌溶出量又は土壌含有量を測定すること。ただし、当該位置から深さ50センチメートルまでの土壌が地表から深さ10メートル以内にある場合に限る。なお、ここにいう「地表」を含め、規則において特に断りなく用いる場合には、現在の地表を指す。 汚染のおそれが生じた場所の位置が地表と同一の位置にある場合又は当該汚染のおそれが生じた場所の位置が明らかでない場合にあっては、表層（地表から5センチメートルまで）の土壌及び5から50センチメートルまでの深さの土壌を採取し、これらの土壌の重量が均等になるように混合し、土壌溶出量又は土壌含有量を測定すること。なお、混合された土壌は、地表から50センチメートルまでの土壌を均等に採取した場合に比べて、表層の土壌の割合が9倍となっていることに注意されたい。」
4. 調査結果（省略）	－	－	－	・当該土壌汚染調査の報告書の総括に記載のとおり「調査の結果、土壌ガス、土壌溶出量及び土壌含有量は、全ての調査対象物質について基準に適合するものであり」とはいえ「今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。」のであり、又上記より、当該土壌汚染調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、“基準を超過するものはない”（基準不適合土壌の存在は確認されない。）とすることはできない、と理解します。	

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査(土壌汚染調査と地歴調査)の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の南敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

(詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち・・・自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年(平成30年)5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。) 2018年(平成30年)6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

[土壌汚染調査項目]	3. 土壌汚染調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.7]	4. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校地歴調査業務委託 平成29年11月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.8]	[地歴調査項目]	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
－	－	調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。(添付書類②)	3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング 【確認事項:土地の用途に関する情報】	・"調査対象地は、昭和28年から小学校として利用されていた。"のであり、当該の「ヒアリング先対応者」による「調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。(添付書類②)」との説明は、事実と異なる、明確な事実誤認です。 ・当該調査での「調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。」」との回答、及び附記する「添付資料②『総括 (1)沿革誌抄)』(出典不記載)」の記載 は "一般公表資料"「『ありがとう佐古小学校 Sako Forever 1906～2015 長崎市立佐古小学校 閉校記念誌 平成28年3月』(閉校記念誌 ～ありがとう佐古小学校～ 発行日 平成28年2月28日 発行者 佐古小学校閉校実行委員会 編集 佐古小学校閉校実行委員会記念誌部 編集事務局 長崎市立佐古小学校) 3 佐古小学校のあゆみ 学校沿革史」の記載 と相違します。 (1)『ありがとう佐古小学校 Sako Forever 1906～2015 長崎市立佐古小学校 閉校記念誌 平成28年3月』3 佐古小学校のあゆみ 学校沿革史(創設前も含む)」は 「・・・○昭和28年(1953年) 5. 13 旧小島病院跡の払下げ確定、南校舎と呼称 ○昭和30年(1955年) 3. 8 南校舎解体作業開始 ○昭和32年(1957年) 3. 1 南校舎の敷地に鉄筋二階建校舎(6教室及び講堂)落成・・・」と記載します。 (2)当該の 「添付資料②『総括 (1)沿革誌抄)』(出典不記載)」 には (1)に該当する記載がありません。 (3)2018年(平成30年)5月に入り、養生所を考える会は、長崎市の理事者(長崎市 教育委員会 教育総務部 施設課)に、当該報告書 「添付資料②『総括 (1)沿革誌抄)』(出典不記載)」について、その出典を問い合わせました。 2018年(平成30年)5月25日金曜日現在、養生所を考える会は、このことについて、回答を得ていません。 ・『昭和十一年長崎県史蹟名勝天然記念物第八輯』は第六十二圖版の写真を「西洋醫學發祥地遺跡(現長崎保健組合小島病院)」と紹介しています。 ・当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。 ・当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)－精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。	地歴調査の方法 について (1)『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握 ア.「調査実施者は、調査対象地及びその周辺の土地について、土地の利用の履歴、特定有害物質の使用等の状況、土壌及び地下水の汚染の概況等の土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握することとした(規則第3条第1項)。」 イ.「調査実施者は、当該使用が廃止された有害物質使用特定施設の敷地であった土地における特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握するための調査(以下「地歴調査」という。)において、25種の特定有害物質のうち試料採取等(土壌汚染状況調査のための土壌その他の試料の採取及び測定をいう。以下同じ。)の対象とすべきものを選定することとした(規則第3条第2項)。」 ウ.「調査対象地における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果、特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等、使用等及び貯蔵当の履歴を踏まえ(規則第26条参照)、汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかとなった特定有害物質や、当該履歴から埋設等、使用等又は貯蔵等をしていたことが判明した特定有害物質及びその分解生成物等を、土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがあると認められる特定有害物質の種類とし、試料採取等の対象とすべきものとして選定する。」 エ.「地歴調査は、(イ)調査対象地の利用の状況に関する情報及び(ロ)特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報を収集することにより行われる。(イ)は、調査対象地の用途に関する情報と汚染のおそれが生じた地表の位置に関する情報からなり、(ロ)は、特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等に関する情報からなる。調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」
－	－	佐古小学校として利用している間は、掘削等は行われていない。	3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング 【確認事項:土地の高さの変更に関する情報】	・土地の高さの変更に関する情報について、現存する複数の信頼性と精度のある文献資料及び図面や写真等の図像資料及び現地の踏査の照合により、一定の精度で情報を立体的に再構成して提示できると理解します。 ・当該遺跡地及び当該小学校地に係る、土地の高さの変更に関する情報について、江戸期から現代にかけて、より多くの複数の土地の造成等の土地の高さの変更の契機が存在すると理解します。 ・当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。	
－	－	調査対象地内の4地点(図－3. 1)において、小島養生所が立地していた当時の地表面を対象とした土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった。(添付資料③)	3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング 【確認事項:土壌の汚染状況に関する情報】	・調査対象地内の3地点において、小島養生所が立地していた当時の地表面を対象とした土壌調査を実施していない可能性があります。 ・当該土壌汚染調査は、試料採取に係る「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」(地点)の選定を実現していない可能性があります。 ・養生所を考える会は、当該土壌汚染調査は、試料採取の深度に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現していない可能性があると認識します。 ・当該土壌汚染調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった、とはいえ、当該土壌汚染調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、"基準を超過するものはない"とすることはできない、と理解します。	

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査(土壌汚染調査と地歴調査)の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の南敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

(詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年(平成30年)5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。) 2018年(平成30年)6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

[土壌汚染調査項目]	3. 土壌汚染調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.7]	4. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校地歴調査業務委託 平成29年11月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.8]	[地歴調査項目]	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
－	－	58番 病院敷地 明治40年9月 長崎県 〃 宅地 〃 〃 〃 昭和28年7月2日 長崎市 〃 学校敷地 昭和47年9月9日 〃 ・・・・・	3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 (1)土地所有者等の履歴	・地番(西小島1丁目)58番について (1)旧土地台帳の筆頭の記載において、地目欄に「病院敷地」沿革欄に「明治四十年九月卅日元官有地 地種変更」登記年月日欄に「昭和二八年六月二九日」事故/事由欄に「保存」所有主等氏名欄に「長崎縣」と記載されています。 (2)地目「病院敷地」との記載は養生所(病院)～精得館(病院)～長崎府医学校(及び病院)～(省略)～長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院の敷地である事実を表現し、沿革「元官有地」所有主等氏名「長崎縣」との記載は当該病院の履歴を示唆します。 (3)当該報告書 3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 (1)土地所有者等の履歴 [表－3. 2 (1) 土地所有者等の履歴]」 では、当該土地について、旧土地台帳の地目欄に「病院敷地」所有主等氏名欄に「長崎縣」と記載する事実を記載しますが、沿革欄に「元官有地」と記載する事実を記載しません。 (4)当該報告書 5. 総括 では、当該土地について、旧土地台帳の地目欄に「病院敷地」と記載し、沿革欄に「元官有地」と記載し、所有主等氏名欄に「長崎縣」と記載する全ての事実に関して記載しません。 ・当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校(及び病院)等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。	「資料調査において入手・把握すべき資料の種類(参考例)」について ・『ガイドライン』は、以下、記します。 ① (参考資料) Appendix－17. 資料調査において入手・把握すべき資料の種類(参考例) －Appendix17－1－ [表 資料調査において入手・把握すべき資料の種類(参考例)] a.「調査対象地の土壌汚染のおそれの把握において入手・把握すべき情報の分類」 ア. 調査対象地の範囲を確定するための情報 イ. 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する情報 ①土地の用途に関する情報 ②地表の高さの変更、地質に関する情報 ウ. 特定有害物質により汚染のおそれに関する情報 ①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報 ②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等(埋設・飛散・流出・地下浸透)に関する情報 ③特定有害物質の使用等(製造・使用・処理)に関する情報 ④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等(貯蔵・保管)に関する情報 ⑤その他の情報 上記の②～④に該当しない調査対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれに関する情報 (・自然由来の土壌汚染に関する情報 ・盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報 ・水面埋立て用材料由来の土壌の汚染状態に関する情報) エ. 公有水面埋立地に関する情報 b.「資料の種類/資料を提供する物又は収集する物」 ア.「私的資料/土地所有者等」 イ.「公的届出資料/土地所有者等(公的届出資料の副本又は写し)」 ウ.「一般公表資料/調査実施者」
－	－	1947年 1962年 体育館と思われる建物が建て替わっている。	3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 (2)土地利用の履歴	・年代 1947年(昭和22年)の項の写真の当該地の建物は、他の「私的資料」及び「一般公開資料」より小島病院の建物と考えられ、内容欄の記述は"建物は小島病院と思われる。"と記述されるものと考えられます。 ・年代 1962年(昭和37年)の項の内容欄の記述は"小島病院と思われる建物が建て替わっている。"と記述されるものと考えられます。 ・当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校(及び病院)等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。	

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査(土壌汚染調査と地歴調査)の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の南敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

(詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち・・・自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年(平成30年)5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。) 2018年(平成30年)6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

[土壌汚染調査項目]	3. 土壌汚染調査−2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.7]	4. 地歴調査−2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校地歴調査業務委託 平成29年11月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.8]	[地歴調査項目]	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
—	—	長崎市ホームページで確認したところ、調査対象地付近に要措置区域等は存在していない。	3. 調査結果 3. 3 土壌汚染に関する情報 (1)土壌または地下水の汚染状況に関する情報	・2017年(平成29年)4月以降、養生所を考える会は、書面や口頭で、又2018年(平成30年)4月27日金曜日の面会で位置を記した地図を提出し、長崎市の理事者(長崎市教育委員会教育総務部施設課及び長崎市環境部環境政策課)に、当該の対象の土地の隣接地の海方向の低部(館内町)に、湧水や井戸があることを連絡し、水質検査の結果及びその推移等及び地下水の利用状況(人の飲用、専用水道の原水取り入れ、公共用水域:規則第30条)について問合せ、又は、特定有害物質による汚染の調査を要望していますが、2018年5月14日月曜日現在、回答を得ていません。 ・2018年(平成30年)4月27日金曜日、養生所を考える会は、口頭(電話)で、長崎市の理事者(長崎市教育委員会教育総務部施設課及び長崎市環境部環境政策課)に、調査対象地一帯に関する、都道府県による地下水の常時監視等、都道府県が行う定期的な地下水モニタリングの状況、湧水や井戸の有無及び水質検査の結果及びその推移等及び地下水の利用状況(人の飲用、専用水道の原水取り入れ、公共用水域:規則第30条)について、問い合わせました。	「土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査」について ・『通知』は、以下、記します。 3. 土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査 (1)趣旨 土壌汚染が存在する蓋然性が高い土地であって、かつ、汚染があるとすればそれが人に摂取される可能性がある土地については、人の健康に係る被害が生ずるおそれがあることから、土壌汚染の状況を調査し、汚染の除去等の措置を実施する必要性が高い。 したがって、都道府県知事は、旧法同様、そのような土地について、土地の所有者等に対し、土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命ずることができることとする(法第5条第1項)。 ・・・・・ (2)調査の対象となる土地の基準 調査の命令の対象となる土地は、当該土地において土壌汚染が存在する蓋然性が相当程度高く、且つ基準不適合土壌に対する人の暴露の可能性があることを要する(令第3条第1号)。 ・・・・・ ①土壌汚染の蓋然性が高く、かつ、人の暴露の可能性があること 「土壌汚染の蓋然性が高い」とは、原則として、その土地で土壌汚染が明らかとなっているか、又は近隣で地下水汚染若しくは土壌汚染が明らかとなり、かつ、汚染状況や土地の履歴等からみて当該近隣の汚染の原因がその土地にあると認められる場合が該当する。 ・・・・・ 「人の暴露の可能性がある」の判断基準は、土壌汚染の種類(地下水を経由した摂取によるリスクの観点からのものか、土壌を直接摂取するリスクの観点からのものか)及び蓋然性ごとに異なり、具体的にはアからウまでのとおりである。 ア. 地下水経由の観点からの土壌汚染が明らかな場合 地下水経由の観点からの土壌汚染が明らかとなっている土地については、当該土壌汚染に起因して現に地下水汚染が生じ、又は生ずることが確実であり、かつ、当該土地の周辺で地下水の飲用利用等がある場合に、調査の命令の対象となる(令第3条第1号イ)。 ・・・・・ イ. 地下水経由の観点からの土壌汚染のおそれがある場合 地下水経由の観点からの土壌汚染のおそれがある土地については、当該土壌汚染に起因して現に地下水汚染が生じ、かつ、当該土地の周辺で地下水の飲用利用等がある場合に、調査の命令の対象となる(令第3条第1号ロ)。 ・・・・・ ウ. 直接摂取の観点からの土壌汚染が明らかか、又はそのおそれがある場合 直接摂取の観点からの土壌汚染が明らかか、又はそのおそれがある土地については、当該土地が人が立ち入ることができる状態となっている場合に、調査の命令の対象となる(令第3条第1号ハ)。 ・・・・・ ②調査の命令の対象とならない土地でないこと ア. 汚染の除去等の措置が講じられている土地でないこと ・・・・・ イ. 操業中の鉱山及びその附属施設の敷地等でないこと ・・・・・

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る　長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内　旧長崎市立佐古小学校の南敷地の調査の報告書について　養生所を考える会の見解と疑義　及び　土壌汚染対策法等、その他の事象　を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。）2018年（平成30年）6月10日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	3．土壌汚染調査－2 『長崎市長 田上富久 様　報告書　旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託　平成29年10月　株式会社環境衛生科学研究所』　［延長公開No.7］	4．地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様　報告書　旧佐古小学校地歴調査業務委託　平成29年11月　株式会社環境衛生科学研究所』　［延長公開No.8］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
	本調査では、調査対象地の使用履歴を鑑みて、明治時代の土地利用時の地表面を対象とした土壌調査を実施した。 調査の結果、土壌ガス、土壌溶出量及び土壌含有量は、全ての調査対象物質について基準に適合するものであり、今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。	本調査では、旧佐古小学校体育館側敷地において、自主的な地歴調査を実施した。 調査の結果、調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり、特定有害物質の使用に関する情報は確認されなかった。また、過去の土壌調査結果においても、基準不適合土壌の存在は確認されていない。 以上の結果から、調査対象地における土壌汚染のおそれの区分の分類は、土壌汚染が存在するおそれがない土地（特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地）に該当すると判断できる。		・当該調査対象地は、江戸期に、養生所の病院の敷地として造成され、施設を整備し、精得館の病院として利用され、明治に入って、長崎府医学校に継承され、その病院として利用され、所轄と名称の変遷を経て、長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院へと利用され、即ち、養生所設立当初（1861年：文久元年）より病院として、梅毒病院となって（1881年：明治14年）より小島病院まで（1953年：昭和28年以前）梅毒検査と治療の専門病院として利用されてきた土地です。 ・当該報告書に「調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり」とされることは、事実と異なる、明確な事実誤認です。 ・“一般公表資料”「『ありがとう佐古小学校　Sako Forever 1906～2015　長崎市立佐古小学校　閉校記念誌　平成28年3月』（閉校記念誌 ～ありがとう佐古小学校～　発行日 平成28年2月28日　発行者 佐古小学校閉校実行委員会　編集 佐古小学校閉校実行委員会記念誌部　編集事務局 長崎市立佐古小学校）　3　佐古小学校のあゆみ　学校沿革史（創設前も含む）」は、「･･･〇昭和28年（1953年）　5．13　旧小島病院跡の払下げ確定、南校舎と呼称　〇昭和30年（1955年）　3．　8　南校舎解体作業開始　〇昭和32年（1957年）　3．　1　南校舎の敷地に鉄筋二階建校舎（6教室及び講堂）落成　･･･」と記載します。 ・『昭和十一年長崎県史蹟名勝天然記念物第八輯』は第六十二圖版の写真を「西洋醫學發祥地遺跡（現長崎保健組合小島病院）」と紹介しています。 ・当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。 ・当該報告書の「地歴調査」において、「調査の実施主体」又は「調査実施者」は、当該調査対象地に係る、江戸期に設置された養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）以来、明治に入り長崎府医学校（及び病院）等及び戦時兵員病院及び長崎病院一部梅毒病院及び長崎医学校等及び第五高等中学校医学部等及び臨床分教場、長崎病院から梅毒病院から小島病院、及びその運用に係る施設としての当該土地一帯の利用の状況に関して、「調査対象地及びその周辺の土地について、土地の利用履歴、特定有害物質特定有害物質の使用等の状況、土壌及び地下水の汚染の概況等の土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報」を「可能な限り過去に遡り、資料収集（土地所有者等が提供し収集する「私的資料」、土地所有者等が提供し収集する「公的届出資料（副本又は写し）」、調査実施者が提供し収集する「一般公表資料」）、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集」し、又は「入手」し「把握」しません。 ・当該調査対象地は、その土地利用の状況より、病院及び戦時兵員病院及び梅毒病院として92年間、その間梅毒病院として72年間に亘り、多様な薬品及び特定有害物質である水銀化合物及び有機砒素化合物及び水銀及び六価クロム（重クロム酸カリ）について、当該特定有害物質又は当該特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透した土地であること、当該特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設（特定有害物質を含む液体への地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。）に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、が、一定の蓋然性で及び高い蓋然性で想定できます。	〔土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査〕について 『通知』は　以下、記します。 ①　第3　土壌汚染状況調査　2　土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査　（3）　調査の対象となる土地 ・「土地の形質の変更をしようとする者が、当該土地がこの基準に該当するかどうかを照会した場合には、法第61条第1項の規定により、特定有害物質による汚染の状況に関する情報を提供することが望ましい。」 ⊙土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号） （各条省略）･････ （都道府県知事による土壌汚染に関する情報の収集、整理、保存及び提供等） 第六十一条　都道府県知事は、当該都道府県の区域内の土地について、土壌の特定有害物質による汚染の状況に関する情報を収集し、整理し、保存し、及び適切に提供するよう努めるものとする。 2　都道府県知事は、公園等の公共施設若しくは学校、卸売市場等の公益的施設又はこれらに準ずる施設を設置しようとする者に対し、当該施設を設置しようとする土地が第四条第二項の環境省令で定める基準に該当するか否かを把握させるよう努めるものとする。 （経過措置） 第六十二条　（以下省略） ・養生所を考える会は、過去に唯一行われた土壌調査について、試料採取に係る「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」（地点）の選定、及び、試料採取の深度に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」（現在の地表（地表）/前の時点の地表/地下の高さ）の選定、の双方に付、之を実現していない可能性があると認識します。 ・養生所を考える会は、過去に唯一行われた土壌調査結果において、基準を超過したものはなく、基準不適合土壌の存在は確認されていない、とはいえ、当該土壌汚染調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、“基準を超過するものはない”とすることはできない、と理解します。

[土壌汚染調査項目]	3. 土壌汚染調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.7]	4. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校地歴調査業務委託 平成29年11月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.8]	[地歴調査項目]	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
5. 総括			4. 総括	・養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による当該調査対象地のうち"養生所/(長崎)医学校等遺跡の「中核区域」"に関して、その「土壌汚染のおそれの区分の分類」について、当該調査対象地が直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地、又は、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等が行われた土地であり、(イ)土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地、即ち、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地、ではないこと、(ロ)土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地、即ち、直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地ではないが、当該敷地から、その用途が全く独立しているとはいえない土地、ではないこと、より、(ハ)(イ)及び(ロ)以外の土地、即ち、土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地、であると理解します。	「公正に」について ・『通知』は、以下、記します。 ① 第3 土壌汚染状況調査 1 (3) 調査結果の報告の手続 ② 報告すべき事項 ア.「「土壌汚染状況調査の結果」については、法の義務付けによらず任意に行われた調査の結果を利用して報告することもできる。」 イ.「ただし、その場合は、指定調査機関により、公正に、かつ、法に基づく調査方法に則り行われている必要がある・・・・こと等に留意されたい。」 ウ.「ここにいう「公正に」とは、法第36条第2項の「公正に」と同義であり、法第31条第2号及び第3号の基準に適合する状態にある指定調査機関が行うことにより、「公正」要件を満たすものと推定してよい。 エ.「例えば、土壌汚染状況調査の業務の発注者と指定調査機関との間に会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の子会社と同条第4号の親会社の関係が成立している場合には、「公正に」土壌汚染状況調査が行われていないものと解して差し支えない(指定調査機関等省令第2条第3項及び第4項参照)。」 オ.「なお、この「公正に」要件の考え方は、法第4条第2項及び法第5条第1項の命令に基づく調査並びに法第14条第1項の申請に係る調査(規則第10条の2第2項の自然由来の土壌汚染地における調査の特例において、既存の調査結果を利用する場合における当該調査を含む。)についても同様である。」 ・『土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)』は、以下、記します。 (指定の基準) 第三十一条 環境大臣又は都道府県知事は、第三条第一項の指定の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、その指定をしてはならない。 一 土壌汚染状況調査等の業務を適確かつ円滑に遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力を有するものとして、環境省令で定める基準に適合するものであること。 二 法人にあっては、その役員又はその役員又は法人の種類に応じて環境省令で定める構成員の構成が土壌汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。 三 前号に定めるもののほか、土壌汚染状況調査等が不公正になるおそれがないものとして、環境省令で定める基準に適合するものであること。 (次条以下省略) (土壌汚染状況調査等の義務) 第三十六条 指定調査機関は、土壌汚染状況調査等を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、土壌汚染状況調査等を行わなければならない。 2 指定調査機関は、公正に、かつ、第三条第一項及び第十六条第一項の環境省令で定める方法により土壌汚染状況調査等を行わなければならない。 3 環境大臣等は、前二項に規定する場合において、その指定に係る指定調査機関がその土壌汚染状況調査等を行わず、又はその方法が適当でないときは、当該指定調査機関に対し、その土壌汚染状況調査等を行い、又はその方法を改善すべきことを命ずることができる。 (次条以下省略)

長崎市立仁田佐古小学校建設用地における土壌汚染に係る 長崎市が指定調査機関に委託して実施した二区域の四つの一連の自主調査（土壌汚染調査と地歴調査）の報告書における調査行為事象の各事項への記載
その内 旧長崎市立佐古小学校の南敷地の調査の報告書について 養生所を考える会の見解と疑義 及び 土壌汚染対策法等、その他の事象 を対照した一覧表

（詳細は、別途『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち･･･自主調査の報告書と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義』2018年（平成30年）5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭を御参照下さい。） 2018年（平成30年）6月10日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

［土壌汚染調査項目］	3. 土壌汚染調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.7］	4. 地歴調査－2 『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校地歴調査業務委託 平成29年11月 株式会社環境衛生科学研究所』 ［延長公開No.8］	［地歴調査項目］	養生所を考える会の見解と疑義	土壌汚染対策法等、その他の事象
				・養生所を考える会は、長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載について、調査結果に明確な事実の誤認があると、認知します。 ・養生所を考える会は、長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載について、調査行為について事実と異なる記載があると、認知します。 ・養生所を考える会は、長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載について、長崎市の理事者の都道府県知事（長崎市長）の土壌汚染状況調査の命令の発出の権限及び調査の命令の発出に関する見解、及び、「一定規模以上の土地の形質の変更」を行う者が行う都道府県知事（長崎市長）への事前の届出についての、「同一の手続きにおいて届出されるべき土地の形質の変更」に対する対象行為の範囲及び届出の時期に係る認識、及び、当該土地に係る土壌汚染のおそれの把握に係る当該土地の所有者等である長崎市長及び長崎市が調査の実施主体となり調査の実施者としての「指定調査機関」に委託して行った任意（自主）調査における報告書の、「調査対象地」の範囲、地歴調査等の対象とする過去の時間上の範囲、試料採取等における「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」（地点）及び「汚染のおそれが生じた場所の位置」（現在の地表（地表）/前の時点の地表/地下の高さ）の選定、の各行為は、「法」「令」「規則」『通知』『ガイドライン』に規定し、趣旨説明し例示し、参考例とされた各事象に対して、偏向している、と認識します。 ・養生所を考える会は、養生所が考える会が認識する又その他の事象についての長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載における、明確な事実の誤認、及び、「法」等に規定し記す事象に対する偏向について、都道府県知事（長崎市長）が、当該の都道府県の区域内の土地について、土壌の特定有害物質による汚染の状況に関する情報を収集し、整理し、保存し、及び適切に提供するよう努めない結果、当該情報を収集し、整理し、保存し、及び適切に提供できない、又は、公園等の公共施設若しくは学校、卸売市場等の公益的施設又はこれらに準ずる施設を設置しようとする者に対し、当該施設を設置しようとする土地が第四条第二項の環境省令で定める基準に該当するか否かを把握させるよう努めず、従って把握させず、又は、土地の形質の変更をしようとする者が、都道府県知事（長崎市長）に、当該土地がこの基準に該当するかどうかを照会せず、又は、当該照会に対し、都道府県知事（長崎市長）が、法第61条第1項の規定に反し、当該土地の特定有害物質による汚染の状況に関する情報を提供しなかった、可能性がある、と理解します。 ・養生所を考える会は、養生所が考える会が認識する又その他の事象についての長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載における「法」等に規定し記す事象に対する偏向について、 当該任意（自主）調査の実施者である当該「指定調査機関」が、当該調査の実施を委託する長崎市長及び長崎市と当該調査の実施者である「指定調査機関」との当該委託関係、その他の取引関係その他の利害関係について、土壌汚染状況調査等の実施を依頼する者との取引関係その他の利害関係の影響を受けた結果である可能性がある、と認識します。 ・養生所を考える会は、養生所が考える会が認知する長崎市の任意（自主）調査に係る四つの報告書群の記載における、調査行為についての事実と異なる記載について、土壌汚染対策法 第三十六条 3 の規定により、環境大臣等は、その指定に係る指定調査機関の土壌汚染状況調査等の方法が適当でないとして、当該指定調査機関に対し、その方法を改善すべきことを命ずるべきである、と理解します。	・『土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）』は、以下、記します。 （指定調査機関の指定の基準） 第二条 法第三十一条第一号の環境省令で定める基準であって経理的基礎に係るものは、次のとおりとする。 一 債務超過となっていないこと。 二 土壌汚染状況調査等の業務を適確かつ円滑に遂行するために必要な人員を確保する能力を有していること。 2 法第三十一条第一号の環境省令で定める基準であって技術的能力に係るものは、法第三十四条に規定する監督に必要な人員が適切に配置されていることとする。 3 法第三十一条第二号の環境省令で定める構成員は、次の各号に掲げる法人の種類に応じ、当該各号に定める者とする。 一 一般社団法人 社員 二 会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項の持分会社 社員 三 会社法第二条第一号の株式会社 株主 四 その他の法人 当該法人の種類に応じて前三号に定める者に類するもの 4 法第三十一号第三号の環境省令で定める基準は、土壌汚染状況調査等の実施に係る組織その他の土壌汚染状況調査等を実施するための体制が次に掲げる事項に適合するよう整備されていることとする。 一 特定の者を不当に差別的に取り扱うものでないこと。 二 土壌汚染状況調査等の実施を依頼する者との取引関係その他の利害関係の影響を受けないこと。 三 前二号に掲げるもののほか、土壌汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼすおそれのないこと。 （次条以下省略）

長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち、旧長崎市立佐古小学校地、即ち養生所/(長崎)医学校等遺跡の中核区域の主要部等における土壌汚染について
当該土地に係る土壌汚染のおそれの取扱いと土壌汚染状況調査に対する養生所を考える会の見解による「調査対象地の範囲」について

2018年(平成30年)5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

“当該土地に係る土壌汚染のおそれの取扱いと土壌汚染状況調査に対する養生所を考える会の見解による「調査対象地の範囲」について”

養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について、資料調査及び聴取調査及び現地調査に係る当該土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来(長崎)医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に基づき、及び、環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 都道府県知事・政 令 市 長 殿 環境省水・大気環境局長『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』(なお、本通知は地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。) の 「土壌汚染状況調査」に係る“調査対象地の範囲”の記述より、当該土地の土壌汚染を取り扱う際の“調査対象地の範囲”を設定します。

1. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について

養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、かねて養生所を考える会が提示している“養生所/(長崎)医学校等遺跡の「中核区域」及び「運用区域」”の範囲を適用します。

2. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲の提示

養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、養生所/(長崎)医学校等遺跡の「中核区域」:長崎市西小島佐古16番、15番、14番、14番-2、17番-2、17番-4、18番-2、1106番、その外周道路(17番-3、18番-3を含む、市道西小島稲田町1号線、市道西小島2号線、市道西小島館内町1号線、市道稲田町6号線、旧病院敷地の東道路及び南道路)、59番-2、59番-3、59番-4、可能性として長崎市稲田町44番の一帯(現在の、西小島1丁目の旧長崎市立佐古小学校の敷地及びその外周道路及びその南部の西小島2丁目の一角及び可能性として長崎市道稲田町6号線の北部でその西に隣接する稲田町の一部)、及び、養生所/(長崎)医学校等遺跡の「運用区域」:長崎市稲田町39番、40番、41番、42番、43番、44番、45番、46番、47番、48番、49番の一帯(現在の、稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯)、です。

3. 長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書の調査対象地の範囲と養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について

長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書がその調査対象地の範囲を、現代の旧長崎市立佐古小学校の市道西小島館内町1号線で分断された北敷地と南敷地の二つの敷地に設定することに対し、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来(長崎)医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に鑑みて、長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書の調査対象地の範囲に対して、現在の外周道路全域及び稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯を追加した範囲を提示します。

4. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲の設定
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は以下の事象に鑑みて設定します。
(1)資料調査と現地調査との照合に係る事象より
ア. 複数の1865年(慶應元年)の"精得館の成立当時"と推測する写真から1889年(明治22年)頃から1891年(明治24年)頃の"甲種長崎医学校と長崎梅毒病院"と推測する写真までの複数の異なる方向から撮影された大判写真機と大判感光材料による当時の精細な画像情報を保持する写真群による変化の観察から再構成して再現する敷地拡張と施設整備等の過程、及び、1936年(昭和11年)以前の小島病院の写真、複数の(長崎)医学校の平面図より推測できる、最盛期を迎えると推測する1877年(明治10年)頃の長崎医学校と病院の当時の実態、即ち、佐古の丘の畑地の頂部に形成された、現在の北敷地と南敷地を一体とする医学校と病院の建物敷地一帯、その東南部に連続する施設の菜園及び果樹園及び体操場と推測できる一帯、及び一帯の畑地や運用地と推測する一帯の境界に形成された専ら医学校及び病院の用途のために整備されたと推測する道路や階段や門柱(現在の外周道路)、これらの全体を一元に運用管理された医学校及び病院の施設に係る一体の敷地として、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲を設定します。
イ. 複数の写真群及び図面の観察より当該医学校及び病院の施設の建物の建屋の構造構成は主に木造であり、塀は石積みに石灰(しっくい)又は土塗込め瓦屋根の築地塀が多いと推測し、長崎歴史文化博物館収蔵『長崎醫學校圖 九　長崎縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒入り(長崎縣 學務課の管轄より明治12年以前、明治10年以前頃の施設に係る作図と推測します。)の解剖室の図面は床全体が石又は煉瓦敷中央部が木板です。
ウ. 当該土地に於ける、医学校、理化学研究所、病院としての行為からは、理化学実験、薬品試験、解剖、治療薬調剤処方、体温計等器機取扱い、器機洗浄、その他毒物薬物を含む薬品の保管と取扱いと器機その他の洗浄の施設の附属が自明に推測できます。
(2)養生所/(長崎)医学校等遺跡の遺跡としての実態
養生所/(長崎)医学校等遺跡は、1861年(文久元年)の養生所の建設より1879年(明治12年)に医学校の隣接地に移転した長崎病院の1902年(明治35年)の浦上山里村への移転に伴う臨床分教場の役割の終了、及び、1953年(昭和28年)以前に小島病院が養生所の病院から梅毒病院としての歴史を閉じるまでの間に、周辺隣接地に敷地を拡張して形成され、当時より現在に至るまで、建物敷地外周石垣等の境界線遺構や当時の平面や法面の石垣などの段丘状の土地の造成と造形の遺構や建築基礎などの遺構が、その全体像を地上遺跡として眼前に遺存し、その区域内において一部小学校運営や道路拡張の為に切土されて消失し又は盛土されて地下遺構や遺物が埋蔵され、道路は複数の改修と一部に位置の変更がありながら全体としてその位置を現在の外周道路に遺存し、切土による遺構と遺物の消失と盛土による地下遺構や遺物の埋蔵が想定できます。
(3)聴取調査及び現地調査ー遺跡地の踏査に係る事象より
ア. 養生所を考える会は、当該遺跡地である旧長崎市立佐古小学校の建物敷地の外周の石垣等の基部の外周道路及び隣接地において、連続した石造りの用悪水路網が遺存することを確認しています。
当該外周道路上の用悪水路について「現在はコンクリート造で浅いが昔はもっと深かった、後に上からコンクリートを敷設した」と聞き、やや離れた連続する用悪水路の深い部

分の底板が石造である場合もあります。
これらの石造用悪水路は近代(明治～第二次世界大戦後以前)の築造と推測します。
イ. 養生所を考える会は、当該遺跡地の病院敷地の西部に井戸があったことについて、長崎歴史文化博物館収蔵『長崎醫學校圖 九　長崎縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒に同封の『長崎徽毒病院図面』(信頼性の評価がなされていません。)の図上に井戸を確認でき、及び聴取調査より、「昭和32年頃まで病院建物敷地より一段下がった一帯のその辺に井戸があった」と確認しています。
一般に、井戸は、飲用水の確保のほか、日本の日常において、その周辺で洗濯や洗浄がこなわれていました。
(4)現地調査－長崎市の平成27年度、平成28年度の南敷地での遺跡の試掘/本格発掘調査、平成29年度5月末から9月末の北敷地での遺跡の遺構検出/本格発掘調査、より
当該遺跡の遺構としての建物敷地及び建築平面等土地の造成と造形及び建物基礎及び用悪水路等の係る構造物は、切土と盛土と石造と煉瓦と目地材等として天川石灰又はモルタルにより構成される実態が確認されています。
(5)養生所を考える会は、当該遺跡地における廃水けるおいて、建物敷地内に廃水処理施設を有せず建物敷地内に廃水を排出し又は建物敷地外に廃水を導出した可能性があること、当該建物敷地内石造用悪水路遺構が有する傾斜構造は廃水を建物敷地外に導出したことを示唆すること、に留意します。
5. 環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日『通知』は「土壌汚染状況調査」に係る"調査対象地の範囲"について記載します。
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3　土壌汚染状況調査　1　(1)　趣旨
ア.「・・・・・有害物質使用特定施設の敷地である土地においては土壌汚染のおそれが相当程度あると見込まれることから・・・・・土壌汚染状況調査の対象となる土地(以下「調査対象地」という。)における・・・・・」
イ.「「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し、建築物が設置されていた場所に限定されない。この「敷地」についての考え方は、「建築物の敷地」と規定されている場合を除き、他の規定についても共通である。」
② 第3　土壌汚染調査　1　(6)　土壌汚染状況調査の方法　② 調査対象地の範囲
ア.「法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査は、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地のすべての区域が対象となる。」
イ.「工場・事業場の敷地」とは、公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する土地により隔てられていない一連の工場・事業場の敷地をいう。なお、公道等により隔てられていても、配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には、隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。」
ウ.「法第4条第2項及び法第5条第1項の土壌汚染状況調査においては、調査対象地の範囲は都道府県知事から示されることとなる。」

6. 養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について、資料調査及び聴取調査及び現地調査に係る当該土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来（長崎）医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に基づき、並びに、環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日『通知』の「土壌汚染状況調査」に係る“調査対象地の範囲”の記述より、当該土地の土壌汚染を取り扱う際の“調査対象地の範囲”として欠かせない範囲であると理解します。

長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち、旧長崎市立佐古小学校地、即ち養生所/(長崎)医学校等遺跡の中核区域の主要部における土壌汚染に係る長崎市が指定調査機関に委託して実施した自主調査の報告書(土壌汚染調査と地歴調査)と当該の二区域の四つの一連の報告書に対する養生所を考える会の見解と疑義

対象文書. 平成30年4月5日公開請求し平成30年4月25日公開決定され4月27日に交付された当該土壌汚染に係る長崎市の行政文書より

2018年(平成30年)5月28日 月曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

◉『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.10]

はじめに

本報告書は、長崎市より「仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託」を請け負い、その結果をとりまとめたものです。

本報告書は、以下の構成により発行し、正式なものとします。

・・・・・(省略)

目次

1. 調査概要 (省略)
2. 調査対象地 (省略)
3. 調査内容 (省略)
4. 調査結果 (省略)
5. 総括 (省略)

＜添付資料＞

①調査地点図
②計量証明書
③施工写真
④技術管理者証の写し
⑤指定調査機関更新通知の写し

1. 調査概要

1. 1 調査目的

本業務は、仁田佐古小学校建設用地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行うこととしているが、調査命令が出る可能性がない。しかし、明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて、自主的に土壌調査を行うものである。

1. 2 調査概要

件　　名:仁田佐古小学校校舎等建設に伴う土壌調査業務委託
履行場所:仁田佐古小学校建設用地(長崎市西小島1丁目7番1号)
履行期間:至 平成29年6月22日
発 注 者:長崎市
受 注 者:株式会社環境衛生科学研究所

1. 3 調査実施体制

調査機関:株式会社環境衛生科学研究所
(土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 指定番号:環 2003-7-1010)
(計量証明事業 長崎県知事登録第68号)
住　　所:長崎県長崎市田中町603番3
統括責任者:代表取締役社長新宮一広(環境カウンセラー 2005142002)
品質管理者:■・・・■ ■・・・■(環境計量士ー濃度関係 第■・■号)

技術管理者：■・・・■　■・・・■（土壌汚染調査技術管理者　第■・・■号）

1．4　関係法令等

本調査の関係法令等は以下のとおりである。

・「土壌汚染対策法」（平成14年5月29日　法律第53号）
・「土壌汚染対策法施行令」（平成14年11月13日　政令第336号）
・「土壌汚染対策法施行規則」（平成14年12月26日　環境省令第29号）
・「土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件」
（平成15年3月6日　環境省告示第16号）
・「土壌溶出量調査に係る測定方法を定める件」
（平成15年3月6日　環境省告示第16号）
・「土壌含有量調査に係る測定方法を定める件」
（平成15年3月6日　環境省告示第19号）
・「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン　改訂第2版」
（平成24年8月　環境省　水・大気環境局　土壌環境課）

2．調査対象地

2．1　位置及び周囲の状況

対象地の地番は長崎県長崎市小島1丁目7番1号で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。

［図－2．1　調査対象地位置図（国土地理院HP 地理院地図に加筆）］

2．2　土地利用履歴

対象地は、明治前期に長崎医学校が立地しており、その後佐古小学校として利用されていた。

現在は、仁田佐古小学校の建設用地となっている。

3．調査内容

3．1　調査方針

調査対象地は、小学校として利用されていたが、明治前期には長崎医学校が立地していた。本調査では、調査対象地の土壌汚染の現状の把握を目的とし、長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点において土壌調査を実施した。

3．2　調査数量

本調査における調査数量等を表－3．2に示す。

［表－3．2　数量表］

項目	内容	数量
試料採取	土壌ガス採取	1地点
	土壌試料採取（0m～0.05m、0.05～0.50m）	1地点
土壌ガス調査	第1種特定有害物質（12項目）	1検体
溶出量調査	第2種特定有害物質（9項目）	1検体
	第3種特定有害物質（5項目）	1検体
含有量調査	第2種特定有害物質（9項目）	1検体
とりまとめ	調査結果の評価等	1式

3．3　調査対象物質

土壌汚染対策法に基づく特定有害物質全26項目（表－3．3）を調査対象物質とした。

第1種特定有害物質については土壌ガス調査、第2種特定有害物質については溶出量調査及び含有量調査、第3種特定有害物質については溶出量調査を実施した。

[表－3．3　調査対象物質]（省略）

3．4　調査地点

業務委託仕様書に記載のとおり、調査対象地内の長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点を土壌調査地点とした。調査地点図を図－3．4に示す。

[図－3．4　調査地点図]

調査地点→

3．5　調査方法

3．5．1　第1種特定有害物質

第1種特定有害物質を対象とした土壌ガス調査を「土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件」（平成15年3月6日　環境省告示第16号）により実施した。実施した内容を以下に記す。

・・・・・GC/MS法により採取したガス中の第1種特定有害物質濃度を測定した。

3．5．2　第2種、第3種特定有害物質

採取地点の盛土部分を除いた過去の地表面を表層とし、表層から5cm、5～50cmの土壌（図－3．5．2）をダブルスコップにより採取した。

採取した土壌を風乾し、2mmの篩を通過させた後、等量混合したものを試料とした。

調整後の試料について、第2種特定有害物質及び第3種特定有害物質を対象とした土壌溶出量調査を「土壌溶出量調査に係る測定方法を定める件」（平成15年3月6日　環境省告示第16号）、第2種特定有害物質を対象とした土壌含有量調査を「土壌含有量調査に係る測定方法を定める件」（平成15年3月6日　環境省告示第19号）により実施した。

4．調査結果

4．1　土壌ガス調査結果

土壌ガス調査結果を表－4．1に示す。

[表－4．1　土壌ガス調査結果]（省略）

4．2　土壌溶出量調査結果

土壌溶出量調査結果を表－4．1に示す。

[表－4．2　土壌溶出量調査結果]（省略）

4．3　土壌含有量調査結果

土壌含有量調査結果を表－4．1に示す。

[表－4．3　土壌含有量調査結果]（省略）

5．総括

本調査では、調査対象地の土壌汚染の現状の把握を目的とし、長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点において土壌調査を実施した。

調査の結果、土壌ガス、土壌溶出量及び土壌含有量は、全ての調査対象物質について基準に適合するものであり、今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。

[添付資料]

①調査地点図

位置図

旧佐古小学校平面図～土壌調査　1地点－

②計量証明書

濃度計量証明書〔仁田佐古小学校建設用地　土壌ガス〕

濃度計量証明書〔仁田佐古小学校建設用地　土壌〕（土壌溶出量調査）

濃度計量証明書〔仁田佐古小学校建設用地　土壌〕（土壌含有量調査）
③施工写真
採取状況（6枚）、分析状況（14枚）
④技術管理者証の写し
第■・・・■号　技術管理者証　・・・　平成29年1月18日　環境大臣　山本公一
⑤指定調査機関更新通知の写し
環九地環発第1503111号 平成27年3月11日
株式会社環境衛生科学研究所 代表取締役社長 新宮一広 殿
九州地方環境事務所長
指定調査機関の指定の更新について（通知）
平成26年11月25日付けの申請については、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第32条第1項の規定に基づき下記のとおり指定の更新をしたので、通知する。
記
指定更新年月日　平成27年4月1日　指定番号　2003－7－1010
指定有効年月日　平成32年3月31日

⇒当該報告書　1. 調査概要　1. 1　調査目的「本業務は、仁田佐古小学校建設用地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行うこととしているが、調査命令が出る可能性がない。しかし、明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて、自主的に土壌調査を行うものである。」について
1. 養生所を考える会は、“土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行うこととしている”状況であり、調査目的を設定した当時において現に届出が行われていない状況であることに留意します。
2. 当該報告書に、“調査命令が出る可能性がない”とする根拠が明示されていません。
3. 養生所を考える会は、土壌調査を実施し又は報告する当事者、即ち、調査の実施主体（土地の所有者等）又は調査の実務を行う“調査を実施する者「調査実施者」”即ち「指定調査機関」が、土壌調査に係る報告書に、当該土地に係る土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行う場合の届出が行われる以前に、根拠を明示せず都道府県知事（長崎市長）が判断して行う調査命令について“調査命令が出る可能性がない”と記述することについて、その正当性に疑問を感じます。
4. 養生所を考える会は、当該の対象の土地について、土壌汚染対策法第四条第二項に規定する土壌汚染状況調査の調査命令の発出の契機が存在し、土壌汚染対策法第五条第一項に規定する土壌汚染状況調査の調査命令の発出の契機の可能性が存在すると理解するところより、“調査命令が出る可能性がない”とすることはできない、と理解します。
5. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。
6. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
7. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、この

ことについて説明を求めます。
⇒当該報告書 2. 調査対象地 2. 1 位置及び周囲の状況 「対象地の地番は長崎県長崎市小島1丁目7番1号で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。」について
1. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、かねて養生所を考える会が提示している“養生所/(長崎)医学校等遺跡の「中核区域」及び「運用区域」”の範囲を適用します。
2. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲の提示
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、養生所/(長崎)医学校等遺跡の「中核区域」:長崎市西小島佐古16番、15番、14番、14番-2、17番-2、17番-4、18番-2、1106番、その外周道路(17番-3、18番-3を含む、市道西小島稲田町1号線、市道西小島2号線、市道西小島館内町1号線、市道稲田町6号線、旧病院敷地の東道路及び南道路)、59番-2、59番-3、59番-4、可能性として長崎市稲田町44番の一帯(現在の、西小島1丁目の旧長崎市立佐古小学校の敷地及びその外周道路及びその南部の西小島2丁目の一角及び可能性として長崎市道稲田町6号線の北部でその西に隣接する稲田町の一部)、及び、養生所/(長崎)医学校等遺跡の「運用区域」:長崎市稲田町39番、40番、41番、42番、43番、44番、45番、46番、47番、48番、49番の一帯(現在の、稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯)、です。
3. 長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書の調査対象地の範囲と養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について
長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書がその調査対象地の範囲を、現代の旧長崎市立佐古小学校の市道西小島館内町1号線で分断された北敷地と南敷地の二つの敷地に設定することに対し、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来(長崎)医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に鑑みて、長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書の調査対象地の範囲に対して、現在の外周道路全域及び稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯を追加した範囲を提示します。
4. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲の設定
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は以下の事象に鑑みて設定します。
(1)資料調査と現地調査との照合に係る事象より
ア. 複数の1865年(慶應元年)の“精得館の成立当時”と推測する写真から1889年(明治22年)頃から1891年(明治24年)頃の“甲種長崎医学校と長崎梅毒病院”と推測する写真までの複数の異なる方向から撮影された大判写真機と大判感光材料による当時の精細な画像情報を保持する写真群による変化の観察から再構成して再現する敷地拡張と施設整備等の過程、及び、1936年(昭和11年)以前の小島病院の写真、複数の(長崎)医学校の平面図より推測できる、最盛期を迎えると推測する1877年(明治10年)頃の長崎医学校と病院の当時の実態、即ち、佐古の丘の畑地の頂部に形成された、現在の北敷地と南敷地を一体とする医学校と病院の建物敷地一帯、その東南部に連続する施設の菜園及び果樹園及び体操場と推測できる一帯、及び一帯の畑地や運用地と推測する一帯の境界に形成された専ら医学校及び病院の用途のために整備されたと推測する道路や階段や門柱(現在の外周道路)、これらの全体を一元に運用管理された医学校及

び病院の施設に係る一体の敷地として、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲を設定します。
イ. 複数の写真群及び図面の観察より当該医学校及び病院の施設の建物の建屋の構造構成は主に木造であり、塀は石積みに石灰(しっくい)又は土塗込め瓦屋根の築地塀が多いと推測し、長崎歴史文化博物館収蔵『長崎醫學校圖 九　長崎縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒入り(長崎縣 學務課の管轄より明治12年以前、明治10年以前頃の施設に係る作図と推測します。)の解剖室の図面は床全体が石又は煉瓦敷中央部が木板です。
ウ. 当該土地に於ける、医学校、理化学研究所、病院としての行為からは、理化学実験、薬品試験、解剖、治療薬調剤処方、体温計等器機取扱い、器機洗浄、その他毒物薬物を含む薬品の保管と取扱いと器機その他の洗浄の施設の附属が自明に推測できます。
(2)養生所/(長崎)医学校等遺跡の遺跡としての実態
養生所/(長崎)医学校等遺跡は、1861年(文久元年)の養生所の建設より1879年(明治12年)に医学校の隣接地に移転した長崎病院の1902年(明治35年)の浦上山里村への移転に伴う臨床分教場の役割の終了、及び、1953年(昭和28年)以前に小島病院が養生所の病院から梅毒病院としての歴史を閉じるまでの間に、周辺隣接地に敷地を拡張して形成され、当時より現在に至るまで、建物敷地外周石垣等の境界線遺構や当時の平面や法面の石垣などの段丘状の土地の造成と造形の遺構や建築基礎などの遺構が、その全体像を地上遺跡として眼前に遺存し、その区域内において一部小学校運営や道路拡張の為に切土されて消失し又は盛土されて地下遺構や遺物が埋蔵され、道路は複数の改修と一部に位置の変更がありながら全体としてその位置を現在の外周道路に遺存し、切土による遺構と遺物の消失と盛土による地下遺構や遺物の埋蔵が想定できます。
(3)聴取調査及び現地調査ー遺跡地の踏査に係る事象より
ア. 養生所を考える会は、当該遺跡地である旧長崎市立佐古小学校の建物敷地の外周の石垣等の基部の外周道路及び隣接地において、連続した石造りの用悪水路網が遺存することを確認しています。
当該外周道路上の用悪水路について「現在はコンクリート造で浅いが昔はもっと深かった、後に上からコンクリートを敷設した」と聞き、やや離れた連続する用悪水路の深い部分の底板が石造である場合もあります。
これらの石造用悪水路は近代(明治～第二次世界大戦後以前)の築造と推測します。
イ. 養生所を考える会は、当該遺跡地の病院敷地の西部に井戸があったことについて、長崎歴史文化博物館収蔵『長崎醫學校圖 九　長崎縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒に同封の『長崎黴毒病院図面』(信頼性の評価がなされていません。)の図上に井戸を確認でき、及び聴取調査より、「昭和32年頃まで病院建物敷地より一段下がった一帯のその辺に井戸があった」と確認しています。
　一般に、井戸は、飲用水の確保のほか、日本の日常において、その周辺で洗濯や洗浄がこなわれていました。
(4)現地調査ー長崎市の平成27年度、平成28年度の南敷地での遺跡の試掘/本格発掘調査、平成29年度5月末から9月末の北敷地での遺跡の遺構検出/本格発掘調査、より
当該遺跡の遺構としての建物敷地及び建築平面等土地の造成と造形及び建物基礎及び用悪水路等の係る構造物は、切土と盛土と石造と煉瓦と目地材等として天川石灰(あ

まかわしっくい）又はモルタルにより構成される実態が確認されています。
(5)養生所を考える会は、当該遺跡地における廃水けるおいて、建物敷地内に廃水処理施設を有せず建物敷地内に廃水を排出し又は建物敷地外に廃水を導出した可能性があること、当該建物敷地内石造用悪水路遺構が有する傾斜構造は廃水を建物敷地外に導出したことを示唆すること、に留意します。
5. 環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 都道府県知事・政 令 市 長 殿 環境省水・大気環境局長『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』（なお、本通知は地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。）は「土壌汚染状況調査」に係る“調査対象地の範囲”について記載します。
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (1) 趣旨
ア.「・・・・・有害物質使用特定施設の敷地である土地においては土壌汚染のおそれが相当程度あると見込まれることから・・・・・土壌汚染状況調査の対象となる土地（以下「調査対象地」という。）における・・・・・」
イ.「「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し、建築物が設置されていた場所に限定されない。この「敷地」についての考え方は、「建築物の敷地」と規定されている場合を除き、他の規定についても共通である。」
② 第3 土壌汚染調査 1 (6) 土壌汚染状況調査の方法 ② 調査対象地の範囲
ア.「法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査は、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地のすべての区域が対象となる。」
イ.「工場・事業場の敷地」とは、公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する土地により隔てられていない一連の工場・事業場の敷地をいう。なお、公道等により隔てられていても、配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には、隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。」
ウ.「法第4条第2項及び法第5条第1項の土壌汚染状況調査においては、調査対象地の範囲は都道府県知事から示されることとなる。」
6. 養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について、資料調査及び聴取調査及び現地調査に係る当該土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来（長崎）医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に基づき、並びに、環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日『通知』の「土壌汚染状況調査」に係る“調査対象地の範囲”の記述より、当該土地の土壌汚染を取り扱う際の“調査対象地の範囲”として欠かせない範囲であると理解します。

⇒当該報告書 2. 調査対象地 2. 2 土地利用履歴「対象地は、明治前期に長崎医学校が立地しており、その後佐古小学校として利用されていた。 現在は、仁田佐古小学校の建設用地となっている。」について
1. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。
2. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分

2. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
3. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査内容 3. 1 調査方針 「調査対象地は、小学校として利用されていたが、明治前期には長崎医学校が立地していた。本調査では、調査対象地の土壌汚染の現状の把握を目的とし、長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点において土壌調査を実施した。」について

1. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。
2.「・・・長崎医学校の分析究理所・・・」と記します。
（1）長崎医学校との表示は、明治期の土地の利用履歴です。
（2）長崎医学校は明治期の医学校への名称であり、一般に分析窮理所は江戸期の精得館の施設への名称と考えられます。
長崎歴史文化博物館収蔵『長崎醫學校圖 九 長崎縣 學務課』[古賀16-41]（古賀文庫）封筒入り（長崎縣 學務課の管轄より明治12年以前、明治10年以前頃の施設に係る作図と推測します。）の旧分析窮理所建物の図面は“講堂”と附記されています。
3. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
4. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査内容 3. 4 調査地点 「業務委託仕様書に記載のとおり、調査対象地内の長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点を土壌調査地点とした。調査地点図を図ー3. 4に示す。」について

1.「・・・長崎医学校の分析究理所・・・」と記します。
（1）長崎医学校との表示は、明治期の土地の利用履歴です。
（2）長崎医学校は明治期の医学校への名称であり、一般に分析窮理所は江戸期の精得館の施設への名称と考えられます。
長崎歴史文化博物館収蔵『長崎醫學校圖 九 長崎縣 學務課』[古賀16-41]（古賀文庫）封筒入り（長崎縣 學務課の管轄より明治12年以前、明治10年以前頃の施設に係る作図と推測します。）の旧分析窮理所建物の図面は“講堂”と附記されています。
2. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。
3. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
4. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、この

4. 養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査内容 3. 5 調査方法 3. 5. 2 第2種、第3種特定有害物質 「採取地点の盛土部分を除いた過去の地表面を表層とし、表層から5cm、5～50cmの土壌(図－3. 5. 2)をダブルスコップにより採取した。・・・」について

1. 2018年(平成30年)4月27日金曜日に、長崎市より養生所を考える会代表池知和恭に当該公開行政文書の交付があった長崎市理事者諸氏との面会で、養生所を考える会が、長崎市の理事者諸氏に、当該調査の実態について確認したところ、長崎市文化観光部文化財課長補佐宮下雅史氏より、“当該報告書の図－3. 5. 2試料採取図は一般的な場合であり、今回、実際は、当該位置の旧佐古小学校地表土より深さ方向へ試料を採取した。後に発掘調査により当該旧佐古小学校地表土より約10cm下が長崎医学校等の地表面と確認した。”旨説明がありました。

2. 当該報告書の当該項 3. 調査内容 3. 5 調査方法 3. 5. 2 第2種、第3種特定有害物質 に記載された調査方法の記載「採取地点の盛土部分を除いた過去の地表面を表層とし・・・」と図示(図－3. 5. 2)は、当該土壌調査の実態と異なるものであることが判明しました。

3. 養生所を考える会は、当2について、遺憾です。

4. 当該土壌調査一式は、当該土壌調査における試料採取の深度に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現していません。

5. 表土について「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)に対して盛土がある実態より、当該土壌調査の結果は、「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現して行った調査と比較して、過少である数値が測定されている少なくない蓋然性を有します。

6. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。

7. 養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 5. 総括

「本調査では、調査対象地の土壌汚染の現状の把握を目的とし、長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点において土壌調査を実施した。

調査の結果、土壌ガス、土壌溶出量及び土壌含有量は、全ての調査対象物質について基準に適合するものであり、今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。」について

1. 「本調査では、調査対象地の土壌汚染の現状の把握を目的とし」と記載しますが、当該対象土地の1地点において土壌調査をおこなうことにより、当該対象土地全体の“土壌汚染の現状の把握”が完了した、と考えることはできません。

2. 「・・・長崎医学校の分析究理所・・・」と記します。

(1)長崎医学校との表示は、明治期の土地の利用履歴です。

(2)長崎医学校は明治期の医学校への名称であり、一般に分析窮理所は江戸期の精得館の施設への名称と考えられます。

待賜の施設への名称と考えられます。
長崎歴史文化博物館収蔵『長崇醫學校圖 九　長崇縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒入り(長崇縣 學務課の管轄より明治12年以前、明治10年以前頃の施設に係る作図と推測します。)の旧分析窮理所建物の図面は"講堂"と附記されています。
3. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)ー精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。
4. 当該土壌調査一式は、当該土壌調査における試料採取の深度に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現しておらず、当該土壌調査の当時の現在の地表については、「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)に対して「汚染のおそれが生じた」と考えられる時期の後に盛土がある実態より、当該土壌調査の結果は、「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現して行った土壌調査と比較して、過少である数値が測定されている少なくない蓋然性を有します。
5. 当該土壌調査一式の結果より模式的な検証を行った結果は、当該土壌調査を深度において「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現しておこなった場合に、水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、及び、ふっ素及びその化合物について、基準値を超える可能性があることを示唆します。
6. 環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日『通知』は
「地表を基準にした土壌採取の深度を設定していた旧法の考え方を改め、汚染のおそれが生じた場所の位置を基準とすることとした。」と記します。
7. 当該報告書　5. 総括　に「今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。」と記載するとおり、当1、2、3等より、当該土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった(基準不適合土壌の存在は確認されなかった。)、とはいえ、当該土壌調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、"基準を超過するものはない"(基準不適合土壌の存在は確認されない。)とすることはできない、と理解します。
8. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
9. 土壌汚染対策法第四条及び第五条は、その対象とする過去の時間上の範囲に対して、制限を定めません。
10. 環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日『通知』は
「土壌汚染状況調査」における「地歴調査」について、「調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」と記します。
11. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

◉『長崎市長 田上富久 様　報告書　仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託
平成29年7月　株式会社環境衛生科学研究所』　[延長公開No.9]

本報告書の取り扱いについて

本報告書は、本調査仕様の範囲において収集された資料について、専門的な知識と経験に基づいて土壌・地下水汚染リスクの評価を行ったものです。ここで述べられる結果は断定的なものではなく、対象地における土壌・地下水汚染リスクの全てを網羅した結果となっていない可能性があることに留意する必要があります。

本報告書は、公的もしくは第三者による資料や情報に基づき作成されています、報告書作成者はこれらの資料及び情報の妥当性については評価していますが、これらの資料・情報の瑕疵に起因して発生する損害については何ら責任を負うものではありません。

はじめに

本報告書は、長崎市より「仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託」を請け負い、その結果をとりまとめたものです。

本報告書は、以下の構成により発行し、正式なものとします。

・・・・・(省略)

目次

・本報告書の取り扱いについて　巻頭
1. 業務概要　(省略)
2. 調査対象地　(省略)
3. 調査結果　(省略)
4. 総括　(省略)
＜添付資料＞
①調査対象地平面図
②沿革
③過去の調査結果報告書
④土地登記簿謄本
⑤空中写真
⑥技術管理者証の写し
⑦指定調査機関指定通知の写し

1. 業務概要

1. 1　業務目的

本業務は、仁田佐古小学校建設用地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行っているが、調査命令が出る可能性がないため、自主的に地歴調査を行うものである。

1. 2　業務概要

件　　名:仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託
履行場所:仁田佐古小学校建設用地(長崎市西小島1丁目15番)
履行期間:至　平成29年7月20日
発 注 者:長崎市
受 注 者:株式会社環境衛生科学研究所

1. 3　調査実施体制

調査機関:株式会社環境衛生科学研究所
(土壌汚染対策法に基づく指定調査機関　指定番号:環 2003-7-1010)

（計量証明事業　長崎県知事登録第68号）
住　　所：長崎県長崎市田中町603番3
統括責任者：代表取締役社長新宮一広（環境カウンセラー 2005142002）
品質管理者：■・・・■　■・・・■（環境計量士ー濃度関係　第■・■号）
技術管理者：■・・・■　■・・・■（土壌汚染調査技術管理者　第■・・■号）

1．4　関係法令等

本調査の関係法令等は以下のとおりである。

・「土壌汚染対策法」（平成14年5月29日　法律第53号）
・「土壌汚染対策法施行令」（平成14年11月13日　政令第336号）
・「土壌汚染対策法施行規則」（平成14年12月26日　環境省令第29号）
・「土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について」（平成22年3月5日　環水大土発第100305002号）
・「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン　改訂第2版」
（平成24年8月　環境省　水・大気環境局　土壌環境課）

1．5　調査内容

（1）土地利用履歴
①関係者へのヒアリング
②土地登記簿謄本
③空中写真
（2）土壌の汚染状況に関する情報
①過去の調査結果

2．調査対象地

2．1　位置及び周囲の状況

対象地の地番は長崎県長崎市小島1丁目7番1号で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。

［図－2．1　調査対象地位置図（国土地理院HP 地理院地図に加筆）］
～調査対象地

2．2　概要

対象地は、明治前期に長崎医学校が立地しており、その後佐古小学校として利用されていた。現在は、仁田佐古小学校の建設用地となっている。

3．調査結果

3．1　関係者へのヒアリング調査

実施日：平成29年7月6日（木）
実施場所：長崎市役所本館4階　長崎市教育委員会 教育総務部 施設課
ヒアリング先対応者：長崎市教育委員会 教育総務部 施設課 課長 岩永浩 様
長崎市教育委員会 教育総務部 施設課 主事 宮内邦彦 様
長崎市 文化観光部 文化財課 文化財係長 宮下雅史 様

【確認事項：土地の用途に関する情報】
調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。（添付書類②）
【確認事項：土地の高さの変更に関する情報】
調査対象地の北側は盛土により整地された土地である。
昭和25年頃、分析究理所を解体し、一部整地（掘削）した。
【確認事項：土壌の汚染状況に関する情報】

長崎医学校の分析究理所の立地していた場所（図－3．1）において土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった。（添付書類③）

[図－3．1　調査地点図]～調査地点

3．2　調査対象地の履歴調査

（1）土地所有者等の履歴

登記簿謄本を入手し（添付書類④）、土地の利用履歴について調査を行った。調査結果を表－3．2に示す。

[表－3．2（1）　土地所有者等の履歴]

地番	地目	年代	事項	所有者等
（西小島1丁目）				
15番	宅地	明治40年6月12日		長崎県
〃	〃	大正13年8月11日	所有権移転	長崎市
〃	学校用地	大正13年11月11日	地目の変更	〃
〃	〃	昭和50年7月10日	16番を合筆	〃
〃	〃	平成29年3月17日	13番2、14番2 17番2、17番4 を合筆	〃
16番	学校用地	大正14年7月14日	所有権移転	長崎市
〃	〃	昭和50年7月10日	15番に合筆	〃
13番2	（省略）	昭和50年7月10日	14番を合筆	
14番	（省略）	昭和50年7月10日	13番2に合筆	
14番2	（省略）	平成29年3月17日	15番に合筆	
17番2	（省略）	平成29年3月17日	15番に合筆	
18番2	（省略）	昭和50年7月10日	17番2に合筆	
17番4	（省略）	平成29年3月17日	15番に合筆	

（2）土地利用の履歴

空中写真を入手し（添付書類⑤）、調査対象地とその周辺の土地利用について確認した。確認結果を表－3．2（2）に示す。

[表－3．2（2）　土地履歴調査結果]

年代	内容
1947年	
1962年	分析究理所と思われる建物がなくなっている。
1966年	変化なし。
1973年	変化なし。
1980年	対象地内西側の建物がなくなっている。
1982年	変化なし。
1987年	変化なし。
2006年	変化なし。
2010年	変化なし。

3．3　土壌汚染に関する情報

（1）土壌または地下水の汚染状況に関する情報

長崎市ホームページで確認したところ、調査対象地付近に要措置区域等は存在していない。

5. 総括

本調査では、仁田佐古小学校建設用地において、自主的な地歴調査を実施した。

調査の結果、調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり、特定有害物質の使用に関する情報は確認されなかった。また、過去の土壌調査結果においても、基準不適合土壌の存在は確認されていない。

以上の結果から、調査対象地における土壌汚染のおそれの区分の分類は、土壌汚染が存在するおそれがない土地（特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地）に該当すると判断できる。

[添付資料]

①調査対象地平面図

平面図【業務内容】仁田佐古小学校建設用地の地歴調査～調査範囲－

②佐古小学校沿革

総括 （1）沿革誌抄 ･･･（省略）･･･ 1

③過去の調査結果報告書

『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』（添付資料を除く）

④土地登記簿謄本

土地登記簿謄本（旧土地台帳の写しを含む）（省略）

⑤空中写真

国土地理院地図空中写真閲覧サービスより入手

（1947年、1962年、1966年、1973年、1980年、1982年、1987年、2006年、2010年）

⑥技術管理者証の写し

第■･･･■号 技術管理者証 ･･･ 平成29年1月18日 環境大臣 山本公一

⑦指定調査機関更新通知の写し

環九地環発第1503111号 平成27年3月11日

株式会社環境衛生科学研究所 代表取締役社長 新宮一広 殿

九州地方環境事務所長

指定調査機関の指定の更新について（通知）

平成26年11月25日付けの申請については、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第32条第1項の規定に基づき下記のとおり指定の更新をしたので、通知する。

記

指定更新年月日 平成27年4月1日 指定番号 2003－7－1010

指定有効年月日 平成32年3月31日

⇒当該報告書 1. 業務概要 1. 1 業務目的「本業務は、仁田佐古小学校建設用地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行っているが、調査命令が出る可能性がないため、自主的に地歴調査を行うものである。」について

1. 2018年（平成30年）4月27日金曜日現在長崎市長による調査命令の発出の判断は行われていません。

2. 当該地歴調査を行う者は、調査命令の発出の判断を行う者ではありません。

3. 当該地歴調査の報告書に、履行期間が至る平成29年7月20日においてその業務目

的の欄に“調査命令が出る可能性がない”と記載することは不自然です。
4. 養生所を考える会は、当該の対象の土地について、土壌汚染対策法第四条第二項に規定する土壌汚染状況調査の調査命令の発出の契機が存在し、土壌汚染対策法第五条第一項に規定する土壌汚染状況調査の調査命令の発出の契機の可能性が存在すると理解するところより、“調査命令が出る可能性がない”とすることはできない、と理解します。
5.『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』［延長公開No.10］ 1. 調査概要 1. 1 調査目的 では、「本業務は、仁田佐古小学校建設用地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行うこととしているが、調査命令が出る可能性がない。しかし、明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて、自主的に土壌調査を行うものである。」と記されます。
6. 当該報告書 1. 業務概要 1. 1 業務目的 では、当該調査を行う根拠と考えられる「明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて」の文章を記載しません。
7. 当5、6の差異について、養生所を考える会は、不自然に感じます。
8. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。
9. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
10. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 2. 調査対象地 2. 1 位置及び周囲の状況 「対象地の地番は長崎県長崎市小島1丁目7番1号で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。」について
1. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、かねて養生所を考える会が提示している“養生所/（長崎）医学校等遺跡の「中核区域」及び「運用区域」”の範囲を適用します。
2. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲の提示
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、養生所/（長崎）医学校等遺跡の「中核区域」：長崎市西小島佐古16番、15番、14番、14番-2、17番-2、17番-4、18番-2、1106番、その外周道路（17番-3、18番-3を含む、市道西小島稲田町1号線、市道西小島2号線、市道西小島館内町1号線、市道稲田町6号線、旧病院敷地の東道路及び南道路）、59番-2、59番-3、59番-4、可能性として長崎市稲田町44番の一帯（現在の、西小島1丁目の旧長崎市立佐古小学校の敷地及びその外周道路及びその南部の西小島2丁目の一角及び可能性として長崎市道稲田町6号線の北部でその西に隣接する稲田町の一部）、及び、養生所/（長崎）医学校等遺跡の「運用区域」：長崎市稲田町39番、40番、41番、42番、43番、44番、45番、46番、47番、48番、49番の一帯（現在の、稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯）、です。
3. 長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書の調査対象地の範囲と養生所を考

える会の見解による調査対象地の範囲について
長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書がその調査対象地の範囲を、現代の旧長崎市立佐古小学校の市道西小島館内町1号線で分断された北敷地と南敷地の二つの敷地に設定することに対し、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来(長崎)医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に鑑みて、長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書の調査対象地の範囲に対して、現在の外周道路全域及び稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯を追加した範囲を提示します。
4. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲の設定
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は以下の事象に鑑みて設定します。
(1)資料調査と現地調査との照合に係る事象より
ア. 複数の1865年(慶應元年)の"精得館の成立当時"と推測する写真から1889年(明治22年)頃から1891年(明治24年)頃の"甲種長崎医学校と長崎梅毒病院"と推測する写真までの複数の異なる方向から撮影された大判写真機と大判感光材料による当時の精細な画像情報を保持する写真群による変化の観察から再構成して再現する敷地拡張と施設整備等の過程、及び、1936年(昭和11年)以前の小島病院の写真、複数の(長崎)医学校の平面図より推測できる、最盛期を迎えると推測する1877年(明治10年)頃の長崎医学校と病院の当時の実態、即ち、佐古の丘の畑地の頂部に形成された、現在の北敷地と南敷地を一体とする医学校と病院の建物敷地一帯、その東南部に連続する施設の菜園及び果樹園及び体操場と推測できる一帯、及び一帯の畑地や運用地と推測する一帯の境界に形成された専ら医学校及び病院の用途のために整備されたと推測する道路や階段や門柱(現在の外周道路)、これらの全体を一元に運用管理された医学校及び病院の施設に係る一体の敷地として、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲を設定します。
イ. 複数の写真群及び図面の観察より当該医学校及び病院の施設の建物の建屋の構造構成は主に木造であり、塀は石積みに石灰(しっくい)又は土塗込め瓦屋根の築地塀が多いと推測し、長崎歴史文化博物館収蔵『長嵜醫學校圖 九　長嵜縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒入り(長嵜縣 學務課の管轄より明治12年以前、明治10年以前頃の施設に係る作図と推測します。)の解剖室の図面は床全体が石又は煉瓦敷中央部が木板です。
ウ. 当該土地に於ける、医学校、理化学研究所、病院としての行為からは、理化学実験、薬品試験、解剖、治療薬調剤処方、体温計等器機取扱い、器機洗浄、その他毒物薬物を含む薬品の保管と取扱いと器機その他の洗浄の施設の附属が自明に推測できます。
(2)養生所/(長崎)医学校等遺跡の遺跡としての実態
養生所/(長崎)医学校等遺跡は、1861年(文久元年)の養生所の建設より1879年(明治12年)に医学校の隣接地に移転した長崎病院の1902年(明治35年)の浦上山里村への移転に伴う臨床分教場の役割の終了、及び、1953年(昭和28年)以前に小島病院が養生所の病院から梅毒病院としての歴史を閉じるまでの間に、周辺隣接地に敷地を拡張して形成され、当時より現在に至るまで、建物敷地外周石垣等の境界線遺構や当時の平面や法面の石垣などの段丘状の土地の造成と造形の遺構や建築基礎などの遺構が、その全体像を地上遺跡として眼前に遺存し、その区域内において一部小学校運営や道路拡張の為に切土されて消失し又は盛土されて地下遺構や遺物が埋蔵され、道路

は複数の改修と一部に位置の変更がありながら全体としてその位置を現在の外周道路に遺存し、切土による遺構と遺物の消失と盛土による地下遺構や遺物の埋蔵が想定できます。
(3)聴取調査及び現地調査ー遺跡地の踏査に係る事象より
ア. 養生所を考える会は、当該遺跡地である旧長崎市立佐古小学校の建物敷地の外周の石垣等の基部の外周道路及び隣接地において、連続した石造りの用悪水路網が遺存することを確認しています。
当該外周道路上の用悪水路について「現在はコンクリート造で浅いが昔はもっと深かった、後に上からコンクリートを敷設した」と聞き、やや離れた連続する用悪水路の深い部分の底板が石造である場合もあります。
これらの石造用悪水路は近代(明治～第二次世界大戦後以前)の築造と推測します。
イ. 養生所を考える会は、当該遺跡地の病院敷地の西部に井戸があったことについて、長崎歴史文化博物館収蔵『長崎醫學校圖 九　長崎縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒に同封の『長崎黴毒病院図面』(信頼性の評価がなされていません。)の図上に井戸を確認でき、及び聴取調査より、「昭和32年頃まで病院建物敷地より一段下がった一帯のその辺に井戸があった」と確認しています。
一般に、井戸は、飲用水の確保のほか、日本の日常において、その周辺で洗濯や洗浄がこなわれていました。
(4)現地調査ー長崎市の平成27年度、平成28年度の南敷地での遺跡の試掘/本格発掘調査、平成29年度5月末から9月末の北敷地での遺跡の遺構検出/本格発掘調査、より
当該遺跡の遺構としての建物敷地及び建築平面等土地の造成と造形及び建物基礎及び用悪水路等の係る構造物は、切土と盛土と石造と煉瓦と目地材等として天川石灰(あまかわしっくい)又はモルタルにより構成される実態が確認されています。
(5)養生所を考える会は、当該遺跡地における廃水けるおいて、建物敷地内に廃水処理施設を有せず建物敷地内に廃水を排出し又は建物敷地外に廃水を導出した可能性があること、当該建物敷地内石造用悪水路遺構が有する傾斜構造は廃水を建物敷地外に導出したことを示唆すること、に留意します。
5. 環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日　都道府県知事・政　令　市　長　殿　環境省水・大気環境局長『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』(なお、本通知は地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。) は「土壌汚染状況調査」に係る“調査対象地の範囲”について記載します。
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3　土壌汚染状況調査　1　(1)　趣旨
ア.「・・・・・有害物質使用特定施設の敷地である土地においては土壌汚染のおそれが相当程度あると見込まれることから・・・・・土壌汚染状況調査の対象となる土地(以下「調査対象地」という。)における・・・・・」
イ.「「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し、建築物が設置されていた場所に限定されない。この「敷地」についての考え方は、「建築物の敷地」と規定されている場合を除き、他の規定についても共通である。」
② 第3　土壌汚染調査　1　(6)　土壌汚染状況調査の方法　② 調査対象地の範囲

ア.「法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査は、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地のすべての区域が対象となる。」
イ.「工場・事業場の敷地」とは、公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する土地により隔てられていない一連の工場・事業場の敷地をいう。なお、公道等により隔てられていても、配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には、隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。」
ウ.「法第4条第2項及び法第5条第1項の土壌汚染状況調査においては、調査対象地の範囲は都道府県知事から示されることとなる。」
6. 養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について、資料調査及び聴取調査及び現地調査に係る当該土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来(長崎)医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に基づき、並びに、環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日『通知』の「土壌汚染状況調査」に係る"調査対象地の範囲"の記述より、当該土地の土壌汚染を取り扱う際の"調査対象地の範囲"として欠かせない範囲であると理解します。

⇒当該報告書 2. 調査対象地 2. 2 概要「対象地は、明治前期に長崎医学校が立地しており、その後佐古小学校として利用されていた。現在は、仁田佐古小学校の建設用地となっている。」について
1. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)ー精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。
2. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
3. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング調査【確認事項:土地の用途に関する情報】「調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。(添付書類②)」について
1. 調査対象地は、明治39年から小学校として利用される以前に、(江戸末期より)養生所～精得館～(明治に入り)長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院(明治8年から明治10年英医ヒールにより当該敷地内の寄宿舎において梅毒病院が運営される)～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用されました。当該事象は先人の過去の学術的成果として"『長崎医学百年史』発行 長崎大学医学部「長崎医学の百年」中西 啓 昭和三十六年三月三十一日 発行"その他の刊行物等に掲示され、即ち「一般公表資料」によって提示されており、その他に「私的資料」によっても「情報の入手・把握」ができる可能性が存在します。
2. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)ー精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。
3. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分

3. 当該調査対象地が、江戸期より養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
4. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング調査 【確認事項:土地の高さの変更に関する情報】「調査対象地の北側は盛土により整地された土地である。昭和25年頃、分析究理所を解体し、一部整地（掘削）した。」について
1. 養生所を考える会では、土地の高さの変更に関する情報について、現存する複数の信頼性と精度のある文献資料及び図面や写真等の図像資料及び現地の踏査の照合により、一定の精度で情報を立体的に再構成して提示できると理解します。
2. 養生所を考える会では、当該遺跡地及び当該小学校地に係る、土地の造成による変化、土地の高さの変更に関する情報について、以下、概観します。
（「資料調査」（「私的資料」「一般公表資料」）「聴取調査」「現地調査」より）
（1）養生所/（長崎）医学校等の建築平面は佐古の丘の南から北の長崎湾方向へ緩やかに下る稜部の丘の突端部の斜面に切土と盛土により形成されました。
（2）旧長崎医学校等敷地（北敷地）は、養生所（医学所）～精得館（分析究理所）～長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場と連続して造成して整備され、その後、長崎市佐古尋常高等小学校～長崎市佐古国民学校～長崎市立佐古小学校時代に、敷地の一部において、小学校の運用のため、複数の切土と盛土が施されています。
（3）旧養生所の病院敷地（南敷地）は、養生所（病院）～精得館（病院）～長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院へと利用され、養生所（病院）として造成した土地の主要部の躯体を保持しながら、その敷地周辺部において、部分的な切土と盛土による変更が施され、その後、長崎市立佐古小学校時代に、敷地及び敷地周辺部において、小学校の校舎等施設建設等運用と隣接道路の拡幅のため、複数の切土と盛土が施されています。
（4）現在の市道西小島館内町1号線（道幅4m程）は旧長崎市立佐古小学校の北敷地と南敷地の中間に位置しますが、養生所～精得館～長崎医学校等の整備当初は南敷地及び当該道路及び北敷地の一帯は連続して段丘状に形成された施設敷地としての一体の土地です。
当該道路は旧養生所の医学所及び病院北部一帯に明治10年頃及び以降に形成されました。
（5）養生所設立以降より現代に至る切土と盛土は、現存する複数の精度と信頼性のある文献資料及び図面や写真等の図像資料より、その位置と範囲と高さと施行時期が一定の精度で推定できます。
（6）養生所/（長崎）医学校等遺跡の建築平面遺構やその法面遺構及びその区画や敷地の境界は、地上遺構として又後の盛土によって埋蔵される地下遺構として、大半が遺存し、その遺跡としての全体像を提示しています。
3. 調査対象地の北部は、大正14年の“高低二段の運動場の改修工事”に際して50cm程掘削（切土:削平）し西側に盛土し、昭和13年～昭和14年の“運動場拡張工事”に際して東側の拡張土地を切土して盛土され、昭和25年に旧精得館の分析窮理所の建物の解体に伴いその敷地の北部を切土して盛土した可能性があります。

物の解体に伴いての敷地の北部を切土して盛土した可能性があります。
4. 調査対象地の南部、即ち、旧養生所の医学所敷地一帯は、明治10年頃に、現在の市道西小島館内町1号線及び医学校の体操場の形成のために、当該敷地と病院敷地の北部を掘削(切土及び削平)し体操場の西部に盛土した可能性があります。
5. 養生所を考える会は、旧長崎市立佐古小学校の旧三階建鉄筋コンクリート造校舎の敷地の平面は旧医学校の体操場の平面の遺構であると思料します。
6. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)ー精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。
7. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
8. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング調査 【確認事項:土壌の汚染状況に関する情報】「長崎医学校の分析究理所の立地していた場所(図ー3. 1)において土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった。(添付書類③)」について
1.「・・・長崎医学校の分析究理所・・・」と記します。
(1)長崎医学校との表示は、明治期の土地の利用履歴です。
(2)長崎医学校は明治期の医学校への名称であり、一般に分析窮理所は江戸期の精得館の施設への名称と考えられます。
長崎歴史文化博物館収蔵『長崇醫學校圖 九 長崇縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒入り(長崇縣 學務課の管轄より明治12年以前、明治10年以前頃の施設に係る作図と推測します。)の旧分析窮理所建物の図面は"講堂"と附記されています。
2. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)ー精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。
3. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
4. 当該土壌調査一式は、「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現しておらず、表土について「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)に対して盛土がある実態より、当該調査の結果は、「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現して行った調査と比較して、過少である数値が測定されている少なくない蓋然性を有します。
5. 当該土壌調査一式の結果より模式的な検証を行った結果は、当該調査を「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現しておこなった場合に、水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、及び、ふっ素及びその化合物について、基準値を超える可能性があることを示唆します。

6. 環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日『通知』は
「地表を基準にした土壌採取の深度を設定していた旧法の考え方を改め、汚染のおそれが生じた場所の位置を基準とすることとした。」と記します。
7. 養生所を考える会は、当1～6より又本紙の『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』 [延長公開No.10] の当該の養生所を考える会の見解と疑義の項に記すとおり、当該土壌汚染調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった、とはいえ、当該土壌汚染調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、"基準を超過するものはない"とすることはできない、と理解します。
8. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 (1)土地所有者等の履歴「登記簿謄本を入手し(添付書類④)、土地の利用履歴について調査を行った。調査結果を表－3. 2に示す。[表－3. 2(1) 土地所有者等の履歴]」について
1. 地番(西小島1丁目)15番について
(1)旧土地台帳の地目欄に「市街宅地」沿革欄に「元官有地ヨリ民有地編入 四十年六月十二日地價査定 明治四十三年(省略)」と記載されています。
(2)沿革「元官有地」との記載は元第五高等中学校医学部等の敷地であることを示唆します。
(3)当該報告書 3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 (1)土地所有者等の履歴 [表－3. 2(1) 土地所有者等の履歴] では、当該土地について、旧土地台帳の沿革欄に「元官有地」と記載する事実を記載しません。
(4)当該報告書 5. 総括 では、当該土地について、旧土地台帳の沿革欄に「元官有地」と記載する事実に関して記載しません。
2. 地番(西小島1丁目)16番について
(1)旧土地台帳の地目欄に「官用地」沿革欄に「大正十三年十二月廿二日地番設定 大正十四年十二月廿三日学校敷地成免租」と記載されています。
(2)地目「官用地」との記載は元第五高等中学校医学部等の敷地であることを示唆しています。
(3)当該報告書 3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 (1)土地所有者等の履歴 [表－3. 2(1) 土地所有者等の履歴] では、当該土地について、旧土地台帳の地目欄に「元官有地」と記載されている事実を記載しません。
(4)当該報告書 5. 総括 では、当該土地について、旧土地台帳の地目欄に「元官有地」と記載されている事実を記載に関して記載しません。
3. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
4. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 (2)土地利用の履

歴「空中写真を入手し(添付書類⑤)、調査対象地とその周辺の土地利用について確認した。確認結果を表－3．2(2)に示す。」について
1．養生所(病院、医学所)～精得館(医学所、分析究理所、病院)～長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場、及び、長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院の写真について、複数の様々な全体又は部分を様々な角度から撮影した複数の写真が、複数の図書館等で収集され、又は、公表されて、又は、よく知られています。
これ等の写真は、写真そのものに定着された画像から得られる情報の観察と文献資料等との照合により、一定の精度で、撮影地点(写真機を設置した位置)や、撮影時期等の特定が可能です。
2．当該報告書では、当1．の写真、即ち、養生所/(長崎)医学校等遺跡の写真群を入手し検証し、又は当該写真群に係る情報を記載していません。
3．当該対象の土地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
4．養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書　3．調査結果　3．3　土壌汚染に関する情報　(1)土壌または地下水の汚染状況に関する情報「長崎市ホームページで確認したところ、調査対象地付近に要措置区域等は存在していない。」について
1．2017年(平成29年)4月以降、養生所を考える会は、書面や口頭で、又2018年(平成30年)4月27日金曜日の面会で位置を記した地図を提出し、長崎市の理事者(長崎市教育委員会教育総務部施設課及び長崎市環境部環境政策課)に、当該の対象の土地の隣接地の海方向の低部(館内町)に、湧水や井戸があることを連絡し、水質検査の結果及びその推移等及び地下水の利用状況(人の飲用、専用水道の原水取り入れ、公共用水域:規則第30条)について問合せ、又は、特定有害物質による汚染の調査を要望していますが、2018年5月14日月曜日現在、回答を得ていません。
2．2018年(平成30年)4月27日金曜日、養生所を考える会は、口頭(電話)で、長崎市の理事者(長崎市教育委員会教育総務部施設課及び長崎市環境部環境政策課)に、調査対象地一帯に関する、都道府県による地下水の常時監視等、都道府県が行う定期的な地下水モニタリングの状況、湧水や井戸の有無及び水質検査の結果及びその推移等及び地下水の利用状況(人の飲用、専用水道の原水取り入れ、公共用水域:規則第30条)について、問い合わせました。
3．養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書　3．調査結果　について
1．『長崎市長 田上富久 様　報告書　仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託　平成29年6月　株式会社環境衛生科学研究所』［延長公開No.10］　2．調査対象地　2．2　土地利用履歴　において「対象地は、明治前期に長崎医学校が立地しており･･･」と記し、且つ、3．調査内容　3．1　調査方針　において「調査対象地は･･･明治前期には長崎医学校が立地していた。本調査では･･･長崎医学校の分析究理所が立地していたとされる地点において土壌調査を実施した。」と記して“土地利用履歴”につ

いて記載している処、当該報告書 3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング調査（【確認事項：土地の用途に関する情報】【確認事項：土地の用途に関する情報】【確認事項：土地の高さの変更に関する情報】）、3. 2 調査対象地の履歴調査（（1）土地所有者等の履歴、（2）土地利用の履歴） では“土地利用履歴”について、養生所（医学所）～精得館（分析究理所）～長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場 の履歴又は履歴の示唆について全く記載しません。
2. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。
3. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
4. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 5. 総括

「本調査では、仁田佐古小学校建設用地において、自主的な地歴調査を実施した。
調査の結果、調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり、特定有害物質の使用に関する情報は確認されなかった。また、過去の土壌調査結果においても、基準不適合土壌の存在は確認されていない。
以上の結果から、調査対象地における土壌汚染のおそれの区分の分類は、土壌汚染が存在するおそれがない土地（特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地）に該当すると判断できる。」について
1. 当該調査対象地は、江戸期に養生所の医学所及び精得館の医学所及び分析窮理所として、又、隣接地に拡張造成を始め、又、明治期に江戸期の土地と施設を引き継ぎ、長崎府医学校（及び病院）以降の施設を整備し、戦時兵員病院～長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場へと利用され、、即ち、養生所設立当初（1861年：文久元年）より明治１２年に移転して隣接する長崎病院が浦上山里村に移転（1902年：明治35年）するまで、医学校の各種理化学生理教場又解剖室及び寄宿舎、理化学研究所及び薬品試験場及び実験室、喧噪の戦時兵員病院又一般病院又梅毒病院、臨床分教場として利用されてきた土地であり、理化学の対象及び輸入薬品及び医薬品として毒物と劇物を含む多様な薬品が取り扱われ、江戸期より梅毒治療薬として水銀化合物が使用される実態又体温計に水銀が使用される実態は、医史学上明らかにされた事実であり、「一般公表資料」にも確認され、さらに「私的資料」にても確認される可能性があり、一部は一般に周知の事実であり、器機の洗浄に六価クロム（重クロム酸カリ）が使用された可能性があり、医学校、解剖室、理化学研究所及び薬品試験場及び実験室、戦時兵員病院又病院又梅毒病院として41年間に亘り、毒物と劇物を含む多様な薬品及び特定有害物質である水銀及び水銀化合物及び六価クロム（重クロム酸カリ）について、当該特定有害物質又は当該特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透した土地であること、当該特定有害

物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設（特定有害物質を含む液体への地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。）に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、が、一定の蓋然性で及び高い蓋然性で想定でき、その後、1906年（明治39年）に分教場の土地と建物等施設を継承して長崎市佐古尋常高等小学校が設立され長崎市佐古国民学校を経て1949年（昭和24年）より長崎市立佐古小学校の用地として利用されてきた土地であり、過去の1地点における「汚染のおそれが生じた場所の位置」（現在の地表（地表）/前の時点の地表/地下の高さ）の選定を実現していない土壌調査結果において基準不適合土壌の存在は確認されていないとはいえ、当該調査一式の結果より模式的な検証を行った結果は、当該土壌調査を「汚染のおそれが生じた場所の位置」（現在の地表（地表）/前の時点の地表/地下の高さ）の選定を実現しておこなった場合に、水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、及び、ふっ素及びその化合物について、基準値を超える可能性があることを示唆しており、当該土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった（基準不適合土壌の存在は確認されていない）、とはいえ、当該土壌調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、“基準を超過するものはない（基準不適合土壌の存在は確認されない）”とすることはできない、と理解します。

以上の結果から、調査対象地における土壌汚染のおそれの区分の分類は、土壌汚染が存在するおそれがない土地（特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地）に該当するとは判断できません。

2. 当該報告書　5. 総括　は、「本調査では、仁田佐古小学校建設用地において、自主的な地歴調査を実施した。調査の結果、調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり・・・・・」と記載します。

3. 当該報告書　5. 総括　は、当該報告書の地歴調査における、地番（西小島1丁目）15番について、旧土地台帳の沿革欄に「元官有地」と記載する事実と当該「元官有地」との記載が元養生所以来第五高等中学校医学部等に継承された敷地であることを示唆する事象、及び、地番（西小島1丁目）16番について、旧土地台帳の地目欄に「官用地」と記載する事実と当該「官用地」との記載が元養生所以来第五高等中学校医学部等に継承された敷地であることを示唆する事象を看過し、このことを記載しません。

4. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。

5. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校（及び病院）等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。

6. 土壌汚染対策法第四条及び第五条は、その対象とする過去の時間上の範囲に対して、制限を定めません。

7. 環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日『通知』　は

「土壌汚染状況調査」における「地歴調査」について、「調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」と記します。
8.「土壌汚染のおそれの区分の分類」について
(1)当該調査対象地は、その土地の利用履歴について、江戸期より、養生所の医学所、及び、精得館の医学所及び分析窮理所として、続いて、明治期に、長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場として利用された土地の利用履歴を有します。
(2)養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による調査対象地即ちかねてよりの養生所を考える会の見解による"養生所/(長崎)医学校等遺跡の「中核区域」及び「運用区域」"及び之に包含される当該調査対象地について、試料採取等の対象とすべき特定有害物質に関して、資料調査に係る、当該調査対象地の土地の利用履歴、即ち、1861年(文久元年)より1902年(明治35年)まで41年間に亘り、分析窮理所(理化学研究所及び薬品試験場及び実験室)及び医学校(各種理化学生理教場)及び解剖室及び病院及び戦時兵員病院及び梅毒病院及び臨床分教場として利用した履歴より、毒物及び劇物を含む多様な薬品及び特定有害物質である水銀化合物、水銀、六価クロム(重クロム酸カリ)について、又、複数の異なる方向から撮影された大判写真機と大判感光材料による当時の写真の精細な画像に確認できる建物等当該施設の構造構成が木造であること、理化学研究所又は治療薬処方と手術と病理解剖を伴う病院の実態と当該施設群が自明に洗浄施設を併設すること、及び、聴取調査及び現地調査に係る、当該遺跡の遺構としての建物敷地等における土壌と石造物と煉瓦と天川石灰又はモルタルによる敷地及び建物基礎及び用悪水路等の構造物の実態、建物敷地内に排水処理施設を有せず建物敷地内に排水し又は建物敷地外に排水を導出した可能性があること、現在、建物敷地外周及び隣接地一帯に石造用悪水路を確認できる現状より、当該特定有害物質又は当該特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透した土地であること、当該特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設(特定有害物質を含む液体への地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。)に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、について極めて高い蓋然性を有し、即ち、当該特定有害物質による汚染のおそれがあると理解します。
(3)環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日『通知』は、以下、記します。
第3 土壌汚染調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 に記す イ. 土壌汚染のおそれの区分の分類
ア.「調査実施者は、旧法同様、アにより把握した情報により、調査対象地を土壌汚染が存在するおそれに応じて次の3種類の区分に分類することとする(規則第3条第6条)。
(イ)土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地
特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地を指す。
土地の用途としては、従業員の福利厚生目的等事業目的の達成以外のために利用し、

土地の用途としては、従業員の福利厚生目的等事業目的の達成以外のために利用している土地である。具体的には、調査対象地の履歴を可能な限り過去に遡った結果、当初から、専ら次のような用途のみに利用されていた土地が該当する。
・山林、緩衝緑地、従業員用の居住施設や駐車場、グラウンド、体育館、未利用地等
なお、法第5条に基づく調査の対象となる土地の区域には、この区分に分類される土地は、通常、含まれることはないと考えられる(3(3)参照)
(ロ)土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地
直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地ではないが、当該敷地から、その用途が全く独立しているとはいえない土地を指す。
土地の用途としては、事業目的の達成のために利用している土地であって、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等、使用等又は貯蔵等を行う施設の敷地以外の土地である。具体的には、当該施設の設置時から、専ら次のような用途のみに利用されていた土地で、直接に特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等をしていない土地が該当すると考えられる。
・事務所(就業中の従業員が出入りできるものに限る。)、作業場、資材置き場、倉庫、従業員用・作業車用通路、事業用の駐車場、中庭等の空き地(就業中の従業員が出入りできるものに限る。)、複数の工場棟を有する場合において有害物質使用特定施設と一連の生産プロセスを構成していない工場棟の敷地等
(ハ)(イ)及び(ロ)以外の土地
(イ)及び(ロ)以外の土地は、土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地であり、次の土地が想定される。
・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等が行われた土地
・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地
・上記の施設を設置している土地、当該施設と繋がっている配管、当該施設と配管で繋がっている施設及びその建物、当該施設及びその関連施設の配水管及び排水処理施設」
(4)養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による当該調査対象地の「土壌汚染のおそれの区分の分類」について、当該調査対象地が直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地、又は、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等が行われた土地であり、(イ)土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地、即ち、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地、ではないこと、(ロ)土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地、即ち、直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地ではないが、当該敷地から、その用途が全く独立しているとはいえない土地、ではないこと、より、(ハ)(イ)及び(ロ)以外の土地、即ち、土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地、であると理解します。
9. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

◉『長崎市長 田上富久 様　報告書　旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託
平成29年10月　株式会社環境衛生科学研究所』　［延長公開No.7］

はじめに

本報告書は、長崎市より「旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託」を請け負い、その結果をとりまとめたものです。

本報告書は、以下の構成により発行し、正式なものとします。

・・・・・(省略)

目次

1. 調査概要 （省略）
2. 調査対象地 （省略）
3. 調査内容 （省略）
4. 調査結果 （省略）
5. 総括 （省略）

＜添付資料＞

①調査地点図
②計量証明書
③施工写真
④技術管理者証の写し
⑤指定調査機関更新通知の写し

1. 調査概要

1. 1　調査目的

本業務は、旧佐古小学校体育館側敷地において、明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて、自主的に土壌調査を行うものである。

1. 2　調査概要

件　　名：旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託
履行場所：旧佐古小学校体育館側敷地（長崎市西小島1丁目地内）
履行期間：平成29年9月6日～平成29年10月31日
発 注 者：長崎市
受 注 者：株式会社環境衛生科学研究所

1. 3　調査実施体制

調査機関：株式会社環境衛生科学研究所
（土壌汚染対策法に基づく指定調査機関　指定番号：環 2003-7-1010）
（計量証明事業　長崎県知事登録第68号）
住　　所：長崎県長崎市田中町603番3
統括責任者：代表取締役社長新宮一広（環境カウンセラー 2005142002）
品質管理者：■・・・■　■・・・■（環境計量士－濃度関係　第■・■号）
技術管理者：■・・・■　■・・・■（土壌汚染調査技術管理者　第■・・■号）

1. 4　関係法令等

本調査の関係法令等は以下のとおりである。

・「土壌汚染対策法」（平成14年5月29日　法律第53号）
・「土壌汚染対策法施行令」（平成14年11月13日　政令第336号）
・「土壌汚染対策法施行規則」（平成14年12月26日　環境省令第29号）
・「土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件」

（平成15年3月6日　環境省告示第16号）
・「土壌溶出量調査に係る測定方法を定める件」
（平成15年3月6日　環境省告示第16号）
・「土壌含有量調査に係る測定方法を定める件」
（平成15年3月6日　環境省告示第19号）
・「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン　改訂第2版」
（平成24年8月　環境省　水・大気環境局　土壌環境課）

2. 調査対象地

2．1　位置及び周囲の状況

対象地は長崎県長崎市小島1丁目地内で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。

［図－2．1　調査対象地位置図（国土地理院HP 地理院地図に加筆）］
～調査対象地

2．2　土地利用履歴

対象地は、明治前期には小島養生所が立地していた。その後、佐古小学校の敷地として利用されており、敷地の東側に体育館が立地していた。現在、体育館等は解体されているが、敷地全体が長崎（小島）養生所跡として市指定文化財に指定されている。

3. 調査内容

3．1　調査方針

調査対象地は、敷地全体が市指定文化財に指定されているため、依頼者指定の遺構等に影響のない4地点において土壌調査を実施した。

3．2　調査数量

本調査における調査数量等を表－3．2に示す。

［表－3．2　数量表］

項目	内容	数量
試料採取	土壌ガス採取	4地点
	土壌試料採取（GL－0.8m～2.0m）	4地点（計5.6m）
土壌ガス調査	第1種特定有害物質（12項目）	4検体
溶出量調査	第2種特定有害物質（10項目）	4検体
	第3種特定有害物質（5項目）	4検体
含有量調査	第2種特定有害物質（9項目）	4検体
とりまとめ	調査結果の評価等	1式

3．3　調査対象物質

土壌汚染対策法に基づく特定有害物質全項目（表－3．3）を調査対象物質とした。

第1種特定有害物質については土壌ガス調査、第2種特定有害物質については溶出量調査及び含有量調査、第3種特定有害物質については溶出量調査を実施した。

［表－3．3　調査対象物質］（省略）

3．4　調査地点

業務委託特記仕様書に記載のとおり、調査対象地内の4地点を土壌調査地点とし、過去の地表面から50cmの深さの土壌を調査対象とした。土壌採取深度を表－3．4に、調査地点図を図－3．4に示す。

［表－3．4　調査深度］

地点No.	掘削深度（m）	調査対象深度（m）

No.1	1．0	0．5～1．0
No.2	2．0	1．5～2．0
No.3	0．9	0．4～0．9
No.4	1．7	0．8～1．3

[図－3．4 調査地点図]

調査範囲→

●No.1：約1．0m ●No.2：約2．0m ●No.3：約0．9m

●No.4：約0．8～1．7

※●：調査箇所（文化財課職員立会いのもと確定し、試料採取を行う。）

3．5 調査方法

3．5．1 第1種特定有害物質

第1種特定有害物質を対象とした土壌ガス調査を「土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件」（平成15年3月6日 環境省告示第16号）により実施した。実施した内容を以下に記す。

・・・・・GC/MS法により採取したガス中の第1種特定有害物質濃度を測定した。

3．5．2 第2種、第3種特定有害物質

採取地点の過去の地表面から50cmの土壌を自走式ボーリングマシンにより採取し、採取した土壌を風乾後、2mmの篩を通過させたものを試料とした。

調整後の試料について、第2種特定有害物質及び第3種特定有害物質を対象とした土壌溶出量調査を「土壌溶出量調査に係る測定方法を定める件」（平成15年3月6日 環境省告示第16号）、第2種特定有害物質を対象とした土壌含有量調査を「土壌含有量調査に係る測定方法を定める件」（平成15年3月6日 環境省告示第19号）により実施した。

4．調査結果

4．1 土壌ガス調査結果

土壌ガス調査結果を表－4．1に示す。

[表－4．1 土壌ガス調査結果]（No.1、No.2、No.3、No.4：省略）

4．2 土壌溶出量調査結果

土壌溶出量調査結果を表－4．1に示す。

[表－4．2 土壌溶出量調査結果]（No.1、No.2、No.3、No.4：省略）

4．3 土壌含有量調査結果

土壌含有量調査結果を表－4．1に示す。

[表－4．3 土壌含有量調査結果]（No.1、No.2、No.3、No.4：省略）

5．総括

本調査では、調査対象地の使用履歴を鑑みて、明治時代の土地利用時の地表面を対象とした土壌調査を実施した。

調査の結果、土壌ガス、土壌溶出量及び土壌含有量は、全ての調査対象物質について基準に適合するものであり、今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。

[添付資料]

①調査地点図

位置図～調査範囲→

平面図～調査範囲→

●No.1：約1．0m ●No.2：約2．0m ●No.3：約0．9m

●No.4：約0．8～1．7

※●：調査箇所（文化財課職員立会いのもと確定し、試料採取を行う。）

②計量証明書

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.1　土壌ガス〕

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.1（GL－0．5～1．0m）土壌〕（土壌溶出量調査）

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.1（GL－0．5～1．0m）土壌〕（土壌含有量調査）

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.2　土壌ガス〕

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.2（GL－1．5～2．0m）土壌〕（土壌溶出量調査）

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.2（GL－1．5～2．0m）土壌〕（土壌含有量調査）

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.3　土壌ガス〕

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.3（GL－0．4～0．9m）土壌〕（土壌溶出量調査）

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.2（GL－0．4～0．9m）土壌〕（土壌含有量調査）

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.4　土壌ガス〕

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.4（GL－0．8～1．3m）土壌〕（土壌溶出量調査）

濃度計量証明書〔旧佐古小学校体育館側敷地No.2（GL－0．8～1．3m）土壌〕（土壌含有量調査）

③施工写真

採取状況（24枚）、分析状況（14枚）

④技術管理者証の写し

第■・・・■号　技術管理者証　・・・　平成29年1月18日　環境大臣　山本公一

⑤指定調査機関更新通知の写し

環九地環発第1503111号 平成27年3月11日

株式会社環境衛生科学研究所 代表取締役社長 新宮一広 殿

九州地方環境事務所長

指定調査機関の指定の更新について（通知）

平成26年11月25日付けの申請については、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第32条第1項の規定に基づき下記のとおり指定の更新をしたので、通知する。

記

指定更新年月日　平成27年4月1日　指定番号　2003－7－1010

指定有効年月日　平成32年3月31日

⇒当該報告書　1．調査概要　1．1　調査目的「本業務は、旧佐古小学校体育館側敷地において、明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて、自主的に土壌調査を行うものである。」について

1．当該報告書は、当該項目の当該箇所に“調査命令が出る可能性がない”との文言を記載しません。

2.『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』［延長公開No.10］ 1. 調査概要 1. 1 調査目的 及び、『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』［延長公開No.9］ 1. 業務概要 1. 1 業務目的 及び、『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校地歴調査業務委託 平成29年11月 株式会社環境衛生科学研究所』［延長公開No.8］ 1. 業務概要 1. 1 業務目的 は、当該項目の当該箇所に“調査命令が出る可能性がない”との文言を記載します。
3. 養生所を考える会は、「調査の実施主体」である長崎市又は「調査の実務」を行う「指定調査機関」である株式会社環境衛生科学研究所が、前の二つの土壌調査と地歴調査の報告書で“調査命令が出る可能性がない”と認識し又は記す処、当該土壌汚染調査の報告書で“調査命令が出る可能性がない”と認識せず又は記さないことを、不自然と理解します。
4. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。
5. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校（及び病院）等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
6. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 2. 調査対象地 2. 1 位置及び周囲の状況 「対象地は長崎県長崎市小島1丁目地内で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。」について
1. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、かねて養生所を考える会が提示している“養生所/（長崎）医学校等遺跡の「中核区域」及び「運用区域」”の範囲を適用します。
2. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲の提示
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、養生所/（長崎）医学校等遺跡の「中核区域」：長崎市西小島佐古16番、15番、14番、14番-2、17番-2、17番-4、18番-2、1106番、その外周道路（17番-3、18番-3を含む、市道西小島稲田町1号線、市道西小島2号線、市道西小島館内町1号線、市道稲田町6号線、旧病院敷地の東道路及び南道路）、59番-2、59番-3、59番-4、可能性として長崎市稲田町44番の一帯（現在の、西小島1丁目の旧長崎市立佐古小学校の敷地及びその外周道路及びその南部の西小島2丁目の一角及び可能性として長崎市道稲田町6号線の北部でその西に隣接する稲田町の一部）、及び、養生所/（長崎）医学校等遺跡の「運用区域」：長崎市稲田町39番、40番、41番、42番、43番、44番、45番、46番、47番、48番、49番の一帯（現在の、稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯）、です。
3. 長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書の調査対象地の範囲と養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について
長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書がその調査対象地の範囲を、現代の旧長崎市立佐古小学校の市道西小島館内町1号線で分断された北敷地と南敷地の二つ

の敷地に設定することに対し、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来（長崎）医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に鑑みて、長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書の調査対象地の範囲に対して、現在の外周道路全域及び稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯を追加した範囲を提示します。

4. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲の設定

養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は以下の事象に鑑みて設定します。

（1）資料調査と現地調査との照合に係る事象より

ア. 複数の1865年（慶應元年）の“精得館の成立当時”と推測する写真から1889年（明治22年）頃から1891年（明治24年）頃の“甲種長崎医学校と長崎梅毒病院”と推測する写真までの複数の異なる方向から撮影された大判写真機と大判感光材料による当時の精細な画像情報を保持する写真群による変化の観察から再構成して再現する敷地拡張と施設整備等の過程、及び、1936年（昭和11年）以前の小島病院の写真、複数の（長崎）医学校の平面図より推測できる、最盛期を迎えると推測する1877年（明治10年）頃の長崎医学校と病院の当時の実態、即ち、佐古の丘の畑地の頂部に形成された、現在の北敷地と南敷地を一体とする医学校と病院の建物敷地一帯、その東南部に連続する施設の菜園及び果樹園及び体操場と推測できる一帯、及び一帯の畑地や運用地と推測する一帯の境界に形成された専ら医学校及び病院の用途のために整備されたと推測する道路や階段や門柱（現在の外周道路）、これらの全体を一元に運用管理された医学校及び病院の施設に係る一体の敷地として、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲を設定します。

イ. 複数の写真群及び図面の観察より当該医学校及び病院の施設の建物の建屋の構造構成は主に木造であり、塀は石積みに石灰（しっくい）又は土塗込め瓦屋根の築地塀が多いと推測し、長崎歴史文化博物館収蔵『長崎醫學校圖 九　長崎縣 學務課』[古賀16-41]（古賀文庫）封筒入り（長崎縣 學務課の管轄より明治12年以前、明治10年以前頃の施設に係る作図と推測します。）の解剖室の図面は床全体が石又は煉瓦敷中央部が木板です。

ウ. 当該土地に於ける、医学校、理化学研究所、病院としての行為からは、理化学実験、薬品試験、解剖、治療薬調剤処方、体温計等器機取扱い、器機洗浄、その他毒物薬物を含む薬品の保管と取扱いと器機その他の洗浄の施設の附属が自明に推測できます。

（2）養生所/（長崎）医学校等遺跡の遺跡としての実態

養生所/（長崎）医学校等遺跡は、1861年（文久元年）の養生所の建設より1879年（明治12年）に医学校の隣接地に移転した長崎病院の1902年（明治35年）の浦上山里村への移転に伴う臨床分教場の役割の終了、及び、1953年（昭和28年）以前に小島病院が養生所の病院から梅毒病院としての歴史を閉じるまでの間に、周辺隣接地に敷地を拡張して形成され、当時より現在に至るまで、建物敷地外周石垣等の境界線遺構や当時の平面や法面の石垣などの段丘状の土地の造成と造形の遺構や建築基礎などの遺構が、その全体像を地上遺跡として眼前に遺存し、その区域内において一部小学校運営や道路拡張の為に切土されて消失し又は盛土されて地下遺構や遺物が埋蔵され、道路は複数の改修と一部に位置の変更がありながら全体としてその位置を現在の外周道路に遺存し、切土による遺構と遺物の消失と盛土による地下遺構や遺物の埋蔵が想定できます。

(3)聴取調査及び現地調査ー遺跡地の踏査に係る事象より
ア. 養生所を考える会は、当該遺跡地である旧長崎市立佐古小学校の建物敷地の外周の石垣等の基部の外周道路及び隣接地において、連続した石造りの用悪水路網が遺存することを確認しています。
当該外周道路上の用悪水路について「現在はコンクリート造で浅いが昔はもっと深かった、後に上からコンクリートを敷設した」と聞き、やや離れた連続する用悪水路の深い部分の底板が石造である場合もあります。
これらの石造用悪水路は近代(明治～第二次世界大戦後以前)の築造と推測します。
イ. 養生所を考える会は、当該遺跡地の病院敷地の西部に井戸があったことについて、長崎歴史文化博物館収蔵『長崎醫學校圖 九　長崎縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒に同封の『長崎黴毒病院図面』(信頼性の評価がなされていません。)の図上に井戸を確認でき、及び聴取調査より、「昭和32年頃まで病院建物敷地より一段下がった一帯のその辺に井戸があった」と確認しています。
　一般に、井戸は、飲用水の確保のほか、日本の日常において、その周辺で洗濯や洗浄がこなわれていました。
(4)現地調査ー長崎市の平成27年度、平成28年度の南敷地での遺跡の試掘/本格発掘調査、平成29年度5月末から9月末の北敷地での遺跡の遺構検出/本格発掘調査、より
当該遺跡の遺構としての建物敷地及び建築平面等土地の造成と造形及び建物基礎及び用悪水路等の係る構造物は、切土と盛土と石造と煉瓦と目地材等として天川石灰(あまかわしっくい)又はモルタルにより構成される実態が確認されています。
(5)養生所を考える会は、当該遺跡地における廃水けるおいて、建物敷地内に廃水処理施設を有せず建物敷地内に廃水を排出し又は建物敷地外に廃水を導出した可能性があること、当該建物敷地内石造用悪水路遺構が有する傾斜構造は廃水を建物敷地外に導出したことを示唆すること、に留意します。
5. 環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日　都道府県知事・政　令　市　長　殿　環境省水・大気環境局長『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』(なお、本通知は地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。)は「土壌汚染状況調査」に係る“調査対象地の範囲”について記載します。
(1)『通知』は、以下、記します。
①　第3　土壌汚染状況調査　1　(1)　趣旨
ア.「・・・・・有害物質使用特定施設の敷地である土地においては土壌汚染のおそれが相当程度あると見込まれることから・・・・・土壌汚染状況調査の対象となる土地(以下「調査対象地」という。)における・・・・・」
イ.「「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し、建築物が設置されていた場所に限定されない。この「敷地」についての考え方は、「建築物の敷地」と規定されている場合を除き、他の規定についても共通である。」
②　第3　土壌汚染調査　1　(6)　土壌汚染状況調査の方法　②　調査対象地の範囲
ア.「法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査は、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地のすべての区域が対象となる。」
イ.「工場・事業場の敷地」とは、公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する

土地により隔てられていない一連の工場・事業場の敷地をいう。なお、公道等により隔てられていても、配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には、隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。」
ウ.「法第4条第2項及び法第5条第1項の土壌汚染状況調査においては、調査対象地の範囲は都道府県知事から示されることとなる。」
6. 養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について、資料調査及び聴取調査及び現地調査に係る当該土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来(長崎)医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に基づき、並びに、環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 『通知』 の 「土壌汚染状況調査」に係る“調査対象地の範囲”の記述より、当該土地の土壌汚染を取り扱う際の“調査対象地の範囲”として欠かせない範囲であると理解します。

⇒当該報告書 2. 調査対象地 2. 2 土地利用履歴 「対象地は、明治前期には小島養生所が立地していた。その後、佐古小学校の敷地として利用されており、敷地の東側に体育館が立地していた。現在、体育館等は解体されているが、敷地全体が長崎(小島)養生所跡として市指定文化財に指定されている。」について
1.「対象地は、明治前期には小島養生所が立地していた。・・・・・」と記載します。
(1)明治前期の土地の利用履歴として小島養生所を記載します。
(2)“小島養生所”は江戸期の近代西洋医学による医学校及び病院の呼び名(通称)です。
(3)養生所後精得館は、1868年(明治元年)に長崎府医学校(及び病院)として明治政府に継承されました。
(4)明治前期の土地の利用履歴として“小島養生所”を記載することは、誤りです。
2.「現在・・・・・敷地全体が長崎(小島)養生所跡として市指定文化財に指定されている。」
(1)「長崎(小島)養生所跡」は、長崎市指定文化財又はその呼称です。
(2)「長崎(小島)養生所跡」の対象範囲即ち現状保存する範囲について、養生所を考える会の長崎市の理事者への口頭での問い合わせに対して、2018年(平成29年)に長崎市の理事者(長崎市文化観光部文化財課)は、指定した土地の範囲の全て、即ち、江戸期から明治期以降の遺跡全てについて、と口頭で回答した処、2019年(平成30年)に、機会を得て、同理事者(長崎市文化観光部文化財課)に再度同趣旨について確認した処、大略すると江戸期について、と趣旨を変更して、口頭で回答しました。
(3). 長崎市の理事者が、当該土地の利用履歴に係り、江戸期の“長崎(小島)養生所”、明治期以降の病院、梅毒病院等についての知見を有することは、明らかです。
3. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)ー精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。
4. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校(及び病院)等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
5. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者に、この

3. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査内容 3. 4 調査地点 「・・・過去の地表面から50cmの深さの土壌を調査対象とした。土壌採取深度を表－3. 4に、調査地点図を図－3. 4に示す。 [表－3. 4 調査深度] 地点No.1:調査対象深度(m):0. 5～1. 0、No.2:調査対象深度(m):1. 5～2. 0、No.3:調査対象深度(m):0. 4～0. 9、No.4:調査対象深度(m):0. 8～1. 3 [図－3. 4 調査地点図]」について

1. 試料採取の地点について *"「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」の選定"*

(1)長崎市の理事者は、当該土壌汚染調査の試料採取の地点について、「◉『協議報告書 「土壌汚染調査の場所について」 平成29年4月17日(月)』 [延長公開No.4]」及び「『協議報告書 「旧佐古小土壌汚染調査について」 平成29年7月6日(木)』 [延長公開No.3]」において、『長崎黴毒病院図面』の建物及び居室等配置に従い、「患者便所」、「薬局」、「医局」、「診察室」、「ゴミ捨場」及び「排水溝」を候補として、長崎市立仁田佐古小学校建設用地の図面との照合において、その試料採取の地点を検討しています。

(2)当該報告書 3. 調査内容 3. 4 調査地点 [図－3. 4 調査地点図] に記載される試料採取の地点は、当2－(1)で検討した地点と異なります。

(3)当該報告書及び今回開示されたその他の行政文書に、当該報告書に記載される試料採取の地点を決定した根拠は、明示されていません。

(4)養生所を考える会は、『長崎黴毒病院図面』について、その作図された建物が、複数の関連時期の写真に確認できないことより、当該図面に作図された建物等施設が実施されていない一定の蓋然性があると理解しています。

(5)『長崎黴毒病院図面』は、長崎県立長崎図書館の購入による旧蔵品で、収蔵が移管され、現在長崎歴史文化博物館の収蔵品であり、古賀十二郎(1879年(明治12年)5月16日－1954年(昭和29年)9月6日)氏収蔵に係る古賀文庫の資料であり、『長崎醫学校圖 九 長崎縣學務課』[古賀16-41]との表書きの封筒に長崎醫学校圖の複数の分割図一式及びやや時代の下る一枚の長崎医学校の平面図と同封となっていますが、他の図面よりやや時代の下る図面と推測でき、即ち、封筒の表書きとは由来が異なると推測でき、『長崎黴毒病院図面』の由来は確認できません。

(6)『長崎黴毒病院図面』は、その信頼性についての評価がなされていません。

(7)地点No.1について、当該報告書の＜添付資料＞③施工写真 より、発掘調査の現場において、用悪水路(排水溝)の底板の位置が選択されたことが判明します。

(8)地点No.2、No.3、No.4 については、その具体的な位置、及びその位置を選択した根拠が不明です。

(9)養生所を考える会は、当該土壌汚染調査における試料採取に係る「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」(地点)の選定を実現していない可能性があると認識します。

2. 試料採取の深度について *"「汚染のおそれが生じた場所の位置」の選定"*

(1)2017年(平成29年)4月以降に、養生所を考える会は、長崎市文化観光部文化財課長補佐宮下雅史氏より、旧佐古小学校体育館側敷地における遺跡としての地表面は、旧佐古小学校体育館敷地としての地表面より、5cm程下である、旨を聞いています。

(2)養生所を考える会は、遺跡としての地表面より一段下がった位置に検出された便所の便壺一帯を試料採取地点としたNo.2の試料採取の深度が深いことについて、具体的な試料採取の地点と深度の説明を得ていないことを除き、一定の理解が可能ですが、No.1、No.3、No.4の位置の深度が深いことについて、説明を得ていません。

NO.1、NO.3、NO.4の位置の深度が深いことについて、説明を得ていません。
(3)養生所を考える会は、当1、2のとおり、当該土壌汚染調査における試料採取の深度に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定を実現していない可能性があると認識します。
3. 養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。
⇒当該報告書 5. 総括
「本調査では、調査対象地の使用履歴を鑑みて、明治時代の土地利用時の地表面を対象とした土壌調査を実施した。
調査の結果、土壌ガス、土壌溶出量及び土壌含有量は、全ての調査対象物質について基準に適合するものであり、今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。」について
1. 当該報告書の調査における土壌汚染調査の試料採取に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定について
(1)当該土壌汚染調査の試料採取に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定について、長崎市の選定は、長崎市の所期の位置("明治時代の土地利用時の地表面"即ち前の時点の地表/地下の高さ)を、実現していない可能性があります。
(2)「本調査では、調査対象地の使用履歴を鑑みて、明治時代の土地利用時の地表面を対象とした土壌調査を実施した。」とは表現できない実態がある可能性があります。
2. 環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 『通知』 は
「地表を基準にした土壌採取の深度を設定していた旧法の考え方を改め、汚染のおそれが生じた場所の位置を基準とすることとした。」 と記します。
3. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)ー精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。
4. 当該調査対象地は、江戸期の養生所の病院の後、改築と増築によって、通期において、又、敷地全体に亘って、施設が変化し、また、その土地利用実態(建物の変遷等)と建物等利用実態(患者便所、薬局、医局、診察室、ゴミ捨て場等)は一部を除き把握できていません。
5. 当該報告書の調査における土壌汚染調査の試料採取に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定について
(1)長崎市は、当該土壌汚染調査の試料採取に係る「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」(地点)の選定について、『長崎黴毒病院図面』を適用しました。
(2)『長崎黴毒病院図面』は、その作図された建物が、複数の関連時期の写真に確認できず、当該図面の建物等施設が実施されていない一定の蓋然性があります。
(3)『長崎黴毒病院図面』は、長崎県立長崎図書館の購入による旧蔵品で、収蔵が移管され、現在長崎歴史文化博物館の収蔵品であり、古賀十二郎(1879年(明治12年)5月16日ー1954年(昭和29年)9月6日)氏収蔵に係る古賀文庫の資料であり、『長崎醫学校圖 九 長崎縣學務課』[古賀16-41]との表書きの封筒に長崎醫学校圖の複数の分割図一式及びやや時代の下ると考えられる一枚の長崎医学校の平面図及び更に時代が下ると考えられる『長崎黴毒病院図面』が同封されています。
(4)『長崎黴毒病院図面』の目的及び内容について

(4)『長崎黴毒病院図面』の目的及び由来について
ア. 関連事象の経過より
・明治8年(1875年)4月31日蕃地事務(支)局病院が長崎県の所轄に帰し長崎病院となる
・明治9年(1876年)6月20日長崎病院医学場開場
・明治11年(1878年)1月8日長崎病院医学場を長崎鑿学校と改称
・明治11年(1878年)12月17日長崎鑿学校を長崎県庶務課より学務課の管轄へ移管
・明治12年(1879年)1月20日長崎鑿学校を県立とする
・明治12年(1879年)12月27日長崎県に衛生課を設置
・明治14年(1881年)8月長崎鑿学校の病院の長崎病院附属梅毒病院への改築工事が竣工
との経過より、長崎県学務課の書類である『長崇醫学校圖 九　長崇縣學務課』に『長崎黴毒病院図面』が同封されることについて、参考図面として同封されたことは考えられますが、公文書保管としてはやや不自然です。
イ.『長崇醫学校圖 九　長崇縣學務課』に同封される長崎医学校の複数の全体図及び分割図面はいづれも平面図ですが、『長崎黴毒病院図面』は平面図を基盤として東方上空より俯瞰の画法を交えます。
ウ. 作図の内容について
平成27年の発掘調査では、養生所等病院北病棟西端に便所の遺構が検出され、便壺の高さが病院建物の地面より一段低いことが確認されました。
『長崎黴毒病院図面』では、この高低差は表現されていません。
エ.『長崎黴毒病院図面』の俯瞰の画法及び作図の内容は、これが、梅毒病院の計画の説明のための構想図であった可能性を示唆します。
オ.『長崎黴毒病院図面』の目的及び由来は確認できていません。
(5)参考に、長崎歴史文化博物館収蔵の一連の『長崇醫学校圖 九　長崇縣學務課』[古賀16-41]の図面が成立したと考えられる時期の前後の関連する出来事を『養生所/(長崎)医学校等遺跡に係わる歴史年表〔医学伝習、大村町の医学伝習所、養生所、精得館、長崎府医学校等、梅毒病院等、佐古尋常高等小学校等、長崎市立佐古小学校等〕2017年(平成29年)5月27日 土曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭　改訂2版　2018年(平成30年)1月3日 水曜日』より抜粋します。
・明治7年(1874年)11月7日旧長崎医学校(及び病院)が蕃地事務(支)局病院となる(征台の役の為に公兵員病院とする)
・明治8年(1875年)4月31日蕃地事務(支)局病院が長崎県の所轄に帰し長崎病院となる
・明治8年(1875年)英医ヒールが寄合町の旧千歳屋より移転して寄宿舎で梅毒病院を開院
・明治9年(1876年)4月5日娼妓黴毒検査方法を施行
・明治9年(1876年)6月20日長崎病院医学場開場
・明治10年(1877年)10月英医ヒールが寄宿舎での梅毒病院を閉院し寄合町に移転
・明治11年(1878年)1月8日長崎病院医学場を長崎鑿学校と改称
・明治11年(1878年)5月以降長崎県庶務課乃至学務課に衛生掛を置く
・明治11年(1878年)12月17日長崎鑿学校を長崎県庶務課より学務課の管轄へ移管
・明治12年(1879年)1月20日長崎鑿学校を県立とする

・明治12年(1879年)5月21日立神船渠が完成して開渠式を挙行
・明治12年(1879年)8月旧大徳寺庫裏跡の長崎病院の新築工事が竣工し開院その後敷地内に於ける軍人遺骨取扱の問題が指摘される
・明治12年(1879年)12月27日長崎県に衛生課を設置
・明治13年(1880年)2月28日長崎県衛生課の初代課長に長崎病院長吉田健康が兼任
・明治13年(1880年)7月17日司薬場試験条例を改正
・明治13年(1880年)10月6日内務卿松方正義が日本薬局方撰定について太政官に伺書を提出
・明治13年(1880年)11月5日政府は中央衛生会に対し、日本薬局方撰定を委任し、内務省に、日本薬局方編纂委員会が設けられ、永松東海、高木兼寛、柴田承桂、ランガルト、ゲールツ及びエイキマンが委員となる
・明治13年(1880年)12月27日梅毒病院建築請負が決定
・明治14年(1881年)8月長崎醫学校の病院の長崎病院附属梅毒病院への改築工事が竣工

☆養生所/精得館/長崎府医学校及び病院等を背景に成立した衛生概念や薬事行政への建言が、明治政府に採用され、日本の地方行政として又長崎の行政に展開される様子が理解できます。

(6)『長崎黴毒病院図面』は、実施に係る信頼性についての評価がなされていません。

(7)当該報告書の調査における土壌汚染調査は、試料採取に係る「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」(地点)の選定を実現していない可能性があります。

6. 当該報告書 5. 総括 に「今回調査を行った範囲において、基準不適合土壌の存在は確認されなかった。」と記載するとおり、「調査の結果、土壌ガス、土壌溶出量及び土壌含有量は、全ての調査対象物質について基準に適合するものであり」とはいえ、当1～5の事象もあり、当該土壌調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、"基準を超過するものはない"(基準不適合土壌の存在は確認されない。)とすることはできない、と理解します。

7. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校(及び病院)等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。

8. 土壌汚染対策法第四条及び第五条は、その対象とする過去の時間上の範囲に対して、制限を定めません。

9. 環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 『通知』 は
「土壌汚染状況調査」における「地歴調査」について、「調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」と記します。

10. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者に、このことについて説明を求めます。

◉『長崎市長 田上富久 様　報告書　旧佐古小学校地歴調査業務委託
平成29年11月　株式会社環境衛生科学研究所』　［延長公開No.8］

はじめに

本報告書は、長崎市より「旧佐古小学校地歴調査業務委託」を請け負い、その結果をとりまとめたものです。

本報告書は、以下の構成により発行し、正式なものとします。

・・・・・（省略）

目次

・本報告書の取り扱いについて　巻頭
1．業務概要　（省略）
2．調査対象地　（省略）
3．調査結果　（省略）
4．総括　（省略）
＜添付資料＞
①調査対象地平面図
②沿革
③過去の調査結果報告書（一部抜粋）
④土地登記簿謄本
⑤空中写真
⑥技術管理者証の写し
⑦指定調査機関指定通知の写し

1．業務概要

1．1　業務目的

本業務は、旧佐古小学校体育館側敷地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行っているが、調査命令が出る可能性がないため、自主的に地歴調査を行うものである。

1．2　業務概要

件　　名：旧佐古小学校地歴調査業務委託
履行場所：旧佐古小学校体育館側敷地（長崎市西小島1丁目地内）
履行期間：至　平成29年11月30日
発 注 者：長崎市
受 注 者：株式会社環境衛生科学研究所

1．3　調査実施体制

調査機関：株式会社環境衛生科学研究所
（土壌汚染対策法に基づく指定調査機関　指定番号：環 2003-7-1010）
（計量証明事業　長崎県知事登録第68号）
住　　所：長崎県長崎市田中町603番3
統括責任者：代表取締役社長新宮一広（環境カウンセラー 2005142002）
品質管理者：■・・・■　■・・・■（環境計量士－濃度関係　第■・■号）
技術管理者：■・・・■　■・・・■（土壌汚染調査技術管理者　第■・・■号）

1．4　関係法令等

本調査の関係法令等は以下のとおりである。

・「土壌汚染対策法」（平成14年5月29日　法律第53号）

・「土壌汚染対策法施行令」(平成14年11月13日　政令第336号)
・「土壌汚染対策法施行規則」(平成14年12月26日　環境省令第29号)
・「土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について」(平成22年3月5日　環水大土発第100305002号)
・「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン　改訂第2版」
(平成24年8月　環境省　水・大気環境局　土壌環境課)

1．5　調査内容
(1)土地利用履歴
①関係者へのヒアリング
②土地登記簿謄本
③空中写真
(2)土壌の汚染状況に関する情報
①過去の調査結果

2．調査対象地
2．1　位置及び周囲の状況
対象地は長崎県長崎市小島1丁目地内で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。

[図－2．1　調査対象地位置図(国土地理院HP 地理院地図に加筆)]
～調査対象地

2．2　概要
対象地は、明治前期には小島養生所が立地していた。その後、佐古小学校の敷地として利用されており、敷地の東側に体育館が立地していた。現在、体育館等は解体されているが、敷地全体が長崎(小島)養生所跡として市指定文化財に指定されている。

3．調査結果
3．1　関係者へのヒアリング調査
実施日:平成29年11月15日
実施場所:長崎市役所本館4階　長崎市教育委員会 教育総務部 施設課
ヒアリング先対応者:長崎市教育委員会 教育総務部 施設課 主事 宮内邦彦 様
【確認事項:土地の用途に関する情報】
調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。(添付書類②)
【確認事項:土地の高さの変更に関する情報】
佐古小学校として利用している間は、掘削等は行われていない。
【確認事項:土壌の汚染状況に関する情報】
調査対象地内の4地点(図－3．1)において、小島養生所が立地していた当時の地表面を対象とした土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった。(添付資料③)

[図－3．1　調査地点図(過去の調査報告書より抜粋)]
調査範囲→
●No.1:約1．0m　●No.2:約2．0m　●No.3:約0．9m
●No.4:約0．8～1．7
※●:調査箇所(文化財課職員立会いのもと確定し、試料採取を行う。)

3．2　調査対象地の履歴調査
(1)土地所有者等の履歴

土地の登記簿謄本を入手し（添付書類④）、利用履歴について調査を行った。調査結果を表－3．2（1）に示す。

［表－3．2（1） 土地所有者等の履歴］

地番	地目	年代	事項	所有者等
（西小島1丁目）				
58番	病院敷地	明治40年9月	地種変換	長崎県
〃	宅地		地目の変更	〃
〃	〃	昭和28年7月2日	所有権移転	長崎市
〃	学校敷地	昭和47年9月9日	地目の変更	〃

（2）土地利用の履歴

空中写真を入手し（添付書類⑤）、調査対象地とその周辺の土地利用について確認した。確認結果を表－3．2（2）に示す。

［表－3．2（2） 土地履歴調査結果］

年代	内容
1947年	
1962年	体育館と思われる建物が建て替わっている。
1966年	変化なし。
1973年	変化なし。
1980年	変化なし。
1982年	変化なし。
1987年	変化なし。
2006年	変化なし。
2010年	変化なし。

3．3 土壌汚染に関する情報

（1）土壌または地下水の汚染状況に関する情報

長崎市ホームページで確認したところ、調査対象地付近に要措置区域等は存在していない。

4．総括

本調査では、旧佐古小学校体育館側敷地において、自主的な地歴調査を実施した。

調査の結果、調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり、特定有害物質の使用に関する情報は確認されなかった。また、過去の土壌調査結果においても、基準不適合土壌の存在は確認されていない。

以上の結果から、調査対象地における土壌汚染のおそれの区分の分類は、土壌汚染が存在するおそれがない土地（特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地）に該当すると判断できる。

［添付資料］

①調査対象地平面図

平面図【業務内容】旧佐古小学校体育館側敷地の地歴調査～調査範囲－

②佐古小学校沿革

総括 （1）沿革誌抄 ･･･（省略）･･･ 1

③過去の調査結果報告書

『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年

『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年
10月 株式会社環境衛生科学研究所』（添付資料を除く）
④土地登記簿謄本
土地登記簿謄本（旧土地台帳の写しを含む）（省略）
⑤空中写真
国土地理院地図空中写真閲覧サービスより入手
（1947年、1962年、1966年、1973年、1980年、1982年、1987年、2006年、2010年）
⑥技術管理者証の写し
第■・・・■号 技術管理者証 ・・・ 平成29年1月18日 環境大臣 山本公一
⑦指定調査機関更新通知の写し
環九地環発第1503111号 平成27年3月11日
株式会社環境衛生科学研究所 代表取締役社長 新宮一広 殿
九州地方環境事務所長
指定調査機関の指定の更新について（通知）
平成26年11月25日付けの申請については、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第32条第1項の規定に基づき下記のとおり指定の更新をしたので、通知する。
記
指定更新年月日 平成27年4月1日 指定番号 2003－7－1010
指定有効年月日 平成32年3月31日

⇒当該報告書 目次 ・本報告書の取り扱いについて 巻頭 について
1. 当該報告書では、目次に“・本報告書の取り扱いについて 巻頭”と記載していますが、当該報告書の巻頭に当該する文章の記載がありません。
2.『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託 平成29年7月 株式会社環境衛生科学研究所』［延長公開No.9］ は、目次に“・本報告書の取り扱いについて 巻頭”と記載し、当該報告書の巻頭に
「 本報告書の取り扱いについて
本報告書は、本調査仕様の範囲において収集された資料について、専門的な知識と経験に基づいて土壌・地下水汚染リスクの評価を行ったものです。ここで述べられる結果は断定的なものではなく、対象地における土壌・地下水汚染リスクの全てを網羅した結果となっていない可能性があることに留意する必要があります。
本報告書は、公的もしくは第三者による資料や情報に基づき作成されています、報告書作成者はこれらの資料及び情報の妥当性については評価していますが、これらの資料・情報の瑕疵に起因して発生する損害については何ら責任を負うものではありません。」と記載しています。
3. 当1について、又、1、2の差異について、養生所を考える会は、不自然に感じます。
4. 養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 1. 業務概要 1. 1 業務目的 「本業務は、旧佐古小学校体育館側敷地において、土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質の変更を行うため届出を行っているが、調査命令が出る可能性がないため、自主的に地歴調査を行うものである。」について
1. 2018年（平成30年）4月27日金曜日現在長崎市長による調査命令の発出の判断は行われていません。

2. 当該地歴調査を行う者は、調査命令の発出の判断を行う者と同一者ではありません。
3. 当該地歴調査の報告書に、履行期間が至る平成29年11月30日においてその業務目的の欄に“調査命令が出る可能性がない”と記載することは不自然です。
4. 養生所を考える会は、当該の対象の土地について、土壌汚染対策法第四条第二項に規定する土壌汚染状況調査の調査命令の発出の契機が存在し、土壌汚染対策法第五条第一項に規定する土壌汚染状況調査の調査命令の発出の契機の可能性が存在すると理解するところより、“調査命令が出る可能性がない”とすることはできない、と理解します。
5.『長崎市長 田上富久 様 報告書 仁田佐古小学校校舎建設に伴う土壌調査業務委託 平成29年6月 株式会社環境衛生科学研究所』［延長公開No.10］ 1. 調査概要 1. 1 調査目的 及び、『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』［延長公開No.7］ 1. 調査概要 1. 1 調査目的 は、「明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて」と記します。
6. 当該報告書 1. 業務概要 1. 1 業務目的 では、当該調査を行う根拠と考えられる「明治時代からの土地の使用履歴を鑑みて」の文章を記載しません。
7. 当5、6の差異について、養生所を考える会は、不自然に感じます。
8. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。
9. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校（及び病院）等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
10. 養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 2. 調査対象地 2. 1 位置及び周囲の状況 「対象地は長崎県長崎市小島1丁目地内で、対象地の周囲は公道を挟み住宅地となっている。」について
1. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、かねて養生所を考える会が提示している“養生所/（長崎）医学校等遺跡の「中核区域」及び「運用区域」”の範囲を適用します。
2. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲の提示
養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、養生所/（長崎）医学校等遺跡の「中核区域」：長崎市西小島佐古16番、15番、14番、14番-2、17番-2、17番-4、18番-2、1106番、その外周道路（17番-3、18番-3を含む、市道西小島稲田町1号線、市道西小島2号線、市道西小島館内町1号線、市道稲田町6号線、旧病院敷地の東道路及び南道路）、59番-2、59番-3、59番-4、可能性として長崎市稲田町44番の一帯（現在の、西小島1丁目の旧長崎市立佐古小学校の敷地及びその外周道路及びその南部の西小島2丁目の一角及び可能性として長崎市道稲田町6号線の北部でその西に隣接する稲田町の一部）、及び、養生所/（長崎）医学校等遺跡の「運用区域」：長崎市稲田町39番、40番、41番、42番、43番、44番、45番、46番、47番、48番、49番の一帯（現在の、稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯）、です。

3. 長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書の調査対象地の範囲と養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について

長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書がその調査対象地の範囲を、現代の旧長崎市立佐古小学校の市道西小島館内町1号線で分断された北敷地と南敷地の二つの敷地に設定することに対し、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は、土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来(長崎)医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に鑑みて、長崎市の自主調査に係る四つの一連の報告書の調査対象地の範囲に対して、現在の外周道路全域及び稲田町の北部の館内町の東に隣接する一帯を追加した範囲を提示します。

4. 養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲の設定

養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲は以下の事象に鑑みて設定します。

(1)資料調査と現地調査との照合に係る事象より

ア. 複数の1865年(慶應元年)の"精得館の成立当時"と推測する写真から1889年(明治22年)頃から1891年(明治24年)頃の"甲種長崎医学校と長崎梅毒病院"と推測する写真までの複数の異なる方向から撮影された大判写真機と大判感光材料による当時の精細な画像情報を保持する写真群による変化の観察から再構成して再現する敷地拡張と施設整備等の過程、及び、1936年(昭和11年)以前の小島病院の写真、複数の(長崎)医学校の平面図より推測できる、最盛期を迎えると推測する1877年(明治10年)頃の長崎医学校と病院の当時の実態、即ち、佐古の丘の畑地の頂部に形成された、現在の北敷地と南敷地を一体とする医学校と病院の建物敷地一帯、その東南部に連続する施設の菜園及び果樹園及び体操場と推測できる一帯、及び一帯の畑地や運用地と推測する一帯の境界に形成された専ら医学校及び病院の用途のために整備されたと推測する道路や階段や門柱(現在の外周道路)、これらの全体を一元に運用管理された医学校及び病院の施設に係る一体の敷地として、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲を設定します。

イ. 複数の写真群及び図面の観察より当該医学校及び病院の施設の建物の建屋の構造構成は主に木造であり、塀は石積みに石灰(しっくい)又は土塗込め瓦屋根の築地塀が多いと推測し、長崎歴史文化博物館収蔵『長崎醫學校圖 九　長崎縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒入り(長崎縣 學務課の管轄より明治12年以前、明治10年以前頃の施設に係る作図と推測します。)の解剖室の図面は床全体が石又は煉瓦敷中央部が木板です。

ウ. 当該土地に於ける、医学校、理化学研究所、病院としての行為からは、理化学実験、薬品試験、解剖、治療薬調剤処方、体温計等器機取扱い、器機洗浄、その他毒物薬物を含む薬品の保管と取扱いと器機その他の洗浄の施設の附属が自明に推測できます。

(2)養生所/(長崎)医学校等遺跡の遺跡としての実態

養生所/(長崎)医学校等遺跡は、1861年(文久元年)の養生所の建設より1879年(明治12年)に医学校の隣接地に移転した長崎病院の1902年(明治35年)の浦上山里村への移転に伴う臨床分教場の役割の終了、及び、1953年(昭和28年)以前に小島病院が養生所の病院から梅毒病院としての歴史を閉じるまでの間に、周辺隣接地に敷地を拡張して形成され、当時より現在に至るまで、建物敷地外周石垣等の境界線遺構や当時の平面や法面の石垣などの段丘状の土地の造成と造形の遺構や建築基礎などの遺構が、その全体像を地上遺跡として眼前に遺存し、その区域内において一部小学校運営

や道路拡張の為に切土されて消失し又は盛土されて地下遺構や遺物が埋蔵され、道路は複数の改修と一部に位置の変更がありながら全体としてその位置を現在の外周道路に遺存し、切土による遺構と遺物の消失と盛土による地下遺構や遺物の埋蔵が想定できます。
(3)聴取調査及び現地調査ー遺跡地の踏査に係る事象より
ア. 養生所を考える会は、当該遺跡地である旧長崎市立佐古小学校の建物敷地の外周の石垣等の基部の外周道路及び隣接地において、連続した石造りの用悪水路網が遺存することを確認しています。
当該外周道路上の用悪水路について「現在はコンクリート造で浅いが昔はもっと深かった、後に上からコンクリートを敷設した」と聞き、やや離れた連続する用悪水路の深い部分の底板が石造である場合もあります。
これらの石造用悪水路は近代(明治～第二次世界大戦後以前)の築造と推測します。
イ. 養生所を考える会は、当該遺跡地の病院敷地の西部に井戸があったことについて、長崎歴史文化博物館収蔵『長崇醫學校圖 九　長崇縣 學務課』[古賀16-41](古賀文庫)封筒に同封の『長崎黴毒病院図面』(信頼性の評価がなされていません。)の図上に井戸を確認でき、及び聴取調査より、「昭和32年頃まで病院建物敷地より一段下がった一帯のその辺に井戸があった」と確認しています。
　一般に、井戸は、飲用水の確保のほか、日本の日常において、その周辺で洗濯や洗浄がこなわれていました。
(4)現地調査ー長崎市の平成27年度、平成28年度の南敷地での遺跡の試掘/本格発掘調査、平成29年度5月末から9月末の北敷地での遺跡の遺構検出/本格発掘調査、より
当該遺跡の遺構としての建物敷地及び建築平面等土地の造成と造形及び建物基礎及び用悪水路等の係る構造物は、切土と盛土と石造と煉瓦と目地材等として天川石灰(あまかわしっくい)又はモルタルにより構成される実態が確認されています。
(5)養生所を考える会は、当該遺跡地における廃水けるおいて、建物敷地内に廃水処理施設を有せず建物敷地内に廃水を排出し又は建物敷地外に廃水を導出した可能性があること、当該建物敷地内石造用悪水路遺構が有する傾斜構造は廃水を建物敷地外に導出したことを示唆すること、に留意します。
5. 環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日　都道府県知事・政　令　市　長　殿　環境省水・大気環境局長『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』(なお、本通知は地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。) は「土壌汚染状況調査」に係る“調査対象地の範囲”について記載します。
(1)『通知』は、以下、記します。
①　第3　土壌汚染状況調査　1　(1)　趣旨
ア.「・・・・・有害物質使用特定施設の敷地である土地においては土壌汚染のおそれが相当程度あると見込まれることから・・・・・土壌汚染状況調査の対象となる土地(以下「調査対象地」という。)における・・・・・」
イ.「「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し、建築物が設置されていた場所に限定されない。この「敷地」についての考え方は、「建築物の敷地」と規定されている場合を除き、他の規定についても共通である。」

② 第3 土壌汚染調査 1 (6) 土壌汚染状況調査の方法 ② 調査対象地の範囲
ア.「法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査は、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地のすべての区域が対象となる。」
イ.「工場・事業場の敷地」とは、公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する土地により隔てられていない一連の工場・事業場の敷地をいう。なお、公道等により隔てられていても、配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には、隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。」
ウ.「法第4条第2項及び法第5条第1項の土壌汚染状況調査においては、調査対象地の範囲は都道府県知事から示されることとなる。」
6. 養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による調査対象地の範囲について、資料調査及び聴取調査及び現地調査に係る当該土壌汚染のおそれが生じた当時の養生所又精得館以来(長崎)医学校及び病院及び戦時兵員病院及び長崎病院及び梅毒病院から小島病院の当該土地の利用の状況の推測と把握に基づき、並びに、環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 『通知』 の 「土壌汚染状況調査」に係る“調査対象地の範囲”の記述より、当該土地の土壌汚染を取り扱う際の“調査対象地の範囲”として欠かせない範囲であると理解します。

⇒当該報告書 2. 調査対象地 2. 2 概要 「対象地は、明治前期には小島養生所が立地していた。その後、佐古小学校の敷地として利用されており、敷地の東側に体育館が立地していた。現在、体育館等は解体されているが、敷地全体が長崎(小島)養生所跡として市指定文化財に指定されている。」について
1.“小島養生所”は江戸期の近代西洋医学による医学校及び病院の名称(通称)です。
2.「長崎(小島)養生所跡」は、長崎市指定文化財又はその呼称です。
「長崎(小島)養生所跡」の対象範囲について養生所を考える会の長崎市の理事者への口頭での問い合わせに対して、2018年(平成29年)に長崎市の理事者(長崎市文化観光部文化財課)は、指定した土地の範囲の全て、即ち、江戸期から明治期以降の遺跡について、と口頭で回答した処、2019年(平成30年)に、機会を得て、当該理事者(長崎市文化観光部文化財課)に再度確認した際に、江戸期について、と趣旨を変更して、口頭で回答しました。
3. 長崎市の理事者が、当該土地の利用履歴に係り、江戸期の“長崎(小島)養生所”、明治期以降の病院、梅毒病院等についての知見を有することは、明らかです。
4. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)ー精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。
5. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校(及び病院)等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
6. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング調査 【確認事項:土地の用途に関する情報】「調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた (添付書類②) について

た。（添付書類⑥）について
1．“調査対象地は、昭和28年から小学校として利用されていた。”のであり、当該の「ヒアリング先対応者」による「調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。（添付書類②）」との説明は誤りです。
2．当該報告書の「関係者へのヒアリング調査【確認事項：土地の用途に関する情報】「調査対象地は、明治39年から小学校として利用されていた。」」及び「添付資料②『総括 （1）沿革誌抄）』（引用元不記載）」の記載 と “一般公表資料”「『ありがとう佐古小学校 Sako Forever 1906～2015 長崎市立佐古小学校 閉校記念誌 平成28年3月』（閉校記念誌 ～ありがとう佐古小学校～ 発行日 平成28年2月28日 発行者 佐古小学校閉校実行委員会 編集 佐古小学校閉校実行委員会記念誌部 編集事務局 長崎市立佐古小学校） 3 佐古小学校のあゆみ 学校沿革史（創設前も含む）」の記載との記載事項の相違について
（1）当該報告書 「添付資料②『総括 （1）沿革誌抄）』（出典不記載）」 において
「明治 39．6．1 佐古小島1番地にある文部省所属の元第五高等学校医学部文教室を、本校校舎及び体操室に充用して挙行 ・・・・・ 昭和 24．4．1 長崎市立佐古小学校と改称 25．3．5 改築校舎第1期工事竣工 5．15 改築校舎第1期工事竣工 32．9．12 給食室増改築工事完成 44．11．7・・・・・」と記載します。
（2）『ありがとう佐古小学校 Sako Forever 1906～2015 長崎市立佐古小学校 閉校記念誌 平成28年3月』 閉校記念誌 ～ありがとう佐古小学校～ 発行日 平成28年2月28日 発行者 佐古小学校閉校実行委員会 編集 佐古小学校閉校実行委員会記念誌部 編集事務局 長崎市立佐古小学校 3 佐古小学校のあゆみ 学校沿革史（創設前も含む）」 において
「1．長崎市佐古尋常高等小学校時代 ○明治39年（1906年） 4． 6 佐古小島1番地に設置認可 6． 1 佐古小島1番地の第五高等学校医学部分教室充用して開校式挙行 ・・・・・ 3．長崎市立佐古小学校時代 ○昭和25年（1950年） 3． 5 東側校舎改築工事及び給食室、宿直室の増改築工事完工 6．20 文久元年幕府医官松本良順、蘭医ポンペの設立になる養生所の旧職員室解体工事着手 10． 5 運動場拡張工事完工 ○昭和27年（1952年） 2． 9 校内ベル配線工事完工 3．28 コンクリート校舎屋根解体修理工事完工 ○昭和28年（1953年） 5．13 旧小島病院跡の払下げ確定、南校舎と呼称 ○昭和30年（1955年） 3． 8 南校舎解体作業開始 ○昭和32年（1957年） 3． 1 南校舎の敷地に鉄筋二階建校舎（6教室及び講堂）落成 落成式並びに創立50年式典挙行 9．12 給食室増改築工事竣工 12． 4 宿直室、用務員室落成 ○昭和40年（1965年） 10．13・・・・・」と記載します。
（3）当該報告書 「添付資料②『総括 （1）沿革誌抄）』（引用元不記載）」 には 『ありがとう佐古小学校 Sako Forever 1906～2015 長崎市立佐古小学校 閉校記念誌 平成28年3月』に記載する「○昭和28年（1953年） 5．13 旧小島病院跡の払下げ確定、南校舎と呼称 ○昭和30年（1955年） 3． 8 南校舎解体作業開始 ○昭和32年（1957年） 3． 1 南校舎の敷地に鉄筋二階建校舎（6教室及び講堂）落成 落成式並びに創立50年式典挙行」に該当する記載がありません。
（4）2018年（平成30年）5月に入り、養生所を考える会は、長崎市の理事者（長崎市 教育委員会 教育総務部 施設課）に、当該報告書 「添付資料②『総括 （1）沿革誌抄）』（出典不記載）」について、その出典を問い合わせました。
2018年（平成30年）5月25日金曜日現在、養生所を考える会は、このことについて、回答を得ていません。

回答を得ていません。
3. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)ー精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。
4. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校(及び病院)等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
5. 養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング調査【確認事項:土地の高さの変更に関する情報】「佐古小学校として利用している間は、掘削等は行われていない。」について
1. 養生所を考える会では、土地の高さの変更に関する情報について、現存する複数の信頼性と精度のある文献資料及び図面や写真等の図像資料及び現地の踏査の照合により、一定の精度で情報を立体的に再構成して提示できると理解します。
2. 養生所を考える会では、当該遺跡地及び当該小学校地に係る、土地の造成による変化、土地の高さの変更に関する情報について、以下、概観します。
(「資料調査」(「私的資料」「一般公表資料」)「聴取調査」「現地調査」より)
(1)養生所/(長崎)医学校等の建築平面は佐古の丘の南から北の長崎湾方向へ緩やかに下る稜部の丘の突端部の斜面に切土と盛土により形成されました。
(2)旧長崎医学校等敷地(北敷地)は、養生所(医学所)～精得館(分析究理所)～長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院一部梅毒病院～長崎医学校等～第五高等中学校医学部～臨床分教場と連続して造成して整備され、その後、長崎市佐古尋常高等小学校～長崎市佐古国民学校～長崎市立佐古小学校時代に、敷地の一部において、小学校の運用のため、複数の切土と盛土が施されています。
(3)旧養生所の病院敷地(南敷地)は、養生所(病院)～精得館(病院)～長崎府医学校(及び病院)等又は戦時兵員病院又は長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院へと利用され、養生所(病院)として造成した土地の主要部の躯体を保持しながら、その敷地周辺部において、部分的な切土と盛土による変更が施され、その後、長崎市立佐古小学校時代に、敷地及び敷地周辺部において、小学校の校舎等施設建設等運用と隣接道路の拡幅のため、複数の切土と盛土が施されています。
(4)現在の市道西小島館内町1号線(道幅4m程)は旧長崎市立佐古小学校の北敷地と南敷地の中間に位置しますが、養生所～精得館～長崎医学校等の整備当初は南敷地及び当該道路及び北敷地の一帯は連続して段丘状に形成された施設敷地としての一体の土地です。
当該道路は旧養生所の医学所及び病院北部一帯に明治10年頃及び以降に形成されました。
(5)養生所設立以降より現代に至る切土と盛土は、現存する複数の精度と信頼性のある文献資料及び図面や写真等の図像資料より、その位置と範囲と高さと施行時期が一定の精度で推定できます。
(6)養生所/(長崎)医学校等遺跡の建築平面遺構やその法面遺構及びその区画や敷地の境界は、地上遺構として又後の盛土によって埋蔵される地下遺構として、大半が遺

存し、その遺跡としての全体像を提示しています。
3. 調査対象地は、明治10年頃に、現在の市道西小島館内町1号線及び医学校の体操場の形成のために、その北部の部分を掘削(切土)した可能性があります。
4. "調査対象地は、佐古小学校として利用している間に、鉄筋二階建校舎(6教室及び講堂)及び現在の長崎市道稲田町6号線の拡幅工事等により敷地の東部及び西部及び南部等において掘削等(切土及び盛土)が行われている。"のであり、当該の「ヒアリング先対応者」による調査対象地に係る「佐古小学校として利用している間は、掘削等は行われていない。」との説明は誤りです。
5. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所(病院、医学所)ー精得館(医学所、分析窮理所、病院)の敷地として、利用されてきました。
6. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校(及び病院)等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
7. 養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査結果 3. 1 関係者へのヒアリング調査 【確認事項:土壌の汚染状況に関する情報】「調査対象地内の4地点(図ー3. 1)において、小島養生所が立地していた当時の地表面を対象とした土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった。(添付資料③)」
1. 養生所を考える会は、本紙「『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』[延長公開No. 7]」の 3. 調査内容 3. 4 調査地点 に記すとおり、当該土壌汚染調査において試料採取に係る「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)の選定、及び、同「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」(地点)の選定、を実現していない可能性があると認識します。
2. 当1より、当該土壌汚染調査は「・・・・・小島養生所が立地していた当時の地表面を対象とした土壌調査を実施した・・・・・」との実態を実現していない可能性があります。
3. 環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 『通知』 は
「地表を基準にした土壌採取の深度を設定していた旧法の考え方を改め、汚染のおそれが生じた場所の位置を基準とすることとした。」 と記します。
4. 養生所を考える会は、当1～3より又本紙の『長崎市長 田上富久 様 報告書 旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託 平成29年10月 株式会社環境衛生科学研究所』[延長公開No.7] の当該の養生所を考える会の見解と疑義の項に記すとおり、当該土壌汚染調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった、とはいえ、当該土壌汚染調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、"基準を超過するものはない"とすることはできない、と理解します。
5. 養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 3. 調査結果 3. 2 調査対象地の履歴調査 (1)土地所有者等の履歴 「土地の登記簿謄本を入手し(添付書類④)、利用履歴について調査を行った。

調査結果を表－3．2（1）に示す。［表－3．2（1） 土地所有者等の履歴］」について
1．地番（西小島1丁目）58番について
（1）旧土地台帳の筆頭の記載において、地目欄に「病院敷地」沿革欄に「明治四十年九月卅日元官有地 地種変更」登記年月日欄に「昭和二八年六月二九日」事故/事由欄に「保存」所有主等氏名欄に「長崎縣」と記載されています。
（2）地目「病院敷地」との記載は養生所（病院）～精得館（病院）～長崎府医学校（及び病院）～（省略）～長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院の敷地である事実を表現し、沿革「元官有地」所有主等氏名「長崎縣」との記載は当該病院の履歴を示唆します。
（3）当該報告書 3．調査結果 3．2 調査対象地の履歴調査 （1）土地所有者等の履歴 ［表－3．2（1） 土地所有者等の履歴］」 では、当該土地について、旧土地台帳の地目欄に「病院敷地」所有主等氏名欄に「長崎縣」と記載する事実を記載しますが、沿革欄に「元官有地」と記載する事実を記載しません。
（4）当該報告書 5．総括 では、当該土地について、旧土地台帳の地目欄に「病院敷地」と記載し、沿革欄に「元官有地」と記載し、所有主等氏名欄に「長崎縣」と記載する全ての事実に関して記載しません。
2．当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校（及び病院）等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
3．養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。
⇒当該報告書 3．調査結果 3．2 調査対象地の履歴調査 （2）土地利用の履歴 「空中写真を入手し（添付書類⑤）、調査対象地とその周辺の土地利用について確認した。確認結果を表－3．2（2）に示す。 ［表－3．2（2） 土地履歴調査結果］ 年代 1947年 内容 一、年代 1962年 内容 体育館と思われる建物が建て替わっている。・・・」について
1．年代 1947年（昭和22年）の項の写真の当該地の建物は、他の「私的資料」及び「一般公開資料」より小島病院の建物と考えられ、内容欄の記述は“建物は小島病院と思われる。”と記述されるものと考えられます。
2．年代 1962年（昭和37年）の項の内容欄の記述は“小島病院と思われる建物が建て替わっている。”と記述されるものと考えられます。
3．当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校（及び病院）等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。
4．養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。
⇒当該報告書 3．調査結果 3．3 土壌汚染に関する情報 （1）土壌または地下水の汚染状況に関する情報 「長崎市ホームページで確認したところ、調査対象地付近に要措置区域等は存在していない。」について
1．2017年（平成29年）4月以降、養生所を考える会は、書面や口頭で、又2018年（平成30年）4月27日金曜日の面会で位置を記した地図を提出し、長崎市の理事者（長崎市教

育委員会教育総務部施設課及び長崎市環境部環境政策課)に、当該の対象の土地の隣接地の海方向の低部(館内町)に、湧水や井戸があることを連絡し、水質検査の結果及びその推移等及び地下水の利用状況(人の飲用、専用水道の原水取り入れ、公共用水域:規則第30条)について問合せ、又は、特定有害物質による汚染の調査を要望していますが、2018年5月14日月曜日現在、回答を得ていません。
2. 2018年(平成30年)4月27日金曜日、養生所を考える会は、口頭(電話)で、長崎市の理事者(長崎市教育委員会教育総務部施設課及び長崎市環境部環境政策課)に、調査対象地一帯に関する、都道府県による地下水の常時監視等、都道府県が行う定期的な地下水モニタリングの状況、湧水や井戸の有無及び水質検査の結果及びその推移等及び地下水の利用状況(人の飲用、専用水道の原水取り入れ、公共用水域:規則第30条)について、問い合わせました。
3. 養生所を考える会は、このことについて疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

⇒当該報告書 4. 総括

「本調査では、旧佐古小学校体育館側敷地において、自主的な地歴調査を実施した。
調査の結果、調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり、特定有害物質の使用に関する情報は確認されなかった。また、過去の土壌調査結果においても、基準不適合土壌の存在は確認されていない。
以上の結果から、調査対象地における土壌汚染のおそれの区分の分類は、土壌汚染が存在するおそれがない土地(特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地)に該当すると判断できる。」について
1. 当該調査対象地は、江戸期に、養生所の病院の敷地として造成され、施設を整備し、精得館の病院として利用され、明治に入って、長崎府医学校に継承され、その病院として利用され、所轄と名称の変遷を経て、長崎病院～梅毒病院～(省略)～小島病院へと利用され、即ち、養生所設立当初(1861年:文久元年)より病院として、梅毒病院となって(1881年:明治14年)より小島病院まで(1953年:昭和28年以前)梅毒検査と治療の専門病院として利用されてきた土地であり、江戸期より梅毒治療薬として水銀化合物が使用され、1910年(明治43年)有機砒素化合物であるサルバルサンが梅毒治療薬として発明されて以降、当該有機砒素化合物が梅毒治療薬の中心となり水銀化合物が併用された実態及び体温計に水銀が使用される実態は、医史学上明らかにされた事実であり、「一般公表資料」にも確認され、さらに「私的資料」にても確認される可能性があり、一部は一般に周知の事実であり、器機の洗浄に六価クロム(重クロム酸カリ)が使用された可能性があり、病院として92年間、梅毒病院として72年間に亘り、多様な薬品及び特定有害物質である水銀化合物及び有機砒素化合物及び水銀及び六価クロム(重クロム酸カリ)について、当該特定有害物質又は当該特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透した土地であること、当該特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設(特定有害物質を含む液体への地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。)に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、が、一定の蓋然性で及び高い

蓋然性で想定でき、1953年（昭和28年）より長崎市立佐古小学校の用地として利用されてきた土地であり、過去の4地点における深度と位置において「汚染のおそれが生じた場所の位置」の選定を実現していない可能性がある土壌調査結果において基準不適合土壌の存在は確認されておらず、当該土壌調査を実施した結果、基準を超過したものはなかった（基準不適合土壌の存在は確認されていない）、とはいえ、当該土壌調査の結果を以て、別途、土壌汚染対策法等に記す方法による土壌汚染調査又は測定を実施する場合に、“基準を超過するものはない（基準不適合土壌の存在は確認されない）”とすることはできない、と理解します。

以上の結果から、調査対象地における土壌汚染のおそれの区分の分類は、土壌汚染が存在するおそれがない土地（特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地）に該当するとは判断できません。

2. 当該報告書　4. 総括　は、「本調査では、旧佐古小学校体育館側敷地において、自主的な地歴調査を実施した。調査の結果、調査対象地は明治時代から学校用地として利用されてきた土地であり・・・・・」と記載します。

3. 当該報告書　5. 総括　は、当該報告書の地歴調査における、地番（西小島1丁目）58番について、旧土地台帳の地目欄に「病院敷地」沿革欄に「元官有地」所有主等氏名欄に「長崎縣」と記載する事実と、旧土地台帳の地目欄に「病院敷地」と記載する事実が養生所（病院）～精得館（病院）～長崎府医学校（及び病院）～（省略）～長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院の敷地である事実を表現する事実と旧土地台帳の沿革欄に「元官有地」所有主等氏名欄に「長崎縣」と記載する事実が当該土地の養生所（病院）～精得館（病院）～長崎府医学校（及び病院）～（省略）～長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院の敷地である履歴を示唆する事象を看過し、記載しません。

4. 当該調査対象地の土地の利用履歴を明治期以降に限定する根拠が不明です。
当該地は、江戸期から、養生所（病院、医学所）ー精得館（医学所、分析窮理所、病院）の敷地として、利用されてきました。

5. 当該調査対象地が、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校（及び病院）等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院として利用された事実につき、土地の利用履歴としての認識が必要です。

6. 土壌汚染対策法第四条及び第五条は、その対象とする過去の時間上の範囲に対して、制限を定めません。

7. 環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日　『通知』　は
「土壌汚染状況調査」における「地歴調査」について、「調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」と記します。

8.「土壌汚染のおそれの区分の分類」について
（1）当該調査対象地は、その土地の利用履歴について、江戸期より、養生所の病院～精得館の病院として、続いて、明治期以降昭和28年以前まで、長崎府医学校（及び病院）等の病院及び戦時兵員病院及び長崎病院～梅毒病院～（省略）～小島病院として利用された土地の利用履歴を有します。
（2）養生所を考える会は、養生所を考える会の見解による調査対象地即ちかねてより

の養生所を考える会の見解による“養生所/(長崎)医学校等遺跡の「中核区域」及び「運用区域」”及び之に包含される当該調査対象地について、試料採取等の対象とすべき特定有害物質に関して、資料調査に係る、当該調査対象地の土地の利用履歴、即ち、1861年(文久元年)より1953年(昭和28年)以前まで、病院として92年間、梅毒病院として72年間に亘り、病院及び戦時兵員病院及び梅毒病院として利用した履歴より、多様な薬品及び特定有害物質である水銀化合物、砒素化合物、水銀、六価クロム(重クロム酸カリ)について、又、複数の異なる方向から撮影された大判写真機と大判感光材料による当時の写真の精細な画像に確認できる建物等当該施設の構造構成が木造であること、研究所又は治療薬処方と手術を伴う病院の実態と当該施設群が自明に洗浄施設を併設すること、及び、聴取調査及び現地調査に係る、当該遺跡の遺構としての建物敷地等における土壌と石造物と煉瓦と天川石灰又はモルタルによる敷地及び建物基礎及び用悪水路等の構造物の実態、建物敷地内に排水処理施設を有せず建物敷地内に排水し又は建物敷地外に排水を導出した可能性があること、等外建物敷地外に排水を導出していたことを示唆する当該建物敷地内石造用悪水路の傾斜構造、現在、建物敷地外周及び隣接地一帯に石造用悪水路を確認できる現状より、当該特定有害物質又は当該特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透した土地であること、当該特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設(特定有害物質を含む液体への地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。)に係る工場又は事業場の敷地であった土地であること、について極めて高い蓋然性を有し、即ち、当該特定有害物質による汚染のおそれがあると理解します。

(3)環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 『通知』 は、以下、記します。

第3 土壌汚染調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 に記す イ. 土壌汚染のおそれの区分の分類

ア.「調査実施者は、旧法同様、アにより把握した情報により、調査対象地を土壌汚染が存在するおそれに応じて次の3種類の区分に分類することとする(規則第3条第6条)。

(イ)土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地

特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地を指す。

土地の用途としては、従業員の福利厚生目的等事業目的の達成以外のために利用している土地である。具体的には、調査対象地の履歴を可能な限り過去に遡った結果、当初から、専ら次のような用途のみに利用されていた土地が該当する。

・山林、緩衝緑地、従業員用の居住施設や駐車場、グラウンド、体育館、未利用地等

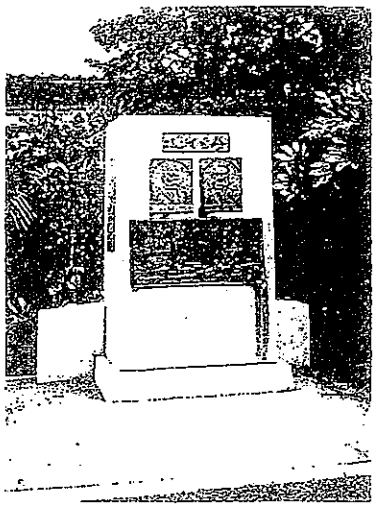
なお、法第5条に基づく調査の対象となる土地の区域には、この区分に分類される土地は、通常、含まれることはないと考えられる(3(3)参照)

(ロ)土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地

直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地ではないが、当該敷地から、その用途が全く独立しているとはいえない土地を指す

はい・えない・土地を指す。
土地の用途としては、事業目的の達成のために利用している土地であって、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等、使用等又は貯蔵等を行う施設の敷地以外の土地である。具体的には、当該施設の設置時から、専ら次のような用途のみに利用されていた土地で、直接に特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等をしていない土地が該当すると考えられる。
・事務所(就業中の従業員が出入りできるものに限る。)、作業場、資材置き場、倉庫、従業員用・作業車用通路、事業用の駐車場、中庭等の空き地(就業中の従業員が出入りできるものに限る。)、複数の工場棟を有する場合において有害物質使用特定施設と一連の生産プロセスを構成していない工場棟の敷地等
(ハ)(イ)及び(ロ)以外の土地
(イ)及び(ロ)以外の土地は、土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地であり、次の土地が想定される。
・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等が行われた土地
・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地
・上記の施設を設置している土地、当該施設と繋がっている配管、当該施設と配管で繋がっている施設及びその建物、当該施設及びその関連施設の配水管及び排水処理施設」
(4)養生所を考える会は、当該調査対象地の「土壌汚染のおそれの区分の分類」について、当該調査対象地が直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地、又は、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等が行われた土地であり、(イ)土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地、即ち、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地、ではないこと、
(ロ)土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地、即ち、直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地ではないが、当該敷地から、その用途が全く独立しているとはいえない土地、ではないこと、より、(ハ)(イ)及び(ロ)以外の土地、即ち、土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地、であると理解します。
9. 養生所を考える会は、このことに疑義があるため、長崎市の理事者等に、このことについて説明を求めます。

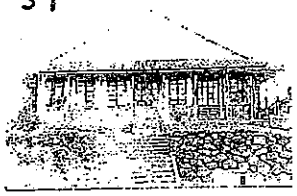
Y1-35



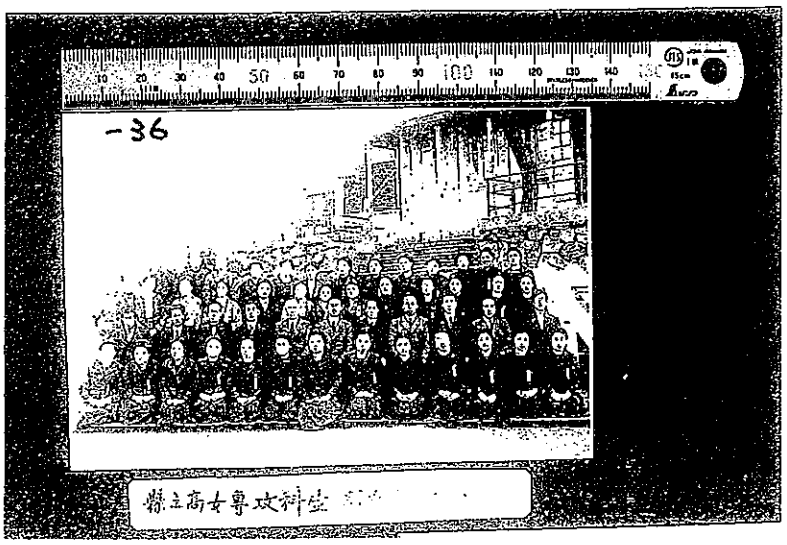
第4図　医生所の記念碑、前面のブロンズレリーフ：下は Pompe v. M. の「日本における5年」の挿絵による病院の全景、上左は Pompe v. M. 自身の像、上右は Pompe v. M. の最初の生徒で、後の日本の初代の軍医総監、この病院の創設時は彼の助手として協力の働きをした松本の像。碑石の片面にはオランダ大使 J. C. Pabst の、次の意味の詩が彫ってある。

急流を泳ぐ鯉の如く
困難を越えて
進む科学は
遂に暫く世に起く
今日の師は
明日の弟子たり
今日の弟子は
明日の師たり。

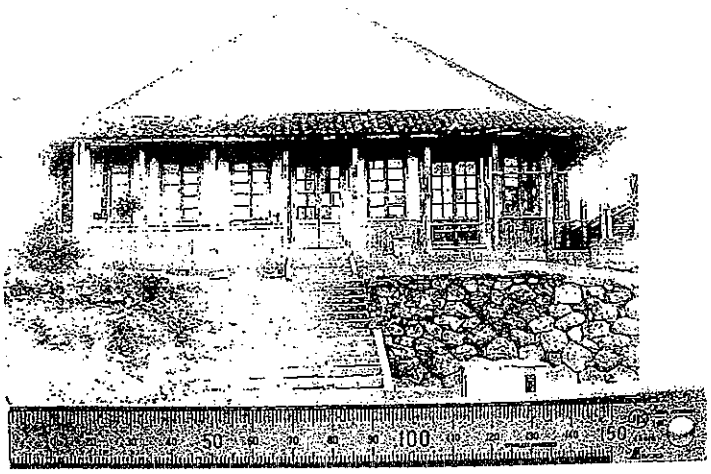
39

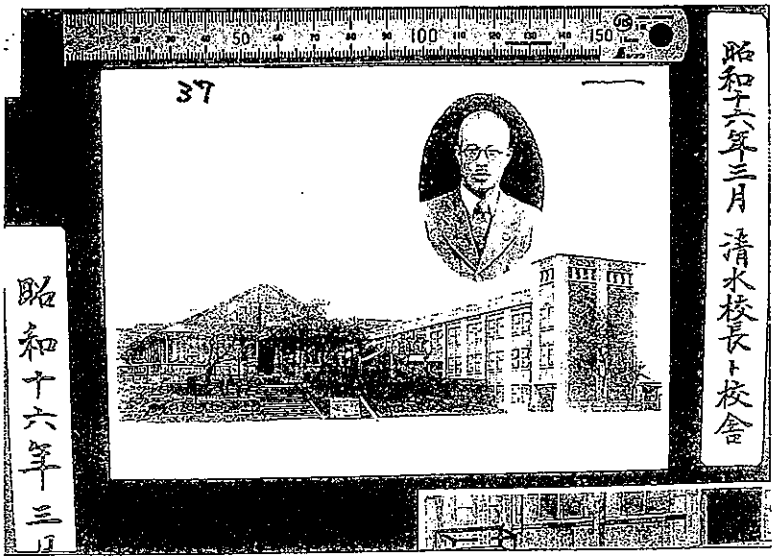




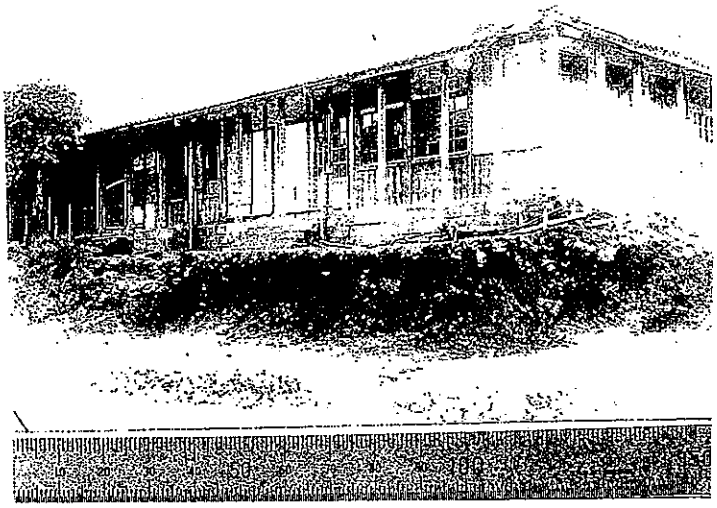


40





41





42



Y1-43

48

-44

昭和40年頃

45

昭和40年頃

※写真の配列は、原則として、要件と画像の変化より、撮影年代順です。

長崎病院遺跡に関係する古写真一覧表

2018年(平成30年)3月21日 水曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

番号 NB	『題名』又は 内容	撮影対象	色彩	形状	撮影者	アルバム名 収録資料	撮影時期	撮影地	撮影地点	撮影方向	所蔵者	目録番号等	整理番号等	備考 長大D/B	備考 留意点と図像の変化
1	『明治初年の長崎病院』	長崎病院(正門外より)	モノクローム	—	—	『長崎医学百年史』口絵	明治期	長崎	長崎病院正門外	南東	—	—	—	—	本紙写真整理番号2、3と同一写真
2	『大徳寺跡の県立長崎病院』	長崎病院(正門外より)	モノクローム	—	—	長崎談叢 第六十七輯 昭和五十八年七月十日発行「明治初期の長崎医学校・病院概述、特に建造物の興廃と戦時仮病院指定二回の経験」青木義勇 図10 P90	明治三十年に近い頃 (左掲載資料注64、P107)	長崎	長崎病院正門外	南東	山崎佐氏 (当時)	—	—	—	・・・写真としては図10に示した一葉があるに過ぎない。これは昭和三十二年十月、長崎医学百年記念行事中の医学史料展に出品されていたもので、目録によると山崎佐氏蔵、長崎病院、門と玄関正面写真とある。門標は勿論のこと、その地勢と樹影特に本館横(向って右、方位は西)にあるﾋﾄﾂﾊﾞﾄｳｶｴﾃﾞの特徴ある姿態、門の左側にあって東方に曲がって延びているﾏﾂ、それと背面一帯の樹木(写真は修整でかなり消されているが)などからこの写真についてはいささかも疑うところがない。(左掲載資料P90-92)
3	『大徳寺跡の県立長崎病院(再掲)』	長崎病院(正門外より)	モノクローム	—	—	長崎談叢 第六十九輯 昭和五十九年十二月二十日発行「明治中期、佐古施設使用時期の長崎医学校と県立長崎病院」青木義勇 図1 P135	明治期	長崎	長崎病院正門外	南東	—	—	—	—	写真掲載 左記事中:『Dr.J.P Kleiweg de Zwaan:Völkerkundliches und Geschichtliches über die Heilkunde der Chinesen und Japaner』(中国及び日本人の医学に就いての民族学的歴史学的管見) 1917年(大正6年)ｵﾗﾝﾀﾞのﾊｰﾚﾑで出版 P576 〝多くのオランダ医師が診療に従事した長崎病院の入口〟
4	『長崎病院玄関前の職員と生徒』	長崎病院(構内)	モノクローム	—	—	長崎談叢 第六十九輯 昭和五十九年十二月二十日発行「明治中期、佐古施設使用時期の長崎医学校と県立長崎病院」青木義勇 図2 P135	明治二十年代	長崎	長崎病院構内	東北	—	—	—	—	写真掲載 左記事中:『Dr.J.P Kleiweg de Zwaan:Völkerkundliches und Geschichtliches über die Heilkunde der Chinesen und Japaner』(中国及び日本人の医学に就いての民族学的歴史学的管見) 1917年(大正6年)ｵﾗﾝﾀﾞのﾊｰﾚﾑで出版 P568 〝長崎の病院の庭園におけるDr.Beukemaと彼の生徒たち〟 ﾌﾞｯｹﾏ:明治16年(1883年)3月12日ﾌﾞｯｹﾏを医学士代用として雇う、長崎病院雇ﾌﾞｯｹﾏ昨廿年十二月限り雇満期ﾆﾃ解雇相成候・・明治二十一年一月廿一日 第二部衛生課(長崎県衛生課) 第一部外事課御中 (『長崎医学百年史』)、明治16年2月末来任ー明治20年帰国(左長崎談叢)
5	『佐古小運動会』	橋本大徳園での運動会	モノクローム	138×98	長崎市出雲町 松雪寫眞館	佐古小写真群	大正年間より昭和初期	長崎	(北西)	(北西)	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	明治35年に長崎病院が浦上山里村に移転した後、大正3-4年頃橋本辰二郎氏跡地を払受け橋本大徳園を整備公開、昭和初期城谷勝二氏所有、昭和30年代より料亭米春寺田實氏により分売。

NB-1

明治初年の長崎病院

-2

3

4

5

『土壌汚染対策法』等抜粋
及び
「土壌汚染状況調査」の理解への参考資料

資料一式

2018年(平成30年)6月11日 月曜日

作成者

〒852-8127
長崎県長崎市大手二丁目十七-四十六-一〇二

養生所を考える会 代表　池知和恭

連絡先　電　　話 [redacted]
携帯電話 [redacted]

『土壌汚染対策法』等抜粋
及び
「土壌汚染状況調査」の理解への参考資料
資料一式

2018年(平成30年)6月11日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

目　録

1.『『土壌汚染対策法』と「土壌汚染状況調査」と「任意に行われた調査」等 についての留意点 』
　2018年(平成30年)5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

2.『『土壌汚染対策法』と「土壌汚染状況調査」についての覚書』
　2018年(平成30年)5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

3.『『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』(抜粋)』
　2018年(平成30年)4月15日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭
改訂2版:2018年(平成30年)5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

4.『『土壌汚染対策法』抜粋』
　2018年(平成30年)4月15日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

5.『"政令で定める市の長による事務の処理"「土壌汚染対策法施行令 第八条」』
　2018年(平成30年)5月28日 月曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

6.『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち、旧長崎市立佐古小学校地、即ち 養生所/(長崎)医学校等遺跡の中核区域の主要部における土壌汚染に係る 土壌汚染のおそれについて留意すべき関連性があると考えられる 土壌汚染対策法第三条第一項に規定する「有害物質使用特定施設」の例 』
　2018年(平成30年)5月20日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

7.『"特定有害物質によって汚染されているおそれがある土地の基準"「土壌汚染対策法施行規則 第二十六条」』
　2018年(平成30年)5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

8.『長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち、旧長崎市立佐古小学校地、即ち 養生所/(長崎)医学校等遺跡の中核区域の主要部における土壌汚染に係る　長崎市民の土壌汚染の指摘に対して長崎市が指定調査機関に委託して実施した自主調査の『報告書』の種類と各『報告書』に記載する関係法令等』
　2018年(平成30年)5月5日 土曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

9.『土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン（改訂第2版） 平成24年8月 環境省 水・大気環境局 土壌環境課』より抜粋
2018年(平成30年)5月13日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

(1)『土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン（改訂第2版） 平成24年8月 環境省 水・大気環境局 土壌環境課 [表紙]』

(2)『本ガイドラインの策定経緯・位置付け 平成24年8月 環境省 水・大気環境局 土壌環境課／本ガイドライン内における記述方法について』

(3)『土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン 改訂第2版 平成24年8月 環境省 水・大気環境局 土壌環境課 (目次)』

(4)『表 法、施行令、施行規則、省令、通知の略称』

(5)『表 その他、本ガイドラインにおいて使用している略称』

(6)『(参考資料)Appendix－1. ～Appendix－18. 』

(7)『図1. 1. 1－1 土壌汚染対策法の概要』 (P2)

(8)『図1. 5－1 土壌汚染状況調査及び要措置区域等の指定の流れ』 (P15)

(9)『図2. 1－1 通常の土壌汚染状況調査(基本となる調査)の手順』 (P80)

(10)『図2. 1－2 自然由来の土壌汚染地における土壌汚染状況調査の手順』 (P94)

(11)『図2. 3－1 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握(地歴調査)の流れ』 (P108)

(12)『表2. 3. 1－1 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握において入手・把握すべき情報の内容』 (P114)

(13)『図2. 5. 2－1 第一種特定有害物質の土壌汚染状況調査の手順(地歴調査以降の手準)』 (P160)

(14)『図4. 1－1 指定の申請の手順』 (P278)

(15)『表 資料調査において入手・把握しべき資料の種類(参考例)』
(－Appendix17_1－)

以上

『土壌汚染対策法』と「土壌汚染状況調査」と「任意に行われた調査」等についての留意点

2018年(平成30年)5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

標記の件、次頁以降、次の各項について記します。

【『土壌汚染対策法』における 調査義務の発生(法第三条第一項)、届出義務の発生(法第四条第一項)、調査命令の発出(法第四条第二項)(法第五条第一項)】
1.“使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査”
2.“土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査”
3.“土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査”

【「土壌汚染状況調査」及び「任意に行われた調査」の取扱いについて】
1.「土壌汚染状況調査」及び「任意に行われた調査」に係る「公正」 について
2.「調査対象地」の範囲 について

【地歴調査の方法】
1. 地歴調査の方法 について
2. 地歴調査に係る過去の時間上の範囲 について

【試料採取等について】
1.「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」(地点)の選定 について
2.「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ) の選定 について

【法に規定する都道府県知事の権限に属する事務に関して】
1. 都道府県知事による土壌汚染に関する情報の収集、整理、保存及び提供等、及び公園等の公共施設若しくは学校等の公益的施設等を設置しようとする者に対する努め及び、都道府県知事による土壌汚染状況調査の命令における 理由の教示、情報の通知又は提供又は回答 について

【『土壌汚染対策法』における 調査義務の発生（法第三条第一項）、届出義務の発生（法第四条第一項）、調査命令の発出（法第四条第二項）（法第五条第一項）】

1.“使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査”

土壌汚染対策法第三条第一項に規定する
有害物質使用特定施設の「使用の廃止の時点」での
「土地の所有者等」に対する「土壌汚染状況調査」の
調査の義務の発生

（1）『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1. 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査 （1） 趣旨

ア.「特定有害物質を取り扱ったことのある工場・事業場については、土壌汚染の可能性が高いと考えられることから、旧法同様、工場・事業場としての管理がなされなくなる時点で土壌汚染状況調査を行うこととする。

・・・・・（法第3条第1項本文）」

イ.「有害物質使用特定施設の「使用の廃止の時点」とは、当該施設の使用をやめるか、又は当該施設の使用は続けるものの当該特定有害物質の使用をやめる時点である。」

ウ.「旧法の施行前に使用が廃止された場合には、調査の義務は発生しない（法附則第3条）。」

2.“土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査”

土壌汚染対策法第四条第一項に規定する
「一定規模以上（3，000㎡）の土地の形質の変更の届出」
土壌汚染対策法第四条第二項に規定する
都道府県知事が
当該土地において土壌汚染のおそれがある場合に
「土地の所有者等」に対して行う「土壌汚染状況調査」の
調査の命令の発出

（1）『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 2. 土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査 （1） 趣旨

ア.「一定規模以上の土地の形質の変更を行う者に対し、その旨を事前に届出させるとともに、都道府県知事は、当該土地において土壌汚染のおそれがある場合には、土地の所有者等に対し、土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命ずることができることとした（法第4条）。」

3.〔土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査〕

土壌汚染対策法第五条第一項に規定する
都道府県知事が
当該土地において土壌汚染による人の健康に係る被害が生ずるおそれがある場合に
「土地の所有者等」に対して行う「土壌汚染状況調査」の
調査の命令の発出

（1）『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 3 土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査 （1）趣旨

ア.「土壌汚染が存在する蓋然性が高い土地であって、かつ、汚染があるとすればそれが人に摂取される可能性がある土地については、人の健康に係る被害が生ずるおそれがあることから、土壌汚染の状況を調査し、汚染の除去等の措置を実施する必要性が高い。

したがって、都道府県知事は、旧法同様、そのような土地について、土地の所有者等に対し、土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命ずることができることとする（法第5条第1項）。」

【「土壌汚染状況調査」及び「任意に行われた調査」の取扱いについて】
1.「土壌汚染状況調査」及び「任意に行われた調査」に係る「公正」について
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (3) 調査結果の報告の手続 ② 報告すべき事項
ア.「「土壌汚染状況調査の結果」については、法の義務付けによらず任意に行われた調査の結果を利用して報告することもできる。」
イ.「ただし、その場合は、指定調査機関により、公正に、かつ、法に基づく調査方法に則り行われている必要がある・・・・・こと等に留意されたい。」
ウ.「ここにいう「公正に」とは、法第36条第2項の「公正に」と同義であり、法第31条第2号及び第3号の基準に適合する状態にある指定調査機関が行うことにより、「公正」要件を満たすものと推定してよい。
エ.「例えば、土壌汚染状況調査の業務の発注者と指定調査機関との間に会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の子会社と同条第4号の親会社の関係が成立している場合には、「公正に」土壌汚染状況調査が行われていないものと解して差し支えない(指定調査機関等省令第2条第3項及び第4項参照)。」
オ.「なお、この「公正に」要件の考え方は、法第4条第2項及び法第5条第1項の命令に基づく調査並びに法第14条第1項の申請に係る調査(規則第10条の2第2項の自然由来の土壌汚染地における調査の特例において、既存の調査結果を利用する場合における当該調査を含む。)についても同様である。」
(2)『土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)』は、以下、記します。
① (指定の基準)
第三十一条 環境大臣又は都道府県知事は、第三条第一項の指定の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、その指定をしてはならない。
一 土壌汚染状況調査等の業務を適確かつ円滑に遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力を有するものとして、環境省令で定める基準に適合するものであること。
二 法人にあっては、その役員又はその役員又は法人の種類に応じて環境省令で定める構成員の構成が土壌汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
三 前号に定めるもののほか、土壌汚染状況調査等が不公正になるおそれがないものとして、環境省令で定める基準に適合するものであること。
② (土壌汚染状況調査等の義務)
第三十六条 指定調査機関は、土壌汚染状況調査等を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、土壌汚染状況調査等を行わなければならない。
2 指定調査機関は、公正に、かつ、第三条第一項及び第十六条第一項の環境省令で定める方法により土壌汚染状況調査等を行わなければならない。
3 環境大臣等は、前二項に規定する場合において、その指定に係る指定調査機関がその土壌汚染状況調査等を行わず、又はその方法が適当でないときは、当該指定調査機関に対し、その土壌汚染状況調査等を行い、又はその方法を改善すべきことを命ずることができる。
(3)『土壌汚染対策法施行規則(平成十四年環境省令第二十九号)』は、以下、記します。
① (指定調査機関の指定の基準)
第二条 法第三十一条第一号の環境省令で定める基準であって経理的基礎に係るも

のは、次のとおりとする。
一　債務超過となっていないこと。
二　土壌汚染状況調査等の業務を適確かつ円滑に遂行するために必要な人員を確保する能力を有していること。
2　法第三十一条第一号の環境省令で定める基準であって技術的能力に係るものは、法第三十四条に規定する監督に必要な人員が適切に配置されていることとする。
3　法第三十一条第二号の環境省令で定める構成員は、次の各号に掲げる法人の種類に応じ、当該各号に定める者とする。
一　一般社団法人　社員
二　会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項の持分会社　社員
三　会社法第二条第一号の株式会社　株主
四　その他の法人　当該法人の種類に応じて前三号に定める者に類するもの
4　法第三十一号第三号の環境省令で定める基準は、土壌汚染状況調査等の実施に係る組織その他の土壌汚染状況調査等を実施するための体制が次に掲げる事項に適合するよう整備されていることとする。
一　特定の者を不当に差別的に取り扱うものでないこと。
二　土壌汚染状況調査等の実施を依頼する者との取引関係その他の利害関係の影響を受けないこと。
三　前二号に掲げるもののほか、土壌汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼすおそれのないこと。

2.「調査対象地」（土壌汚染状況調査の対象となる土地）の範囲について
（1）『通知』は、以下、記します。
①　第3　土壌汚染状況調査　1　（1）　趣旨
ア.「・・・・・有害物質使用特定施設の敷地である土地においては土壌汚染のおそれが相当程度あると見込まれることから・・・・・土壌汚染状況調査の対象となる土地（以下「調査対象地」という。）における・・・・・」
イ.「「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し、建築物が設置されていた場所に限定されない。この「敷地」についての考え方は、「建築物の敷地」と規定されている場合を除き、他の規定についても共通である。」
②　第3　土壌汚染状況調査　1　（6）　土壌汚染状況調査の方法　②　調査対象地の範囲
ア.「法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査は、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地のすべての区域が対象となる。」
イ.「工場・事業場の敷地」とは、公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する土地により隔てられていない一連の工場・事業場の敷地をいう。なお、公道等により隔てられていても、配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には、隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。」
ウ.「法第4条第2項及び法第5条第1項の土壌汚染状況調査においては、調査対象地の範囲は都道府県知事から示されることとなる。」

【地歴調査の方法】

1. 地歴調査の方法 について

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握

ア.「調査実施者は、調査対象地及びその周辺の土地について、土地の利用の履歴、特定有害物質の使用等の状況、土壌及び地下水の汚染の概況等の土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握することとした(規則第3条第1項)。」

イ.「調査実施者は、当該使用が廃止された有害物質使用特定施設の敷地であった土地における特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握するための調査(以下「地歴調査」という。)において、25種の特定有害物質のうち試料採取等(土壌汚染状況調査のための土壌その他の試料の採取及び測定をいう。以下同じ。)の対象とすべきものを選定することとした(規則第3条第2項)。」

ウ.「調査対象地における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果、特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等、使用等及び貯蔵当の履歴を踏まえ(規則第26条参照)、汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかとなった特定有害物質や、当該履歴から埋設等、使用等又は貯蔵等をしていたことが判明した特定有害物質及びその分解生成物等を、土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがあると認められる特定有害物質の種類とし、試料採取等の対象とすべきものとして選定する。」

エ.「地歴調査は、(イ)調査対象地の利用の状況に関する情報及び(ロ)特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報を収集することにより行われる。(イ)は、調査対象地の用途に関する情報と汚染のおそれが生じた地表の位置に関する情報からなり、(ロ)は、特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等に関する情報からなる。調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」

(2)『ガイドライン』は、以下、記します。

① (参考資料) Appendix－17. 資料調査において入手・把握すべき資料の種類(参考例) －Appendix17_1－

[表 資料調査において入手・把握すべき資料の種類(参考例)]

a.「調査対象地の土壌汚染のおそれの把握において入手・把握すべき情報の分類」

ア. 調査対象地の範囲を確定するための情報

イ. 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する情報

①土地の用途に関する情報

②地表の高さの変更、地質に関する情報

ウ. 特定有害物質により汚染のおそれに関する情報

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等(埋設・飛散・流出・地下浸透)に関する情報

③特定有害物質の使用等(製造・使用・処理)に関する情報

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等(貯蔵・保管)に関する情報

⑤その他の情報

上記の②～④に該当しない調査対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれに関する情報（・自然由来の土壌汚染に関する情報 ・盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報 ・水面埋立て用材料由来の土壌の汚染状態に関する情報）

エ. 公有水面埋立地に関する情報

b.「資料の種類/資料を提供する物又は収集する物」

ア.「私的資料/土地所有者等」

イ.「公的届出資料/土地所有者等（公的届出資料の副本又は写し）」

ウ.「一般公表資料/調査実施者」

2. 調査に係る過去の時間上の範囲 について

（1）土壌汚染対策法第四条及び第五条は、その対象とする過去の時間上の範囲に対して、制限を定めません。

（2）『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染調査 1 （6）土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握

ア.「地歴調査は、・・・からなる。調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、・・・収集する。」

※私達は、『通知』が、「土地における特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握するための調査（以下「地歴調査」という。）」において、調査対象となる過去の時間上の範囲について、「可能な限り過去に遡り」、調査し情報収集することを求めていることに留意します。

【試料採取等について】

1.「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」(地点)の選定 について

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑥土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法 ア. 試料の採取地点

ア.「単位区画内に土壌汚染が存在する可能性が高い部分がある場合には、当該部分における任意の地点において試料の採取を行うこととし、それ以外の場合には、試料採取等の対象とされた当該単位区画の中心において、試料の採取を行うこととする(規則第6条第2項から第4項まで)。」

イ.「「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」とは、有害物質使用特定施設及び関連する配管、地下ピット、排水ます等の当該特定有害物質を使用等する施設の場所又はその周辺である。」

2.「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ) の選定 について

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑥土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法 イ. 試料の採取及び測定の方法 (ロ)土壌溶出量調査及び土壌含有量調査

ア.「地表を基準にした土壌採取の深度を設定していた旧法の考え方を改め、汚染のおそれが生じた場所の位置を基準とすることとした。ここにいう「汚染のおそれが生じた場所の位置」とは、調査義務の契機となった有害物質使用特定施設が設置されるよりも前に設置されていた特定有害物質を使用等し、又は貯蔵等する施設が設置されていた時点の地表や特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が漏出した地下配管の高さ等を想定している。」

イ.「汚染のおそれが生じた場所の位置から深さ50センチメートルまでの土壌を採取し、土壌溶出量又は土壌含有量を測定すること。ただし、当該位置から深さ50センチメートルまでの土壌が地表から深さ10メートル以内にある場合に限る。なお、ここにいう「地表」を含め、規則において特に断りなく用いる場合には、現在の地表を指す。

汚染のおそれが生じた場所の位置が地表と同一の位置にある場合又は当該汚染のおそれが生じた場所の位置が明らかでない場合にあっては、表層(地表から5センチメートルまで)の土壌及び5から50センチメートルまでの深さの土壌を採取し、これらの土壌の重量が均等になるように混合し、土壌溶出量又は土壌含有量を測定すること。なお、混合された土壌は、地表から50センチメートルまでの土壌を均等に採取した場合に比べて、表層の土壌の割合が9倍となっていることに注意されたい。」

【法に規定する都道府県知事の権限に属する事務に関して】

1．都道府県知事による土壌汚染に関する情報の収集、整理、保存及び提供等、及び公園等の公共施設若しくは学校等の公益的施設等を設置しようとする者に対する努め及び、都道府県知事による土壌汚染状況調査の命令における理由の教示、情報の通知又は提供又は回答　について

(1)〔使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査〕について

環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日　都道府県知事・政　令　市　長　殿　環境省水・大気環境局長『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』（なお、本通知は地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。）　は　以下、記します。

①　第3　土壌汚染状況調査　1　使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査　(6)土壌汚染状況調査の方法　③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握　ア．土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握

・「調査実施者は、かかる「周辺の土地」に関する情報についても、都道府県（令第8条に規定する市にあっては、市。以下同じ。）から情報を入手することを含め、自ら積極的に情報収集を行うことが望ましい。」

・「申請書に記載された特定有害物質の種類のほかに、上記の行政保有情報により、土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類が明らかとなった場合には後者についても併せて通知する必要がある。さらに、通知する特定有害物質の種類を選定する理由についても、併せて教示することが望ましい。」

(2)〔土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査〕について

環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日　環境省水・大気環境局長『通知』　は　以下、記します。

①　第3　土壌汚染状況調査　2　土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査　(3)　調査の対象となる土地

・「土地の形質の変更をしようとする者が、当該土地がこの基準に該当するかどうかを照会した場合には、法第61条第1項の規定により、特定有害物質による汚染の状況に関する情報を提供することが望ましい。」

②　第3　土壌汚染状況調査　2　　(4)命令の手続

・「法第4条第2項の調査命令は、調査の対象となる土地の場所及び特定有害物質の種類並びにその理由並びに調査報告期限を記載した書面により行うこととした（規則第27条）。また、土地の所有者等の義務が必要以上に過重なものとならないよう、土壌及び地下水の調査結果、地歴調査の実施に有用な情報を有する場合には、土地の所有者等に通知されることとされたい。」

・「この命令は不利益処分であることから、行政手続法（平成5年法律第88号）に基づき、命令を行うこととした理由を示すとともに、聴聞又は弁明の機会の付与を行って命令の内容について異議を主張する機会を与え、その者の意見や事情を十分に考慮することが必要である。

また、命令については、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき、都道府

県知事に対して異議申し立てができることに留意されたい。
なお、調査の命令を行うに当たっては、被命令者に対する風評被害、事業活動への著しい支障や必要最低限の日常生活への支障を極力回避するよう配慮することとされたい。」

◉土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）

（省略）・・・・・

（都道府県知事による土壌汚染に関する情報の収集、整理、保存及び提供等）

第六十一条　都道府県知事は、当該都道府県の区域内の土地について、土壌の特定有害物質による汚染の状況に関する情報を収集し、整理し、保存し、及び適切に提供するよう努めるものとする。

2　都道府県知事は、公園等の公共施設若しくは学校、卸売市場等の公益的施設又はこれらに準ずる施設を設置しようとする者に対し、当該施設を設置しようとする土地が第四条第二項の環境省令で定める基準に該当するか否かを把握させるよう努めるものとする。

・・・・・（省略）

(3)〔土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査〕について

環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日　環境省水・大気環境局長『通知』は　以下、記します。

①　第3　土壌汚染状況調査　3　土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査　(2)　調査の対象となる土地の基準

・「・・・ある土地がこの基準に該当するかどうかその他の調査の命令に係る都道府県知事の判断の基礎となる情報については、必要に応じ情報提供を行うことが望ましく、土地の所有者等その他の情報を必要とする者がいる場合にはその求めに応じて速やかに、当該基準に該当するかどうか及びその理由並びに当該基準に該当する場合は調査の対象となる土地の範囲、特定有害物質の種類及びそれらの理由を回答することが望ましい。・・・」

②　第3　土壌汚染状況調査　3　(3)命令の手続

・「法第5条第1項の調査命令は、調査の対象となる土地の範囲、特定有害物質の種類、報告期限を記載した書面により行うこととする（令第4条第1項）。また、土地の所有者等の義務が必要以上に過重なものとならないよう、土壌及び地下水の調査結果、地歴調査の実施に有用な情報を有する場合には、土地の所有者等に通知することとされたい。」

『土壌汚染対策法』と「土壌汚染状況調査」についての覚書

2018年(平成30年)5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

本資料は『覚書』ですので詳細は「法」「令」「規則」「通知」「ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ」を御参照下さい。

1. 土壌汚染対策法は、第一章　総則　（目的）　第一条　この法律は、土壌の特定有害物質による汚染の状況の把握に関する措置及びその汚染による人の健康に係る被害の防止に関する措置を定めること等により、土壌汚染対策の実施を図り、もって国民の健康を保護することを目的とする。 と規定します。

法は、人が①有害物質を含む土壌を直接摂取すること、②土壌中の有害物質が地下水に溶出し、当該地下水を摂取等することの2つの経路に着目し、土壌に含まれることに起因して人の健康に係る被害を生ずるおそれがある物質25種類を、特定有害物質として政令で指定して法の対象とし、汚染の可能性のある土地について、一定の機会をとらえて、土壌の特定有害物質による汚染の状況の調査を行うこととし、その結果、一定の基準に適合しない汚染状態にあることに加え、当該汚染により人の健康に被害が生じ、又は生ずるおそれがある場合には要措置区域に、当該汚染により人の健康に被害が生じ、又は生ずるおそれがあるとはいえない場合には形質変更時要届出区域に、それぞれ区分して指定するとともに、要措置区域については、都道府県知事が健康被害の防止のために必要な措置を指示することとし、形質変更時要届出区域については、土地の形質の変更の施行方法に関する基準を設け、また、土地の所有者等は、土地の土壌の特定有害物質による汚染の状況について調査した結果、その汚染状況が基準に適合しないと思料するときは、都道府県知事に対し、当該土地の区域について要措置区域等に指定をすることを申請することができることとし、要措置区域等内の土地の土壌を当該要措置区域等外へ搬出する際の事前届出制度とともに、汚染土壌の運搬基準及び処理委託義務を設け、又、汚染土壌の処理を業として行う者を都道府県知事が許可する制度を設けて当該者に適正な処理を履行させるための担保措置を規定する、等して土壌汚染対策の実施を図り、もって国民の健康を保護することを目的とします。

土壌の特定有害物質による汚染の状況の調査を行うこととする一定の機会については、a.“使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査”について、法第三条第一項の規定により、有害物質使用特性施設の使用の廃止時に、「土地の所有者等」に対して「土壌汚染状況調査」の調査義務が発生し、且つ、都道府県知事にその調査結果を報告する報告義務が発生し、b.“土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査”について、法第四条第一項の規定により、一定規模(3，000㎡)以上の土地の形質の変更を行おうとする「土地の所有者等」に対してその変更に着手する日の三十日前までに都道県知事に一定規模(3，000㎡)以上の土地の形質の変更の届出を行う届出義務が発生し、法第4条第2項の規定により、都道府県知事は、届出を受けた場合、当該土地に土壌汚染のおそれがあると認めるときは、環境省令で定めるその契機により「土地の所有者等」に対して「土壌汚染状況調査」の命令の発出が可能となり、c.“土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査”について、法第5条第1項の規定により、都道府県知事は、土壌汚染により人に健康被害が生ずるおそれがある土地があると認めるときは、政令で定めるその契機により「土地の所有者等」に対して「土壌汚染状況調査」の命令の発出が可能となります。

2. 土壌汚染対策法は、政令(土壌汚染対策法施行令)と環境省令(土壌汚染対策法施行規則)でその詳細を定めています。

3. 養生所を考える会は、当該の長崎市の任意(自主)調査に係る四つの一連の調査の報告書について、土壌汚染対策法第四条第一項に規定する届出に係る法第四条第二項に規定する「土壌汚染状況調査」の命令の発出による土壌汚染状況調査に係るものではなく、長崎市の理事者が土壌汚染に係る任意(自主)調査と位置付ける調査に係るものであることより、当該土壌汚染に係る任意(自主)調査での土壌汚染調査及び地歴調査の方法は、法第三条第一項の規定による、又、は次に掲げる『通知』 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 に「土壌汚染状況調査の方法は、次のとおりである。法第3条第1項、法第4条第2項及び第5条の土壌汚染状況調査の方法は、基本的に同じ方法である。」とされる「土壌汚染状況調査」の方法に則るべきものと理解します。
4. 環水大土発第100305002号 平成22年3月5日 改正 環水大土発第110706001号 平成23年7月8日 都道府県知事・政 令 市 長 殿 環境省水・大気環境局長 『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』 は 土壌汚染対策法の改正にあたり旧法との比較の下に改正法の施行について記します。
(なお、本通知は地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。)
当該通知は、改正法の施行の趣旨及び、法第三条第一項に規定する土壌汚染状況調査の調査義務の発生の契機及び当該調査と措置や処理の履行、法第四条第一項に規定する届出、法第四条第二項及び法第五条第一項に規定する土壌汚染状況調査の命令の発出の契機及び当該調査と措置や処理の履行、について記します。
(以下『通知』と記します。)
5. 『土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン 改訂第2版 平成24年8月 環境省 水・大気環境局 土壌環境課』 は 「本ガイドライン内における記述方法について 本ガイドラインでは、法、施行令、施行規則、告示、通知の内容を標準字体で記述し、それらの内容の詳細な説明及び補足事項を斜字体で記述している。」 とし、法、施行令、施行規則、告示、通知の実施の実務について説明し、「流れ図」や「表」を活用してその概念を概観しています。
(以下『ガイドライン』と記します。)

【第3　土壌汚染状況調査】
　土壌汚染による環境リスクの管理の前提として、土壌汚染に係る土地を的確に把握する必要がある。このため、汚染の可能性のある土地について、一定の機会をとらえて、土壌の特定有害物質による汚染の状況の調査を行うこととしている。
　具体的には、特定有害物質を製造、使用又は処理（以下「使用」という。）する施設の使用が廃止された場合及び土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある場合に加え、土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合に調査を行うこととした。

6.〔使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査〕

土壌汚染対策法第三条第一項に規定する
有害物質使用特定施設の「使用の廃止の時点」での
「土地の所有者等」に対する「土壌汚染状況調査」の
調査の義務の発生

（1）『通知』は、以下、記します。
①　第3　土壌汚染状況調査　1．使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査　（1）　趣旨
ア.「特定有害物質を取り扱ったことのある工場・事業場については、土壌汚染の可能性が高いと考えられることから、旧法同様、工場・事業場としての管理がなされなくなる時点で土壌汚染状況調査を行うこととする。
　・・・・・（法第3条第1項本文）」
イ.「有害物質使用特定施設の「使用の廃止の時点」とは、当該施設の使用をやめるか、又は当該施設の使用は続けるものの当該特定有害物質の使用をやめる時点である。」
ウ.「旧法の施行前に使用が廃止された場合には、調査の義務は発生しない（法附則第3条）。」

7. 有害物質使用特定施設について
（1）『通知』は、以下、記します。
①　第3　土壌汚染状況調査　1　（1）　趣旨
ア.「水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第2条第2項に規定する特定施設であって、特定有害物質を使用等するもの（以下「有害物質使用特定施設」という。）」
イ.「「有害物質使用特定施設」は、意図的に特定有害物質を使用等するものに限られ、特定有害物質を微量含む原材料を用いるが当該特定有害物質に対し何らの働きかけをしない施設等は含まない。」
ウ.「特定有害物質を使用している試験研究機関の研究棟に設置された洗浄施設は、直接に特定有害物質を使用等するものではないが、当該研究棟で意図的に特定有害物質を使用する場合には洗浄施設に係る排水に特定有害物質が含まれ得ることに着目し、本法においても特定有害物質を使用等するものとして「有害物質使用特定施設」に該当することとなる点に留意されたい。」

8. 土壌汚染対策法第三条第一項の「調査の実施主体」等について
（1）『通知』は、以下、記します。
①　第3　土壌汚染状況調査　1　（2）　調査の実施主体　①土地の所有者等
ア.「土壌汚染状況調査は、土地を所有する権原に基き自らの土地の土壌の特定有害

物質による汚染の状況を把握するものとして、当該土地の所有者等が実施することとする。」
イ.「調査の実務は、環境大臣の指定を受けた者(以下「指定調査機関」という。)が、土地の所有者等の依頼を受けて行うこととなる。」
ウ.「この「土地の所有者等」についての考え方は、法第4条第1項、法第5条第1項、法第7条第1項の他の規定についても共通である。」
② 第3 土壌汚染調査 1 (6) 土壌汚染状況調査の方法 ①考え方
ア.「調査を実施する者(指定調査機関が該当する。以下「調査実施者」という。)」
9.“法の義務付けによらず任意に行われた調査の結果を利用して報告すること”
「「土壌汚染状況調査の結果」については
法の義務付けによらず
任意に行われた調査の結果を利用して報告することもできる。」
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (3) 調査結果の報告の手続 ② 報告すべき事項
ア.「「土壌汚染状況調査の結果」については、法の義務付けによらず任意に行われた調査の結果を利用して報告することもできる。」
10.「公正」と“法の義務付けによらず任意に行われた調査の結果を利用して報告すること”等について
(その場合、当該都道府県知事への報告は)
指定調査機関により、公正に
かつ、法に基づく調査方法に則り行われている必要がある
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (3) 調査結果の報告の手続 ② 報告すべき事項
ア.「「土壌汚染状況調査の結果」については、法の義務付けによらず任意に行われた調査の結果を利用して報告することもできる。」
イ.「ただし、その場合は、指定調査機関により、公正に、かつ、法に基づく調査方法に則り行われている必要がある・・・・・こと等に留意されたい。」
ウ.「ここにいう「公正に」とは、法第36条第2項の「公正に」と同義であり、法第31条第2号及び第3号の基準に適合する状態にある指定調査機関が行うことにより、「公正」要件を満たすものと推定してよい。
エ.「例えば、土壌汚染状況調査の業務の発注者と指定調査機関との間に会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の子会社と同条第4号の親会社の関係が成立している場合には、「公正に」土壌汚染状況調査が行われていないものと解して差し支えない(指定調査機関等省令第2条第3項及び第4項参照)。」
オ.「なお、この「公正に」要件の考え方は、法第4条第2項及び法第5条第1項の命令に基づく調査並びに法第14条第1項の申請に係る調査(規則第10条の2第2項の自然由来の土壌汚染地における調査の特例において、既存の調査結果を利用する場合における当該調査を含む。)についても同様である。」
(2)『土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)』は、以下、記します。
① (指定の基準)
第三十一条 環境大臣又は都道府県知事は、第三条第一項の指定の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、その指定をしてはならない。
一 土壌汚染状況調査等の業務を適確かつ円滑に遂行するに足りる経理的基礎及び

技術的能力を有するものとして、環境省令で定める基準に適合するものであること。
二　法人にあっては、その役員又はその役員又は法人の種類に応じて環境省令で定める構成員の構成が土壌汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
三　前号に定めるもののほか、土壌汚染状況調査等が不公正になるおそれがないものとして、環境省令で定める基準に適合するものであること。
②（土壌汚染状況調査等の義務）
第三十六条　指定調査機関は、土壌汚染状況調査等を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、土壌汚染状況調査等を行わなければならない。
2　指定調査機関は、公正に、かつ、第三条第一項及び第十六条第一項の環境省令で定める方法により土壌汚染状況調査等を行わなければならない。
3　環境大臣等は、前二項に規定する場合において、その指定に係る指定調査機関がその土壌汚染状況調査等を行わず、又はその方法が適当でないときは、当該指定調査機関に対し、その土壌汚染状況調査等を行い、又はその方法を改善すべきことを命ずることができる。
(3)『土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）』は、以下、記します。
①（指定調査機関の指定の基準）
第二条　法第三十一条第一号の環境省令で定める基準であって経理的基礎に係るものは、次のとおりとする。
・・・・・
2　法第三十一条第一号の環境省令で定める基準であって技術的能力に係るものは、法第三十四条に規定する監督に必要な人員が適切に配置されていることとする。
3　法第三十一条第二号の環境省令で定める構成員は、次の各号に掲げる法人の種類に応じ、当該各号に定める者とする。
・・・・・
4　法第三十一号第三号の環境省令で定める基準は、土壌汚染状況調査等の実施に係る組織その他の土壌汚染状況調査等を実施するための体制が次に掲げる事項に適合するよう整備されていることとする。
一　特定の者を不当に差別的に取り扱うものでないこと。
二　土壌汚染状況調査等の実施を依頼する者との取引関係その他の利害関係の影響を受けないこと。
三　前二号に掲げるもののほか、土壌汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼすおそれのないこと。

<u>11. 土壌汚染状況調査の過程の全部又は一部を省略した場合における当該省略した旨及びその理由等の記載について</u>

<u>土壌汚染状況調査の過程の
全部又は一部を省略した場合における
当該省略した旨及び理由・・・・・を記載させることとする。</u>

(1)『通知』は、以下、記します。
①　第3　土壌汚染状況調査　1　(3)　調査結果の報告の手続　②　報告すべき事項
ア.「土壌汚染状況調査の過程の全部又は一部を省略した場合における当該省略した旨及び理由並びに規則第58条第4項第9号に該当する区域（以下「自然由来特例区

域」という。）、同項第10号に該当する区域（以下「埋立地特例区域」という。）又は同項11号に該当する区域（以下「埋立地管理区域」という。）（以下「自然由来特例区域等」という。）に該当する土地である場合における、当該区域である旨が台帳記載事項とされたことから（規則第58条第4項第5号及び第9号から第11号まで）、土壌汚染状況調査の結果として、当該省略した旨及びその理由並びに自然由来特例区域等に該当すると思料される土地にあっては、その根拠を記載させることとする。」

12. 報告のない場合又は虚偽の報告の場合の命令

都道府県知事は・・・・・
報告が行われず、又は虚偽の報告があったときは
・・・・・報告又は報告内容の是正を命ずることができることとする。

（1）『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 （3） 調査結果の報告の手続 ③報告のない場合又は虚偽の報告の場合の命令

ア.「都道府県知事は、法第3条第1項の報告が行われず、又は虚偽の報告があったときは、旧法同様、報告又は報告内容の是正を命ずることができることとする（法第3条第3項）。

この命令は、相当の履行期限を定めて行うこととする（令第2条）。「相当の履行期限」は、命令後に調査に着手することとなる場合には、①に準じ、原則として命令の日から起算して120日以内とすることが妥当である。」

13. 調査の対象となる特定有害物質について

（1）『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 （5） 調査の対象となる特定有害物質

ア.「法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査の対象となる特定有害物質の種類は、旧法においては・・・・・改正後は当該使用が廃止された有害物質使用特定施設において使用等されていた特定有害物質及びその分解生成物のみならず、当該調査対象地における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果や特定有害物質の埋設等、使用等及び貯蔵等の履歴を踏まえ、汚染のおそれがあると思料される特定有害物質の種類とする。なお、この汚染のおそれがあると思料される特定有害物質の種類には、分解生成物が含まれることになるので、留意されたい。」

14. 土壌汚染状況調査の方法について

（1）『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 （6） 土壌汚染状況調査の方法

ア.「土壌汚染状況調査の方法は、次のとおりである。法第3条第1項、法第4条第2項及び第5条の土壌汚染状況調査の方法は、基本的に同じ方法である。 なお、この方法よりも詳細な方法で調査を行うことも認められる。」

② 第3 土壌汚染状況調査 1 （6） 土壌汚染状況調査の方法 ①考え方

ア.「調査対象地を100平方メートル単位の区画に分割し、調査を実施する者（指定調査機関が該当する。以下「調査実施者」という。）が行う土地の利用履歴等の調査に基づき、各区画を土壌汚染が存在するおそれに応じて3種類に分類し、各区画を各分類ごとに定められた方法にしたがって、土壌等の試料の採取及び測定を実施する。」

イ.「調査費用の低減及び調査の効率化の観点から、一定の場合に調査の過程の全部又は一部の省略を認めることとする。」

15.「調査対象地」（土壌汚染状況調査の対象となる土地）の範囲について

15.「調査対象地」(土壌汚染状況調査の対象となる土地)の範囲について

「・・・・・有害物質使用特定施設の敷地である土地においては・・・・・
土壌汚染状況調査の対象となる土地(以下「調査対象地」という。)・・・・・」
「「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し
建築物が設置されていた場所に限定されない。
この「敷地」についての考え方は
「建築物の敷地」と規定されている場合を除き
他の規定についても共通である。」
「「工場・事業場の敷地」とは
公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する土地により隔てられていない
一連の工場・事業場の敷地をいう。
なお、公道等により隔てられていても
配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には
隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。」

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (1) 趣旨

ア.「・・・・・有害物質使用特定施設の敷地である土地においては土壌汚染のおそれが相当程度あると見込まれることから・・・・・土壌汚染状況調査の対象となる土地(以下「調査対象地」という。)における・・・・・」

イ.「「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し、建築物が設置されていた場所に限定されない。この「敷地」についての考え方は、「建築物の敷地」と規定されている場合を除き、他の規定についても共通である。」

② 第3 土壌汚染状況調査 1 (6) 土壌汚染状況調査の方法 ② 調査対象地の範囲ア.「法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査は、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地のすべての区域が対象となる。」

イ.「工場・事業場の敷地」とは、公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する土地により隔てられていない一連の工場・事業場の敷地をいう。なお、公道等により隔てられていても、配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には、隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。」

ウ.「法第4条第2項及び法第5条第1項の土壌汚染状況調査においては、調査対象地の範囲は都道府県知事から示されることとなる。」

16. 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握について－1

土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握
－「地歴調査」
“情報の収集と把握”
“試料採取等の対象とすべき特定有害物質の選定”
“土壌汚染のおそれの区分の分類”

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握

ア.「調査実施者は、調査対象地及びその周辺の土地について、土地の利用の履歴、特定有害物質の使用等の状況、土壌及び地下水の汚染の概況等の土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握することとした(規則第3条第1項)。」

イ.「当該使用が廃止された有害物質使用特定施設の敷地であった土地における特定

イ.「当該使用が廃止された有害物質使用特定施設の敷地であった土地における特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握するための調査(以下「地歴調査」という。)・・・」

17. 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握について－2

土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握
－"「地歴調査」における
試料採取等の対象とすべき特定有害物質の選定"

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握

ア.「調査実施者は、当該使用が廃止された有害物質使用特定施設の敷地であった土地における特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握するための調査(以下「地歴調査」という。)において、25種の特定有害物質のうち試料採取等(土壌汚染状況調査のための土壌その他の試料の採取及び測定をいう。以下同じ。)の対象とすべきものを選定することとした(規則第3条第2項)。」

ウ.「調査対象地における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果、特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等、使用等及び貯蔵当の履歴を踏まえ(規則第26条参照)、汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかとなった特定有害物質や、当該履歴から埋設等、使用等又は貯蔵等をしていたことが判明した特定有害物質及びその分解生成物等を、土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがあると認められる特定有害物質の種類とし、試料採取等の対象とすべきものとして選定する。」

18. 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握について－3

土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報
－"「地歴調査」の実施の要領"
調査実施者は
これらの情報を
可能な限り過去に遡り
資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。
(イ) 調査対象地の利用の状況に関する情報
・調査対象地の用途に関する情報
・調査対象地の用途に関する情報と汚染のおそれが生じた地表の位置に関する情報
(ロ) 特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報
・特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等に関する情報

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握

ア.「地歴調査は、(イ)調査対象地の利用の状況に関する情報及び(ロ)特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報を収集することにより行われる。(イ)は、調査対象地の用途に関する情報と汚染のおそれが生じた地表の位置に関する情報からなり、(ロ)は、特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等に関する情報からなる。調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」

(2)『ガイドライン』は、以下、記します。
① (参考資料) Appendix－17. 資料調査において入手・把握すべき資料の種類(参考例)　－Appendix17_1－
[表 資料調査において入手・把握すべき資料の種類(参考例)]
a.「調査対象地の土壌汚染のおそれの把握において入手・把握すべき情報の分類」
ア. 調査対象地の範囲を確定するための情報
イ. 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する情報
①土地の用途に関する情報
②地表の高さの変更、地質に関する情報
ウ. 特定有害物質により汚染のおそれに関する情報
①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報
②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等(埋設・飛散・流出・地下浸透)に関する情報
③特定有害物質の使用等(製造・使用・処理)に関する情報
④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等(貯蔵・保管)に関する情報
⑤その他の情報
上記の②～④に該当しない調査対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれに関する情報 (・自然由来の土壌汚染に関する情報 ・盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報 ・水面埋立て用材料由来の土壌の汚染状態に関する情報)
エ. 公有水面埋立地に関する情報
b.「資料の種類/資料を提供する物又は収集する物」
ア.「私的資料/土地所有者等」
イ.「公的届出資料/土地所有者等(公的届出資料の副本又は写し)」
ウ.「一般公表資料/調査実施者」

19. 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握について－4
土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報
－"「地歴調査」の実施の要領"
地歴調査等の対象とする過去の時間上の範囲について
「地歴調査は・・・。
調査実施者は、これらの情報を
可能な限り過去に遡り
資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」
(1)土壌汚染対策法第四条及び第五条は、その対象とする過去の時間上の範囲に対して、制限を定めません。
(2)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握
ア.「地歴調査は、・・・・・情報を収集することにより行われる。・・・・・情報からなる。調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。」
※『通知』は、「土地における特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために

有効な情報を把握するための調査、即ち「地歴調査」において、調査対象となる過去の時間上の範囲について、「可能な限り過去に遡り」、調査し情報を収集し把握することを求めています。

20. 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握について－5

都道府県知事に対する

"調査対象地において土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類の通知の申請"

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握

ア.「試料採取等の対象とすべき特定有害物質の種類は、公的届出資料等行政保有情報により判明することも考えられる。このため、調査実施者は、都道府県知事に対し、試料採取等の対象とすべき特定有害物質の種類を通知することを申請することができることとした(規則第3条第3項)。調査実施者は、この申請の際、地歴調査において試料採取等の対象とすべきと判断した特定有害物質の種類及びその理由等汚染のおそれを推定するために有効な情報を添えて行う必要がある(同条第5項)。都道府県知事は、この申請を受けて、調査対象地において土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌汚染含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類があると認めるときは、当該特定有害物質の種類を調査実施者に通知することとした(規則第3条第3項)。ここにいう「土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類」とは、規則第26条各号の履歴等に係る特定有害物質の種類であり、前述のとおり、調査対象地における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果その汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかとなった特定有害物質、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体もしくは液体の埋設等、使用等又は貯蔵等の履歴に係る特定有害物質及びその分解生成物等がこれに当たる。これらの特定有害物質の種類に関する情報が公的届出資料等行政が保有する情報により明らかとなることが考えられるため、上述の通知制度を設けた。

申請書に記載された特定有害物質の種類のほかに、上記の行政保有情報により、土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類が明らかとなった場合には後者についても併せて通知する必要がある。さらに、通知する特定有害物質の種類を選定する理由についても、併せて教示することが望ましい。また、分解生成物については、(5)の表に整理したとおりである。

なお、当該通知に係る特定有害物質の種類以外の特定有害物質の種類については、試料採取等対象物質とすることを要しないが(規則第3条第2項ただし書)、任意に試料採取等の対象とした場合には、その結果を土壌汚染状況調査の結果として報告することができる。また、調査実施者が当該申請をすることなく、試料採取等対象物質を確定することも可能であるが、上記の行政が保有する情報により汚染のおそれがあると思料される特定有害物質の種類を網羅していない場合には、当該網羅されていない特定有害物質の限度で、法第3条第3項に基づき再調査を命じられる可能性がある。」

21. 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握について－6

都道府県知事による

"調査対象地において土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類の通知"

における

通知する特定有害物質の種類を選定する理由の教示について

(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握
ア.「・・・・・通知する特定有害物質の種類を選定する理由についても、併せて教示することが望ましい。・・・・・」

22. 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握について－7

"特定有害物質によって汚染されているおそれがある土地の基準"
土壌汚染対策法施行規則第二十六条

(1)『土壌汚染対策法施行規則』は、以下、規定します。
○土壌汚染対策法施行規則(平成十四年環境省令第二十九号)
(特定有害物質によって汚染されているおそれがある土地の基準)
第二十六条 法第四条第二項の環境省令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。
一 土壌の特定有害物質による汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかである土地であること。
二 特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透した土地であること。
三 特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地である土地又は敷地であった土地であること。
四 特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設(特定有害物質を含む液体への地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。)に係る工場又は事業場の敷地である土地又は敷地であった土地であること。
五 前三号に掲げる土地と同等程度に土壌の特定有害物質による汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがある土地であること。

23. 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握について－8

土壌汚染のおそれの区分の分類
(イ) 土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地
(ロ) 土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地
(ハ) (イ)及び(ロ)以外の土地
(土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地)

(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握 イ. 土壌汚染のおそれの区分の分類
ア.「調査実施者は、旧法同様、アにより把握した情報により、調査対象地を土壌汚染が存在するおそれに応じて次の3種類の区分に分類することとする(規則第3条第6条)。
(イ) 土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地
特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地を指す。
土地の用途としては、従業員の福利厚生目的等事業目的の達成以外のために利用している土地である。具体的には、調査対象地の履歴を可能な限り過去に遡った結果、当初から、専ら次のような用途のみに利用されていた土地が該当する。

・山林、緩衝緑地、従業員用の居住施設や駐車場、グラウンド、体育館、未利用地等
なお、法第5条に基づく調査の対象となる土地の区域には、この区分に分類される土地は、通常、含まれることはないと考えられる(3(3)参照)
(ロ) 土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地
直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地ではないが、当該敷地から、その用途が全く独立しているとはいえない土地を指す。
土地の用途としては、事業目的の達成のために利用している土地であって、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等、使用等又は貯蔵等を行う施設の敷地以外の土地である。具体的には、当該施設の設置時から、専ら次のような用途のみに利用されていた土地で、直接に特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等をしていない土地が該当すると考えられる。
・事務所(就業中の従業員が出入りできるものに限る。)、作業場、資材置き場、倉庫、従業員用・作業車用通路、事業用の駐車場、中庭等の空き地(就業中の従業員が出入りできるものに限る。)、複数の工場棟を有する場合において有害物質使用特定施設と一連の生産プロセスを構成していない工場棟の敷地等
(ハ) (イ)及び(ロ)以外の土地
(イ)及び(ロ)以外の土地は、土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地であり、次の土地が想定される。
・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等が行われた土地
・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地
・上記の施設を設置している土地、当該施設と繋がっている配管、当該施設と配管で繋がっている施設及びその建物、当該施設及びその関連施設の配水管及び排水処理施設」

24. 試料の採取地点における「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」について

「単位区画内に
土壌汚染が存在する可能性が高い部分がある場合には
当該部分における任意の地点において
試料の採取を行うこととし・・・・・」
「「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」とは
有害物質使用特定施設
及び関連する配管、地下ピット、排水ます等の
当該特定有害物質を使用等する施設の場所又はその周辺である。」

(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑥土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法 ア. 試料の採取地点
ア.「単位区画内に土壌汚染が存在する可能性が高い部分がある場合には、当該部分における任意の地点において試料の採取を行うこととし、それ以外の場合には、試料採取等の対象とされた当該単位区画の中心において、試料の採取を行うこととする(規則第6条第2項から第4項まで)。」
イ.「「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」とは、有害物質使用特定施設及び関連する配管、地下ピット、排水ます等の当該特定有害物質を使用等する施設の場所又は

その周辺である。」

25. 土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法について

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑥土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法 イ. 試料の採取及び測定の方法

ア.「試料の採取及び測定の具体的な方法については、以下のとおりとする。その詳細については、環境大臣告示により定められている。(平成15年環境省告示第16号から第19号まで)。」

イ.「舗装等により土壌が表面に現れていない場合には、舗装等を除去してから試料を採取することを基本とする。」

26. 土壌溶出量調査及び土壌含有量調査における「汚染のおそれが生じた場所の位置」(現在の地表(地表)/前の時点の地表/地下の高さ)について

「地表を基準にした土壌採取の深度を設定していた旧法の考え方を改め汚染のおそれが生じた場所の位置を基準とすることとした。」

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑥土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法 イ. 試料の採取及び測定の方法 (ロ)土壌溶出量調査及び土壌含有量調査

ア.「地表を基準にした土壌採取の深度を設定していた旧法の考え方を改め、汚染のおそれが生じた場所の位置を基準とすることとした。ここにいう「汚染のおそれが生じた場所の位置」とは、調査義務の契機となった有害物質使用特定施設が設置されるよりも前に設置されていた特定有害物質を使用等し、又は貯蔵等する施設が設置されていた時点の地表や特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が漏出した地下配管の高さ等を想定している。」

イ.「汚染のおそれが生じた場所の位置から深さ50センチメートルまでの土壌を採取し、土壌溶出量又は土壌含有量を測定すること。ただし、当該位置から深さ50センチメートルまでの土壌が地表から深さ10メートル以内にある場合に限る。なお、ここにいう「地表」を含め、規則において特に断りなく用いる場合には、現在の地表を指す。

汚染のおそれが生じた場所の位置が地表と同一の位置にある場合又は当該汚染のおそれが生じた場所の位置が明らかでない場合にあっては、表層(地表から5センチメートルまで)の土壌及び5から50センチメートルまでの深さの土壌を採取し、これらの土壌の重量が均等になるように混合し、土壌溶出量又は土壌含有量を測定すること。なお、混合された土壌は、地表から50センチメートルまでの土壌を均等に採取した場合に比べて、表層の土壌の割合が9倍となっていることに注意されたい。」

27. 900平方メートル単位の試料採取等において土壌汚染が判明した場合

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑦900平方メートル単位の試料採取等において土壌汚染が判明した場合

ア.「④イ(ロ)の試料採取等(900平方メートル単位の試料採取等)の結果、土壌汚染が判明したときは、当該30メートル四方の格子内のすべての一部対象区画について、100平方メートル単位の試料採取等を行うこととする(規則第7条)。」

28. 土壌ガス調査で特定有害物質が検出された場合の追加調査

28. 土壌ガス調査で特定有害物質が検出された場合の追加調査
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑧土壌ガス調査で特定有害物質が検出された場合の追加調査
ア.「第一種特定有害物質についての土壌ガス調査において、土壌ガスが検出された等の場合には、土壌ガス等が検出された連続する一定範囲の土地ごとに、土壌汚染が存在するおそれが最も多いと認められる地点において、試料採取等を行うこととする(規則第8条)。」
イ.「この試料採取等は、地表から深さ10メートルの深部までの土壌をボーリングにより採取して土壌溶出量を測定することにより行う。」
ウ.「「土壌汚染が存在するおそれが最も多いと認められる地点」とは、原則として、土壌ガス調査において、隣接するすべての単位区画における土壌ガス調査の結果と比べ、高い濃度の土壌ガス等が検出された地点とする。」

29. 土壌汚染の有無の判定について

・土壌溶出量基準に適合しない土地
・第二溶出量基準に適合しない土地
・土壌含有量基準に適合しない土地

(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑨土壌汚染の有無の判定
ア.「土壌ガス調査の結果、土壌ガスが検出された(土壌ガスが採取できないことから地下水を採取した場合には、地下水基準に適合しない)場合において、⑧の追加調査において土壌溶出量基準に適合しなかったときは土壌溶出量基準に適合しない土地と、・・・「第二溶出量基準」・・・に適合しなかったときは、第二溶出量基準に適合しない土地と、それぞれみなすこととした。なお、土壌ガスが検出された試料採取等区画であっても、⑧の追加調査において採取した土壌が土壌溶出量基準に適合していた場合における当該試料採取等区画については、土壌溶出量基準に適合するものとする(規則第9条第1項)。」
イ.「土壌溶出量調査又は土壌含有量調査の結果、土壌溶出量基準に適合しなかった場合には土壌溶出量基準に適合しない土地と、第二溶出量基準に適合しなかった場合には第二溶出量基準に適合しない土地と、土壌含有量基準に適合しなかった場合には土壌含有量基準に適合しない土地と、それぞれみなすこととした(規則第9条第2項)。」

30、法第五条第一項の命令の場合の特例
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑩法第5条第1項の命令の場合の特例
ア.「法第5条第1項の命令に基づく調査については、③から⑧までの調査において土壌汚染が判明せず、⑨により土壌溶出量基準及び第二溶出量基準に適合しないとみなされる土地がない場合には、次の調査を追加的に行うこととする(規則第10条第1項)。
ア. 当該土地に土壌汚染が存在することが明らかな場合
土壌汚染が存在することが明らかな場所1地点において地下水汚染が生じているおそれが多いと認められる帯水層に含まれる地下水の調査を行うこととする。
当該調査の結果、当該地下水が地下水基準に適合しない場合には、当該地下水汚染の確認された帯水層の底面までの土壌をボーリングにより採取して土壌溶出量を測定

の確認された帯水層の底面までの土壌をボーリングにより採取して土壌溶出量を測定することとする。・・・・・。
イ. 当該土地の周辺の地下水に汚染がある場合
土壌汚染が存在する可能性が高い場所1地点において地下水の調査を行い、その結果、地下水の汚染が判明した場合は、その地点においてボーリングによる土壌溶出量調査を行うこととする。」

31. 自然由来の土壌汚染地における調査の特例

(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑪自然由来の土壌汚染地における調査の特例
ア.「③の地歴調査の結果、調査対象地の試料採取等対象物質がシアン化合物を除く第二種特定有害物質であり、かつ、人為的原因を確認することができない場合については、専ら地質的に同質な状態で汚染が広がっているいわゆる自然由来の土壌汚染である可能性があることから、この特性を踏まえた適切かつ効率的な調査の観点から、通常の土壌汚染状況調査とは別の調査方法によって調査をおこなわなければならないこととする(規則第10条の2)。
ア. 調査対象地の区画の方法 (省略)
イ. 試料採取等の方法 (省略)
ウ. 土壌汚染の有無の判定 (省略)」

32. 公有水面埋立法に基づき埋め立てられた埋立地における調査の特例

① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑫公有水面埋立法に基づき埋め立てられた埋立地における調査の特例
ア.「③の地歴調査の結果、調査対象地が公有水面埋立法(大正10年法律第57号)による公有水面の埋立て又は干拓の事業により造成された土地であり、かつ、調査対象地に専ら当該造成時の水面埋立て用材料に由来する汚染のおそれがあると認められるときは、通常の土壌汚染状況調査の方法では汚染のおそれの把握が十分でない可能性があることから、次の調査方法によって調査を行わなければならないこととする(規則第10条の3)。
ア. 調査対象地の区画の方法 (省略)
イ. 試料採取等の方法 (省略)
ウ. 土壌汚染の有無の判定 (省略)」

33. 土壌汚染状況調査における調査の過程の省略

(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 (6)土壌汚染状況調査の方法 ⑬土壌汚染状況調査における調査の過程の省略
ア.「土壌汚染の有無が判明していない場合であっても、土地の所有者等が土壌汚染がある土地とみなしてよいと考える場合には、従来の試料採取等の省略に加え(ウ参照)、調査費用の低減及び調査の効率化の観点から、土壌汚染状況調査の全部又は一部の過程を省略することができることとした。
・・・・・
ア. 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握等の省略
③から⑧までのすべての過程を省略することができることとした。この場合には、調査対象地全域について、25種のすべての特定有害物質について第二溶出量基準及び土壌含有量基準に適合しない汚染状態にあるものとみなされる(規則第11条)

壌含有量基準に適合しない汚染状態にあるものとみなされる（規則第１１条）。
また、土壌汚染のおそれの把握のうち③アの試料採取等の対象とすべき特定有害物質の種類の通知の申請をし、当該通知を受けた場合には、当該通知により試料採取等対象物質として確定した特定有害物質の種類のみについて第二溶出量基準及び土壌含有量基準に適合しない汚染状態にあるものとみなされることとなる。
なお、法第4条第2項及び法第5条第1項の調査において省略した場合には、当該調査の命令を行う書面に記載された特定有害物質の種類について第二溶出量基準及び土壌含有量基準に適合しない汚染状態にあるものとみなされることになる（規則第3条第2項第2号参照）。
イ. 試料採取等を行う区画の選定等の省略 （省略）
ウ. 試料採取等の省略 （省略）
エ. 第一種特定有害物質に関する試料採取等に係る特例 （省略）
オ. 公有水面埋立法に基づき埋め立てられた埋立地に係る試料採取等を行う区画の選定等の省略 （省略）
カ. 自然由来の土壌汚染地及び公有水面埋立法に基づき埋め立てられた埋立地に係る試料採取等の省略 （省略）」

34. 法施行前に行われた調査の結果の利用

「・・・・・旧法施行前に
法に基づく土壌汚染状況調査と同等の精度を保って土壌汚染の調査が行われた
と認められる場合であって
・・・・・ときは、当該調査の結果を法に基づく調査の結果とみなすことができる・・・・・
「同等程度の精度を保って」とは
試料採取等の密度が同等程度であり
かつ、試料採取等が適切に行われていることである。・・・・・」

（1）『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 1 （6）土壌汚染状況調査の方法 ⑭法施行前に行われた調査の結果の利用
ア.「土壌汚染の調査・対策については、旧法施行前においては「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針」（平成11年1月環境庁水質保全局長通知。以下「調査・対策指針」という。）に基づき、自主的に、あるいは地方公共団体の指導のもとに行われてきた。
このため、旧法施行前に、法に基づく土壌汚染状況調査と同等の精度を保って土壌汚染の調査が行われたと認められる場合であって、当該調査の後に新たな汚染が生じたおそれがないと認められるときは、当該調査の結果を法に基づく調査の結果とみなすことができることとされていたところであるが、改正法施行後も、同様とする（規則第15条）。
「同等程度の精度を保って」とは、試料採取等の密度が同等程度であり、かつ、試料採取等が適切に行われていることである。試料採取等の密度については、例えば・・・・・と認められる。
なお、同等程度の精度を保っていることを確認するために、ⅰ）旧法施行前の調査が指定調査機関である者によって行われていること、又はⅱ）旧法施行前の調査の内容及び結果が適正なものであることを指定調査機関が確認（原則として書類上の確認でよいが、必要に応じ現地調査による確認）をしていることを要することとする。」

35.〔土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査〕
土壌汚染対策法第四条第一項に規定する
「一定規模以上（3，000㎡）の土地の形質の変更の届出」
土壌汚染対策法第四条第二項に規定する
都道府県知事が
当該土地において土壌汚染のおそれがある場合に
「土地の所有者等」に対して行う「土壌汚染状況調査」の
調査の命令の発出

(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 2. 土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査 (1) 趣旨
ア.「一定規模以上の土地の形質の変更を行う者に対し、その旨を事前に届出させるとともに、都道府県知事は、当該土地において土壌汚染のおそれがある場合には、土地の所有者等に対し、土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命ずることができることとした（法第4条）。」

36. 土地の形質の変更の届出
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 2 (2) 土地の形質の変更の届出
ア.「環境省令で定める規模以上の土地の形質の変更をしようとする者は、着手日の30日前までに、当該形質の変更をしようとする土地の所在地等を都道府県知事に届け出なければならないこととした（法第4条第1項）。この環境省令で定める規模は、3000平方メートルとする（規則第22条）。」

37. 同一の手続において届出されるべき土地の形質の変更
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 2 (2) 土地の形質の変更の届出 ①届出義務の対象となる土地の形質の変更
ア.「 同一の手続きにおいて届出されるべき土地の形質の変更については、土地の形質の変更が行われる部分が同一の敷地に存在することを必ずしも要せず、土壌汚染状況調査の機会をできる限り広く捉えようとする法の趣旨を踏まえれば、同一の事業の計画や目的の下で行われるものであるか否か、個別の行為の時間的近接性、実施主体等を総合的に判断し、当該個別の土地の形質の変更部分の面積を合計して3000平方メートル以上となる場合には、まとめて一の土地の形質の変更の行為とみて、当該届出の対象とすることが望ましい。」

38. 土地の形質の変更の届出（「一定規模以上の土地の形質の変更を行う」場合の届出）の届出義務者
(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 2 (2) 土地の形質の変更の届出 ①届出義務の対象となる土地の形質の変更
ア.「当該届出は、②の届出義務者が自らその義務の発生を自覚し、行うべきものであることはもちろんである・・・・・」
② 第3 土壌汚染状況調査 2 (2) 土地の形質の変更の届出 ②届出義務者
ア.「当該届出の義務を負う者は、「土地の形質の変更をしようとする者」であり、具体的には、その施行に関する計画の内容を決定する者である。」

39. 調査の対象となる土地

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 2 (3) 調査の対象となる土地

ア.「・・・・・法第4条第2項の調査の命令となる土地は、法第4条第1項の届出に係る土地の形質の変更が行われる土地のうちいわゆる掘削部分であって、同項の当該土地が特定有害物質によって汚染されているおそれがあるものとして環境省令でさだめる基準に該当する土地であることとした。(法第4条第2項)。」

40.「当該土地が特定有害物質によって汚染されているおそれがあるものとして環境省令で定める基準」

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 2 (3) 調査の対象となる土地

ア.「「当該土地が特定有害物質によって汚染されているおそれがあるものとして環境省令で定める基準」は、具体的には、以下のとおりである(規則第26条各号)。」

イ.「(規則第26条各号について)

①土壌の特定有害物質による汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかである土地

土壌の特定有害物質による汚染の状況を調査した結果、規則が定める測定方法によりその汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが判明した土地の区域をいう。

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透した土地

特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等があったことを客観的に示す行政手続の例については、「特定有害物質の埋設、飛散、流出又は地下への浸透等の履歴を確認する際に参考になり得ると考えられる行政手続の例について」(平成22年3月30日付け環境省水・大気環境局土壌環境課事務連絡)により別途通知しているため、当該事務連絡を参照されたい。

③特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地である土地又は敷地であった土地

「製造し、使用し、又は処理する」は、法第3条第1項の「製造し、使用し、又は処理する」と同様の意味であるが、これにより③に該当しないこととされた土地であっても、②又は④に該当する土地である可能性はあるので、留意されたい。

特定有害物質を製造し、使用し、又は処理する施設及びそれを設置している建物、当該施設と繋がっている配管、当該施設と配管で繋がっている施設及びその建物、当該施設及びその関連施設の排水管及び排水処理施設、特定有害物質を使用する作業場等が存在し、又は存在した土地の区域が該当する。

なお、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等があったことを客観的に示す行政手続の例については、②の事務連絡を参照されたい。

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設(特定有害物質を含む液体への地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。)に係る工場又は事業場の敷地である土地又は敷地であった土地

特定有害物質の保管倉庫等が存在し、又は存在した土地の区域が該当する。なお、ここにいう「貯蔵」又は「保管」は、容器により密閉した状態のままでなされる貯蔵又は保

管を含めず、その場で開封して、特定有害物質を含む内容物の出し入れを行うことが前提となる貯蔵又は保管が該当する。具体的には、ガソリンスタンド等の敷地である土地又は敷地であった土地が想定される。

また、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をタンク、ドラム缶その他の容器に入れて屋外にこれを置く方法により行われる貯蔵又は保管は、密閉した状態のままで行われるものであっても、ここにいう「貯蔵」、「保管」に該当するものと解することとする。

特定有害物質を含む液体の地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものについては、今後の知見の集積を踏まえ、定められることとなる。

⑤②から④までに掲げる土地と同等程度に土壌の特定有害物質による汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがある土地

例えば、鉱山の敷地であった土地であって、鉱業権の消滅後5年を経過し、かつ、鉱山保安法第39条第1項の命令に基づき土壌の特定有害物質による汚染による鉱害を防止するために必要な設備がなされていないものが該当する。

また、人為的原因を確認することができない土壌汚染であって、地質的に同質な状態で広く存在する土壌汚染地（第二種特定有害物質に係るものに限る。）については、専らいわゆる自然由来の土壌汚染であると考えられるところ、実際に測定を行ってその汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが判明したものであれば①に該当することとなるが、当該測定によりその汚染状態が判明した土地の区域の近傍の土地等は、⑤に該当するものと解することが可能であると考えられる。なお、「近傍の土地等」の該当性判断については、「自然的原因による土壌汚染に係る法第4条第2項の調査命令発動要件について」（平成23年2月25日付け環水大土発第110225001号環境省水・大気環境局土壌環境課長通知）により、別途通知しているため、当該通知を参照されたい。」

41. 都道府県知事による特定有害物質による汚染の状況に関する情報の提供

（1）『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 2 （3） 調査の対象となる土地

ア.「土地の形質の変更をしようとする者が、当該土地がこの基準に該当するかどうかを照会した場合には、法第61条第1項の規定により、特定有害物質による汚染の状況に関する情報を提供することが望ましい。」

42. 都道府県知事の命令の発出について

（1）『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 2 （4）命令の手続

ア.「法第4条第2項の調査命令は、調査の対象となる土地の場所及び特定有害物質の種類並びにその理由並びに調査報告期限を記載した書面により行うこととした（規則第27条）。また、土地の所有者等の義務が必要以上に過重なものとならないよう、土壌及び地下水の調査結果、地歴調査の実施に有用な情報を有する場合には、土地の所有者等に通知されることとされたい。」

イ.「調査の対象となる特定有害物質の種類については、調査の対象となる土地の場所における（3）①から⑤までの基準からみて土壌汚染のおそれがあると考えられる特定有害物質の種類である。」

ウ.「当該基準に該当しているとして命令を発出するに当たっては、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透し

たことや、特定有害物質の使用等があったことの期間や時期、含まれていた量を踏まえ、当該土地が特定有害物質によって汚染されていることの蓋然性を判断した上で、当該命令の発出の当否を判断することとされたい。」
エ.「命令の発出は、当該土地の形質の変更が着手された後では汚染の拡散のリスクが生じることから、着手予定日以前に行う必要があるが、被命令者に配慮し、命令発出の当否を速やかに判断することが望ましい。また、土地の形質の変更が行われることにより土壌汚染状況調査の適正な実施に支障が生じ、命令を履行することができなくなる可能性があることから、土壌汚染状況調査の結果報告が終了するまでの間、土地の形質の変更を行うことのないよう指導されたい。」
オ.「この命令は不利益処分であることから、行政手続法(平成5年法律第88号)に基づき、命令を行うこととした理由を示すとともに、聴聞又は弁明の機会の付与を行って命令の内容について異議を主張する機会を与え、その者の意見や事情を十分に考慮することが必要である。
また、命令については、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)に基づき、都道府県知事に対して異議申し立てができることに留意されたい。
なお、調査の命令を行うに当たっては、被命令者に対する風評被害、事業活動への著しい支障や必要最低限の日常生活への支障を極力回避するよう配慮することとされたい。」

43. 地歴調査と試料採取等対象物質

(1)『通知』は、以下、記します。
① 第3 土壌汚染状況調査 2 (5) 地歴調査により汚染のおそれがあることが判明した特定有害物質の種類と試料採取等対象物質との関係
ア.「規則第27条により調査の対象とすることとされた特定有害物質の種類のほかに、地歴調査により汚染のおそれがあることが判明した特定有害物質の種類がある場合において、後者を試料採取等対象物質とすることなく、土壌汚染状況調査の結果を報告したときは、都道府県知事は、後者について、改めて法第4条第2項の命令を発出する必要がある。」

44. 法第3条第1項の調査との関係

ア.「有害物質使用特定施設の使用が廃止されると同時にその敷地内において3000平方メートル以上の土地の形質の変更が行われる場合には、法第3条第2項の調査命令を発出することができる基準に該当するものと考えられるが、法第3条第1項の調査義務が履行されるならば、あえて、法第4条第2項の命令を発出する必要はない。」
イ.「また、法第3条第1項ただし書の確認に係る土地において3000平方メートル以上の土地の形質の変更が行われる場合には、当該確認により同項の調査義務が一時的に免除されていることにかかわりなく、法第4条第2項の命令の発出の当否が検討されるべきであることは、当然である。」

45.〔土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査〕

土壌汚染対策法第五条第一項に規定する
都道府県知事が
当該土地において土壌汚染による人の健康に係る被害が生ずるおそれがある場合に
「土地の所有者等」に対して行う「土壌汚染状況調査」の
調査の命令の発出

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 3 土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査 (1)趣旨

ア.「土壌汚染が存在する蓋然性が高い土地であって、かつ、汚染があるとすればそれが人に摂取される可能性がある土地については、人の健康に係る被害が生ずるおそれがあることから、土壌汚染の状況を調査し、汚染の除去等の措置を実施する必要性が高い。

したがって、都道府県知事は、旧法同様、そのような土地について、土地の所有者等に対し、土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命ずることができることとする(法第5条第1項)。」

46. 調査の対象となる土地の基準－1 [趣旨]

・当該土地において土壌汚染が存在する蓋然性が相当程度高く
・且つ、準不適合土壌に対する人の暴露の可能性があること
を要する。

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 3 (2)調査の対象となる土地の基準

ア.「調査の命令の対象となる土地は、当該土地において土壌汚染が存在する蓋然性が相当程度高く、且つ基準不適合土壌に対する人の暴露の可能性があることを要する(令第3条第1号)。」

47. 調査の命令に係る都道府県知事の判断の基礎となる情報の情報提供

調査の命令に係る都道府県知事の判断の基礎となる情報については
必要に応じ情報提供を行うことが望ましく
土地の所有者等その他の情報を必要とする者がいる場合には
その求めに応じて速やかに・・・・・及びそれらの理由を回答することが望ましい。

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 3 (2)調査の対象となる土地の基準

ア.「ある土地がこの基準に該当するかどうかその他の調査の命令に係る都道府県知事の判断の基礎となる情報については、必要に応じ情報提供を行うことが望ましく、土地の所有者等その他の情報を必要とする者がいる場合にはその求めに応じて速やかに、当該基準に該当するかどうか及びその理由並びに当該基準に該当する場合は調査の対象となる土地の範囲、特定有害物質の種類及びそれらの理由を回答することが望ましい。」

48. 調査の対象となる土地の基準－2 *[調査の命令の対象となる土地]*

①土壌汚染の蓋然性が高く、かつ、人の暴露の可能性があること
・「土壌汚染の蓋然性が高い」とは
その土地で土壌汚染が明らかとなっているか、又は
近隣で地下水汚染若しくは土壌汚染が明らかとなり

かつ、汚染状況や土地の履歴等からみて
当該近隣の汚染の原因がその土地にあると認められる場合
・「人の暴露の可能性がある」の判断基準は
ア. 地下水経由の観点からの土壌汚染が明らかな場合
イ. 地下水経由の観点からの土壌汚染のおそれがある場合
ウ. 直接摂取の観点からの土壌汚染が明らかか、又はそのおそれがある場合

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 3 (2)調査の対象となる土地の基準 ①土壌汚染の蓋然性が高く、かつ、人の暴露の可能性があること

ア.「「土壌汚染の蓋然性が高い」とは、原則として、その土地で土壌汚染が明らかとなっているか、又は近隣で地下水汚染若しくは土壌汚染が明らかとなり、かつ、汚染状況や土地の履歴等からみて当該近隣の汚染の原因がその土地にあると認められる場合が該当する。

例えば、単に有害物質使用特定施設が設置されていた土地であること等の土地の履歴のみをもって、「土壌汚染の蓋然性が高い」と判断されることはない。

「人の暴露の可能性がある」の判断基準は、土壌汚染の種類(地下水を経由した摂取によるリスクの観点からのものか、土壌を直接摂取するリスクの観点からのものか)及び蓋然性ごとに異なり、具体的にはアからウまでのとおりである。

ア. 地下水経由の観点からの土壌汚染が明らかな場合

(イ)考え方

地下水経由の観点からの土壌汚染が明らかとなっている土地については、当該土壌汚染に起因して現に地下水汚染が生じ、又は生ずることが確実であり、かつ、当該土地の周辺で地下水の飲用利用等がある場合に、調査の命令の対象となる(令第3条第1号イ)。

・「地下水経由の観点からの土壌汚染」とは、土壌溶出量基準に適合しない土壌汚染である(規則第28条第1項)。

・「土壌汚染が明らか」とは、事業者等による調査結果において土壌汚染が判明し、当該結果が都道府県に報告された場合等が該当するものであり、種々の不確かな情報のみをもって「土壌汚染が明らか」とは判断できない。

・「地下水汚染」とは、地下水が規則第7条第1項の基準(地下水基準)に適合しないことである(規則第29条)。

・「現に地下水汚染が生じ」とは、都道府県による地下水の常時監視等の結果において、地下水汚染が判明している場合である。

・「地下水汚染が生ずることが確実であると認められ」とは、原則として都道府県が行う定期的な地下水モニタリング(測定回数は3回以上、期間は2年以上)の結果、濃度レベルが増加傾向にあり、このまま一様に増加するとすれば、次回のモニタリングの機会には地下水基準に適合しなくなると考えられる場合である。なお、直近のモニタリング結果における濃度レベルの目安は、地下水基準の概ね0.9倍程度を超過していることであり、これを参考に判断することとされたい。

(ロ)周辺の地下水の利用状況等に係る要件

(イ)の「周辺で地下水の飲用利用等がある場合」とは、地下水の流動の状況等からみて、地下水汚染が生じているとすれば地下水汚染が拡大するおそれがあると認められる区域に、当該地下水が人の飲用利用に供されている等、規則第30条各号に掲げる

地点があることである（規則第30条）。

同条各号の内容は、水質汚濁防止法第14条の3の地下水の水質の浄化に係る措置命令（以下「浄化措置命令」という。）を発する際の要件に関する、水質汚濁防止法施行規則（昭和46年総理府・通商産業省令第2号）第9条の3第2項各号に定めるものと基本的に同じである。したがって、その考え方については、「水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行について」（平成8年10月1日付け環水管第275号、環水規第319号環境事務次官通達）第2の「1　措置命令」の項を参照されたい。

なお、浄化措置命令の場合には、水質汚濁防止法施行規則第9条の3第2項各号に定める地点において同項に定める浄化基準を超過する必要があるが、本法の場合には、規則第30条各号に掲げる地点が地下水汚染が拡大するおそれがあると認められる区域内に存在すれば、必ずしも地下水基準を超過している必要がないことに留意されたい。

・「地下水汚染が生じているとすれば地下水汚染が拡大するおそれがあると認められる区域」とは、特定有害物質を含む地下水が到達し得る範囲を指し、特定有害物質の種類により、また、その場所における地下水の流向・流速等に関する諸条件により大きく異なるものである。

・地下水汚染が到達する具体的な距離については、地層等の条件により大きく異なるため個々の事例ごとに地下水の流向・流速等や地下水質の測定結果に基づき設定されることが望ましい。それが困難な場合には、一般的な地下水の実流速の下では以下の一般値の長さまで地下水汚染が到達すると考えられることから、これを参考にして判断されることとされたい。

※表　特定有害物質の種類～一般値（m）／第一種特定有害物質～概ね1，000／六価クロム～概ね500／砒素、ふっ素及びほう素～概ね250／シアン、カドミウム、鉛、水銀及びセレン並びに第三種特定有害物質～概ね80

・また、地下水汚染の到達する可能性が高い範囲に関する距離以外の条件としては、原則として不圧地下水の主流動方向の左右それぞれ90度（全体で180度（当該地域が一定の勾配を持つこと等から地下水の主流動方向が大きく変化することがないと認められる場合には、左右それぞれ60度（全体で120度））の範囲であること、水理基盤となる山地等及び一定条件を満たした河川等を越えないことが挙げられる。

イ．地下水経由の観点からの土壌汚染のおそれがある場合

地下水経由の観点からの土壌汚染のおそれがある土地については、当該土壌汚染に起因して現に地下水汚染が生じ、かつ、当該土地の周辺で地下水の飲用利用等がある場合に、調査の命令の対象となる（令第3条第1号ロ）。

・「地下水経由の観点からの土壌汚染」、「現に地下水汚染が生じ」及び「周辺で地下水の飲用利用等がある場合」については、アと同じである。

・「土壌汚染のおそれがある土地」については、都道府県において地下水の調査等を行い、地下水の流動や土地の履歴等からみて当該地下水汚染の原因と推定される土壌汚染の存在する蓋然性が高い土地が該当するものである。

ウ．直接摂取の観点からの土壌汚染が明らかか、又はそのおそれがある場合

直接摂取の観点からの土壌汚染が明らかか、又はそのおそれがある土地については、当該土地が人が立ち入ることができる状態となっている場合に、調査の命令の対象となる（令第3条第1号ハ）。

・「直接摂取の観点からの土壌汚染」とは、土壌含有量基準に適合しない土壌汚染である（規則第28条第2項）。

・「土壌汚染が明らか」については、土壌汚染の基準の観点が異なるほかは、ア(イ)と同様である。なお、令においては、「土壌の特定有害物質による汚染状態が環境省令で定める基準に適合せず」と規定されている。
・「土壌汚染のおそれがある土地」については、隣地で土壌汚染が判明し、かつ、当該土地と隣地とが工場の一連の敷地であり、又は土壌汚染の状況からみて隣地と連続する土壌汚染が存在することが明白である等、土壌汚染の存在する蓋然性が高い土地が該当するものである。
・「当該土地が人が立ち入ることができる状態」には、火山の火口内等の特殊な土地や、関係者以外の者の立入りを制限している工場・事業場の敷地以外の土地のすべてが該当することとなる。」

49. 調査の対象となる土地の基準－3　　*[調査の命令の対象とならない土地]*

②調査の命令の対象とならない土地でないこと

ア. 汚染の除去等の措置が講じられている土地でないこと

イ. 操業中の鉱山及びその附属施設の敷地等でないこと

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 3 (2)調査の対象となる土地の基準 ②調査の命令の対象とならない土地でないこと

ア.「ア. 汚染の除去等の措置が講じられている土地でないこと

法第7条第6項の技術的基準に適合する汚染の除去等の措置が講じられている土地は、調査の命令の対象とはならないこととする(令第3条第2号イ)。

例えば、地面が適切に舗装又は覆土されている土地は、地下水を経由した健康被害のおそれがある場合を除き、調査の命令の対象とならないこととなる。

「措置が講じられている」とは、措置を自主的に行った場合のほか、措置としてではなく行った舗装等の行為により結果的に法第7条第6項の技術的基準に適合することとなった場合を含む。

また、措置の実施中や計画中の場合も含まれるが、これは、調査命令の必要性を判断する端緒となった時点で実施中又は計画中であることを要し、例えば、調査命令を発出される可能性を知った後に措置を実施又は計画した場合は含まれない。

なお、旧法施行前に自主的に行われた措置については、都道府県と協議の上、調査・対策指針に則って講じたものであれば、基本的に、法第7条第6項の技術的基準に適合するものと認められる。

また、法第7条第6項の技術的基準においては、一定の基準に従い廃棄物埋立護岸において造成された土地であって、港湾管理者が管理するものについては、措置が講じられているものとみなす旨の規定(規則第41条)があるため、そのような土地は調査命令の対象とならない。

さらに、鉱山保安法第39条第1項の命令を受け、土壌汚染による鉱害を防止するための必要な設備が講じられている土地についても、法第7条第6項の技術的基準に適合する措置が講じられていると考えることができ、調査の命令の対象とならない。

イ. 操業中の鉱山及びその附属施設の敷地等でないこと

操業中の鉱山及びその附属施設の敷地又は鉱業権の消滅後5年以内の鉱山等の敷地については、調査の命令の対象とはならないこととする(令第3条第2号ロ)。

調査の対象とならないことについての考え方、「鉱業権の消滅後5年以内の鉱山等」の「等」の内容については、法第3条第1項の調査に関する1(4)②イ(ハ)と同様である

の「等」の内容については、法第5条第1項の調査に関する(4)イ(ア)と同様である。
なお、このような土地について、鉱業の実施以外の理由により土壌汚染が生じている場合には、当該土壌汚染の調査が鉱山保安法に基づき行われることはないことから、調査の命令の対象となるものである。」

42. 都道府県知事の命令の発出について

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 3 (3)命令の手続

ア.「法第5条第1項の調査命令は、調査の対象となる土地の範囲、特定有害物質の種類、報告期限を記載した書面により行うこととする(令第4条第1項)。また、土地の所有者等の義務が必要以上に過重なものとならないよう、土壌及び地下水の調査結果、地歴調査の実施に有用な情報を有する場合には、土地の所有者等に通知することとされたい。」

イ.「調査の対象となる土地の範囲及び特定有害物質の種類については、「土壌汚染が明らか」な場合には、土壌汚染が判明している区域を対象に、土壌汚染が判明している特定有害物質についてのみ命令が行え、また、「土壌汚染のおそれがある」場合には、土壌汚染の蓋然性が相当程度に高い区域として一定の根拠を示し得る程度に絞り込まれた区域を対象に、その疑いがある特定有害物質についてのみ命令が行えるものである。」

ウ.「調査報告期限並びに行政手続法及び行政不服審査法の適用については、法第4条第2項の調査の命令と同様であり、2(4)を参照されたい。
また、調査の命令を行うに当たっては、2(4)と同様、被命令者に対する風評被害、事業活動への著しい支障や必要最低限の日常生活への支障を極力回避するよう配慮することとされたい。」

43. 都道府県知事の調査命令の発出に係る情報の通知について

・・・・・地歴調査の実施に有用な情報を有する場合には
土地の所有者等に通知することとされたい。

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 3 (3)命令の手続

ア.「法第5条第1項の調査命令は、調査の対象となる土地の範囲、特定有害物質の種類、報告期限を記載した書面により行うこととする(令第4条第1項)。また、土地の所有者等の義務が必要以上に過重なものとならないよう、土壌及び地下水の調査結果、地歴調査の実施に有用な情報を有する場合には、土地の所有者等に通知することとされたい。」

44. 都道府県知事による調査の実施等について

都道府県知事は、過失がなくて調査を命ずべき者を確知することができずかつ、これを放置することが著しく公益に反すると認められるときはその者の負担において、当該調査を自ら行うことができることとした。

(1)『通知』は、以下、記します。

① 第3 土壌汚染状況調査 3 (4)都道府県知事による調査の実施等

ア.「都道府県知事は、過失がなくて調査を命ずべき者を確知することができず、かつ、これを放置することが著しく公益に反すると認められるときは、その者の負担において、当該調査を自ら行うことができることとした(法第5条第2項)。」

イ.「「調査を命ずべき者を確知することができず」とは、調査の命令を発出すべき土地について、所有権の帰属に争いがあるために土地の所有者を確定できないといった特

について、所有権の帰属に争いがあるために土地の所有者を確定できないといった特殊な場合のみが該当するものである。」
ウ.「したがって、調査の命令を受けた土地の所有者等が調査を実施しない場合であって、必要なときには、この規定により都道府県が調査を行うのではなく、行政代執行法（昭和23年法律第43号）に基づく代執行を行うべきものである。」
エ.「「その者の負担」とは、土地の所有者等の負担を意味する。」

【第4　区域の指定等】
　旧法においては、土壌汚染による健康被害が生ずるおそれの有無にかかわらず、一定の基準に適合しない汚染状態にある土地を一律に指定区域に指定していたが、改正後は、当該一定の基準に適合しない汚染状態にあることに加え、当該汚染により人の健康に係る被害が生じ、又は生ずるおそれがある場合には要措置区域に、当該汚染により人の健康に係る被害が生じ、又は生ずるおそれがあるとはいえない場合には形質変更時要届出区域に、それぞれ区分して指定するとともに、前者については、都道府県知事が健康被害の防止のために必要な措置を指示することとした。

・・・・・（省略）

『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』
（抜粋）

改訂2版：2018年（平成30年）5月13日 日曜日 2018年（平成30年）4月15日 日曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

環水大土発第100305002号
平成22年3月5日
改正
環水大土発第110706001号
平成23年7月8日

都道府県知事
政 令 市 長 殿

環境省水・大気環境局長

土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について

・・・・・（省略）
貴職におかれては、法の厳正かつ実効性のある施行について、下記の事項に十分御留意の上、格段の御協力をお願いするとともに、貴管下市町村にも必要に応じ周知方お願いしたい。
なお、本通知は地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。
また、「土壌汚染対策法の施行について」（平成15年2月4日付け環水土第20号環境省環境管理局水環境部長通知）は、平成22年3月31日限り廃止する。

記

第1 法改正の経緯及び目的
改正後による改正前の土壌汚染対策法（以下「旧法」という。）は、土壌の特定有害物質による汚染の状況の把握に関する措置及びその汚染による人の健康被害の防止に関する措置を定めること等により、土壌汚染対策の実施を図り、もって国民の健康を保護することを目的とする法律である。
環境省は、旧法の施行を通して浮かび上がってきた課題や、旧法制定時に指摘された課題を整理検討するため、平成19年6月から「土壌環境施策に関するあり方懇談会」を開催し、その報告が、平成20年3月に取りまとめられた。この報告を受け、同年5月に中央環境審議会に対して今後の土壌汚染対策の在り方について諮問し、同年12月に答申されたところである。
この答申において、土壌汚染対策に関する現状として、
・法に基づかない自主的な調査により土壌汚染が判明することが多く、このような自主調査により明らかとなった土壌汚染地については、情報が開示され、適切かつ確実に管理・対策を進めることが必要であること
・法では「盛土」や「封じ込め」等の摂取経路を遮断する対策を基本としているが、実際には「掘削除去」という過剰な対策がとられることが多く、掘削除去が環境リスクの管理・低減の点から不適切な場合もあることも踏まえ、汚染の程度や健康被害のおそれの有無

に応じて合理的で適切な対策が実施されるよう、指定区域については、環境リスクに応じた合理的な分類をすべきであること
・最近、汚染された土壌の処理に関して、残土処分場や埋立地等における不適正事例が顕在化しており、掘削除去が増加していることを踏まえ、これらの不適正な処理を防止するため、適正な処理の基準や是正措置を規定すべきであること。
が指摘されている。

これらの課題を解決するため、改正法により、健康被害の防止という旧法の目的を継承しつつ、土壌の汚染の状況の把握のための制度の拡充、規制対象区域の分類等による講ずべき措置の内容の明確化、汚染された土壌の適正処理の確保に関する規定の新設等所要の措置を講じたところである。

なお、旧法においては、「土壌汚染」は、環境基本法（平成5年法律第91号）第2条第3項に規定する、人の活動に伴って生ずる土壌の汚染に限定されるものであり、自然由来の有害物質が含まれる汚染された土壌をその対象としていなかったところである。しかしながら、法第4章において、汚染土壌（法第16条第1項の汚染土壌をいう。以下同じ。）の搬出及び運搬並びに処理に関する規制が創設されたこと並びにかかる規制を及ぼす上で、健康被害の防止の観点からは自然由来の有害物質が含まれる汚染された土壌をそれ以外の汚染された土壌と区別する理由がないことから、同章の規制を適用するため、自然由来の有害物質が含まれる汚染された土壌を法の対象とすることとする。

第2　特定有害物質

旧法においては、①有害物質を含む土壌を直接摂取すること、②土壌中の有害物質が地下水に溶出し、当該地下水を摂取等することの2つの経路に着目し、土壌に含まれることに起因して人の健康に係る被害を生ずるおそれがある物質25種類を、特定有害物質として政令で指定していたところであり（旧法第2条第1項及び改正令による改正前の土壌汚染対策法施行令第1条）、改正法施行後においても、同様の物質を法の対象とする。

第3　土壌汚染状況調査

土壌汚染による環境リスクの管理の前提として、土壌汚染に係る土地を的確に把握する必要がある。このため、汚染の可能性のある土地について、一定の機会をとらえて、土壌の特定有害物質による汚染の状況の調査を行うこととしている。

具体的には、特定有害物質を製造、使用又は処理（以下「使用」という。）する施設の使用が廃止された場合及び土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある場合に加え、土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合に調査を行うこととした。

1．使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査

（1）趣旨

特定有害物質を取り扱ったことのある工場・事業場については、土壌汚染の可能性が高いと考えられることから、旧法同様、工場・事業場としての管理がなされなくなる時点で土壌汚染状況調査を行うこととする。

具体的には、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第2条第2項に規定する特定施設であって、特定有害物質を使用等するもの（以下「有害物質使用特定施設」という。）の使用の廃止の時点において、土地の所有者、管理者又は占有者（以下「所有者等」という。）に対し、調査を実施する義務を課すこととする（法第3条第1項本文）。

・・・・・（省略）・・・・・

なお、旧法においては、使用が廃止された有害物質使用特定施設において製造し、使用し、又は処理されていた特定有害物質の種類を土壌汚染状況調査の対象としていたところであるが、改正法施行後は、有害物質使用特定施設の敷地である土地においては土壌汚染のおそれが相当程度あると見込まれることから、その使用の廃止を契機として調査義務を課すという旧法と同等の考え方を採りつつも、当該使用が廃止された有害物質使用特定施設において使用等されていた特定有害物質の種類のみならず、土壌汚染状況調査の対象となる土地（以下「調査対象地」という。）における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果や特定有害物質の埋設、飛散、流出又は地下浸透（以下「埋設等」という。）、使用等及び貯蔵又は保管（以下「貯蔵等」という。）の履歴を踏まえ、調査の対象となる特定有害物質の種類を選定することとされたので（（5）参照）、留意されたい。

「有害物質使用特定施設」は、意図的に特定有害物質を使用等するものに限られ、特定有害物質を微量含む原材料を用いるが当該特定有害物質に対し何らの働きかけをしない施設等は含まない。したがって、例えば、・・・・・又は下水を処理するが当該特定有害物質に着目してその処理を行うものではない廃棄物処理施設及び下水道終末処理施設については、「有害物質使用特定施設」に該当しない。

なお、特定有害物質を使用している試験研究機関の研究棟に設置された洗浄施設は、直接に特定有害物質を使用等するものではないが、当該研究棟で意図的に特定有害物質を使用する場合には洗浄施設に係る排水に特定有害物質が含まれ得ることに着目し、本法においても特定有害物質を使用等するものとして「有害物質使用特定施設」に該当することとなる点に留意されたい。

有害物質使用特定施設の「使用の廃止の時点」とは、当該施設の使用をやめるか、又は当該施設の使用は続けるものの当該特定有害物質の使用をやめる時点である。したがって、その時点においては、水質汚濁防止法第7条若しくは第10条又は下水道法（昭和33年法律第79号）第12条の4若しくは第12条の7の規定による届出が行われるべきものである。

「敷地」とは、工場・事業場の区域の全体を指し、建築物が設置されていた場所に限定されない。この「敷地」についての考え方は、「建築物の敷地」と規定されている場合を除き、他の規定についても共通である。

なお、旧法の施行前に使用が廃止された場合には、調査の義務は発生しない（法附則第3条）。また、（4）の法第3条第1項ただし書の都道府県知事（令第8条に規定する市にあっては、市長。以下同じ。）の確認を受けた場合には、土壌汚染状況調査の義務は

免除されるが、法第3条5項の規定により当該確認が取り消されることにより、改めて、当該義務が生ずることとなる。
(2)調査の実施主体
①土地の所有者等
土壌汚染状況調査は、土地を所有する権原に基き自らの土地の土壌の特定有害物質による汚染の状況を把握するものとして、当該土地の所有者等が実施することとする。なお、調査の実務は、環境大臣の指定を受けた者(以下「指定調査機関」という。)が、土地の所有者等の依頼を受けて行うこととなる。
「土地の所有者等」とは、土地の所有者、管理者及び占有者のうち、土地の掘削を行うために必要な権限を有し調査の実施主体として最も適切な一者に特定されるものであり、通常は、土地の所有者が該当する。なお、土地が共有物である場合は、共有者のすべてが該当する。
「所有者等」に所有者以外の管理者又は占有者が該当するのは、土地の管理及び使用収益に関する契約関係、管理の実態等からみて土地の掘削等を行うために必要な権原を有するものが、所有者ではなく管理者又は占有者である場合である。
・・・・・(省略)・・・・・
なお、この「土地の所有者等」についての考え方は、法第4条第1項、法第5条第1項、法第7条第1項の他の規定についても共通である。
②施設の設置者と土地の所有者等が異なる場合の手続
ア. 土地の所有者等への通知 (省略)
イ. 通知の相手方 (省略)
ウ. 通知すべき事項 (省略)
(3)調査結果の報告の手続
①報告の期限 (省略)
②報告すべき事項
法第3条第1項本文の報告事項は、使用等されていた特定有害物質の種類等の有害物質使用特定施設に関する事項、試料の採取地点及び分析結果等の土壌汚染状況調査の結果に関する事項に加え、当該使用が廃止されていた有害物質使用特定施設が使用等していた特定有害物質の種類以外の汚染のおそれのある特定有害物質の種類、土壌汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号(改正指定調査機関等省令による改正後の土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令(以下「指定調査機関等省令」という。)第1条第2項第3号参照)とした(規則第1条第2項)。
「土壌汚染状況調査の結果」については、法の義務付けによらず任意に行われた調査の結果を利用して報告することもできる。ただし、その場合は、指定調査機関により、公正に、かつ、法に基づく調査方法に則り行われている必要がある(なお、旧法施行前に行われた調査については、特例が認められる。(6)⑭において後述)こと、また、当該調査の実施後に使用等されていた特定有害物質に係る調査結果については認められないこと等に留意されたい。
ここにいう「公正に」とは、法第36条第2項の「公正に」と同義であり、法第31条第2号及び第3号の基準に適合する状態にある指定調査機関が行うことにより、「公正」要件を満たすものと推定してよい。例えば、土壌汚染状況調査の業務の発注者と指定調査機関との間に会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の子会社と同条第4号の親会

社の関係が成立している場合には、「公正に」土壌汚染状況調査が行われていないものと解して差し支えない（指定調査機関等省令第2条第3項及び第4項参照）。なお、この「公正に」要件の考え方は、法第4条第2項及び法第5条第1項の命令に基づく調査並びに法第14条第1項の申請に係る調査（規則第10条の2第2項の自然由来の土壌汚染地における調査の特例において、既存の調査結果を利用する場合における当該調査を含む。）についても同様である。

また、土壌汚染状況調査の過程の全部又は一部を省略した場合における当該省略した旨及び理由並びに規則第58条第4項第9号に該当する区域（以下「自然由来特例区域」という。）、同項第10号に該当する区域（以下「埋立地特例区域」という。）又は同項11号に該当する区域（以下「埋立地管理区域」という。）（以下「自然由来特例区域等」という。）に該当する土地である場合における、当該区域である旨が台帳記載事項とされたことから（規則第58条第4項第5号及び第9号から第11号まで）、土壌汚染状況調査の結果として、当該省略した旨及びその理由並びに自然由来特例区域等に該当すると思料される土地にあっては、その根拠を記載させることとする。

調査結果の信頼性の確保のため、調査を行った指定調査機関の名称等も報告させることとする。

さらに、土壌中の特定有害物質の濃度に係る調査及びその結果の証明は計量法（平成4年法律第51号）第107条の登録を受けた者（以下「計量証明事業者」という。）が行う必要があることから、その名称等も報告することとする。なお、濃度に係る調査等を計量証明事業者が行う必要があることについては、必要に応じ指定調査機関に対し教示することとされたい。

③報告のない場合又は虚偽の報告の場合の命令

都道府県知事は、法第3条第1項の報告が行われず、又は虚偽の報告があったときは、旧法同様、報告又は報告内容の是正を命ずることができることとする（法第3条第3項）。

この命令は、相当の履行期限を定めて行うこととする（令第2条）。「相当の履行期限」は、命令後に調査に着手することとなる場合には、①に準じ、原則として命令の日から起算して120日以内とすることが妥当である。

（4）都道府県知事の確認による調査義務の一時的免除

①趣旨

有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合であっても、その土地について予定されている利用の方法からみて、土壌汚染により人の健康被害が生ずるおそれがないときは、その状態が継続する間に限り調査の実施を免除することとする（法第3条第1項ただし書、第4条及び第5条）。

この場合、人の健康被害が生ずるおそれがないことについて、都道府県知事の確認を要することとしている。

②都道府県知事の確認の手続 （省略）

③確認後の手続 （省略）

④確認の取消し （省略）

（5）調査の対象となる特定有害物質

法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査の対象となる特定有害物質の種類は、旧法においては、当該使用が廃止された有害物質使用特定施設において使用等されていた特定有害物質及びその分解生成物であったが、改正後は、法第4条第2項の命令によ

る土壌汚染状況調査においては、調査対象地における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果や特定有害物質の埋設等、使用等及び貯蔵等の履歴を踏まえ、25種の特定有害物質のうち、汚染のおそれがあると思料される特定有害物質の種類を分析の対象とすることとされたことに伴い(法第4条第2項、規則第26条参照)、これと同旨の考え方を法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査にも導入することとした。すなわち、改正後は当該使用が廃止された有害物質使用特定施設において使用等されていた特定有害物質及びその分解生成物のみならず、当該調査対象地における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果や特定有害物質の埋設等、使用等及び貯蔵等の履歴を踏まえ、汚染のおそれがあると思料される特定有害物質の種類とする。なお、この汚染のおそれがあると思料される特定有害物質の種類には、分解生成物が含まれることになるので、留意されたい。

[表:「過去の調査結果に係る特定有害物質や使用等の履歴が明らかとなった特定有害物質」と「その分解生成物である特定有害物質」]

(6)土壌汚染状況調査の方法

土壌汚染状況調査の方法は、次のとおりである。法第3条第1項、法第4条第2項及び第5条の土壌汚染状況調査の方法は、基本的に同じ方法である。

なお、この方法よりも詳細な方法で調査を行うことも認められる。

①考え方

調査の方法については、調査を行わせることとした指定調査機関の違いにより調査結果に差が生じないよう、土壌等の試料の採取の方法等について、詳細に定めることとしている。

具体的には、まず、調査対象地を100平方メートル単位の区画に分割し、調査を実施する者(指定調査機関が該当する。以下「調査実施者」という。)が行う土地の利用履歴等の調査に基づき、各区画を土壌汚染が存在するおそれに応じて3種類に分類し、各区画を各分類ごとに定められた方法にしたがって、土壌等の試料の採取及び測定を実施する。

また、調査費用の低減及び調査の効率化の観点から、一定の場合に調査の過程の全部又は一部の省略を認めることとする。

②調査対象地の範囲

法第3条第1項本文の土壌汚染状況調査は、使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地のすべての区域が対象となる。

「工場・事業場の敷地」とは、公道等の工場・事業場の設置者以外の者が管理する土地により隔てられていない一連の工場・事業場の敷地をいう。なお、公道等により隔てられていても、配管等により接続され一体の生産プロセスとなっている場合には、隔てられた双方の土地を一の工場・事業場の敷地とする。

法第4条第2項及び法第5条第1項の土壌汚染状況調査においては、調査対象地の範囲は都道府県知事から示されることとなる。

③調査対象地の土壌汚染のおそれの把握

ア. 土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報の把握

調査実施者は、調査対象地及びその周辺の土地について、土地の利用の履歴、特定有害物質の使用等の状況、土壌及び地下水の汚染の概況等の土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握することとした(規則第3条第1項)。

「周辺の土地」とは、調査対象地の周辺の土地であって当該調査対象地における汚染

「周辺の土地」とは、調査対象地の周辺の土地であって当該調査対象地における汚染のおそれを把握する上で参考となる情報に係る土地のことであり、例えば、調査対象地と同じ埋立材により一体的に造成された土地であって、土壌の特定有害物質による汚染の状況の調査により、その汚染状態が規則第31条第1項の基準(以下「土壌溶出量基準」という。)又は同条第2項の基準(以下「土壌含有量基準」という。土壌溶出量基準と併せ、第4の1(2)において後述)に適合しないことが明らかとなっている土地が想定される。調査実施者は、かかる「周辺の土地」に関する情報についても、都道府県(令第8条に規定する市にあっては、市。以下同じ。)から情報を入手することを含め、自ら積極的に情報収集を行うことが望ましい。

調査実施者は、当該使用が廃止された有害物質使用特定施設の敷地であった土地における特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握するための調査(以下「地歴調査」という。)において、25種の特定有害物質のうち試料採取等(土壌汚染状況調査のための土壌その他の試料の採取及び測定をいう。以下同じ。)の対象とすべきものを選定することとした(規則第3条第2項)。すなわち、調査対象地における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果、特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等、使用等及び貯蔵等の履歴を踏まえ(規則第26条参照)、汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかとなった特定有害物質や、当該履歴から埋設等、使用等又は貯蔵等をしていたことが判明した特定有害物質及びその分解生成物等を、土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがあると認められる特定有害物質の種類とし、試料採取等の対象とすべきものとして選定する。旧法第3条第1項の調査において調査対象物質とされていた、使用が廃止された有害物質使用特定施設において使用等がなされていた特定有害物質及びその分解生成物は、当然この中に含まれることとなる。分解生成物については、(5)の表に整理したとおりである。

地歴調査は、(イ)調査対象地の利用の状況に関する情報及び(ロ)特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報を収集することにより行われる。(イ)は、調査対象地の用途に関する情報と汚染のおそれが生じた地表の位置に関する情報からなり、(ロ)は、特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等に関する情報からなる。調査実施者は、これらの情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。なお、調査実施者が地歴調査においてなすべき調査の項目及びその手順については、「土壌汚染状況調査における地歴調査について」(平成22年3月19日付け環水土発第100319002号環境省水・大気環境局土壌環境課長通知)により、別途通知しているため、当該通知を参照されたい。

調査実施者が地歴調査を十分に行わなかった場合は、イの土壌汚染のおそれの区分の分類において、土壌汚染が存在するおそれがない、又は少ないと判断される土地が減ることとなり、結果として、より詳細な調査を求められることとなるものである。

試料採取等の対象とすべき特定有害物質の種類は、公的届出資料等行政保有情報により判明することも考えられる。このため、調査実施者は、都道府県知事に対し、試料採取等の対象とすべき特定有害物質の種類を通知することを申請することができることとした(規則第3条第3項)。調査実施者は、この申請の際、地歴調査において試料採取等の対象とすべきと判断した特定有害物質の種類及びその理由等汚染のおそれを推定するために有効な情報を添えて行う必要がある(同条第5項)。都道府県知事は、この申請を受けて、調査対象地において土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌汚染含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類があると認めるとき

含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類があると認めるときは、当該特定有害物質の種類を調査実施者に通知することとした(規則第3条第3項)。ここにいう「土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類」とは、規則第26条各号の履歴等に係る特定有害物質の種類であり、前述のとおり、調査対象地における過去の土壌の汚染の状況に関する調査の結果その汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかとなった特定有害物質、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体もしくは液体の埋設等、使用等又は貯蔵等の履歴に係る特定有害物質及びその分解生成物等がこれに当たる。これらの特定有害物質の種類に関する情報が公的届出資料等行政が保有する情報により明らかとなることが考えられるため、上述の通知制度を設けた。

申請書に記載された特定有害物質の種類のほかに、上記の行政保有情報により、土壌の汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類が明らかとなった場合には後者についても併せて通知する必要がある。さらに、通知する特定有害物質の種類を選定する理由についても、併せて教示することが望ましい。また、分解生成物については、(5)の表に整理したとおりである。

なお、当該通知に係る特定有害物質の種類以外の特定有害物質の種類については、試料採取等対象物質とすることを要しないが(規則第3条第2項ただし書)、任意に試料採取等の対象とした場合には、その結果を土壌汚染状況調査の結果として報告することができる。また、調査実施者が当該申請をすることなく、試料採取等対象物質を確定することも可能であるが、上記の行政が保有する情報により汚染のおそれがあると思料される特定有害物質の種類を網羅していない場合には、当該網羅されていない特定有害物質の限度で、法第3条第3項に基づき再調査を命じられる可能性がある。

イ. 土壌汚染のおそれの区分の分類

調査実施者は、旧法同様、アにより把握した情報により、調査対象地を土壌汚染が存在するおそれに応じて次の3種類の区分に分類することとする(規則第3条第6条)。

(イ)土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地

特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等を行っていた土地や、その使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地からその用途が全く独立している状態が継続している土地を指す。

土地の用途としては、従業員の福利厚生目的等事業目的の達成以外のために利用している土地である。具体的には、調査対象地の履歴を可能な限り過去に遡った結果、当初から、専ら次のような用途のみに利用されていた土地が該当する。

・山林、緩衝緑地、従業員用の居住施設や駐車場、グラウンド、体育館、未利用地等

なお、法第5条に基づく調査の対象となる土地の区域には、この区分に分類される土地は、通常、含まれることはないと考えられる(3(3)参照)

(ロ)土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地

直接に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地ではないが、当該敷地から、その用途が全く独立しているとはいえない土地を指す。

土地の用途としては、事業目的の達成のために利用している土地であって、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等、使用等又は貯蔵等を行う施設の敷地以外の土地である。具体的には、当該施設の設置時から、専ら次のような用途のみに利用されていた土地で、直接に特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等を

していない土地が該当すると考えられる。
・事務所(就業中の従業員が出入りできるものに限る。)、作業場、資材置き場、倉庫、従業員用・作業車用通路、事業用の駐車場、中庭等の空き地(就業中の従業員が出入りできるものに限る。)、複数の工場棟を有する場合において有害物質使用特定施設と一連の生産プロセスを構成していない工場棟の敷地等
(ハ)(イ)及び(ロ)以外の土地
(イ)及び(ロ)以外の土地は、土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地であり、次の土地が想定される。
・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等が行われた土地
・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等又は貯蔵等を行っていた施設の敷地
・上記の施設を設置している土地、当該施設と繋がっている配管、当該施設と配管で繋がっている施設及びその建物、当該施設及びその関連施設の配水管及び排水処理施設
④調査対象地の区画の方法及び区画ごとに行う試料採取等
ア. 調査対象地の区画の方法
調査対象地の最北端の地点(複数ある場合はそのうち最も東の地点)を起点として、東西南北方向に10メートル四方の格子状に、調査対象地を区画することとする(規則第4条第1項本文)。
ただし、調査対象地の境界部分に100平方メートル未満の区画が多数生じ、必要以上に区画の数が多くなる場合があることから、ⅰ)(省略)、ⅱ)(省略)。
また、法第4条第2項の命令による土壌汚染状況調査については、起点の設定方法の特例を設け、法第4条第1項の届出に係る複数の調査対象地すべてに共通する一の起点を定めて単位区画を設定する方法を例外的に許容することとした(規則第5条)。
これらの方法により区画された調査対象地を、「単位区画」と呼ぶ。
イ. 各単位区画ごとに行うべき試料採取等
試料採取等は、単位区画ごとの「土壌汚染が存在するおそれ」により、その密度を変えて行うこととし、具体的には次のとおりとする(規則第4条第3項)。
(イ)土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地を含む単位区画については、100平方メートル単位で試料採取等を行うこととし、すべての当該単位区画において1地点の試料採取等を行うこととする。
(ロ)土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地を含む単位区画(以下「一部対象区画」という。)については、900平方メートル単位で試料採取等を行うこととし、30メートル四方の格子状の区画内にある9つの単位区画のうち5つの一部対象区画の各1地点で試料を採取し、これを混合して1つの試料として測定する(5地点均等混合法)こととする。
なお、試料採取等の対象とされた特定有害物質の種類(以下「試料採取等対象物質」という。)が第一種特定有害物質(⑤において後述)である場合については、30メートル四方の格子状の区画内の1地点で試料採取等を行うこととする。
(ハ)すべての範囲が土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地である単位区画については、試料採取等を行わないこととする。
⑤調査対象物質の種類ごとに行うべき試料採取等の種類
試料採取等の方法は、試料採取等対象物質の種類ごとに、表のようにすることとする

（規則第6条第1項）。
［表］
・分類：第一種特定有害物質（揮発性有機化合物）
調査対象物質：11種
試料採取等の方法：土壌ガス調査（土壌ガス調査において特定有害物質が検出された場合には、深部土壌の溶出量調査を含む。）
・分類：第二種特定有害物質（重金属等）
調査対象物質：9種
試料採取等の方法：土壌溶出量調査及び土壌含有量調査
・分類：第三種特定有害物質（農薬等）
調査対象物質：5種
試料採取等の方法：土壌溶出量調査
⑥土壌ガス調査、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査の具体的な方法
ア．試料の採取地点
単位区画内に土壌汚染が存在する可能性が高い部分がある場合には、当該部分における任意の地点において試料の採取を行うこととし、それ以外の場合には、試料採取等の対象とされた当該単位区画の中心において、試料の採取を行うこととする（規則第6条第2項から第4項まで）。
なお、それらの地点が急傾斜地であったり、使用中の構造物が存在し、その構造物の除去が調査後の土地利用に著しい支障をきたす場合等、当該地点において試料の採取を行うことが困難な場合には、同じ単位区画内の別の地点で試料の採取をできることとする（同条第5項）。
「土壌汚染が存在する可能性が高い部分」とは、有害物質使用特定施設及び関連する配管、地下ピット、排水ます等の当該特定有害物質を使用等する施設の場所又はその周辺である。
イ．試料の採取及び測定の方法
試料の採取及び測定の具体的な方法については、以下のとおりとする。その詳細については、環境大臣告示により定められている。（平成15年環境省告示第16号から第19号まで）。
なお、舗装等により土壌が表面に現れていない場合には、舗装等を除去してから試料を採取することを基本とする。
また、測定の対象となる土壌は、破砕することなく、自然状態において2ミリメートル目のふるいを通過させて得た土壌とされているので（土壌含有量調査に係る測定方法をめる件（平成15年環境省告示19号）付表2）、留意されたい。
（イ）土壌ガス調査
地表から概ね80から100センチメートルまでの深度の地中において土壌ガスを採取し、当該土壌ガス中の特定有害物質の量を測定すること。この深度の地中で地下水の存在により土壌ガスが採取できない場合には、当該地下水を採取し、地下水中の特定有害物質の量を測定すること。
（ロ）土壌溶出量調査及び土壌含有量調査
地表を基準にした土壌採取の深度を設定していた旧法の考え方を改め、汚染のおそれが生じた場所の位置を基準とすることとした。ここにいう「汚染のおそれが生じた場所の位置」とは、調査義務の契機となった有害物質使用特定施設が設置されるよりも前に

設置されていた特定有害物質を使用等し、又は貯蔵等する施設が設置されていた時点の地表や特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が漏出した地下配管の高さ等を想定している。

汚染のおそれが生じた場所の位置から深さ50センチメートルまでの土壌を採取し、土壌溶出量又は土壌含有量を測定すること。ただし、当該位置から深さ50センチメートルまでの土壌が地表から深さ10メートル以内にある場合に限る。なお、ここにいう「地表」を含め、規則において特に断りなく用いる場合には、現在の地表を指す。

汚染のおそれが生じた場所の位置が地表と同一の位置にある場合又は当該汚染のおそれが生じた場所の位置が明らかでない場合にあっては、表層（地表から5センチメートルまで）の土壌及び5から50センチメートルまでの深さの土壌を採取し、これらの土壌の重量が均等になるように混合し、土壌溶出量又は土壌含有量を測定すること。なお、混合された土壌は、地表から50センチメートルまでの土壌を均等に採取した場合に比べて、表層の土壌の割合が9倍となっていることに注意されたい。

⑦900平方メートル単位の試料採取等において土壌汚染が判明した場合

④イ（ロ）の試料採取等（900平方メートル単位の試料採取等）の結果、土壌汚染が判明したときは、当該30メートル四方の格子内のすべての一部対象区画について、100平方メートル単位の試料採取等を行うこととする（規則第7条）。

⑧土壌ガス調査で特定有害物質が検出された場合の追加調査

第一種特定有害物質についての土壌ガス調査において、土壌ガスが検出された等の場合には、土壌ガス等が検出された連続する一定範囲の土地ごとに、土壌汚染が存在するおそれが最も多いと認められる地点において、試料採取等を行うこととする（規則第8条）。

この試料採取等は、地表から深さ10メートルの深部までの土壌をボーリングにより採取して土壌溶出量を測定することにより行う。

「土壌汚染が存在するおそれが最も多いと認められる地点」とは、原則として、土壌ガス調査において、隣接するすべての単位区画における土壌ガス調査の結果と比べ、高い濃度の土壌ガス等が検出された地点とする。

なお、当該地点と同一の単位区画内において、検知管等の簡易的調査手法を用いること等により、より高濃度の土壌汚染が存在するおそれが多いと認められる地点があった場合には、当該地点において試料採取等を行うことができる。

⑨土壌汚染の有無の判定

土壌ガス調査の結果、土壌ガスが検出された（土壌ガスが採取できないことから地下水を採取した場合には、地下水基準に適合しない）場合において、⑧の追加調査において土壌溶出量基準に適合しなかったときは土壌溶出量基準に適合しない土地と、規則第9条第1項第2号の基準（以下「第二溶出量基準」という。第4の1（6）④ア（イ）ⅱ）において後述）に適合しなかったときは、第二溶出量基準に適合しない土地と、それぞれみなすこととした。なお、土壌ガスが検出された試料採取等区画であっても、⑧の追加調査において採取した土壌が土壌溶出量基準に適合していた場合における当該試料採取等区画については、土壌溶出量基準に適合するものとする（規則第9条第1項）。

土壌溶出量調査又は土壌含有量調査の結果、土壌溶出量基準に適合しなかった場合には土壌溶出量基準に適合しない土地と、第二溶出量基準に適合しなかった場合には第二溶出量基準に適合しない土地と、土壌含有量基準に適合しなかった場合には土壌含有量基準に適合しない土地と、それぞれみなすこととした（規則第9条第2項）。

⑩法第5条第1項の命令の場合の特例

法第5条第1項の命令に基づく調査については、③から⑧までの調査において土壌汚染が判明せず、⑨により土壌溶出量基準及び第二溶出量基準に適合しないとみなされる土地がない場合には、次の調査を追加的に行うこととする(規則第10条第1項)。

ア. 当該土地に土壌汚染が存在することが明らかな場合

土壌汚染が存在することが明らかな場所1地点において地下水汚染が生じているおそれが多いと認められる帯水層に含まれる地下水の調査を行うこととする。

当該調査の結果、当該地下水が地下水基準に適合しない場合には、当該地下水汚染の確認された帯水層の底面までの土壌をボーリングにより採取して土壌溶出量を測定することとする。この場合において、試料採取深度は、地下水汚染の確認された帯水層の底面までであり、地表から深さ10メートルまでの土壌に限定されないことに留意されたい。また、試料採取等対象物質が第二種特定有害物質又は第三種特定有害物質であり、表層の土壌と5から50センチメートルまでの深さの土壌を採取した場合にあっては、2種類の深さの土壌の重量が均等になるように混合し、土壌溶出量を測定することとする。

ボーリングによる土壌溶出量調査の結果、土壌溶出量基準に適合しなかった場合には調査対象地全体が土壌溶出量基準に適合しない土地と、第二溶出量基準に適合しなかった場合には調査対象地全体が第二溶出量基準に適合しない土地と、それぞれみなすこととした。ただし、単位区画内のすべての土地が③イにおいて(イ)に分類された土地である場合における当該単位区画及びボーリングにより採取した土壌が土壌溶出量基準に適合した地点を含む単位区画は、除かれることとする。

イ. 当該土地の周辺の地下水に汚染がある場合

土壌汚染が存在する可能性が高い場所1地点において地下水の調査を行い、その結果、地下水の汚染が判明した場合は、その地点においてボーリングによる土壌溶出量調査を行うこととする。

地下水の調査及びボーリングによる土壌溶出量調査の方法並びに結果の判定については、アと同様である。

⑪自然由来の土壌汚染地における調査の特例

③の地歴調査の結果、調査対象地の試料採取等対象物質がシアン化合物を除く第二種特定有害物質であり、かつ、人為的原因を確認することができない場合については、専ら地質的に同質な状態で汚染が広がっているいわゆる自然由来の土壌汚染である可能性があることから、この特性を踏まえた適切かつ効率的な調査の観点から、通常の土壌汚染状況調査とは別の調査方法によって調査をおこなわなければならないこととする(規則第10条の2)。

ア. 調査対象地の区画の方法 (省略)

イ. 試料採取等の方法 (省略)

ウ. 土壌汚染の有無の判定 (省略)

⑫公有水面埋立法に基づき埋め立てられた埋立地における調査の特例

③の地歴調査の結果、調査対象地が公有水面埋立法(大正10年法律第57号)による公有水面の埋立て又は干拓の事業により造成された土地であり、かつ、調査対象地に専ら当該造成時の水面埋立て用材料に由来する汚染のおそれがあると認められるときは、通常の土壌汚染状況調査の方法では汚染のおそれの把握が十分でない可能性があることから、次の調査方法によって調査を行わなければならないこととする(規則第

10条の3)。
ア. 調査対象地の区画の方法 (省略)
イ. 試料採取等の方法 (省略)
ウ. 土壌汚染の有無の判定 (省略)
⑬土壌汚染状況調査における調査の過程の省略
土壌汚染の有無が判明していない場合であっても、土地の所有者等が土壌汚染がある土地とみなしてよいと考える場合には、従来の試料採取等の省略に加え(ウ参照)、調査費用の低減及び調査の効率化の観点から、土壌汚染状況調査の全部又は一部の過程を省略することができることとした。
また、自然由来の土壌汚染地及び公有水面埋立法に基づき埋め立てられた埋立地については、その調査方法が通常の土壌汚染状況調査の方法と異なることに鑑み、試料採取等を行う区画の選定等及び試料採取等について別の省略規定を設けることとした。
ア. 調査対象地の土壌汚染のおそれの把握等の省略
③から⑧までのすべての過程を省略することができることとした。この場合には、調査対象地全域について、25種のすべての特定有害物質について第二溶出量基準及び土壌含有量基準に適合しない汚染状態にあるものとみなされる(規則第11条)。
また、土壌汚染のおそれの把握のうち③アの試料採取等の対象とすべき特定有害物質の種類の通知の申請をし、当該通知を受けた場合には、当該通知により試料採取等対象物質として確定した特定有害物質の種類のみについて第二溶出量基準及び土壌含有量基準に適合しない汚染状態にあるものとみなされることとなる。
なお、法第4条第2項及び法第5条第1項の調査において省略した場合には、当該調査の命令を行う書面に記載された特定有害物質の種類について第二溶出量基準及び土壌含有量基準に適合しない汚染状態にあるものとみなされることになる(規則第3条第2項第2号参照)。
イ. 試料採取等を行う区画の選定等の省略 (省略)
ウ. 試料採取等の省略 (省略)
エ. 第一種特定有害物質に関する試料採取等に係る特例 (省略)
オ. 公有水面埋立法に基づき埋め立てられた埋立地に係る試料採取等を行う区画の選定等の省略 (省略)
カ. 自然由来の土壌汚染地及び公有水面埋立法に基づき埋め立てられた埋立地に係る試料採取等の省略 (省略)
⑭法施行前に行われた調査の結果の利用
土壌汚染の調査・対策については、旧法施行前においては「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針」(平成11年1月環境庁水質保全局長通知。以下「調査・対策指針」という。)に基づき、自主的に、あるいは地方公共団体の指導のもとに行われてきた。
このため、旧法施行前に、法に基づく土壌汚染状況調査と同等の精度を保って土壌汚染の調査が行われたと認められる場合であって、当該調査の後に新たな汚染が生じたおそれがないと認められるときは、当該調査の結果を法に基づく調査の結果とみなすことができることとされていたところであるが、改正法施行後も、同様とする(規則第15条)。
「同等程度の精度を保って」とは、試料採取等の密度が同等程度であり、かつ、試料採取等が適切に行われていることである。試料採取等の密度については、例えば、調査・対策指針に基づき1000平方メートルに1地点(5地点均等混合法)の試料の採取を
行った調査結果は、④イ(ロ)の900平方メートル単位の試料採取の結果と同等程度の

旧法調査結果は、④1(ha)の500平方メートル単位の試料採取の結果と同等程度の精度があると認められる。

なお、同等程度の精度を保っていることを確認するために、ⅰ)旧法施行前の調査が指定調査機関である者によって行われていること、又はⅱ)旧法施行前の調査の内容及び結果が適正なものであることを指定調査機関が確認(原則として書類上の確認でよいが、必要に応じ現地調査による確認)をしていることを要することとする。

2. 土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査

(1)趣旨

土地の形質の変更は、施行時の基準不適合土壌(規則第3条第6項第1号の基準不適合土壌をいう。以下同じ。)の飛散、基準不適合土壌が帯水層に接することによる地下水汚染の発生、掘削された基準不適合土壌の運搬等による汚染の拡散のリスクを伴うものである。一方、旧法においては、土地の形質の変更の届出は、指定区域内の土地に限られており、指定区域外における土地の形質の変更について、何らの規制が及ぼされていなかった。

このため、一定規模以上の土地の形質の変更を行う者に対し、その旨を事前に届出させるとともに、都道府県知事は、当該土地において土壌汚染のおそれがある場合には、土地の所有者等に対し、土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命ずることができることとした(法第4条)。

(2)土地の形質の変更の届出

環境省令で定める規模以上の土地の形質の変更をしようとする者は、着手日の30日前までに、当該形質の変更をしようとする土地の所在地等を都道府県知事に届け出なければならないこととした(法第4条第1項)。この環境省令で定める規模は、3000平方メートルとする(規則第22条)。

①届出義務の対象となる土地の形質の変更

届出の対象となる「土地の形質の変更」とは、土地の形状を変更する行為全般をいい、土壌汚染状況調査の機会をできる限り広く捉えようとする法の趣旨を踏まえ、いわゆる掘削と盛土の別を問わず、土地の形質の変更の部分の面積が3000平方メートル以上であれば、届出が義務付けられることとする。ただし、・・・・・(省略)・・・・・土地の形質の変更の内容が盛土のみである場合には、当該盛土が行われた土地が汚染されていたとしても、当該土地から汚染が拡散することはないことから、届出は不要とする。((3)参照)。

トンネルの開削の場合には、開口部を平面図に投影した部分の面積をもって判断することとなる。

同一の手続きにおいて届出されるべき土地の形質の変更については、土地の形質の変更が行われる部分が同一の敷地に存在することを必ずしも要せず、土壌汚染状況調査の機会をできる限り広く捉えようとする法の趣旨を踏まえれば、同一の事業の計画や目的の下で行われるものであるか否か、個別の行為の時間的近接性、実施主体等を総合的に判断し、当該個別の土地の形質の変更部分の面積を合計して3000平方メートル以上となる場合には、まとめて一の土地の形質の変更の行為とみて、当該届出の対象とすることが望ましい。

当該届出は、②の届出義務者が自らその義務の発生を自覚し、行うべきものであることはもちろんであるが、都市計画法(昭和43年法律第100号)に基づく開発許可担当部局、宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)に基づく工事許可担当部局等が情報を有している場合があることから、必要に応じ、これらの部局との連絡をとり、当該届出義務の履行の確保を図るよう努めることとされたい。

なお、当該届出の対象となる土地の形質の変更の例外として、類型的に以下の二つを定めた。

ア. 軽易な行為その他の行為であって、環境省令で定めるもの

土壌汚染が存在するとしても拡散するおそれが小さいことから、適用除外とした(規則

第25条)。
このうち、同条第1号ロの「土壌の飛散又は流出」とは、土地の形質の変更を行う場所からの土壌の飛散又は流出をいう。
同号ハの「土地の形質の変更に係る部分の深さが50センチメートル以上であること」については、土地の形質の変更に係る部分のもっとも深い部分が地表から50センチメートル以上であれば、適用除外とはならない。
また、同条第2号の「農業を営むために通常行われる行為」とは、農地等(農地法(昭和27年法律第229号)第2条第1項に規定する農地及び採草放牧地をいう。)において、農業者によって日常的に反復継続して行われる軽易な行為をいい、具体的には、耕起、収穫等を想定している。なお、土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づく土地改良事業のように通常の土木工事と同視することができるものは、同号に該当しない。
イ. 非常災害のために必要な応急措置として行う行為
緊急を要し、やむを得ない行為であることから、適用除外とした(法第4条第1項第2号)。
②届出義務者
当該届出の義務を負う者は、「土地の形質の変更をしようとする者」であり、具体的には、その施行に関する計画の内容を決定する者である。・・・・・(省略)
③届出の際の添附図面及び書類
・・・・・(省略)
④届出義務の履行期限
届出は、土地の形質の変更に着手する日の30日前までに行わなければならない。ここにいう「着手する日」とは、土地の形質の変更そのものに着手する日をいい、契約事務や設計等の準備行為を含まない。
(3)調査の対象となる土地
前述のとおり、盛土は、それが行われる土地が汚染されていたとしても、これにより当該土地の汚染を拡散させるリスクがないことから、法第4条第2項の調査の命令となる土地は、法第4条第1項の届出に係る土地の形質の変更が行われる土地のうちいわゆる掘削部分であって、同項の当該土地が特定有害物質によって汚染されているおそれがあるものとして環境省令でさだめる基準に該当する土地であることとした。(法第4条第2項)。
「当該土地が特定有害物質によって汚染されているおそれがあるものとして環境省令で定める基準」は、具体的には、以下のとおりである(規則第26条各号)。
土地の形質の変更をしようとする者が、当該土地がこの基準に該当するかどうかを照会した場合には、法第61条第1項の規定により、特定有害物質による汚染の状況に関する情報を提供することが望ましい。
①土壌の特定有害物質による汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかである土地
土壌の特定有害物質による汚染の状況を調査した結果、規則が定める測定方法によりその汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが判明した土地の区域をいう。
②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透した土地
特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設等があったことを客

観的に示す行政手続の例については、「特定有害物質の埋設、飛散、流出又は地下への浸透等の履歴を確認する際に参考になり得ると考えられる行政手続の例について」（平成22年3月30日付け環境省水・大気環境局土壌環境課事務連絡）により別途通知しているため、当該事務連絡を参照されたい。

③特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地である土地又は敷地であった土地

「製造し、使用し、又は処理する」は、法第3条第1項の「製造し、使用し、又は処理する」と同様の意味であるが、これにより③に該当しないこととされた土地であっても、②又は④に該当する土地である可能性はあるので、留意されたい。

特定有害物質を製造し、使用し、又は処理する施設及びそれを設置している建物、当該施設と繋がっている配管、当該施設と配管で繋がっている施設及びその建物、当該施設及びその関連施設の排水管及び排水処理施設、特定有害物質を使用する作業場等が存在し、又は存在した土地の区域が該当する。

なお、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の使用等があったことを客観的に示す行政手続の例については、②の事務連絡を参照されたい。

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設（特定有害物質を含む液体への地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。）に係る工場又は事業場の敷地である土地又は敷地であった土地

特定有害物質の保管倉庫等が存在し、又は存在した土地の区域が該当する。なお、ここにいう「貯蔵」又は「保管」は、容器により密閉した状態のままでなされる貯蔵又は保管を含めず、その場で開封して、特定有害物質を含む内容物の出し入れを行うことが前提となる貯蔵又は保管が該当する。具体的には、ガソリンスタンド等の敷地である土地又は敷地であった土地が想定される。

また、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をタンク、ドラム缶その他の容器に入れて屋外にこれを置く方法により行われる貯蔵又は保管は、密閉した状態のままで行われるものであっても、ここにいう「貯蔵」、「保管」に該当するものと解することとする。

特定有害物質を含む液体の地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものについては、今後の知見の集積を踏まえ、定められることとなる。

⑤②から④までに掲げる土地と同等程度に土壌の特定有害物質による汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがある土地

例えば、鉱山の敷地であった土地であって、鉱業権の消滅後5年を経過し、かつ、鉱山保安法第39条第1項の命令に基づき土壌の特定有害物質による汚染による鉱害を防止するために必要な設備がなされていないものが該当する。

また、人為的原因を確認することができない土壌汚染であって、地質的に同質な状態で広く存在する土壌汚染地（第二種特定有害物質に係るものに限る。）については、専らいわゆる自然由来の土壌汚染であると考えられるところ、実際に測定を行ってその汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが判明したものであれば①に該当することとなるが、当該測定によりその汚染状態が判明した土地の区域の近傍の土地等は、⑤に該当するものと解することが可能であると考えられる。なお、「近傍の土地等」の該当性判断については、「自然的原因による土壌汚染に係る法第4条第2項の調査命令発動要件について」（平成23年2月25日付け環水大土発第11022

5001号環境省水・大気環境局土壌環境課長通知）により、別途通知しているため、当該通知を参照されたい。

（4）命令の手続

法第4条第2項の調査命令は、調査の対象となる土地の場所及び特定有害物質の種類並びにその理由並びに調査報告期限を記載した書面により行うこととした（規則第27条）。また、土地の所有者等の義務が必要以上に過重なものとならないよう、土壌及び地下水の調査結果、地歴調査の実施に有用な情報を有する場合には、土地の所有者等に通知されることとされたい。

調査の対象となる特定有害物質の種類については、調査の対象となる土地の場所における（3）①から⑤までの基準からみて土壌汚染のおそれがあると考えられる特定有害物質の種類である。

当該基準に該当しているとして命令を発出するに当たっては、特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透したことや、特定有害物質の使用等があったことの期間や時期、含まれていた量を踏まえ、当該土地が特定有害物質によって汚染されていることの蓋然性を判断した上で、当該命令の発出の当否を判断することとされたい。

命令の発出は、当該土地の形質の変更が着手された後では汚染の拡散のリスクが生じることから、着手予定日以前に行う必要があるが、被命令者に配慮し、命令発出の当否を速やかに判断することが望ましい。また、土地の形質の変更が行われることにより土壌汚染状況調査の適正な実施に支障が生じ、命令を履行することができなくなる可能性があることから、土壌汚染状況調査の結果報告が終了するまでの間、土地の形質の変更を行うことのないよう指導されたい。

・・・・・

この命令は不利益処分であることから、行政手続法（平成5年法律第88号）に基づき、命令を行うこととした理由を示すとともに、聴聞又は弁明の機会の付与を行って命令の内容について異議を主張する機会を与え、その者の意見や事情を十分に考慮することが必要である。

また、命令については、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき、都道府県知事に対して異議申し立てができることに留意されたい。

なお、調査の命令を行うに当たっては、被命令者に対する風評被害、事業活動への著しい支障や必要最低限の日常生活への支障を極力回避するよう配慮することとされたい。

（5）地歴調査により汚染のおそれがあることが判明した特定有害物質の種類と試料採取等対象物質との関係

規則第27条により調査の対象とすることとされた特定有害物質の種類のほかに、地歴調査により汚染のおそれがあることが判明した特定有害物質の種類がある場合において、後者を試料採取等対象物質とすることなく、土壌汚染状況調査の結果を報告したときは、都道府県知事は、後者について、改めて法第4条第2項の命令を発出する必要がある。

（6）法第3条第1項の調査との関係

有害物質使用特定施設の使用が廃止されると同時にその敷地内において3000平方メートル以上の土地の形質の変更が行われる場合には、法第3条第1項の調査義務と法第四条第1項の届出義務が生ずるとともに、法第4条第2項の調査命令を発出するこ

法第四条第1項の届出義務が生ずるとともに、法第4条第2項の調査命令を発出するこ
とができる基準に該当するものと考えられるが、法第3条第1項の調査義務が履行されるならば、あえて、法第4条第2項の命令を発出する必要はない。

また、法第3条第1項ただし書の確認に係る土地において3000平方メートル以上の土地の形質の変更が行われる場合には、当該確認により同項の調査義務が一時的に免除されていることにかかわりなく、法第4条第2項の命令の発出の当否が検討されるべきであることは、当然である。

3. 土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査

(1)趣旨

土壌汚染が存在する蓋然性が高い土地であって、かつ、汚染があるとすればそれが人に摂取される可能性がある土地については、人の健康に係る被害が生ずるおそれがあることから、土壌汚染の状況を調査し、汚染の除去等の措置を実施する必要性が高い。

したがって、都道府県知事は、旧法同様、そのような土地について、土地の所有者等に対し、土壌汚染状況調査の実施及びその結果の報告を命ずることができることとする(法第5条第1項)。

(2)調査の対象となる土地の基準

調査の命令の対象となる土地は、当該土地において土壌汚染が存在する蓋然性が相当程度高く、且つ基準不適合土壌に対する人の暴露の可能性があることを要する(令第3条第1号)。

また、既に汚染の除去等の措置が講じられている土地、鉱山の敷地等については調査の命令の対象とならないこととする(令第3条第2号)

ある土地がこの基準に該当するかどうかその他の調査の命令に係る都道府県知事の判断の基礎となる情報については、必要に応じ情報提供を行うことが望ましく、土地の所有者等その他の情報を必要とする者がいる場合にはその求めに応じて速やかに、当該基準に該当するかどうか及びその理由並びに当該基準に該当する場合は調査の対象となる土地の範囲、特定有害物質の種類及びそれらの理由を回答することが望ましい。

①土壌汚染の蓋然性が高く、かつ、人の暴露の可能性があること

「土壌汚染の蓋然性が高い」とは、原則として、その土地で土壌汚染が明らかとなっているか、又は近隣で地下水汚染若しくは土壌汚染が明らかとなり、かつ、汚染状況や土地の履歴等からみて当該近隣の汚染の原因がその土地にあると認められる場合が該当する。

例えば、単に有害物質使用特定施設が設置されていた土地であること等の土地の履歴のみをもって、「土壌汚染の蓋然性が高い」と判断されることはない。

なお、土地の履歴については、都市計画法に基づく開発許可担当部局又は宅地造成規制法に基づく工事許可担当部局が情報を有している場合があることから、必要に応じ、これらの部局との連携をとることとされたい。また、土地の履歴から土壌汚染のおそれを判断するに当たっては、消防法(昭和23年法律第186号)第14条の3の2の規定に基づく定期点検等の法定点検が行われ、土壌汚染の発生の防止が図られている場合には、当該定期点検の結果等を必要に応じ考慮に入れて判断することとされたい。

また、廃棄物最終処分場の跡地が埋立等の終了の後も引き続き一般環境から区別されている場合等であれば、それが適切に管理されている限りにおいて、特定有害物質を含んでいたとしても人が摂取する可能性はないと考えられることから、調査の命令の対象とはならない。なお、非鉄精錬業や鉄鋼業の精錬・製鋼プロセスで副生成物として得られるスラグ等や石炭火力発電に伴い排出される石炭灰等が土木用・道路用資材等として用いられ、かつ、周辺土壌と区別して用いられている場合は、そもそも土壌とはみなされない。

「人の暴露の可能性がある」の判断基準は、土壌汚染の種類(地下水を経由した摂取によるリスクの観点からのものか、土壌を直接摂取するリスクの観点からのものか)及

び蓋然性ごとに異なり、具体的にはアからウまでのとおりである。
ア．地下水経由の観点からの土壌汚染が明らかな場合
(イ)考え方
地下水経由の観点からの土壌汚染が明らかとなっている土地については、当該土壌汚染に起因して現に地下水汚染が生じ、又は生ずることが確実であり、かつ、当該土地の周辺で地下水の飲用利用等がある場合に、調査の命令の対象となる(令第3条第1号イ)。
「地下水経由の観点からの土壌汚染」とは、土壌溶出量基準に適合しない土壌汚染である(規則第28条第1項)。
「土壌汚染が明らか」とは、事業者等による調査結果において土壌汚染が判明し、当該結果が都道府県に報告された場合等が該当するものであり、種々の不確かな情報のみをもって「土壌汚染が明らか」とは判断できない。
「地下水汚染」とは、地下水が規則第7条第1項の基準(地下水基準)に適合しないことである(規則第29条)。
「現に地下水汚染が生じ」とは、都道府県による地下水の常時監視等の結果において、地下水汚染が判明している場合である。
「地下水汚染が生ずることが確実であると認められ」とは、原則として都道府県が行う定期的な地下水モニタリング(測定回数は3回以上、期間は2年以上)の結果、濃度レベルが増加傾向にあり、このまま一様に増加するとすれば、次回のモニタリングの機会には地下水基準に適合しなくなると考えられる場合である。なお、直近のモニタリング結果における濃度レベルの目安は、地下水基準の概ね0．9倍程度を超過していることであり、これを参考に判断することとされたい。
(ロ)周辺の地下水の利用状況等に係る要件
(イ)の「周辺で地下水の飲用利用等がある場合」とは、地下水の流動の状況等からみて、地下水汚染が生じているとすれば地下水汚染が拡大するおそれがあると認められる区域に、当該地下水が人の飲用利用に供されている等、規則第30条各号に掲げる地点があることである(規則第30条)。
同条各号の内容は、水質汚濁防止法第14条の3の地下水の水質の浄化に係る措置命令(以下「浄化措置命令」という。)を発する際の要件に関する、水質汚濁防止法施行規則(昭和46年総理府・通商産業省令第2号)第9条の3第2項各号に定めるものと基本的に同じである。したがって、その考え方については、「水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行について」(平成8年10月1日付け環水管第275号、環水規第319号環境事務次官通達)第2の「1　措置命令」の項を参照されたい。
なお、浄化措置命令の場合には、水質汚濁防止法施行規則第9条の3第2項各号に定める地点において同項に定める浄化基準を超過する必要があるが、本法の場合には、規則第30条各号に掲げる地点が地下水汚染が拡大するおそれがあると認められる区域内に存在すれば、必ずしも地下水基準を超過している必要がないことに留意されたい。
「地下水汚染が生じているとすれば地下水汚染が拡大するおそれがあると認められる区域」とは、特定有害物質を含む地下水が到達し得る範囲を指し、特定有害物質の種類により、また、その場所における地下水の流向・流速等に関する諸条件により大きく異なるものである。
地下水汚染が到達する具体的な距離については、地層等の条件により大きく異なるため個々の事例ごとに地下水の流向・流速等や地下水質の測定結果に基づき設定される

ことが望ましい。それが困難な場合には、一般的な地下水の実流速の下では以下の一般値の長さまで地下水汚染が到達すると考えられることから、これを参考にして判断されることとされたい。
※表　特定有害物質の種類～一般値(m)／第一種特定有害物質～概ね1，000／六価クロム～概ね500／砒素、ふっ素及びほう素～概ね250／シアン、カドミウム、鉛、水銀及びセレン並びに第三種特定有害物質～概ね80
　また、地下水汚染の到達する可能性が高い範囲に関する距離以外の条件としては、原則として不圧地下水の主流動方向の左右それぞれ90度(全体で180度(当該地域が一定の勾配を持つこと等から地下水の主流動方向が大きく変化することがないと認められる場合には、左右それぞれ60度(全体で120度))の範囲であること、水理基盤となる山地等及び一定条件を満たした河川等を越えないことが挙げられる。
イ．地下水経由の観点からの土壌汚染のおそれがある場合
　地下水経由の観点からの土壌汚染のおそれがある土地については、当該土壌汚染に起因して現に地下水汚染が生じ、かつ、当該土地の周辺で地下水の飲用利用等がある場合に、調査の命令の対象となる(令第3条第1号ロ)。
「地下水経由の観点からの土壌汚染」、「現に地下水汚染が生じ」及び「周辺で地下水の飲用利用等がある場合」については、アと同じである。
「土壌汚染のおそれがある土地」については、都道府県において地下水の調査等を行い、地下水の流動や土地の履歴等からみて当該地下水汚染の原因と推定される土壌汚染の存在する蓋然性が高い土地が該当するものである。
ウ．直接摂取の観点からの土壌汚染が明らかか、又はそのおそれがある場合
　直接摂取の観点からの土壌汚染が明らかか、又はそのおそれがある土地については、当該土地が人が立ち入ることができる状態となっている場合に、調査の命令の対象となる(令第3条第1号ハ)。
「直接摂取の観点からの土壌汚染」とは、土壌含有量基準に適合しない土壌汚染である(規則第28条第2項)。
「土壌汚染が明らか」については、土壌汚染の基準の観点が異なるほかは、ア(イ)と同様である。なお、令においては、「土壌の特定有害物質による汚染状態が環境省令で定める基準に適合せず」と規定されている。
「土壌汚染のおそれがある土地」については、隣地で土壌汚染が判明し、かつ、当該土地と隣地とが工場の一連の敷地であり、又は土壌汚染の状況からみて隣地と連続する土壌汚染が存在することが明白である等、土壌汚染の存在する蓋然性が高い土地が該当するものである。
「当該土地が人が立ち入ることができる状態」には、火山の火口内等の特殊な土地や、関係者以外の者の立入りを制限している工場・事業場の敷地以外の土地のすべてが該当することとなる。
②調査の命令の対象とならない土地でないこと
ア．汚染の除去等の措置が講じられている土地でないこと
　法第7条第6項の技術的基準に適合する汚染の除去等の措置が講じられている土地は、調査の命令の対象とはならないこととする(令第3条第2号イ)。
　例えば、地面が適切に舗装又は覆土されている土地は、地下水を経由した健康被害のおそれがある場合を除き、調査の命令の対象とならないこととなる。
「措置が講じられている」とは、措置を自主的に行った場合のほか、措置としてではなく

行った舗装等の行為により結果的に法第7条第6項の技術的基準に適合することとなった場合を含む。

また、措置の実施中や計画中の場合も含まれるが、これは、調査命令の必要性を判断する端緒となった時点で実施中又は計画中であることを要し、例えば、調査命令を発出される可能性を知った後に措置を実施又は計画した場合は含まれない。

なお、旧法施行前に自主的に行われた措置については、都道府県と協議の上、調査・対策指針に則って講じたものであれば、基本的に、法第7条第6項の技術的基準に適合するものと認められる。

また、法第7条第6項の技術的基準においては、一定の基準に従い廃棄物埋立護岸において造成された土地であって、港湾管理者が管理するものについては、措置が講じられているものとみなす旨の規定（規則第41条）があるため、そのような土地は調査命令の対象とならない。

さらに、鉱山保安法第39条第1項の命令を受け、土壌汚染による鉱害を防止するための必要な設備が講じられている土地についても、法第7条第6項の技術的基準に適合する措置が講じられていると考えることができ、調査の命令の対象とならない。

イ. 操業中の鉱山及びその附属施設の敷地等でないこと

操業中の鉱山及びその附属施設の敷地又は鉱業権の消滅後5年以内の鉱山等の敷地については、調査の命令の対象とはならないこととする（令第3条第2号ロ）。

調査の対象とならないことについての考え方、「鉱業権の消滅後5年以内の鉱山等」の「等」の内容については、法第3条第1項の調査に関する1（4）②イ（ハ）と同様である。

なお、このような土地について、鉱業の実施以外の理由により土壌汚染が生じている場合には、当該土壌汚染の調査が鉱山保安法に基づき行われることはないことから、調査の命令の対象となるものである。」

（3）命令の手続

法第5条第1項の調査命令は、調査の対象となる土地の範囲、特定有害物質の種類、報告期限を記載した書面により行うこととする（令第4条第1項）。また、土地の所有者等の義務が必要以上に過重なものとならないよう、土壌及び地下水の調査結果、地歴調査の実施に有用な情報を有する場合には、土地の所有者等に通知することとされたい。

調査の対象となる土地の範囲及び特定有害物質の種類については、「土壌汚染が明らか」な場合には、土壌汚染が判明している区域を対象に、土壌汚染が判明している特定有害物質についてのみ命令が行え、また、「土壌汚染のおそれがある」場合には、土壌汚染の蓋然性が相当程度に高い区域として一定の根拠を示し得る程度に絞り込まれた区域を対象に、その疑いがある特定有害物質についてのみ命令が行えるものである。

調査報告期限並びに行政手続法及び行政不服審査法の適用については、法第4条第2項の調査の命令と同様であり、2（4）を参照されたい。

また、調査の命令を行うに当たっては、2（4）と同様、被命令者に対する風評被害、事業活動への著しい支障や必要最低限の日常生活への支障を極力回避するよう配慮することとされたい。

（4）都道府県知事による調査の実施等

都道府県知事は、過失がなくて調査を命ずべき者を確知することができず、かつ、これを放置することが著しく公益に反すると認められるときは、その者の負担において、当該

調査を自ら行うことができることとした(法第5条第2項)。
「調査を命ずべき者を確知することができず」とは、調査の命令を発出すべき土地について、所有権の帰属に争いがあるために土地の所有者を確定できないといった特殊な場合のみが該当するものである。
したがって、調査の命令を受けた土地の所有者等が調査を実施しない場合であって、必要なときには、この規定により都道府県が調査を行うのではなく、行政代執行法(昭和23年法律第43号)に基づく代執行を行うべきものである。
「その者の負担」とは、土地の所有者等の負担を意味する。

第4　区域の指定等
旧法においては、土壌汚染による健康被害が生ずるおそれの有無にかかわらず、一定の基準に適合しない汚染状態にある土地を一律に指定区域に指定していたが、改正後は、当該一定の基準に適合しない汚染状態にあることに加え、当該汚染により人の健康に係る被害が生じ、又は生ずるおそれがある場合には要措置区域に、当該汚染により人の健康に係る被害が生じ、又は生ずるおそれがあるとはいえない場合には形質変更時要届出区域に、それぞれ区分して指定するとともに、前者については、都道府県知事が健康被害の防止のために必要な措置を指示することとした。
・・・・・(省略)

第5　汚染土壌の搬出等に関する規制　(省略)

第6　指定調査機関　(省略)

第7　指定支援法人　(省略)

第8　雑則　(省略)

第9　施行期日等　(省略)

第10　法の施行に当たっての配慮事項等

(別紙)土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が専ら自然に由来するかどうかの判定方法　(省略)

作成改訂履歴
1. 改訂1
2018年(平成30年) 5月5日 土曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭
(1)　第3－1－(2)から(6)を追記
(2)　第3－2－(4)の内容を追記
(3)　第3－3－(3)の内容、(4)を追記
(4)　第4、第5、第6、第7、第8、第9、第10、(別紙)を追記
2. 改訂2
2018年(平成30年) 5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭
第1、第2、第3－1－(1)から(6)、第4　の内容につき追記

『土壌汚染対策法』抜粋

2018年(平成30年) 4月15日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

『土壌汚染対策法』

(平成十四年五月二十九日法律第五十三号)

最終改正:平成二六年六月四日法律第五一号

第一章　総則

(目的)

第一条　この法律は、土壌の特定有害物質による汚染の状況の把握に関する措置及びその汚染による人の健康に係る被害の防止に関する措置を定めること等により、土壌汚染対策の実施を図り、もって国民の健康を保護することを目的とする。

(定義)

第二条　この法律において「特定有害物質」とは、鉛、砒素、トリクロロエチレンその他の物質(放射性物質を除く。)であって、それが土壌に含まれることに起因して人の健康に係る被害を生ずるおそれがあるものとして政令で定めるものをいう。

2　この法律において「土壌汚染状況調査」とは、次条第一項、第四条第二項及び第五条の土壌の特定有害物質による汚染の状況の調査をいう。

第二章　土壌汚染状況調査

(使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査)

第三条　使用が廃止された有害物質使用特定施設(水質汚濁防止法(昭和四十五年法律第百三十八号)第二条第二項に規定する特定施設(第三項において単に「特定施設」という。)であって、同条第二項第一号に規定する物質(特定有害物質であるものに限る。)をその施設において製造し、使用し、又は処理するものをいう。以下同じ。)に係る工場又は事業場の敷地であった土地の所有者、管理者又は占有者(以下「所有者等」という。)であって、当該有害物質使用特定施設を設置していたもの又は第三項の規定により都道県知事から通知を受けたものは、環境省令で定めるところにより、当該土地の土壌の特定有害物質による汚染の状況について、環境大臣又は都道府県知事が指定する者に環境省令で定める方法により調査させて、その結果を都道府県知事に報告しなければならない。ただし、環境省令で定めるところにより人の健康に係る被害が生ずるおそれがない旨の都道府県知事の確認を受けたときは、この限りでない。

2　前項の指定は、二以上の都道府県の区域において土壌汚染状況調査及び第十六条第一項の調査(以下「土壌汚染状況調査等」という。)を行おうとする者を指定する場合にあっては環境大臣が、一の都道府県の区域において土壌汚染状況調査等を行おうとする者を指定する場合にあっては都道府県知事がするものとする。

3　都道府県知事は、水質汚濁防止第十条の規定による特定施設(有害物質使用特定施設であるものに限る。)の使用の廃止の届出を受けた場合その他有害物質使用特定施設の使用が廃止されたことを知った場合において、当該有害物質使用特定施設を設置していた者以外に当該土地の所有者等があるときは、環境省令で定めるところにより、当該土地の所有者等に対し、当該有害物質使用特定施設の使用が廃止された旨その他の環境省令で定める事項を通知するものとする。

4　都道府県知事は、第一項に規定する者が同項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたときは、政令で定めるところにより、その者に対し、その報告を行い、又は

その報告の内容を是正すべきことを命ずることができる。
5　第一項ただし書の確認を受けた者は、当該確認に係る土地の利用の方法の変更をしようとするときは、環境省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。
6　都道府県知事は、前項の届出を受けた場合において、当該変更後の土地の利用の方法からみて土壌の特定有害物質による汚染により人の健康に係る被害が生ずるおそれがないと認められないときは、当該確認を取り消すものとする。
（土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査）
第四条　土地の掘削その他の土地の形質の変更（以下「土地の形質の変更」という。）であって、その対象となる土地の面積が環境省令で定める規模以上のものをしようとする者は、当該土地の形質の変更に着手する日の三十日前までに、環境省令で定めるところにより、当該土地の形質の変更の場所及び着手予定日その他環境省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならない。ただし、次に掲げる行為については、この限りでない。
一　軽易な行為その他の行為であって、環境省令で定めるもの
二　非常災害のために必要な応急措置として行う行為
2　都道府県知事は、前項の規定による土地の形質の変更の届出を受けた場合において、当該土地が特定有害物質によって汚染されているおそれがあるものとして環境省令で定める基準に該当すると認めるときは、環境省令で定めるところにより、当該土地の土壌の特定有害物質による汚染の状況について、当該土地の所有者等に対し、前条第一項の環境大臣又は都道府県知事が指定する者（以下「指定調査機関」という。）に同項の環境省令で定める方法により調査させて、その結果を報告すべきことを命ずることができる。
（土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査）
第五条　都道府県知事は、第三条第一項本文及び前条第二項に規定するもののほか、土壌の特定有害物質による汚染により人の健康に係る被害が生ずるおそれがあるものとして政令で定める基準に該当する土地があると認めるときは、政令で定めるところにより、当該土地の土壌の特定有害物質による汚染の状況について、当該土地の所有者等に対し、指定調査機関に第三条第一項の環境省令で定める方法により調査させて、その結果を報告すべきことを命ずることができる。
2　都道府県知事は、前項の土壌の特定有害物質による汚染の状況の調査及びその結果の報告（以下この項において「調査等」という。）を命じようとする場合において、過失がなくて当該調査等を命ずべき者を確知することができず、かつ、これを放置することが著しく公益に反すると認められるときは、その者の負担において、当該調査を自ら行うことができる。この場合において、相当の期限を定めて、当該調査等をすべき旨及びその期限までに当該調査等をしないときは、当該調査を自ら行う旨を、あらかじめ、公告しなければならない。

第三章　区域の指定等

第一節　要措置区域

（要措置区域の指定等）

第六条　都道府県知事は、土地が各号のいずれにも該当すると認める場合には、当該土地の区域を、その土地が特定有害物質によって汚染されており、当該汚染による人の健康に係る被害を防止するため当該汚染の除去、当該汚染の拡散の防止その他の措置（以下「汚染の除去等の措置」という。）を講ずることが必要な区域として指定するものとする。

一　土壌汚染状況調査の結果、当該土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が環境省令で定める基準に適合しないこと。

二　土壌の特定有害物質による汚染により、人の健康に係る被害が生じ、又は生ずるおそれがあるものとして政令で定める基準に該当すること。

2　都道府県知事は、前項の指定をするときは、環境省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

3　第一項の指定は、前項の公示によってその効力を生ずる。

4　都道府県知事は、汚染の除去等の措置により、第一項の指定に係る区域（以下「要措置区域」という。）の全部又は一部について同項の指定の事由がなくなったと認めるときは、当該要措置区域の全部又は一部について同項の指定を解除するものとする。

5　第二項及び第三項の規定は、前項の解除について準用する。

（汚染の除去等の措置）

第七条　都道府県知事は、前条第一項の指定をしたときは、環境省令で定めるところにより、当該汚染による人の健康に係る被害を防止するため必要な限度において、要措置区域内の土地の所有者等に対し、相当の期限を定めて、当該要措置区域内において汚染の除去等の措置を講ずべきことを指示するものとする。ただし、当該土地の所有者等以外の者の行為によって当該土地の特定有害物質による汚染が生じたことが明らかな場合であって、その行為をした者（相続、合併又は分割によりその地位を継承した者を含む。以下この項及び次条において同じ。）に汚染の除去等の措置を講じさせることが相当であると認められ、かつ、これを講じさせることについて当該土地の所有者等に異議がないときは、環境省令で定めるところにより、その行為をした者に対し、指示するものとする。

2　都道府県知事は、前項の規定による指示をするときは、当該要措置区域において講ずべき汚染の除去等の措置及びその理由その他環境省令で定める事項を示さなければならない。

3　第一項の規定により都道府県知事から指示を受けた者は、同項の期限までに、前項の規定により示された汚染の除去等の措置（以下「指示措置」という。）又はこれと同等以上の効果を有すると認められる汚染の除去等の措置として環境省令で定めるもの（以下「指示措置等」という。）を講じなければならない。

4　都道府県知事は、前項に規定する者が指示措置等を講じていないと認めるときは、環境省令で定めるところにより、その者に対し、当該指示措置等を命ずることができる。

5　都道府県知事は、第一項の規定により指示をしようとする場合において、過失がなくて当該指示を受けるべき者を確知することができず、かつ、これを放置することが著しく公益に反すると認められるときは、その者の負担において、指示措置を自ら講ずることができる。この場合において、相当の期限を定めて、指示措置等を講ずべき旨及びその

期限までに当該指示措置等を講じないときは、当該指示措置を自ら講ずる旨を、あらかじめ、公告しなければならない。
6　前三項の規定によって講ずべき指示措置等に関する技術的基準は、環境省令で定める。
（汚染の除去等の措置に要した費用の請求）
第八条　（省略）
（要措置区域内における土地の形質の変更の禁止）
第九条　要措置区域内においては、何人も、土地の形質の変更をしてはならない。ただし、次に掲げる行為については、この限りではない。
一　第七条第一項の規定により都道府県知事から指示を受けた者が指示措置等として行う行為
二　通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であって、環境省令で定めるもの
三　非常災害のために必要な応急措置として行う行為
（適用除外）
第十条　第四条第一項の規定は、第七条第一項の規定により都道府県知事から指示を受けた者が指示措置等として行う行為については、適用しない。
第二節　形質変更時要届出区域
（形質変更時要届出区域の指定等）
第十一条　都道府県知事は、土地が第六条第一項第一号に該当し、同項第二号に該当しないと認める場合には、当該土地の区域を、その土地が特定有害物質によって汚染されており、当該土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域として指定するものとする。
2　（省略）
3　（省略）
4　（省略）
（形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更の届出及び計画変更命令）
第十二条　形質変更時要届出区域内において土地の形質の変更をしようとする者は、当該土地の形質の変更に着手する日の十四日前までに、環境省令で定めるところにより、当該土地の形質の変更の種類、場所、施行方法及び着手予定日その他環境省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならない。ただし、次に掲げる行為については、この限りではない。
一　通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であって、環境省令で定めるもの。
二　形質変更時要届出区域が指定された際既に着手していた行為
三　非常災害のために必要な応急処置として行う行為
2　（省略）
3　（省略）
4　（省略）
（適用除外）
第十三条　第四条第一項の規定は、形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更については、適用しない。

第三節　雑則

（指定の申請）

第十四条　土地の所有者は、第三条第一項本文、第四条第二項及び第五条第一項の規定の適用を受けない土地の土壌の特定有害物質による汚染の状況について調査した結果、当該土地の土壌の特定有害物質による汚染状況が第六条第一項の環境省令で定める基準に適合しないと思料するときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に対し、当該土地の区域について同項又は第十一条第一項の規定による指定をすることを申請することができる。この場合において、当該土地に当該申請に係る所有者等以外の所有者等がいるときは、あらかじめ、その全員の合意を得なければならない。

2　前項の申請をする者は、環境省令で定めるところにより、同項の申請に係る土地の土壌の特定有害物質による汚染の状況の調査（以下この条において「申請に係る調査」という。）の方法及び結果その他環境省令で定める事項を記載した申請書に、環境省令で定める書類を添付して、これを都道府県知事に提出しなければならない。

3　都道府県知事は、第一項の申請があった場合において、申請に係る調査が公正に、かつ、第三条第一項の環境省令で定める方法により行われたものであると認めるときは、当該申請に係る土地の区域について、第六条第一項又は第十一条第一項の規定による指定をすることができる。この場合において、当該申請に係る調査は、土壌汚染状況調査とみなす。

4　都道県知事は、第一項の申請があった場合において、必要があると認めるときは、当該申請をした者に対し、申請に係る調査に関し報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に、当該申請に係る土地に立ち入り、当該申請に係る調査の実施状況を検査させることができる。

（台帳）

第十五条　都道府県知事は、要措置区域の台帳及び形質変更時要届出区域の台帳（以下この条において「台帳」という。）を調製し、これを保管しなければならない。

2　台帳の記載事項その他その調製及び保管に関し必要な事項は、環境省令で定める。

3　都道府県知事は、台帳の閲覧を求められたときは、正当な理由がなければ、これを拒むことができない。

第四章　汚染土壌の搬出等に関する規制

第一節　汚染土壌の搬出時の措置

（汚染土壌の搬出時の届出及計画変更命令）

第十六条　要措置区域又は形質変更時要届出区域（以下「要措置区域等」という。）内の土地の土壌（指定調査機関が環境省令で定める方法により調査した結果、特定有害物質による汚染状態が第六条第一項第一号の環境省令で定める基準に適合すると都道府県知事が認めたものを除く。以下「汚染土壌」という。）を当該要措置区域等外へ搬出しようとする者（その委託を受けて当該汚染土壌の運搬のみを行おうとする者を除く。）は、当該汚染土壌の搬出に着手する日の十四日前までに、環境省令で定めるところにより、次に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置として当該搬出を行う場合及び汚染土壌を試験研究の用に供するために当該搬出を行う場合は、この限りではない。

一　当該汚染土壌の特定有害物質による汚染状態

二　当該汚染土壌の体積

三　当該汚染土壌の運搬の方法

四　当該汚染土壌を運搬する者及び当該汚染土壌を処理する者の氏名又は名称

五　当該汚染土壌を処理する施設の所在地

六　当該汚染土壌の搬出の着手予定日

七　その他環境省令で定める事項

2　前項の規定による届出をした者は、その届出に係る事項を変更しようとするときは、その届出に係る行為に着手する日の十四日前までに、環境省令で定めるところにより、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

3　非常災害のために必要な応急処置として汚染土壌を当該要措置区域外へ搬出した者は、当該汚染土壌を搬出した日から起算して十四日以内に、環境省令で定めるところにより、都道府県知事にその旨を届け出なければならない。

4　都道府県知事は、第一項又は第二項の届出があった場合において、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その届出を受けた日から十四日以内に限り、その届出をした者に対し、当該各号に定める措置を講ずべきことを命ずることができる。

一　運搬の方法が次条の環境省令で定める汚染土壌の運搬に関する基準に違反している場合、当該汚染土壌の運搬の方法を変更すること。

二　第十八条第一項の規定に違反して当該汚染土壌の処理を第二十二条第一項の許可を受けた者（以下「汚染土壌処理業者」という。）に委託しない場合、当該汚染土壌の処理を汚染土壌処理業者に委託すること。

（運搬に関する基準）

第十七条　（省略）

・・・・・（省略）

第五章　指定調査機関

・・・・・（省略）

（指定の基準）

第三十一条　環境大臣又は都道府県知事は、第三条第一項の指定の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、その指定をしてはならない。

一　土壌汚染状況調査等の業務を適確かつ円滑に遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力を有するものとして、環境省令で定める基準に適合するものであること。

二　法人にあっては、その役員又はその役員又は法人の種類に応じて環境省令で定める構成員の構成が土壌汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

三　前号に定めるもののほか、土壌汚染状況調査等が不公正になるおそれがないものとして、環境省令で定める基準に適合するものであること。

・・・・・（省略）

（土壌汚染状況調査等の義務）

第三十六条　指定調査機関は、土壌汚染状況調査等を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、土壌汚染状況調査等を行わなければならない。

2　指定調査機関は、公正に、かつ、第三条第一項及び第十六条第一項の環境省令で定める方法により土壌汚染状況調査等を行わなければならない。

3　環境大臣等は、前二項に規定する場合において、その指定に係る指定調査機関がその土壌汚染状況調査等を行わず、又はその方法が適当でないときは、当該指定調査機関に対し、その土壌汚染状況調査等を行い、又はその方法を改善すべきことを命ずることができる。

・・・・・（省略）

第七章　雑則

・・・・・（省略）

（国の援助）

第五十八条　国は、土壌の特定有害物質による汚染により人の健康に係る被害が生ずることを防止するため、土壌汚染状況調査又は要措置区域内の土地における汚染の除去等の措置の実施につき必要な資金のあっせん、技術的な助言その他の援助に努めるものとする。

2　前項の措置を講ずるに当たっては、中小企業者に対する特別の配慮がなされなければならない。

（研究の推進等）

第五十九条　国は、汚染の除去等の措置に関する技術の研究その他土壌の特定有害物質による汚染により人の健康に係る被害が生ずることを防止するための研究を推進し、その成果の普及に努めるものとする。

（国民の理解の増進）

第六十条　国及び地方公共団体は、教育活動、広報活動その他の活動を通じて土壌の特定有害物質による汚染が人の健康に及ぼす影響に関する国民の理解を深めるよう努めるものとする。

（都道府県知事による土壌汚染に関する情報の収集、整理、保存及び提供等）

第六十一条　都道府県知事は、当該都道府県の区域内の土地について、土壌の特定有害物質による汚染の状況に関する情報を収集し、整理し、保存し、及び適切に提供するよう努めるものとする。

2　都道府県知事は、公園等の公共施設若しくは学校、卸売市場等の公益的施設又はこれらに準ずる施設を設置しようとする者に対し、当該施設を設置しようとする土地が第四条第二項の環境省令で定める基準に該当するか否かを把握させるよう努めるものとする。

（経過措置）

第六十二条（省略）

（権限の委任）

第六十三条　この法律に規定する環境大臣の権限は、環境省令で定めるところにより、地方環境事務所長に委任することができる。

（政令で定める市の長による事務の処理）

第六十四条　この法律の規定により都道府県知事の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、政令で定める市（特別区を含む。）の長が行うこととすることができる。

第八章　罰則

第六十五条（省略）

・・・・・（以下省略）

「土壌汚染対策法施行令 第八条」

◉土壌汚染対策法施行令(平成十四年十一月十三日政令第三百三十六号)

内閣は、土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)第二条第一項、第三条第三項、第四条第一項、第七条第一項 及び第二項、第二十一条第一号、第三十条 並びに第三十七条 の規定に基づき、この政令を制定する。

(これまでの条省略)

(政令で定める市の長による事務の処理)

第八条 法に規定する都道府県知事の権限に属する事務のうち、次に掲げる事務以外の事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項 に規定する指定都市の長及び同法第二百五十二条の二十二条一項 に規定する中核市の長並びに福島市、市川市、松戸市、市原市、町田市、藤沢市及び徳島市の長(以下この条において「指定都市の長等」という。)が行うこととする。この場合においては、法中前段に規定する事務に係る都道府県知事に関する規定は、指定都市の長等に関する規定として指定都市の長等に適用があるものとする。

一 法第三条第一項の指定に関する事務
二 法第三十二条第一項の指定の更新に関する事務
三 法第三十五条、第三十七条第一項及び第四十条の規定による届出の受理に関する事務
四 法第三十六条第三項 及び第三十九条 の規定による命令に関する事務
五 法第四十二条 の指定の取消しに関する事務
六 法第四十三条 の公示に関する事務
七 法第五十四条第五項 の報告及び立入検査に関する事務

附則

(以下省略)

長崎市立仁田佐古小学校建設用地、即ち、旧長崎市立佐古小学校地、即ち養生所/(長崎)医学校等遺跡の中核区域の主要部における土壌汚染に係る土壌汚染のおそれについて留意すべき関連性があると考えられる土壌汚染対策法第三条第一項に規定する「有害物質使用特定施設」の例

2018年(平成30年)5月20日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

標題の件、土壌汚染対策法第三条第一項に規定する「有害物質使用特定施設(水質汚濁防止法(昭和四十五年法律第百三十八号)第二条第二項に規定する特定施設(第三項において単に「特定施設」という。)であって、同条第二項第一号に規定する物質(特定有害物質であるものに限る。)をその施設において製造し、使用し、又は処理するものをいう。以下同じ。)」について、当該土壌汚染のおそれについて留意すべき関連性があると考えられる施設は以下のとおりです。

1. 水質汚濁防止法施行令(昭和四十六年六月十七日政令第百八十八号)
別表第一(第一条関係)より

・・・・・

四十七　医薬品製造業の用に供する施設であつて、次に掲げるもの
　イ　動物原料処理施設
　ロ　ろ過施設
　ハ　分離施設
　二　混合施設(第二条各号に掲げる物質を含有する物を混合するものに限る。以下同じ。)
　ホ　廃ガス洗浄施設

・・・・・

六十八の二　病院(医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第一条の五第一項に規定するものをいう。以下同じ。)で病床数が三〇〇以上であるものに設置される施設であつて、次に掲げるもの。
　イ　厨房施設
　ロ　洗浄施設
　ハ　入浴施設

・・・・・

七十一の二　科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であつて、次に掲げるもの
　イ　洗浄施設
　ロ　焼入れ施設

・・・・・

七十一の五　トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンによる洗浄施設(前各号に該当するものを除く。)
七十一の六　トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンの蒸留施設(前各号に該当するものを除く。)

・・・・・

七十二　し尿処理施設（建築基準法施行令第三十二条第一項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が五〇〇人以下のし尿浄化槽を除く。）
七十三　下水道終末処理施設
七十四　特定事業場から排出される水（公共用水域に排出されるものを除く。）の処理施設（前二号に掲げるものを除く。）

2. 環水大土発第100305002号　平成22年3月5日　改正　環水大土発第110706001号　平成23年7月8日　都道府県知事・政　令　市　長　殿　環境省水・大気環境局長『土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について』（なお、本通知は地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。）より、有害物質使用特定施設についての記載
第3　土壌汚染調査　1　（1）　趣旨
①「「有害物質使用特定施設」は、意図的に特定有害物質を使用等するものに限られ、特定有害物質を微量含む原材料を用いるが当該特定有害物質に対し何らの働きかけをしない施設等は含まない。」
②「特定有害物質を使用している試験研究機関の研究棟に設置された洗浄施設は、直接に特定有害物質を使用等するものではないが、当該研究棟で意図的に特定有害物質を使用する場合には洗浄施設に係る排水に特定有害物質が含まれ得ることに着目し、本法においても特定有害物質を使用等するものとして「有害物質使用特定施設」に該当することとなる点に留意されたい。」

“特定有害物質によって汚染されているおそれがある土地の基準”

「土壌汚染対策法施行規則 第二十六条」

2018年(平成30年)5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

「土壌汚染対策法施行規則 第二十六条」

◉土壌汚染対策法施行規則(平成十四年環境省令第二十九号)

土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三条)及び土壌汚染対策法施行令(平成十四年十一月十三日政令第三百三十六号)の規定に基づき、並びに同法第二十九条第四項　の規定を実施するため、土壌汚染対策法施行規則を次のように定める。

(これまでの条省略)

(特定有害物質によって汚染されているおそれがある土地の基準)

第二十六条　法第四条第二項の環境省令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一　土壌の特定有害物質による汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかである土地であること。

二　特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し、流出し、又は地下に浸透した土地であること。

三　特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地である土地又は敷地であった土地であること。

四　特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設(特定有害物質を含む液体への地下への浸透の防止のための措置であって環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。)に係る工場又は事業場の敷地である土地又は敷地であった土地であること。

五　前三号に掲げる土地と同等程度に土壌の特定有害物質による汚染状態が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがある土地であること。

(特定有害物質によって汚染されているおそれがある土地に係る土壌汚染状況調査の命令)

第二十七条　法第四条第二項に規定する命令は、次に掲げる事項を記載した書面により行うものとする。

一　法第四条第二項に規定する調査の対象となる土地の場所及び特定有害物質の種類並びにその理由

二　法第四条第二項の規定による報告を行うべき期限

(以下の条省略)

長崎市立仁田佐古小学校建設用地（旧長崎市立佐古小学校地：養生所/（長崎）医学校等遺跡の中核区域の主要部）における長崎市民の土壌汚染の指摘に対する長崎市の自主調査の報告書と各報告書に記載する関係法令等

2018年（平成30年）5月5日 土曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

長崎市の自主調査の報告書 / 各報告書に記載する関係法令等	『報告書』［仁田佐古小学校校舎等建設に伴う土壌調査業務委託］平成29年6月　株式会社環境衛生科学研究所	『報告書』［仁田佐古小学校建設用地地歴調査業務委託］平成29年7月　株式会社環境衛生科学研究所	『報告書』［旧佐古小学校土壌汚染調査業務委託］平成29年10月　株式会社環境衛生科学研究所	『報告書』［旧佐古小学校地歴調査業務委託］平成29年11月　株式会社環境衛生科学研究所
「土壌汚染対策法」（平成14年5月29日　法律第53号）	○	○	○	○
「土壌汚染対策法施行令」（平成14年11月13日　政令第336号）	○	○	○	○
「土壌汚染対策法施行規則」（平成14年12月26日　環境省令第29号）	○	○	○	○
「土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件」（平成15年3月6日　環境省告示第16号）	○		○	
「土壌溶出量調査に係る測定方法を定める件」（平成15年3月6日　環境省告示第16号）	○		○	
「土壌含有量調査に係る測定方法を定める件」（平成15年3月6日　環境省告示第19号）	○		○	
「土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について」（平成22年3月5日　環水大土発第100305002号）		○		○
「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン　改訂第2版」（平成24年8月　環境省　水・大気環境局　土壌環境課）	○	○	○	○

土壌汚染対策法に基づく
調査及び措置に関するガイドライン
（改訂第2版）
平成24年8月
環境省　水・大気環境局　土壌環境課

より抜粋

一式

2018年（平成30年）5月13日 日曜日

作成者

〒852-8127
長崎県長崎市大手二丁目十七-四十六-一〇二

養生所を考える会 代表　池知和恭

連絡先　電　　話 [redacted]
携帯電話 [redacted]

土壌汚染対策法に基づく
調査及び措置に関するガイドライン
（改訂第2版）
平成24年8月
環境省　水・大気環境局　土壌環境課
より抜粋

一式

2018年（平成30年）5月13日 日曜日　養生所を考える会 代表 池知和恭

目　録

1.『土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン　改訂第2版　平成24年8月　環境省　水・大気環境局　土壌環境課　［表紙］』

2.『本ガイドラインの策定経緯・位置付け　平成24年8月　環境省　水・大気環境局　土壌環境課／本ガイドライン内における記述方法について』

3.『土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン　改訂第2版　平成24年8月　環境省　水・大気環境局　土壌環境課　（目次）』

4.『表　法、施行令、施行規則、省令、通知の略称』

5.『表　その他、本ガイドラインにおいて使用している略称』

6.『（参考資料）Appendix－1. ～Appendix－18. 』

7.『図1. 1. 1－1　土壌汚染対策法の概要』（P2）

8.『図1. 5－1　土壌汚染状況調査及び要措置区域等の指定の流れ』（P15）

9.『図2. 1－1　通常の土壌汚染状況調査（基本となる調査）の手順』（P80）

10.『図2. 1－2　自然由来の土壌汚染地における土壌汚染状況調査の手順』（P94）

11.『図2. 3－1　調査対象地の土壌汚染のおそれの把握（地歴調査）の流れ』（P108）

12.『表2. 3. 1－1　調査対象地の土壌汚染のおそれの把握において入手・把握すべき情報の内容』（P114）

13.『図2. 5. 2－1　第一種特定有害物質の土壌汚染状況調査の手順（地歴調査以降の手準）』（P160）

14.『図4. 1－1　指定の申請の手順』（P278）

15.『表　資料調査において入手・把握しべき資料の種類（参考例）』
（－Appendix17_1－）

以上

土壌汚染対策法に基づく
調査及び措置に関するガイドライン
（改訂第２版）

平成 24 年８月

環境省　水・大気環境局　土壌環境課

本ガイドラインの策定経緯・位置付け

平成22年４月１日より、改正土壌汚染対策法(以下「改正法」という。)が全面施行されたことを受け、平成22年度土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン(暫定版)を公表し、その後、平成23年７月８日に土壌汚染対策法施行規則及び土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令が公布・施行されたことを受け、ガイドライン改訂版を公表しました。

今般、自然由来の有害物質が含まれる汚染された土壌が盛土材料として利用された場合の取扱い等の観点から、当該ガイドラインについて、必要な内容の見直しを行い、改訂第２版を作成しました。

また、このガイドラインは今後も内容の一層の充実を図っていくこととしています。

平成24年８月

環境省　水・大気環境局　土壌環境課

本ガイドライン内における記述方法について

本ガイドラインでは、法、施行令、施行規則、告示、通知の内容を標準字体で記述し、それらの内容の詳細な説明及び補足事項を斜字体で記述している。

目　　次

第１章　土壌汚染対策法の概要 1

1.1　土壌汚染対策法の目的（法第１条） 1
1.1.1　土壌汚染対策法の目的 1
1.1.2　法改正の経緯及び目的 3
1.1.3　改正法の施行まで及び施行後の経緯 3
1.1.4　測定対象とする土壌 3

1.2　特定有害物質（法第２条） 4

1.3　自然由来の有害物質が含まれる汚染土壌及び水面埋立て用材料由来の土壌汚染の取扱い 6
1.3.1　自然由来の有害物質が含まれる汚染土壌の取扱いの基本的な考え方 6
1.3.2　自然由来の有害物質が含まれる汚染土壌が盛土材料として利用された場合の取扱い 6
(1)　土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が専ら自然に由来するおそれがある土地における土壌汚染状況調査に係る特例の妥当性について 6
(2)　形質変更時要届出区域であって当該形質変更時要届区域内の土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が専ら自然に由来すると認められるもの（自然由来特例区域）の該当性について 7
1.3.3　公有水面埋立地における有害物質が含まれる汚染土壌の取扱いの基本的な考え方 8

1.4　要措置区域の指定に係る基準（法第６条） 9
1.4.1　汚染状態に関する基準 9
1.4.2　健康被害が生ずるおそれに関する基準 12
(1)　人の暴露の可能性があること 12
(2)　汚染の除去等の措置が講じられている土地でないこと 14

1.5　土壌汚染状況調査（法第３条～第５条） 14
1.5.1　使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査（法第３条第１項に基づく調査義務による調査） 16
(1)　趣旨 16
(2)　調査の実施主体 17
(3)　調査結果の報告の手続 18
(4)　都道府県知事の確認による調査義務の一時的免除 20
1.5.2　土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査（法第４条第２項に基づく調査命令による調査） 24
(1)　趣旨 24
(2)　調査の実施主体 24
(3)　土地の形質の変更の届出 24
(4)　調査の対象となる土地 27
(5)　命令の手続 32
(6)　調査結果の報告の手続 33

(7) 法第３条第１項の調査との関係 ……33
1.5.3 土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査（法第５条第１項に基づく調査命令による調査） ……33
(1) 趣旨 ……33
(2) 調査の対象となる土地の基準 ……34
(3) 命令の手続 ……37
(4) 調査結果の報告の手続 ……38
(5) 都道府県知事による調査の実施等 ……38

1.6 要措置区域（法第６条～第10条） ……39
1.6.1 要措置区域の指定等 ……39
(1) 要措置区域の指定 ……39
(2) 要措置区域の指定の公示 ……39
(3) 要措置区域の指定の解除 ……40
(4) 要措置区域の指定の解除の公示 ……40
1.6.2 汚染の除去等の措置 ……40
(1) 汚染の除去等の措置を講ずべきことの指示 ……40
(2) 指示措置 ……44
(3) 指示措置等の実施 ……44
(4) 指示措置等 ……44
(5) 指示措置等を講ずべきことの命令 ……45
1.6.3 指示措置等に関する技術的基準 ……45
(1) 指示措置等の種類及び実施方法 ……45
(2) 廃棄物埋立護岸において造成された土地における汚染の除去等の措置 ……45
(3) 担保権の実行等により一時的に土地の所有者等となった者が講ずべき措置 ……46
1.6.4 汚染の除去等に要した費用の請求 ……46
1.6.5 要措置区域内における土地の形質の変更の禁止 ……47
(1) 土地の形質の変更の禁止 ……47
(2) 土地の形質の変更の禁止の例外 ……47
(3) 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為 ……47
(4) 帯水層への影響を回避する土地の形質の変更の方法に係る都道府県知事の確認 ……49
(5) 指示措置等と一体となって行われる土地の形質の変更に係る都道府県知事の確認 ……50
(6) 地下水の水質の測定又は地下水汚染の拡大の防止が講じられている要措置区域内における土地の形質の変更に係る都道府県知事の確認 ……51

1.7 形質変更時要届出区域（法第11条～第13条） ……51
1.7.1 形質変更時要届出区域の指定等 ……51
(1) 形質変更時要届出区域の指定 ……51
(2) 形質変更時要届出区域の指定の公示 ……52
(3) 形質変更時要届出区域において新たに自然由来特例区域等に該当することとなった場合等における記載事項の変更 ……53
(4) 形質変更時要届出区域の指定の解除 ……53
(5) 形質変更時要届出区域の指定の解除の公示 ……54
1.7.2 形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更の届出及び計画変更命令 ……54
(1) 土地の形質の変更の事前届出 ……54

(2) 土地の形質の変更の事後届出 ……56
(3) 計画変更命令 ……58
(4) 土地の形質の変更の施行方法に関する基準 ……58
(5) 土地の形質の変更の後の手続 ……59

1.8 指定の申請（法第 14 条） ……59
(1) 申請書の提出 ……60
(2) 区域の指定 ……60

1.9 台帳（法第 15 条） ……61
(1) 台帳の調製及び保管 ……61
(2) 台帳の閲覧 ……63
(3) 台帳の記載事項の訂正 ……63
(4) 台帳からの消除 ……63

1.10 その他 ……63
1.10.1 汚染土壌の搬出時の措置（法第 16 条～第 21 条） ……63
(1) 汚染土壌の搬出時の届出及び計画変更命令 ……63
(2) 運搬に関する基準 ……68
(3) 汚染土壌の処理の委託 ……68
(4) 汚染土壌の適正な運搬及び処理のための措置命令 ……69
(5) 管理票 ……69
(6) 虚偽の管理票の交付等の禁止 ……71
1.10.2 汚染土壌処理業（法第 22 条～第 28 条） ……71
1.10.3 指定調査機関（法第 29 条～第 43 条） ……72
(1) 指定の申請 ……72
(2) 欠格条項 ……72
(3) 指定の基準 ……73
(4) 指定の更新 ……74
(5) 技術管理者の設置 ……75
(6) 技術管理者の職務 ……76
(7) 変更の届出 ……77
(8) 土壌汚染状況調査等の義務 ……77
(9) 業務規程 ……77
(10) 帳簿の備付け等 ……77
(11) 適合命令 ……78
(12) 業務の廃止の届出 ……78
(13) 指定の失効 ……78
(14) 指定の取消し ……78
(15) 公示 ……78
1.10.4 指定支援法人（法第 44 条～第 53 条） ……78
1.10.5 都道府県知事による土壌汚染に関する情報の収集、整理、保存及び提供等（法第 61 条） 79
1.10.6 その他（法第 54 条～第 60 条、法第 62 条～第 69 条及び法附則） ……79

第２章　土壌汚染状況調査 80

2.1　土壌汚染状況調査の手順 80
(1)　調査対象地 82
(2)　調査対象地の土壌汚染のおそれの把握（地歴調査） 83
(3)　試料採取等を行う区画の選定 87
(4)　試料採取等の実施 89
(5)　土壌汚染状況調査結果の評価・報告 100

2.2　調査の対象となる土地（法第３条～第５条） 104
(1)　法第３条調査（調査義務） 104
(2)　法第４条調査（調査命令） 104

2.3　調査対象地の土壌汚染のおそれの把握（地歴調査） 107
2.3.1　情報の入手・把握 108
(1)　基本的な考え方 108
(2)　情報の入手・把握の対象とする土地の場所 109
(3)　入手・把握すべき情報 110
(4)　情報の入手・把握の実施 115
2.3.2　試料採取等対象物質の種類の特定 120
(1)　基本的な考え方 120
(2)　試料採取等対象物質の種類の特定の手順 121
(3)　調査対象地における試料採取等対象物質の種類の特定の具体的方法 123
2.3.3　土壌汚染のおそれの区分の分類 129
(1)　基本的な考え方 129
(2)　人為的原因による土壌汚染のおそれが認められる土地における土壌汚染のおそれの区分の分類の実施 130
(3)　専ら自然由来の土壌汚染のおそれが認められる土地の部分又は専ら水面埋立て用材料由来の土壌汚染のおそれが認められる土地の部分 135
(4)　汚染のおそれが生じた場所の位置に関する情報の記録 140
(5)　複数の工場又は事業場の立地履歴が認められた場合 141
2.3.4　調査対象地の土壌汚染のおそれの把握等の省略（規則第 11 条） 141

2.4　試料採取等を行う区画の選定 141
2.4.1　単位区画及び 30m 格子の区分 141
(1)　基本的な考え方 141
(2)　必要な図面と情報 142
(3)　単位区画の区分 142
(4)　30m 格子の区分 146
(5)　法第４条調査における特例 146
2.4.2　試料採取等区画の選定 147
(1)　基本的な考え方 148
(2)　複数の工場又は事業場の立地履歴が認められた場合の単位区画の分類 149
(3)　第一種特定有害物質に対する試料採取等区画 150

(4) 第二種特定有害物質及び第三種特定有害物質 ……153
2.4.3 汚染のおそれが生じた場所の位置に関する情報の整理 ……155
2.4.4 試料採取等を行う区画の選定等の省略 ……157

2.5 試料採取等 ……158
2.5.1 調査対象物質の種類ごとに行うべき試料採取等の種類 ……158
2.5.2 第一種特定有害物質（揮発性有機化合物）に関する試料採取等 ……159
(1) 基本的な考え方 ……159
(2) 土壌ガス調査 ……161
(3) 土壌ガスが採取できない場合の調査（地下水調査） ……165
(4) 土壌ガス調査を省略して行うボーリングによる土壌溶出量調査 ……167
(5) 土壌ガス調査により試料採取等対象物質が検出された場合等の追加調査（ボーリングによる土壌溶出量調査） ……167
(6) ボーリング調査の省略 ……174
2.5.3 第二種特定有害物質（重金属等）及び第三種特定有害物質（農薬等）に関する試料採取等 ……174
(1) 基本的な考え方 ……174
(2) 試料採取地点の設定方法 ……175
(3) 土壌調査（土壌溶出量調査及び土壌含有量調査） ……181
(4) 土壌の分析方法 ……182
(5) 土壌調査の省略 ……183

2.6 法第５条第１項の調査命令に基づく土壌汚染状況調査に係る特例 ……183
2.6.1 基本的な考え方 ……183
(1) 土壌汚染が存在することが明らかである土地（令第３条第１号イに該当する土地） ……183
(2) 当該土地の土壌汚染に起因する地下水汚染があると認められる土地（令第３条第１号ロに該当する土地） ……184
2.6.2 ボーリングによる地下水調査及び土壌溶出量調査 ……184
(1) ボーリング調査の試料採取等対象物質と分析項目 ……184
(2) 試料採取地点 ……184
(3) 地下水調査の方法 ……184
(4) 土壌溶出量調査の方法 ……186
(5) 汚染範囲の絞り込みのためのボーリング調査 ……188

2.7 自然由来による土壌汚染地における調査の特例 ……189
2.7.1 基本的な考え方 ……189
2.7.2 試料採取等を行う区画の選定 ……191
(1) 通常の場合（調査対象地の範囲が 900m 格子を超えない） ……191
(2) 調査対象地の範囲が 900m 格子を超える場合 ……193
2.7.3 試料採取等 ……196
(1) 基本的な考え方 ……196
(2) 試料採取地点の設定 ……196
(3) 試料採取等対象物質と分析項目 ……196
(4) 試料採取深度 ……196
(5) ボーリングの方法及び試料採取の方法 ……200

(6) 分析試料の採取と採取試料の取扱い……200
(7) すでに基準に適合しないことが明らかな土地を含む単位区画があるとき……201
(8) 試料採取の省略と基準不適合とみなされる土地の絞込み調査……202
2.7.4 調査結果の評価……203
(1) 基本的な考え方……203
(2) 専ら自然由来の土壌汚染であることの評価……203
(3) 調査対象地内（又は900m格子内）の２地点で試料採取を実施した場合……203
(4) 既存の基準不適合データを利用した場合……208
(5) 試料採取を省略した場合……208

2.8 公有水面埋立法に基づき埋め立てられた埋立地における調査の特例……208
2.8.1 基本的な考え方……208
2.8.2 試料採取等を行う区画の選定……209
(1) 第一種特定有害物質の場合……210
(2) 第二種特定有害物質及び第三種特定有害物質の場合……210
2.8.3 試料採取等……212
(1) 試料採取地点の選定……212
(2) 試料採取等対象物質と分析項目……212
(3) 試料採取深度……212
(4) ボーリングの方法及び試料採取の方法……218
(5) 分析試料の採取と採取試料の取扱い……218
(6) 試料採取等の省略の特例……218
2.8.4 調査結果の評価……219

2.9 土壌汚染状況調査の結果の評価……220
2.9.1 基本的な考え方……220
2.9.2 人為的原因による土壌汚染の有無の評価……220
(1) 第一種特定有害物質の評価……221
(2) 第二種特定有害物質及び第三種特定有害物質の評価……224
(3) 調査の過程を省略した場合の評価方法……224
2.9.3 自然由来による土壌汚染の有無の評価……234
2.9.4 公有水面埋立て用材料由来による土壌汚染の有無の評価……236
2.9.5 汚染状態に関する報告内容……236
(1) 人為的原因による土壌汚染が認められた場合……236
(2) 自然由来による土壌汚染が認められた場合……236
(3) 水面埋立地において土壌汚染が認められた場合……237
(4) 人為的原因による土壌汚染と自然由来による土壌汚染の両方が認められた場合、又は人為的原因による土壌汚染と水面埋立て用材料による土壌汚染の両方が認められた場合……238

2.10 土壌汚染状況調査の追完……242
2.10.1 土壌汚染状況調査の省略と追完……242
2.10.2 土壌汚染状況調査の追完に関する留意事項……244
(1) 土地の形質の変更の履歴と汚染のおそれ……244
(2) 具体的な土壌汚染状況調査の追完……246
2.10.3 特例調査の省略と追完……253

(1) 自然由来特例の調査に関する追完 ……254
(2) 水面埋立地特例の調査に関する追完 ……259
2.10.4 一部区域の追完に関する留意事項 ……262

第3章 要措置区域等の指定 ……263

3.1 要措置区域等の指定の対象となる土地の区画 ……263

3.2 要措置区域等の指定 ……263
3.2.1 要措置区域の指定 ……263
(1) 要措置区域の指定 ……263
(2) 自然由来のみによる土壌汚染の取り扱い ……263
3.2.2 形質変更時要届出区域の指定 ……265
(1) 形質変更時要届出区域の指定 ……265
(2) 自然由来特例区域等 ……266

3.3 基本となる調査の結果、自然由来の土壌汚染又は水面埋立て用材料由来の土壌汚染が判明した場合の自然由来特例区域等の指定 ……272

3.4 台帳の記載事項の訂正 ……272

3.5 要措置区域等の指定の解除 ……274
3.5.1 要措置区域の指定の解除 ……274
3.5.2 形質変更時要届出区域の指定の解除 ……275

3.6 台帳からの消除 ……276

3.7 要措置区域の指定に係る基準 ……276
3.7.1 汚染状態に関する基準 ……276
3.7.2 健康被害が生ずるおそれの基準 ……276
(1) 人の暴露の可能性があること ……276
(2) 汚染の除去等の措置が講じられている土地でないこと ……277

第4章 指定の申請 ……278

4.1 指定の申請の手順 ……278

4.2 指定の申請 ……278
(1) 申請書への記載事項 ……279
(2) 申請書への添付書類 ……279

4.3 都道府県知事による審査 ……279

4.4 区域の指定 ……281

4.5　申請に係る調査に関する報告・資料の提出及び立入検査……281
4.6　その他……281

第5章　汚染の除去等の措置……282

5.1　汚染の除去等の措置の考え方……282
5.1.1　基本的な考え方……282
5.1.2　具体的事項……283
(1)　汚染の除去等の措置の指示……283
(2)　指示の内容……284
(3)　指示措置等の命令……284
(4)　指示措置等の実施期限……284
(5)　指示措置等の技術基準……285
(6)　要措置区域の指定の解除……286
(7)　指示措置等実施後の効果の維持……286
(8)　要措置区域等外へ汚染土壌を搬出する際の取扱い……286

5.2　汚染の除去等の措置の種類……287
5.2.1　基本的な考え方……287
5.2.2　汚染の除去等の措置の種類……287
(1)　地下水の摂取等によるリスクに係る措置……287
(2)　直接摂取によるリスクに係る措置……290
(3)　複数の指示措置が必要となる場合……292

5.3　詳細調査……293
5.3.1　詳細調査の基本的な考え方……293
(1)　詳細調査の位置付け……293
(2)　基準不適合土壌が存在する範囲の把握の必要性……297
5.3.2　詳細調査の実施（平面範囲の把握）……299
(1)　平面的な基準不適合土壌の範囲の把握の考え方……299
(2)　第一種特定有害物質……299
(3)　第二種特定有害物質及び第三種特定有害物質……307
5.3.3　詳細調査の実施（深さの把握）……307
(1)　基準不適合土壌の深さの把握（以下「深度調査」という。）の考え方……307
(2)　第一種特定有害物質……311
(3)　第二種特定有害物質及び第三種特定有害物質……313
5.3.4　基準不適合土壌の存在範囲の設定……316
(1)　基準不適合土壌の平面範囲（措置対象範囲）の設定……316
(2)　基準不適合土壌の深さの設定……317

5.4　措置の実施……322
5.4.1　基本的な考え方……322
5.4.2　措置の実施計画立案において確認すべき事項……323

(1) 措置の実施に係る調査結果 ……324
(2) 措置の実施に伴う一般的事項 ……324
(3) 措置の技術的基準及び汚染拡散防止に係る事項 ……324
(4) その他、土壌汚染の拡散に関して確認すべき事項 ……339
(5) 措置実施中の管理方法 ……341
(6) 周辺環境保全対策（周辺環境への汚染の拡散防止等） ……341
(7) 措置の完了の確認事項 ……341
(8) 措置の計画に対する具体的確認事項 ……342
5.4.3 地下水の摂取等によるリスクに係る各措置の実施 ……344
(1) 地下水の水質の測定 ……344
(2) 原位置封じ込め ……347
(3) 遮水工封じ込め ……353
(4) 揚水施設による地下水汚染の拡大の防止 ……358
(5) 透過性地下水浄化壁による地下水汚染の拡大の防止 ……366
(6) 掘削除去 ……371
(7) 原位置浄化（地下水の摂取等によるリスクに対する措置） ……383
(8) 遮断工封じ込め ……391
(9) 不溶化埋め戻し ……395
(10) 原位置不溶化 ……399
5.4.4 直接摂取によるリスクに係る各措置の実施 ……402
(1) 舗装 ……402
(2) 立入禁止 ……407
(3) 土壌入換え（区域外土壌入換え） ……409
(4) 土壌入換え（区域内土壌入換え） ……411
(5) 盛土 ……413
(6) 原位置浄化（直接摂取によるリスクに対する措置） ……415
(7) 掘削除去 ……417
5.4.5 措置の実施に伴う周辺環境保全対策 ……418
(1) 周辺環境の把握 ……418
(2) 措置の実施に伴う周辺環境保全計画の作成及び実施 ……419
(3) 周辺環境保全に係る環境測定計画の作成及び実施 ……423

5.5 措置の完了 ……425
5.5.1 基本的な考え方 ……425
5.5.2 措置の完了の確認 ……425
(1) 措置の完了の報告 ……425
(2) 措置の完了の確認 ……440
5.5.3 措置の完了後の効果の維持 ……440
5.5.4 記録と保管 ……440
(1) 記録書類 ……440
(2) 保管と承継 ……441

5.6 要措置区域の指定の解除の要件 ……442
5.6.1 基本的な考え方 ……442
5.6.2 汚染の除去等の措置の実施 ……442

5.6.3　土壌汚染状況調査の追完や詳細調査実施による指定の解除 ……443
5.6.4　要措置区域の指定の解除の手続 ……444
(1)　汚染の除去以外の措置の実施の場合 ……444
(2)　土壌汚染の除去の措置の実施の場合 ……444
(3)　土壌汚染状況調査の追完や詳細調査実施の場合 ……445
5.6.5　汚染の除去等の措置の実施に伴い法第14条を申請した場合の要措置区域等の解除 ……445
(1)　汚染の除去等の措置の実施に伴う法第14条申請 ……445
(2)　汚染の除去等の措置の実施に伴う法第14条申請した場合の要措置区域等の解除要件 ……446

5.7　形質変更時要届出区域の指定の解除の要件 ……448
5.7.1　基本的な考え方 ……448
5.7.2　土壌汚染の除去の実施 ……448
5.7.3　土壌汚染状況調査の追完や詳細調査実施による指定の解除 ……449
5.7.4　形質変更時要届出区域の指定の解除の手続 ……450
(1)　土壌汚染の除去の実施の場合 ……450
(2)　土壌汚染状況調査の追完や詳細調査等実施の場合 ……450

5.8　措置の効果の維持（点検の方法と異常時の対応） ……451
5.8.1　基本的な考え方 ……451
5.8.2　措置ごとの通常の点検の方法と異常時の対応 ……451

5.9　要措置区域等における土地の形質の変更 ……453
5.9.1　基本的な考え方 ……453
5.9.2　要措置区域の土地の形質の変更に係る管理 ……455
(1)　土地の形質の変更の禁止 ……455
(2)　土地の形質の変更の禁止の例外となる行為 ……455
(3)　帯水層の深さに係る確認の申請 ……457
(4)　土地の形質の変更に係る確認の申請 ……458
(5)　土地の形質の変更の施行方法に係る確認の申請 ……459
5.9.3　形質変更時要届出区域の土地の形質の変更に係る管理 ……460
(1)　土地の形質の変更の届出 ……460
(2)　土地の形質の変更の届出を要しない行為 ……460
(3)　土地の形質の変更を行う場合の施行方法 ……461
(4)　計画の変更命令 ……466
(5)　事後届出が認められる行為 ……466
5.9.4　記録とその保管 ……467
(1)　土地の形質の変更の記録書類 ……468
(2)　保管と承継 ……468

5.10　要措置区域等外へ土壌を搬出する場合 ……469
5.10.1　要措置区域等外への土壌の搬出と認定調査 ……469
5.10.2　認定調査の基本的な考え方 ……469
5.10.3　認定調査の種類 ……472
5.10.4　認定調査時地歴調査 ……472
5.10.5　土壌汚染のおそれの区分の分類 ……473

5.10.6　掘削前調査 ……478
(1)　掘削前調査の調査対象物質 ……478
(2)　採取地点の設定 ……478
(3)　ボーリング調査の深度の設定及び土壌の掘削方法 ……484
(4)　試料採取方法 ……484
(5)　土壌の分析方法（土壌溶出量、土壌含有量） ……496
(6)　掘削前調査一部対象単位区画の 100 m^2 ごとの調査 ……496
(7)　区域の指定後の土地の形質の変更があった場合の認定の可否 ……496
5.10.7　掘削後調査 ……501
(1)　掘削後調査の調査対象物質 ……501
(2)　掘削時の土壌の区分 ……501
(3)　試料採取方法 ……506
(4)　土壌の分析方法（土壌溶出量、土壌含有量） ……509
(5)　一部対象ロットの 100 m^3 以下ごとの調査 ……509
(6)　区域の指定後に土地の形質の変更があった場合の認定の可否 ……509
(7)　掘削後調査における留意点 ……509
5.10.8　搬出土壌の調査の結果の評価 ……509
(1)　土壌溶出量基準及び土壌含有量基準に適合した土壌の取扱い ……509
(2)　土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に不適合であった土壌の取扱い ……514
5.10.9　土壌汚染状況調査の追完と掘削前調査 ……515
5.10.10　掘削前調査と詳細調査 ……516

表　法、施行令、施行規則、省令、通知の略称

略称	内容
改正法	「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」（平成 21 年法律第 23 号）
法	改正法による改正後の「土壌汚染対策法」（平成 14 年法律第 53 号）
旧法	改正法による改正前の「土壌汚染対策法」（同上）
改正令	「土壌汚染対策法施行令の一部を改正する政令」（平成 21 年政令第 245 号）
令	改正令による改正後の「土壌汚染対策法施行令」（平成 14 年政令第 336 号）
改正規則	「土壌汚染対策法施行規則及び土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令」（平成 23 年環境省令第 13 号）
規則	改正規則による改正後の「土壌汚染対策法施行規則」（平成 14 年環境省令第 29 号）
改正処理業省令	「汚染土壌処理業に関する省令の一部を改正する省令」（平成 23 年環境省令第 14 号）
処理業省令	改正処理業省令による改正後の「汚染土壌処理業に関する省令」（平成 21 年環境省令第 10 号）
改正指定調査機関等省令	「土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令の一部を改正する省令」（平成 22 年環境省令第 3 号）
指定調査機関等省令	改正指定調査機関等省令による改正後の「土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令」（平成 14 年環境省令第 23 号）
通知	環水大土発第 110706001 号による平成 23 年 7 月 8 日付け一部改正後の「土壌汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壌汚染対策法の施行について」（平成 22 年 3 月 5 日付け環水大土発第 100305002 号）
地歴調査通知	「土壌汚染状況調査における地歴調査について」（平成 24 年 8 月 17 日付け環水大土発第 120817003 号）
処理業通知	「汚染土壌処理業の許可及び汚染土壌の処理に関する基準について」（平成 22 年 2 月 26 日付け環水大土発第 100226001 号）
運搬基準通知	「汚染土壌の運搬に関する基準について」（平成 22 年 3 月 10 日付け環水大土発第 100310001 号）

表　その他、本ガイドラインにおいて使用している略称

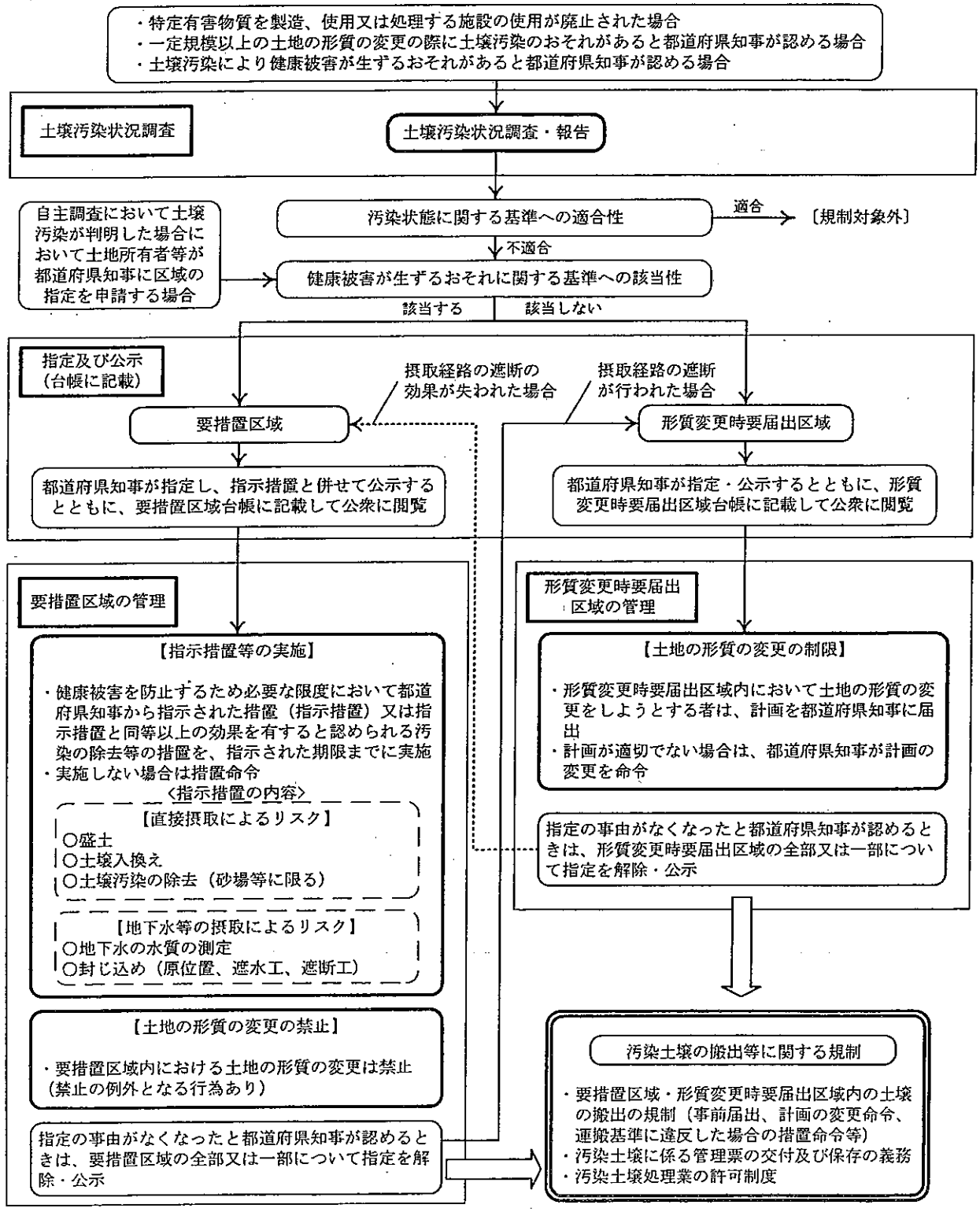
略称	内容
調査 16 号告示	「土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件」（平成 15 年３月６日環境省告示第 16 号）
調査 17 号告示	「地下水に含まれる調査対象物質の量の測定方法を定める件」（平成 15 年３月６日環境省告示第 17 号）
調査 18 号告示	「土壌溶出量調査に係る測定方法を定める件」（平成 15 年３月６日環境省告示第 18 号）
調査 19 号告示	「土壌含有量調査に係る測定方法を定める件」（平成 15 年３月６日環境省告示第 19 号）

（参考資料）

Appendix-1. 特定有害物質を含む地下水が到達し得る「一定の範囲」の考え方
Appendix-2. 地下水の飲用利用等の判断基準
Appendix-3. 土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が専ら自然に由来するかどうかの判定方法及びその解説
Appendix-4. 一定の深さまで帯水層がないことの確認に係る手続
Appendix-5. 土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法
Appendix-6. 地下水に含まれる調査対象物質の量の測定方法
Appendix-7. 地下水試料採取方法
Appendix-8. 第二種特定有害物質及び第三種特定有害物質に係る土壌試料採取方法
Appendix-9. 土壌溶出量調査に係る測定方法
Appendix-10. 土壌含有量調査に係る測定方法
Appendix-11. ボーリング調査方法
Appendix-12. 要措置区域内における土地の形質の変更の禁止の例外となる行為及び形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更の届出を要しない行為の施行方法の基準
Appendix-13. 埋立地管理区域内において認められる土地の形質の変更の施行方法の基準
Appendix-14. その他（規則様式）
Appendix-15. 測定方法に係る補足事項
Appendix-16. 地歴調査チェックリスト
Appendix-17. 資料調査において入手・把握する資料（参考例）
Appendix-18. 土壌汚染対策法の適用外となる岩盤

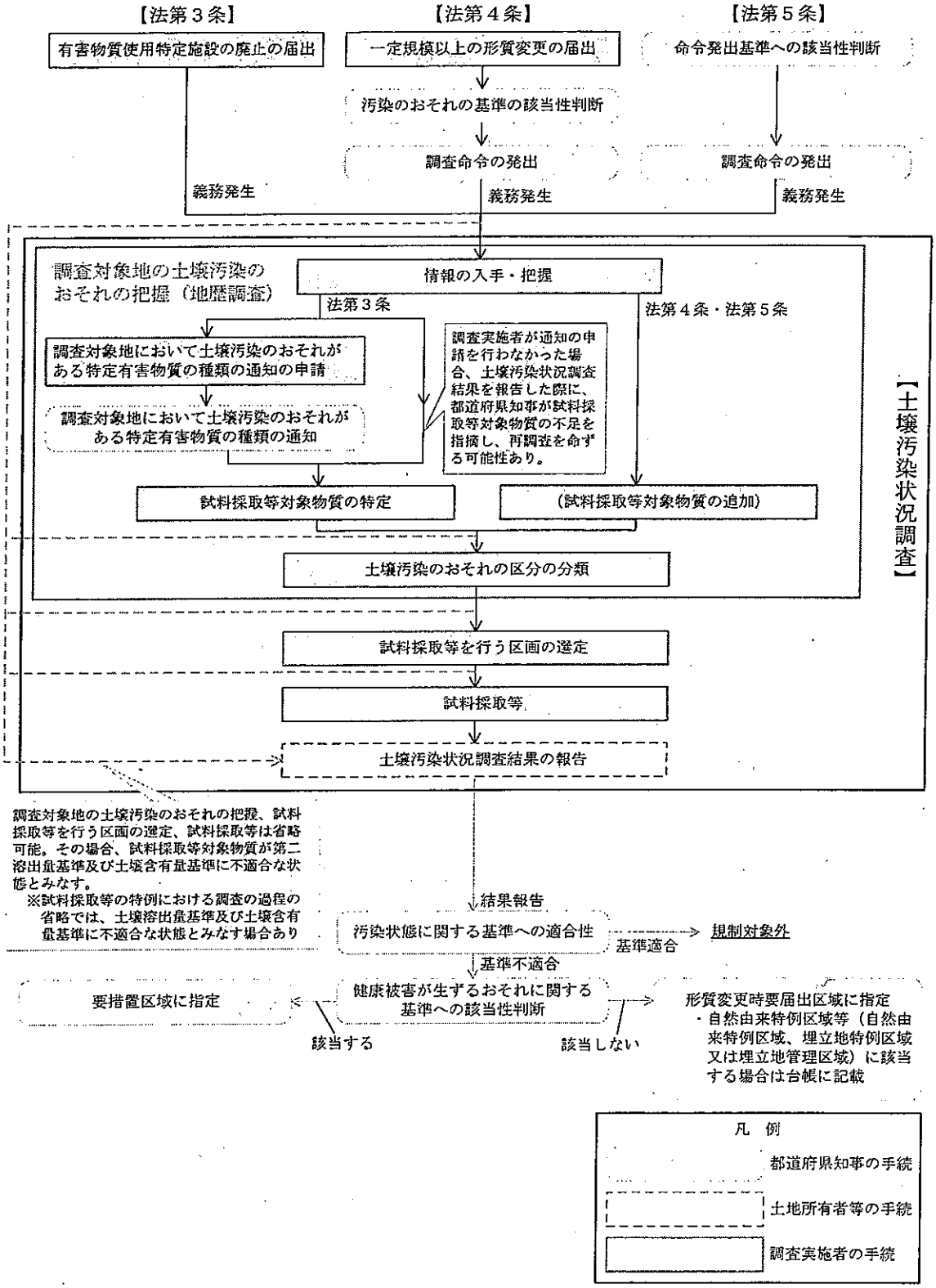
○対象物質 ： ①有害物質を含む土壌を摂取すること、②土壌中の有害物質が地下水に溶出し、当該地下水を摂取することの２つの経路に着目し、土壌に含まれることに起因して人の健康に係る被害を生ずるおそれがある、有害物質として政令で指定した 25 物質（特定有害物質）

○仕組み



○土壌汚染対策の円滑な推進を図るため、措置の助成（要措置区域内で措置を講ずる者が負担能力が乏しい場合）、助言、普及啓発等を行う指定支援法人を指定し、基金を設置。

図 1.1.1-1　土壌汚染対策法の概要



※調査対象地の土壌汚染のおそれの把握、試料採取等を行う区画の選定、試料採取等を省略した場合、省略した土壌汚染状況調査の追完(2.10 参照)を行うことができる。

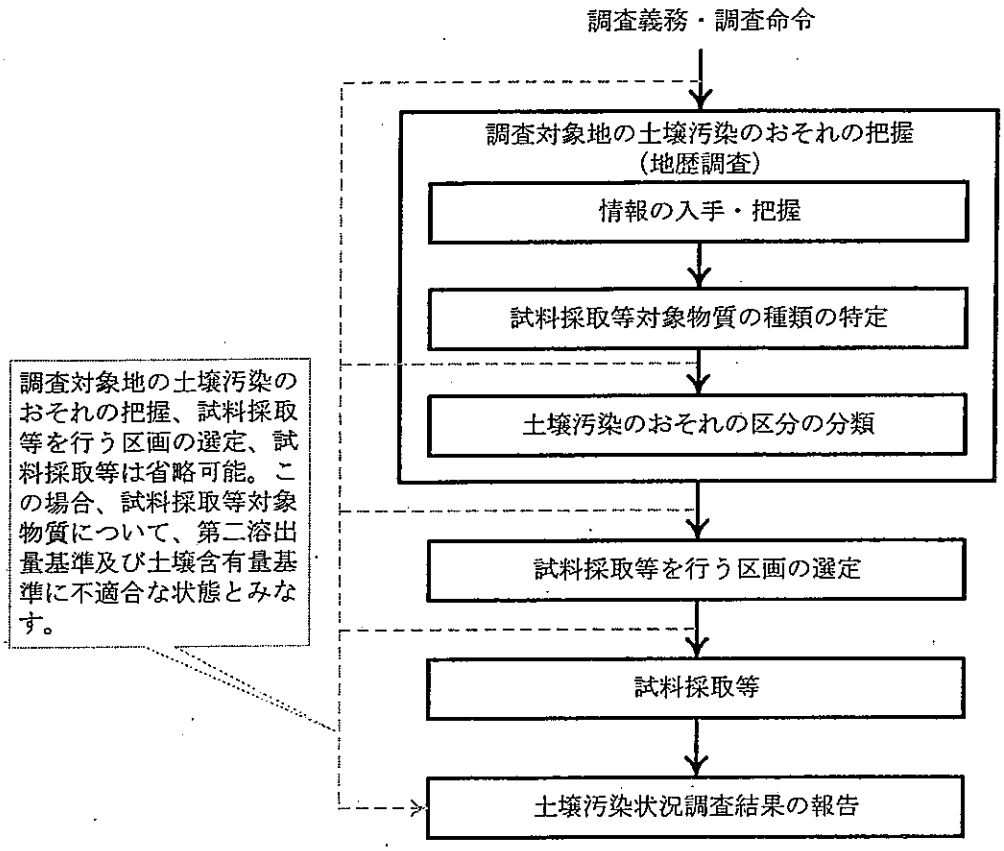
図 1.5-1　土壌汚染状況調査及び要措置区域等の指定の流れ

第2章　土壌汚染状況調査

2.1　土壌汚染状況調査の手順

法第３条第１項、法第４条第２項及び法第５条第１項の土壌汚染状況調査の方法は、基本的に同じ方法である。なお、この方法よりも詳細な方法で調査を行うことも認められる（通知の記の第３の１(6)）。

通常の土壌汚染状況調査における調査の手順を、図 2.1-1 に示す。



※調査対象地の土壌汚染のおそれの把握、試料採取等を行う区画の選定、試料採取等を省略した場合、土壌汚染状況調査の追完ができる。

図 2.1-1　通常の土壌汚染状況調査（基本となる調査）の手順

調査対象地の土壌汚染のおそれの把握（地歴調査）の結果、調査対象地の試料採取等対象物質がシアン化合物を除く第二種特定有害物質であり、かつ、人為的原因を確認できない場合については、専ら地質的に同質な状態で汚染が広がっているいわゆる自然由来の土壌汚染であることから、この特性を踏まえた適切かつ効率的な調査の観点から、通常の土壌汚染状況調査とは別の方法によって調査を行わなければならないこととする（規則第 10 条の２及び通知の記の第３の１(6)⑪）。

地歴調査の結果、調査対象地が公有水面埋立法（大正 10 年法律第 57 号）による公有水面の埋立て又は干拓の事業により造成された土地であり、かつ、調査対象地に専ら当該造成時の水面埋立て

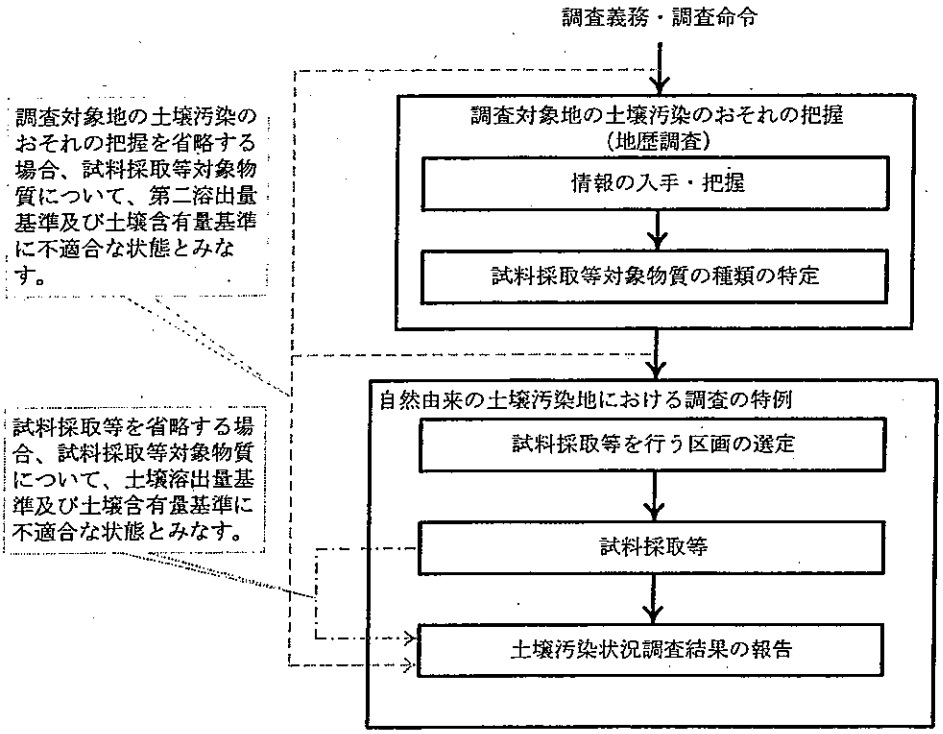


図 2.1-2　自然由来の土壌汚染地における土壌汚染状況調査の手順

表 2.1-4　自然由来の土壌汚染地における調査の特例による試料採取等の概要

特定有害物質の種類	シアン化合物を除く第二種特定有害物質（重金属等）
試料採取の考え方	最も離れた二つの 30m格子内の各１地点の計２地点（ただし当該２地点が 900m格子内に含まれないときは、当該 900m格子ごとに２地点とする）
調査方法	ボーリング調査（土壌溶出量調査、土壌含有量調査）

イ．試料採取等の方法

試料採取等の具体的な方法については、試料採取等の対象とされる単位区画において、以下のとおり試料採取等を行う（規則第 10 条の２第１項第２号イ及びロ並びに通知の記の第３の１(6)⑪イ）。

- 基準不適合土壌が存在するおそれが多いと認められる地層の位置が明らかでない場合にあっては、表層の土壌及び深さ 5～50 cm の土壌を採取するとともに、地表から深さ 10mまでの 1mごとの土壌をボーリングにより採取して土壌溶出量及び土壌含有量を測定する。
- 地表から深さ 10mまでにおいて当該地層の位置が明らかである場合にあっては、地表から深さ 10mまでの土壌であって当該地層内にあるものを採取して土壌溶出量及び土壌含有量を測定する。なお、当該土壌試料採取深度が当該地層内にない場合にあっては、当該地層内の任意の位置の土壌を採取し、土壌溶出量及び土壌含有量を測定する。

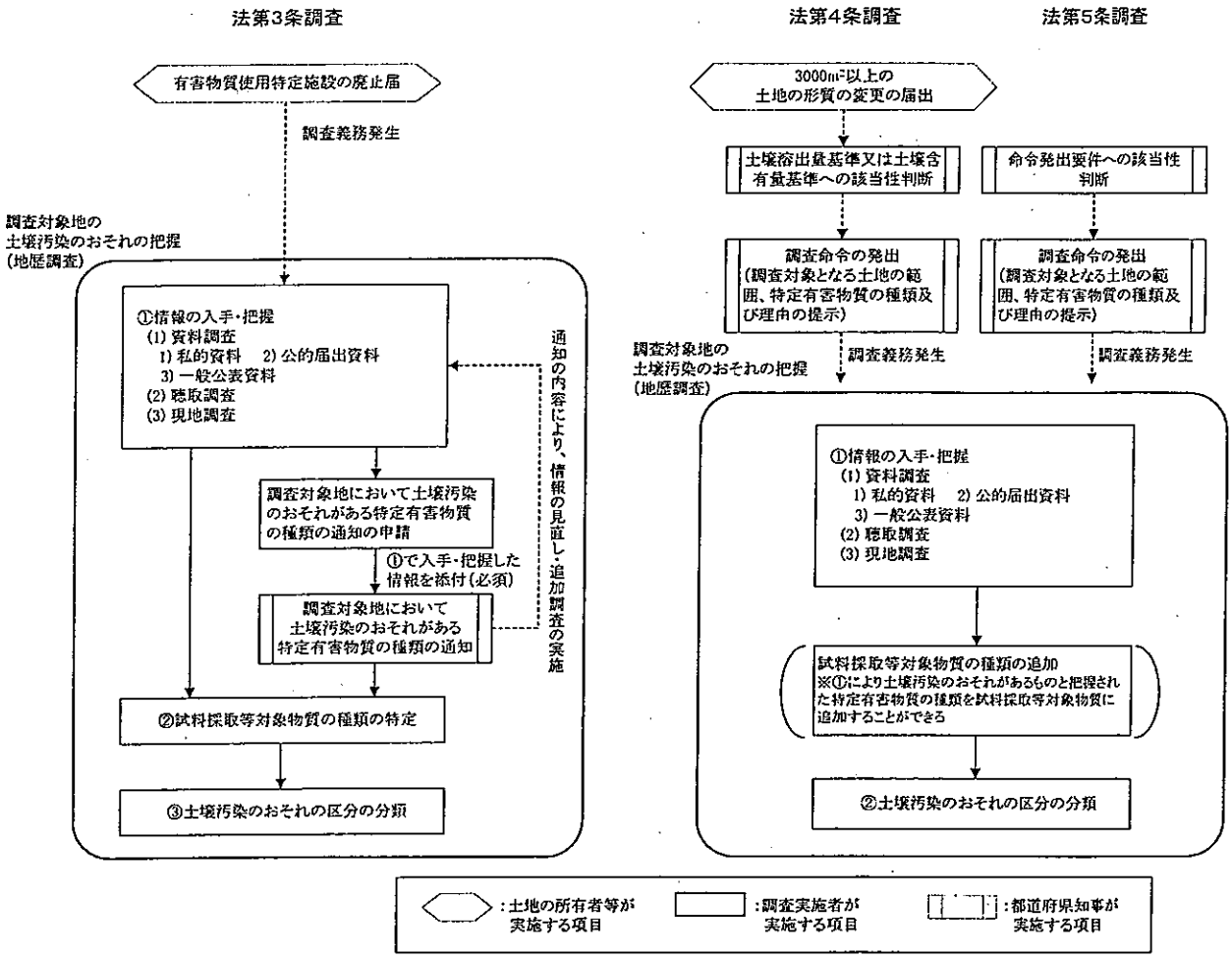


図 2.3-1　調査対象地の土壌汚染のおそれの把握（地歴調査）の流れ

2.3.1　情報の入手・把握

(1)　基本的な考え方

調査実施者は、調査対象地及びその周辺の土地について、土地利用の履歴、特定有害物質の使用等の状況、土壌又は地下水の汚染の概況等の土壌の特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握する（規則第３条第１項）。

調査実施者は、調査対象地の利用の状況に関する情報及び特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報を、可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する（通知の記の第３の１(6)③ｱ）。

調査実施者は、資料調査、聴取調査及び現地調査を実施し、調査対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報を入手・把握する。この調査の過程を「情報の入手・把握」という。

調査実施者が入手・把握した情報は、続いて実施される試料採取等対象物質の種類の特定及び土壌汚染のおそれの区分の分類において根拠とされるものであるとともに、試料採取等においても、試料採取等を行う区画の選定及び試料採取等を実施する地点や深さを設定するための

表 2.3.1-1　調査対象地の土壌汚染のおそれの把握において入手・把握すべき情報の内容

情報の分類		情報の内容
ア．調査対象地の範囲を確定するための情報		・調査対象地の土地の境界及び試料採取等における区画の設定の起点を明瞭に定義し得る情報
イ．土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する情報	①土地の用途に関する情報	・調査対象地の土地利用状況及びその変遷 ・建物・設備等の配置及びその変遷
	②地表の高さの変更、地質に関する情報	・埋立や造成等によって地表の位置が変更された履歴の有無 ・地表の位置の変更を行った時期 ・地表の位置の変更を行った範囲及び高さ ・調査対象地における地質の構成及び地下水位 ・過去に行われた土壌分析結果によって基準不適合が認められた盛土部分の土壌の掘削場所及び採取された地層 [1] ・自然由来で汚染された地層の土壌を含む盛土部分の土壌の再移動の状況 [2] ・自然由来で汚染された地層の土壌を含む盛土の工事及び当該盛土部分の土壌の再移動が完了した時期 [2]
ウ．特定有害物質による汚染のおそれに関する情報	①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報	・土壌又は地下水の汚染状況に関する調査結果 *調査の実施時期、調査目的（例　土壌汚染対策法、自治体条例、任意調査）、調査対象物質及び選定理由、調査地点、調査深度又は調査を行った帯水層、土壌又は地下水中の特定有害物質の濃度、想定される汚染原因等* ・土壌又は地下水の汚染の除去等の対策 *対策の実施時期、対策の内容（実施した場所、規模、対策方法　等）、措置の完了確認方法（土壌汚染の除去を行った場合）、現在の状況（土壌汚染の除去以外の方法を行った場合）* ※既存の情報を把握するものであり、改めて土壌又は地下水の汚染状態に関する測定等の実施を求めるものではない。
	②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等（埋設・飛散・流出・地下浸透）に関する情報	・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等の有無 ・埋設等をした特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態 ・埋設等をした時期及び場所 ・埋設等した特定有害物質の量 ・特定有害物質を含む固体・液体を埋設した範囲・深さ・量 ・天災等（地震、洪水、高潮、火災）の被災履歴の有無及び被災内容等 ※特定有害物質を含む廃棄物が埋設された土地に関する情報を含む
	③特定有害物質の使用等（製造・使用・処理）に関する情報	・特定有害物質の使用等の有無 ・使用等されていた特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態 ・特定有害物質を使用等していた時期及び場所 ・特定有害物質を使用等していた設備の構造及び深さ ・特定有害物質に係る配管・地下構造物の有無、経路及び設置深度 ・特定有害物質の処理施設の有無、処理方法及び設置場所 ・特定有害物質の排出経路及び排出先等
	④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等（貯蔵・保管）に関する情報	・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等の有無 ・貯蔵等されていた特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態 ・貯蔵等を行っていた時期、場所、及び施設の形態、設置深度 ・貯蔵等施設における地下浸透防止措置の有無及び措置の内容 ・貯蔵等されていた特定有害物質に係る配管・地下構造物の有無、経路及び設置深度 ・貯蔵等されていた特定有害物質の排出経路及び深さ等
	⑤その他の情報	・上記の②～④に該当しない調査対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれに関する情報 （・自然由来の土壌の汚染状態に関する情報 ・盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報 ・水面埋立て用材料由来の土壌の汚染状態に関する情報 [3]）
エ．公有水面埋立地に関する情報 [3]		・公有水面埋立法による埋立て又は干拓による造成履歴の有無 ・上記の造成が開始された日 ・廃棄物の埋め立ての有無 ・都市計画法第８条第１項の規定による工業専用地域への該当の有無

1）過去に行われた土壌分析結果において調査対象地の盛土部分の土壌について基準不適合が認められ、かつ、当該基準不適合の理由として調査対象地における人為的原因（水面埋立て用材料由来を含む。）による土壌汚染のおそれが考えにくい場合のみ

2）過去に行われた土壌分析結果において認められた調査対象地の盛土部分の土壌の基準不適合の原因が調査対象地における人為的原因（水面埋立て用材料由来を含む。）による土壌汚染のおそれ及び盛土材料の掘削場所・地層における人為的原因（水面埋立て用材料由来を含む。）による土壌汚染のおそれによるものと考えにくい場合のみ

3）調査対象地が公有水面埋立地に位置する場合のみ

すべての試料採取等区画で土壌ガスが不検出だった場合（地下水を採取した場合にあっては、当該地下水に含まれる試料採取等対象物質が地下水基準に適合したとき）は、ボーリング調査を行わずに調査を終了することになる。

なお、調査実施者は土壌ガス調査を省略してボーリング調査を実施することができる。このときの試料採取は、単位区画内のすべての土地が「土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地」である単位区画を除くすべての単位区画の中心で行う（規則第 12 条）。すなわち「土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地」及び「土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地」を含む単位区画の中心において試料採取を行うことができることとした。

また、調査対象地の 1 区画以上において土壌ガスから試料採取等対象物質が検出された場合や、土壌溶出量基準に適合しないことが明らかになった場合において、土地の所有者等が望む場合には、その時点で土壌汚染の有無の判明していない区画におけるそれ以降の試料採取等を省略できる（規則第 14 条）。

第一種特定有害物質に関する試料採取等の手順は、図 2.5.2-1 に示すとおりである。

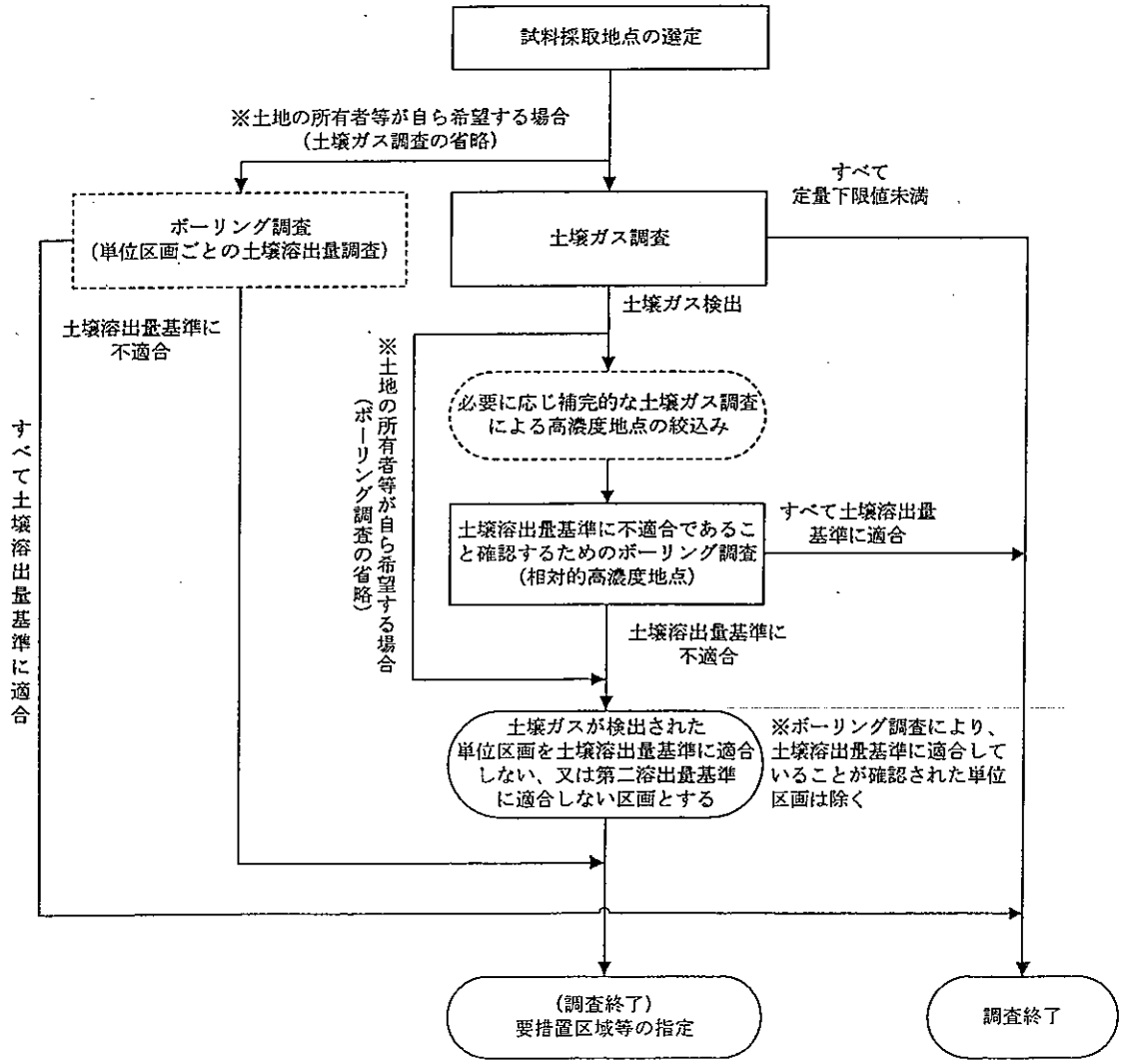


図 2.5.2-1　第一種特定有害物質の土壌汚染状況調査の手順（地歴調査以降の手順）

第4章　指定の申請

4.1　指定の申請の手順

指定の申請の手順は図 4.1-1 に示すとおりであり、各手順の概要は以下に示すとおりである（法第 14 条第１項～第３項）。

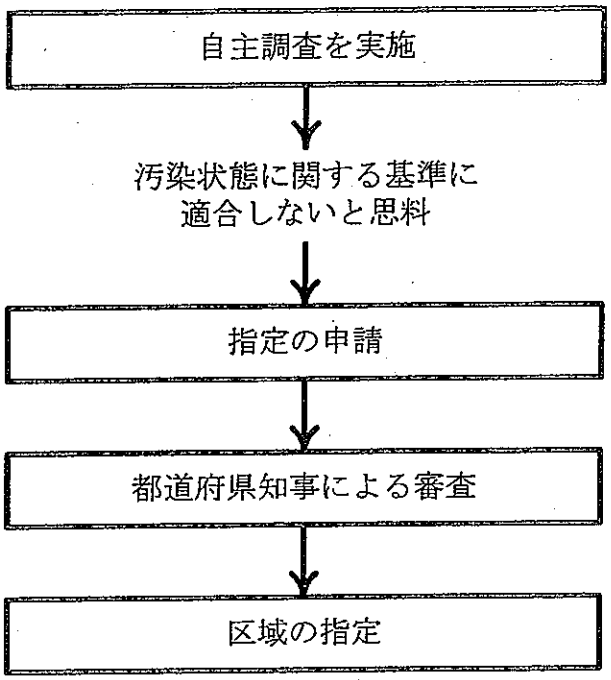


図 4.1-1　指定の申請の手順

4.2　指定の申請

土地の所有者等は、法第３条第１項本文、法第４条第２項又は法第５条第１項の規定の適用を受けない土地の区域について土壌の特定有害物質による汚染の状況を調査した結果、その汚染状態が要措置区域の指定に係る基準のうち汚染状態に関する基準に適合しないと思料するときは、都道府県知事に対し、当該土地の区域について要措置区域等に指定することを申請することができる。この場合、当該土地に当該申請に係る所有者等以外の所有者等がいるときは、あらかじめ、その全員の合意を得なければならない（法第 14 条第１項）。これは、当該申請が応諾されることにより、当該土地が法の規制を受けることになるため、その規制の対象となり得る者の了知しないところで当該申請が行われることは適当ではないからである（通知の記の第４の３(2)）。

なお、法第３条第１項本文、法第４条第２項又は法第５条第１項の規定による土壌汚染状況調査の義務が生ずるに至らない土地（例：有害物質使用特定施設の使用が廃止されていない時点における当該有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地である土地や、法第４条第１項の届出に係る土地であって同条第２項の命令発出前である土地）については、自主的に、公正に、かつ、法第３条第１項の環境省令に定める方法により調査を行った上で、この申請を行って法の規制を受けるのは望ましいことであることから、当該申請の対象となるものと解することとしている（通知の記の第４の３(2)）。

当該土地についての申請に係る調査は、法第３条第１項や法第４条第２項の規定に基づく土壌汚

表　資料調査において入手・把握すべき資料の種類（参考例）

資料の種類		私的資料	公的届出資料	一般公表資料
資料を提供する者又は収集する者		土地所有者等	土地所有者等（公的届出資料の副本又は写し）*	調査実施者
1）調査対象地の範囲を確定するための資料		・資産リスト（固定資産税・都市計画税　課税明細書等） ・土地実測図等	・水質汚濁防止法の設置届等（法第３条調査） ・下水道法の特定施設設置届等（法３第条調査） ・調査命令に係る書類（法第４条調査・法第５条調査）	・土地の登記事項証明書（登記簿謄本） ・公図 ・都市計画図　　等
2）土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する資料	①土地の用途に関する資料	・工場案内（見学者向け等）、社史等 ・建物・施設配置図	・都市計画法、宅地造成等規制法	・土地又は建物の登記事項証明書（登記簿謄本） （空中写真、住宅地図）※1 ※1 建物・施設配置図の補足や過去の工場・事業場の立地履歴を把握する端緒として使用する
	②地表の高さの変更、地質に関する資料	・地質調査報告書、地質柱状図 ・さく井工事記録 ・造成工事記録、盛土の施工記録 ・盛土材料の産地証明書	・都市計画法、宅地造成等規制法、環境影響評価法（準備書、評価書、事後調査） ・地形図※2	・地形図※2 ※2 大規模な土地の形質の変更については、過去と現在の地形図の比較によりわかる場合もある ・地盤図、水理基盤図等
3）特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な資料	①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する資料	・過去に行われた土壌・地下水汚染の調査・対策に関する資料 （報告書、分析データ等）	・過去に行われた土壌汚染対策法の調査・対策に関する資料 （報告書、分析データ等）	・企業又は自治体の報道発表資料 ・企業の環境報告書、ＣＳＲ報告書
	②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等（埋設・飛散・流出・地下浸透）に関する資料	・特定有害物質の埋設・飛散に関する記録 （特定有害物質の種類、場所、深さ、量、時期　等） ・流出・浸透事故に関する記録 （特定有害物質の種類、場所、流出・浸透量、事故発生日時　等） ・行政からの指導、周辺からの苦情に関する記録 （対処内容を含む） ・埋設等された特定有害物質の発生箇所及び移動経路に関する記録 ・天災・人災（地震、洪水、高潮、火事）の被災記録	・「特定有害物質の埋設、飛散、流出又は地下への浸透等の履歴を確認する際に参考になり得ると考えられる行政手続の例（届出等、命令）」　参照 （http://www.env.go.jp/water/dojo/law/kaisei2009.html）	・企業又は自治体の報道発表資料 ・企業の環境報告書、ＣＳＲ報告書
	③特定有害物質の使用等（製造・使用・処理）に関する資料	・取扱物質リスト、取扱物質のＭＳＤＳ ・特定有害物質の使用目的、使用形態、使用量、使用場所、使用時期 ・使用等していた施設等の構造図 ・使用等していた施設等を含む建物の竣工図 ・配管図 ・排水経路図 ・廃棄物（特定有害物質を含むもの）の保管場所 ・取扱物質及び廃棄物の運搬経路、運搬方法		・社史、市史 ・製造方法等に関する科学技術論文 ・特許に関する公開情報（技術情報）
	④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等（貯蔵・保管）に関する資料	・貯蔵等物質リスト、取扱物質のＭＳＤＳ ・貯蔵等量、貯蔵等場所、貯蔵等時期、施設の深度 ・貯蔵等施設の構造がわかる図面 （特に地下浸透防止措置の施行の状況がわかるもの） ・配管図 ・排水経路図 ・運搬経路及び運搬方法		・社史、市史
	⑤その他の資料	・上記の①～④に該当しないが、調査対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報が記載されている資料 （・自然由来の汚染に関する資料 ・盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する資料 ・水面埋立て用材料由来の汚染に関する資料）		・要措置区域等の台帳※３ ※３自然由来の土壌汚染及び水面埋立由来の土壌汚染の事例を確認する
4）公有水面埋立地に関する情報		・造成工事記録	・公有水面埋立法（公有水面埋立免許願書、公有水面埋立免許変更許可申請書、竣功認可申請書、埋立工事着手届等）	・土地の登記事項証明書（登記簿謄本） ・空中写真 （昭和 52 年３月 15 日以降に撮影されたもの） ・廃棄物処理法 （水面埋立地の指定の告示、指定区域の台帳） ・都市計画図

＊　何らかの理由により調査実施者が都道府県等より入手した公的届出資料がある場合は、調査対象に含めること

養生所/(長崎)医学校等遺跡について

(旧長崎市立佐古小学校地とその外周道路を中核として)

1 養生所/(長崎)医学校等遺跡に関係する古写真一覧表 及び 当該掲載写真

2 長崎病院遺跡に関係する古写真一覧表 及び 当該掲載写真

2018年(平成30年)5月31日 木曜日

作成者

〒852-8127
長崎県長崎市大手二丁目十七-四十六-一〇二

養生所を考える会 代表 池知和恭

連絡先 電 話 [redacted]
携帯電話 [redacted]

※写真の配列は、原則として、要件と画像の変化より、撮影年代順です。

養生所/(長崎)医学校等遺跡に関係する古写真一覧表

2018年(平成30年)3月21日 水曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

番号 YI	『題名』又は 内容	撮影対象	色彩	形状	撮影者	アルバム名 収録資料	撮影時期	撮影地	撮影地点	撮影方向	所蔵者	目録番号等	整理番号等	備考 長大D/B	備考 要件と図像の変化と留意点
1	『稲佐山から見た長崎鳥瞰』	長崎港 長崎市街 精得館	モノクローム	290×240	撮影者未詳	ボードイン コレクション (1)	慶応元年 (1865年)頃	長崎	稲佐山 中腹	東南	長崎大学 附属図書館	6165	121-15-0	1864年	写真6158と近い時期か
2	『長崎鳥瞰』	長崎市街・精得館	モノクローム	291×206	A.F. ボードイン	ボードイン コレクション (1)	慶応元年 (1865年)頃	長崎	午砲の山 中腹	北	長崎大学 附属図書館	6158	121-8-0	1865年頃	分析窮理所南に小屋が見えます。 医学所の西面の壁が黒く見えます。 分析窮理所の破風は白です。
3	『小島付近墓地からの市街地』	長崎市街・精得館	モノクローム	289×213	F.ベアト	F.ベアト	慶応元年 (1865年)以降	長崎	午砲の山 中腹	北	長崎大学 附属図書館	1292	28-27-0	1864年	分析窮理所南に小屋が見えます。 医学所の西面の壁が明るい階調に見えます。
4	『長崎のパノラマ(10)』	長崎市街・精得館	モノクローム 着彩	856×157	未詳	ボードイン コレクション (5)	慶応元年 (1865年)以降	長崎	東山手の丘	東東北	長崎大学 附属図書館	6678	24-351-0	1865年	分析窮理所南の小屋が撤去され、解剖室建屋が付加されています。 医学所の西面の壁が明るい階調に見えます。
5	*精得館病院冠木門前の学生達*	精得館病院冠木門付近 緒方惟準他学生達	モノクローム	—	—	—	慶応元年 (1865年)以降	長崎	精得館病院冠木門西	北東	Prof. Harmen Beukersの提供	—	—	—	精得館病院冠木門北の建物西面の窓の様子は長崎大学目録番号6678の写真の様子と似ています。
6	『養生所の写真』精得館構内	精得館(医学所・病院) 仁田頭	モノクローム	—	—	『松香遺稿』 (『松香私志』) 長崎談叢第六十六輯	慶応年間 (1865-68年)	長崎	精得館の分析窮理所屋上の気象観測所	南	—	—	—	—	左長崎談叢青木記事:*Acta Medica Nagasakiencia. Vol.2 No.1,p.1-4,1940-1941.「長崎における最初の国立医学教育施設の設立」高木純五郎 第1図* 病院冠木門南の建物西面に高窓状構造物が増設。
7	『小島養生所と長崎市街地(2)』	精得館・長崎市街	モノクローム	202×173	F.ベアト	F.ベアト等 アルバム	慶応年間 (1865-68年)	長崎	午砲の山 中腹	北	長崎大学 附属図書館	5383	104-20-0	1865年頃	医学所冠木門北の建物西面の窓下に構造物が付加され、解剖室に勝手口を設置。 医学所の西面の壁がやや暗い階調に見えます。 分析窮理所の破風に大きめの斑点が見えます。
8	*『A.F.ボードイン博士と長崎の医学生たち』*	A.F.ボードイン 吉雄圭斎 と緒方惟準、松本銛太郎、学生達	モノクローム	230×140	A.F. ボードイン	ボードインの焼損写真集	慶応四年 (1868年)初 以前	長崎	(精得館の病院内庭)	(北)	長崎大学 附属図書館	7238	136-45-0	1865年頃	◎文久二年(1862年)ボードインは来崎 ◎慶応四年初ボードインは大坂に向かいます。 背景建物は精得館の建物ではないと考えられます。 ボードインの居宅でしょうか。位置は、居留地、出島、精得館周辺の洋館の可能性がありそうです。
9	『長崎医学校』	長崎県病院医学校 長崎市街	モノクローム	86×59	(上野彦馬)	ポッター アルバム	明治三年 (1870年)頃 明治元年居人屋敷処分開始後 明治三年居人屋敷消失以前か	長崎	午砲の山 中腹	北	長崎大学 附属図書館	7152	135-32-0	1875年	◎明治三年ヘールツは出島に住所があります。 医学校東部に新しい寄宿舎、西部に平屋建洋館(ヘールツの居宅の蓋然性が高い)、病院冠木門南に単立の二階屋が設置されています。 養生所病院西面壁、医学所西面壁、旧分析窮理所破風が黒く見えます。
10	*『長崎医学校の学生たち』*	マンスフェルト レウエン・ヘールツ 長与専斎と学生達	モノクローム	295×220	(上野彦馬)	マンスフェルト アルバム	(明治三年から明治四年 (1871年)初)	長崎	(長崎県病院医学校の病院内庭)	(東)	長崎大学 附属図書館	M048	M-48-0	1871年頃	長崎県病院医学校の病院の玄関前で撮影された可能性がありますが、出島等他の場所で撮影された可能性もあります。
11	『長崎の病院』	長崎医学校/第六大学校醫学部/第五大学校醫学部/長崎医学校の病院の南病棟	モノクローム	149×77	(マンスフェルト)	マンスフェルト アルバム	明治7年 (1874年)以前	長崎	仁田頭	北	長崎大学 附属図書館	M005	M-5-0	1871年頃	病院南病棟西部屋根に旧冠木門北に設置された単立の二階屋が南の切妻を見せて連結、旧分析窮理所西の屋根に建屋が連結されています。
12	『分析究理所』	ヘールツ 分析窮理所構内	モノクローム	163×178	(マンスフェルト)	マンスフェルト アルバム	明治7年 (1874年)以前	長崎	分析窮理所敷地 西南部	北	長崎大学 附属図書館	M010	M-10-0	1871年頃	◎明治7年ヘールツは東上します。 旧分析窮理所西より屋根に登る梯子が設置されています。背景に北寄宿舎が見えます。
13	『小島養生所と長崎市街地(1)』	長崎病院 又は長崎病院医学教場 長崎市街	モノクローム	266×195	上野彦馬	上野彦馬 アルバム	明治7年以降 明治11年 (1878年)以前	長崎	午砲の山 中腹	北	長崎大学 附属図書館	5306	102-12-0	年代未詳	明治11年1月8日長崎病院医学教場を長崎醫学校とします。病院南棟と北棟間西部旧冠木門付近に一体に連結された二階屋を設置。旧医学所を改築、明治11年以前の図面、明治11年以後の図面を参照方。
14	『小島からの長崎医学校と唐人屋敷』	長崎病院 又は長崎病院医学教場 長崎市街	モノクローム	275×214	(上野彦馬)	—	明治7年以降 明治11年 (1878年)以前	長崎	小島の最初の丘 (雷ヶ丘)の頂部を西へ下る	西西北	長崎大学 附属図書館	6066	118-40-0	1874頃	病院東部の建屋配置は写真M005と同一です。旧分析窮理所の煙突を喪失。北部の寄宿舎が確認できません。
15	『小島養生所と長崎市街地(3)』	長崎病院 又は長崎病院医学教場 長崎市街	モノクローム	270×208	撮影者未詳	—	↑ 明治7年9月24日立山に官立長崎師範学校を設立	長崎	↑	西西北	長崎大学 附属図書館	6128	120-18-0	年代未詳	写真6066と同一写真
16	『公文附属の図・二三九号長崎県下佐古墳墓写真 合葬墓遠景之図』	佐古墳墓/梅毒病院 甲種県立長崎醫学校 長崎市街	モノクローム	—	—	—	明治16年 (1883年) 12月	長崎	午砲の山 中腹 低部	北	国立 公文書館	請求番号:附A00239100 件名番号:003 収蔵場所:本館		—	明治14年旧病院を改築して長崎病院附属梅毒病院を開設、明治15年長崎病院より独立します。北棟二階建のまま、南棟平屋建に改築の二棟構成か。旧医学所及び東寄宿舎撤去、北二棟曲屋形寄宿舎新設。
17	『高野平からの小島山手遠望』	長崎市街 第五高等中学校医学部 長崎梅毒病院	モノクローム 着彩	259×205	撮影者未詳	—	明治22年 (1865年)以降 明治24年頃迄	長崎	風頭山付近か (未確認)	西西北	長崎大学 附属図書館	2871	58-11-0	年代未詳	明治22年長崎梅毒病院改築が竣工。病院で北病棟が平屋建、北病棟東端の厠と敷地東北隅の小屋を喪失、南病棟の西1/3程を短縮、南北病棟間内庭に寄棟二階建洋館が新設、視認不能だが西部に平屋建洋館新設及び北病棟短縮の可能性(本紙整理番号33)。病院敷地北面と東面を削減し西面を拡張し又井戸を敷地内に取込んだ可能性、敷地東面石垣高は写真6066と比較して縮小し根石は水平か、敷地東北隅の石垣上部に傾斜切欠と其中央に階段が見える様。医学校南部に体操場を、同正門東に小型建物を視認。他は明治15年現在の図面を参照方。

※写真の配列は、原則として、要件と画像の変化より、撮影年代順です。

養生所/(長崎)医学校等遺跡に関係する古写真一覧表

2018年(平成30年)3月21日 水曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

番号 YI	『題名』又は 内容	撮影対象	色彩	形状	撮影者	アルバム名 収録資料	撮影時期	撮影地	撮影地点	撮影方向	所蔵者	目録番号等	整理番号等	備考 長大D/B	備考 要件と図像の変化と留意点
18	図3『甲種長崎医学校正門と校務室(階下)および新講堂(階上)』	甲種長崎医学校正門と校務室(階下)および新講堂(階上)	モノクローム	—	—	長崎談叢 第六十九輯 昭和五十七年十二月二十日発行「明治中期、佐古施設使用時期の長崎医学校と県立長崎病院」青木義勇 P140	—	長崎	長崎医学校又は分教場正門北西路上	東南	—	—	—	—	『佐古分校』と同じ写真ですが、トリミングが異なり画質が劣ります。 附記からすると甲種長崎医学校時代に撮影された可能性がありますが不明です。
19	『佐古分校』	第五高等中学校医学部 第五高等学校医学部等 分教場 正門一帯	モノクローム	—	—	長崎医学専門学校 大正6年(1917年) 卒業アルバム	明治22年(1865年)以降 明治35年頃迄	長崎	分教場北 隣接道路上	東南	—	—	—	—	当該写真は、大正期の小学校卒業写真と比較し、旧医学校講堂棟に損傷が少ない為、明治期の分教場時代の写真と推測します。 正門手前道路は石畳等で全面舗装されていません。
20	『第一回卒業生 尋常科 高等科 明治四十四年三月』	長崎市佐古尋常高等小学校 教員と卒業生 旧分析窮理所建物	モノクローム	—	—	卒業記念写真 佐古小アルバム	明治44年3月	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	南南東	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	◇旧精得館の分析窮理所建物を背景に選択。
21	『第二回卒業生 尋常科 高等科 明治四十五年三月』	長崎市佐古尋常高等小学校 教員と卒業生 旧分析窮理所建物	モノクローム	—	—	卒業記念写真 佐古小アルバム	明治44年3月	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	南南東	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	◇旧精得館の分析窮理所建物を背景に選択。 向かって左の後方に平屋建の北病棟と南北病棟間の内庭中央の寄棟屋根二階建洋館が見えます。
22	『大正元年十一月 現在職員』	長崎市佐古尋常高等小学校 現在職員 旧医学校新講堂建物	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	大正元年11月	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	南	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	◇旧甲種長崎医学校の新講堂玄関を背景に選択。 玄関前面に半円形三段程の石段が見えます、中央は天板付二石材、両側は天板なし一石材です。
23	『第四回卒業生 大正三年三月』	長崎市佐古尋常高等小学校 教員と卒業生 旧分析窮理所建物	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	大正3年3月	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	南南東	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	◇旧精得館の分析窮理所建物を背景に選択。 当時の敷地東部境界線付近の様子がわかります、敷地東方は旧分析究理所建築平面よりやや高いようです。
24	『第十一回卒業生 大正十年三月』	長崎市佐古尋常高等小学校 教員と卒業生 旧医学校新講堂建物	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	大正10年3月	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	南南西	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	◇旧甲種長崎医学校の新講堂玄関を背景に選択。 玄関両翼とその庇は応急修理と推測します。玄関前面に半円形三段の石段が見えます、向かって左側は天板なし一石材。西部に石造練塀が見えます。
25	『第十二回卒業生 大正十一年三月』	長崎市佐古尋常高等小学校 教員と卒業生 旧分析窮理所建物	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	大正11年3月	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	南南東	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	◇旧精得館の分析窮理所建物を背景に選択。 向かって左後方の病院の寄棟屋根二階建洋館の壁が黒くなっています。 敷地東方は当時の地図に養鶏場とあります。
26	『第十二回卒業生 大正十一年三月』	長崎市佐古尋常高等小学校 教員と卒業生 旧医学校新講堂建物	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	大正11年3月	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	西南	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	◇旧甲種長崎医学校の新講堂玄関を背景に選択。 旧新講堂建物の基礎や建物南部の附属施設を視認(ヘールツ・ハウス附属施設遺構の可能性)。建物北東部に礫の構造物、建物一帯の排水の為に斜面を形成したと推測、排水溝が構築されるのはさらに後世か。
27	『大正14年の様子』 ～鉄筋コンクリート3階建校舎竣工～ ～現在のプールの場所です～	長崎市立佐古小学校 大正14年竣工の鉄筋コンクリート3階建校舎	モノクローム	—	—	閉校記念誌 ～ありがとう 佐古小学校～	大正14年か	長崎	長崎市立佐古小学校 校庭	北北東	—	—	—	—	大正14年3月31日鉄筋コンクリート三階建校舎竣工(建坪286坪余)。 新築当時か。 建物南に隣接する地面が築造後間もないと見える。
28	『大正14年の校舎』 手前はトイレ	長崎市立佐古小学校 大正14年竣工の鉄筋コンクリート3階建校舎とその南部のトイレ	モノクローム	—	—	閉校記念誌 ～ありがとう 佐古小学校～	大正14年か	長崎	長崎市立佐古小学校 校庭	南南西	—	—	—	—	大正14年3月31日鉄筋コンクリート三階建校舎竣工(建坪286坪余)。 新築当時か。 西部に柵が見えます。
29	『1865年建築の分析究理所の近影』	旧分析究理所建物一帯	モノクローム	—	(高木教授)	長崎談叢 第六十六輯 昭和五十七年十一月十五日発行「長崎医科大学諸教授の医学史と洋学伝来史に関する欧文論文」青木義勇訳注	大正14年以降 昭和10年3月以前 (昭和6年以前か)	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	南東	—	—	—	—	大正14年12月25日高低二段の運動場の改修工事竣工。 左長崎談叢青木記事:*Acta Medica Nagasakiencia. Vol.2 No.1,p.1-4,1940-1941.「長崎における最初の国立医学教育施設の設立」高木純五郎 第3図* 運動場平面切下げ、分析究理所後背に明治40年-大正8年に完成の木造二階建校舎。昭和6年以前か。
30	『第二十五回尋常科卒業生 昭和十年三月』	尋常科卒業生 大正十三年竣工の鉄筋コンクリート三階建校舎	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	昭和10年3月	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	南南西	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	旧分析窮理所北石垣斜面に手摺設置。(本紙整理番号29の旗竿は設置されてないと見える。)
31	『現佐古小學校校舎一部 元分析窮理所(平屋百二十坪) (昭和十一年三月十一日長崎要塞司令部検閲済)』	旧分析究理所建物	モノクローム	—	—	絵葉書 佐古小写真群	昭和6年以降 昭和11年3月以前	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	南東	—	—	—	—	昭和6年5月21日校舎(206坪その他水洗便所1棟)竣工し、理科、手工、音楽、裁縫図画家事の特別教室新設。 旧分析窮理所建物北西至近距離に旗竿設置。
32	『西洋醫學發祥地遺跡(現長崎保健組合小島病院)』	現長崎保健組合 小島病院	モノクローム	—	—	昭和十一年長崎県史蹟名勝天然記念物 第八輯 第六十二圖版	昭和11年以前	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校舎	東南	—	—	—	—	小島病院西に隣接する道路は石畳であったと聞く。現在の長崎市道稲田町館内町1号線の東部は舗装されておらず、西部から東部へ未舗装部分に高低差あり。北面石垣西部根石付近石垣は作行が相違。
33	『西洋醫學發祥地構内記念碑(其の一)』	長崎保健組合 小島病院 敷地内 『養生所趾』記念碑	モノクローム	—	—	昭和十一年長崎県史蹟名勝天然記念物 第八輯 第六十三圖版	昭和11年以前	長崎	長崎保健組合 小島病院 敷地内	北北西	—	—	—	—	整理番号33:長崎談叢青木義勇訳注記事に掲載の*Acta Medica Nagasakiencia. Vol.2 No.1,p.1-4,1940-1941.「長崎における最初の国立医学教育施設の設立」高木純五郎 第4図*
34	『西洋醫學發祥地構内記念碑(其の二)』	長崎保健組合 小島病院 敷地内 『養生所趾』記念碑	モノクローム	—	—	昭和十一年長崎県史蹟名勝天然記念物 第八輯 第六十四圖版	昭和11年以前	長崎	長崎保健組合 小島病院 敷地内	北西	—	—	—	—	上:林 郁彦学長揮毫、上左:Pompe v.M.の像、上右:松本良順の像、下:Pompe v.M.『日本における5年』の挿絵病院全景、片面:オランダ大使J.C.Pabstの詩。 注(13)現在の佐古小学校別棟の地、石段を昇ったすぐ左手にあった。後方には当時この碑のすぐ裏手まで木造校舎が延びていた。この碑は昭和三十二年長大医学部構内に移され、代りに原碑のブロンズ中最も意義が深い林学長揮毫「養生所趾」を主体にした新記念碑が、場所を変え、同校本棟運動場に面する玄関付近に設置された。
35	『養生所の記念碑』	小島病院 敷地内 『養生所趾』記念碑	モノクローム	—	(高木教授)	長崎談叢 第六十六輯 昭和五十七年十一月十五日発行「長崎医科大学諸教授の医学史と洋学伝来史に関する欧文論文」青木義勇訳注	昭和11年以降 昭和15年以前	長崎	小島病院 敷地内	北	—	—	—	—	

※写真の配列は、原則として、要件と画像の変化より、撮影年代順です。

養生所/(長崎)医学校等遺跡に関係する古写真一覧表

2018年(平成30年)3月21日 水曜日 養生所を考える会 代表 池知和恭

番号 YI	『題名』又は 内容	撮影対象	色彩	形状	撮影者	アルバム名 収録資料	撮影時期	撮影地	撮影地点	撮影方向	所蔵者	目録番号等	整理番号等	備考 長大D/B	備考 要件と図像の変化と留意点
36	『縣立高女専攻科生 昭和十四年一月』	教員と縣立高女専攻卒業生 旧分析窮理所建物 昭和6年竣工校舎 東部拡張した運動場	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	昭和14年1月	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	南西	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	昭和14年1月5日運動場拡張工事完了(317坪)。 背景に、旧分析窮理所建物、昭和6年竣工の特別教室等校舎、昭和14年に東部を拡張した運動場、が見えます。
37	『昭和十六年三月 清水校長ト校舎』	清水校長、長崎市佐古尋常高等小学校 構内 旧分析窮理所建物、鉄筋コンクリート三階建校舎	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	昭和16年3月	長崎	長崎市佐古尋常高等小学校 校庭	北	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	昭和16年4月1日長崎市佐古国民学校となる。
38	『二三年生』	長崎市立佐古小学校 教員と卒業生 旧分析窮理所建物	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	(昭和23年)	長崎	長崎市立佐古小学校 校庭	西北	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	昭和22年4月1日長崎市立佐古小学校となる。 旧精得館の分析窮理所建物の窓ガラスが複数破損しています。
39	『旧職員室 昭和二十五年六月二十一日 解体』(二葉)	長崎市立佐古小学校 旧分析窮理所建物	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	昭和25年6月21日	長崎	長崎市立佐古小学校 校庭	北 北西	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	昭和25年6月20日文久元年幕府医官松本良順、蘭医ポンペの設立になる養生所の旧職員室解体工事着手。
40	『旧職員室 昭和二十五年六月二十一日 解体』(左上)	長崎市立佐古小学校 旧分析窮理所建物	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	昭和25年6月21日	長崎	長崎市立佐古小学校 校庭	北	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	旧精得館の分析窮理所建物の多数の破損した窓ガラスが木の板でふさがれています。
41	『旧職員室 昭和二十五年六月二十一日 解体』(右下)	長崎市立佐古小学校 旧分析窮理所建物	モノクローム	—	—	記念写真 佐古小アルバム	昭和25年6月21日	長崎	長崎市立佐古小学校 校庭	北西	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	旧精得館の分析窮理所建物の入母屋屋根の北東隅端部が破損しています。
42	昭和31年(創立50周年) 『吉岡実雄氏寄贈の二宮尊徳像』	長崎市立佐古小学校 二宮尊徳像、木造二階建校舎玄関付近 昭和6年竣工木造校舎	モノクローム	—	—	閉校記念誌 ～ありがとう 佐古小学校～	昭和31年	長崎	長崎市立佐古小学校 校庭	北	—	—	—	—	明治40年から大正8年に築造増築された木造二階建校舎の玄関付近、当該玄関付近に設置された二宮尊徳像、背景に昭和6年竣工の木造校舎が見えます。
43	『昭和四十年頃 佐古小学校』(三葉)	長崎市立佐古小学校	モノクローム	—	—	佐古小写真群	昭和40年頃	長崎	①東山手の丘 ②佐古小 鉄筋コンクリート三階建校舎 ③佐古小 校庭	東北 東南 南南東	旧長崎市立佐古小学校 複写 池知和恭	—	—	—	昭和25年10月5日運動場拡張工事完工。昭和32年3月1日南校舎の敷地に鉄筋二階建校舎(6教室及び講堂)落成、落成式並びに創立50年式典挙行。昭和45年11月22日木造校舎中央部解体、昭和46年3月31日改装コンクリート二階建完了。昭和48年8月21日木造校舎2教室取り壊し校舎改築工事開始、昭和49年3月30日鉄筋コンクリート校舎建築工事完了。
44	『昭和40年頃』	長崎市立佐古小学校 全景	モノクローム	—	—	閉校記念誌 ～ありがとう 佐古小学校～	昭和40年頃	長崎	長崎市立佐古小学校 鉄筋校舎北塔上	東南	—	—	—	—	『昭和四十年頃 佐古小学校』(三葉)中段 ② と同一の写真である可能性があります。
45	『昭和40年頃』	長崎市立佐古小学校 近景	モノクローム	—	—	閉校記念誌 ～ありがとう 佐古小学校～	昭和40年頃	長崎	長崎市立佐古小学校 校庭	南	—	—	—	—	庁務員舎東部が増築されています。
46	佐古小アルバム (六冊)	佐古小アルバム	カラーポジ	原版 24×36	池知和恭	記念写真 佐古小アルバム	平成24年(2012年)10月30日火曜日	長崎	長崎市立佐古小学校 校長室にて	—	池知和恭	—	—	—	平成24年(2012年)10月30日火曜日池知和恭が長崎市立佐古小学校に馬場昭洋校長先生を訪問して同校校長室に保管の写真群を校長室にて複写又は撮影しました。(所蔵者欄:複写/所蔵池知和恭20葉)
47	佐古小写真群 (十五葉)	佐古小写真群	カラーポジ	原版 24×36	池知和恭	佐古小写真群	平成24年(2012年)10月30日火曜日	長崎	長崎市立佐古小学校 校長室にて	—	池知和恭	—	—	—	平成24年(2012年)10月30日火曜日池知和恭が長崎市立佐古小学校に馬場昭洋校長先生を訪問して同校校長室に保管の写真群を校長室にて複写又は撮影しました。(所蔵者欄:複写/所蔵池知和恭20葉)
48	『ありがとう佐古小学校 Sako Forever 1906～2015 長崎市立佐古小学校 閉校記念誌 平成28年3月』	—	モノクローム	—	—	閉校記念誌 ～ありがとう 佐古小学校～	—	長崎	—	—	長崎市立図書館	—	—	—	閉校記念誌 ～ありがとう佐古小学校～ 発行日 平成28年2月28日 発行者 佐古小学校閉校実行委員会 編集 佐古小学校閉校実行委員会記念誌部 編集事務局 長崎市立佐古小学校 〒850-0837 長崎市西小島1丁目7番1号 TEL095-822-2480 FAX095-822-2575 印刷・製本 平和堂オフセット印刷

Y1-1

6165



-2

6158



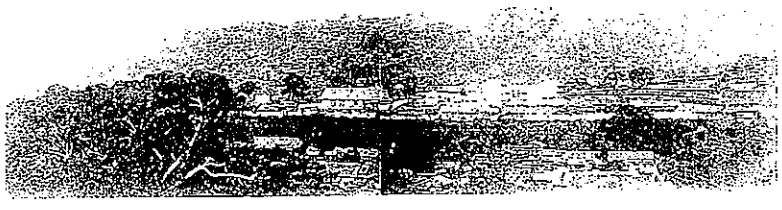
3

1292

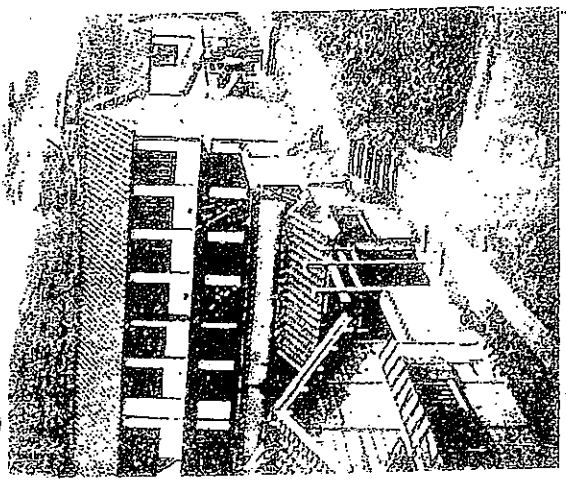


4

6678



1



第1図　養生所の写真。Pompe v. M. の『日本における5年』の挿絵より数年後に撮られたもの。病院名は既に精得館と変っていた。前方の入口は医学

7

5383



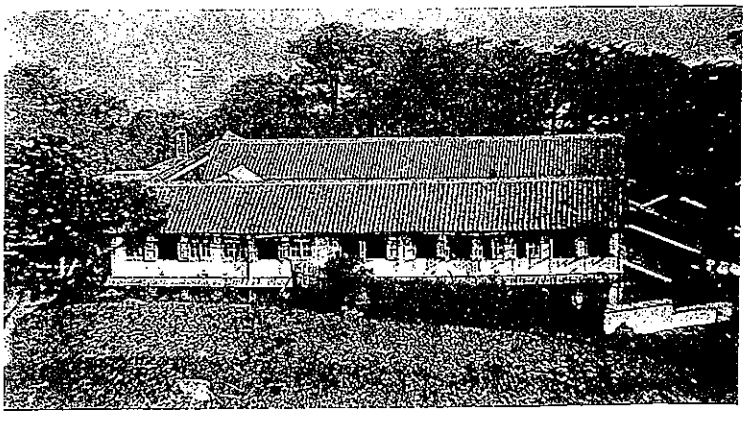
9

7152



11

M005



M010
Y1-12

-13
5306

16
国立公文書館 請求記号 BETA002Y100
件名番号 003
保存場所 本館
17
2871

14
6066

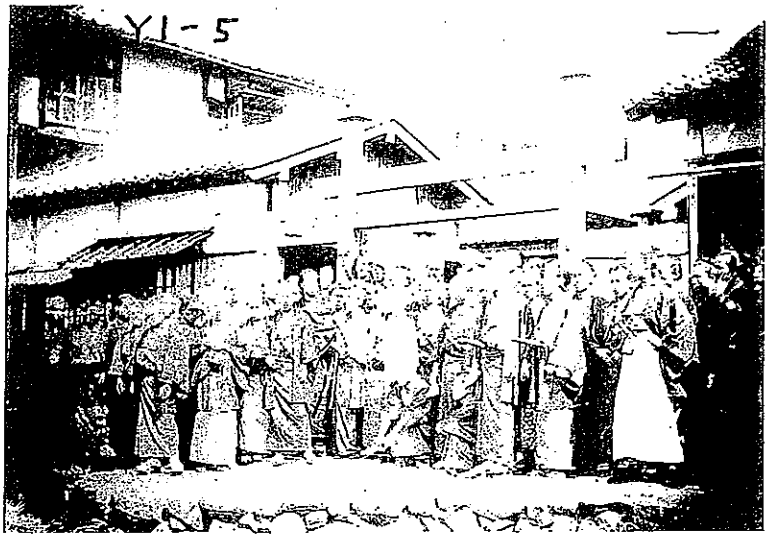
15
6128

81

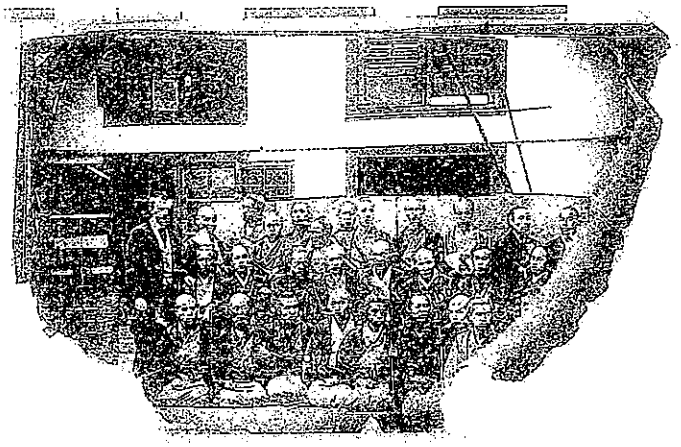
図3　甲種長崎医学校正門と校務室（階下）および新講堂（階上）

19

YI-5



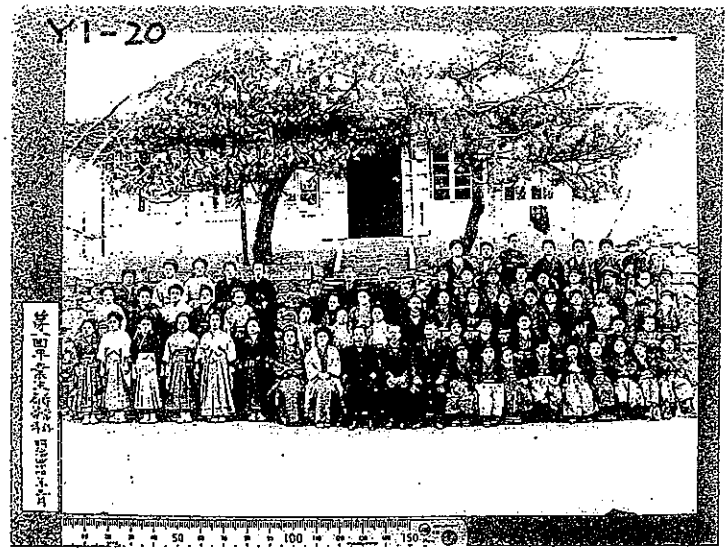
-8 7238



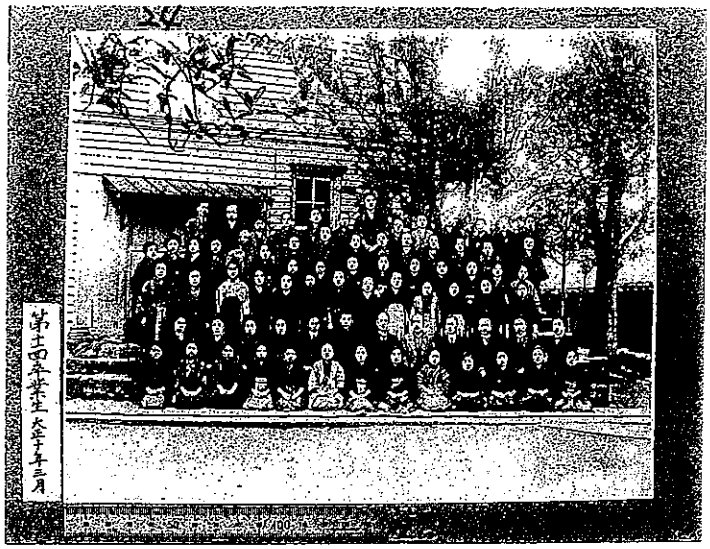
10 M048



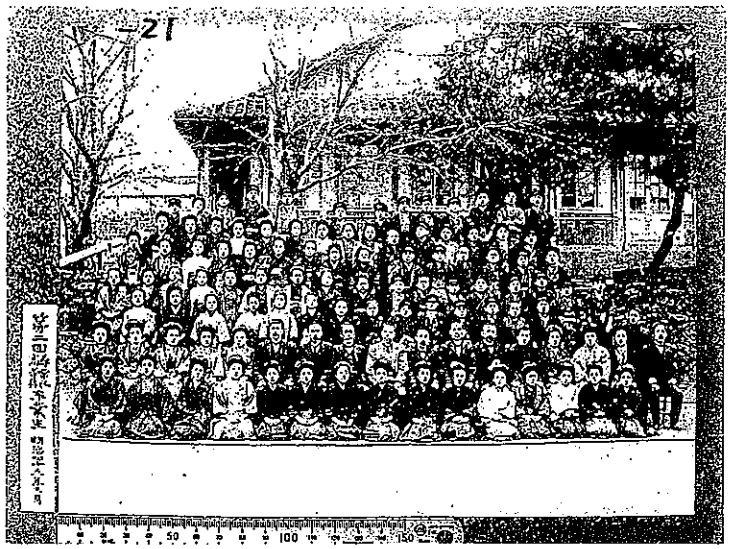
Y1-20



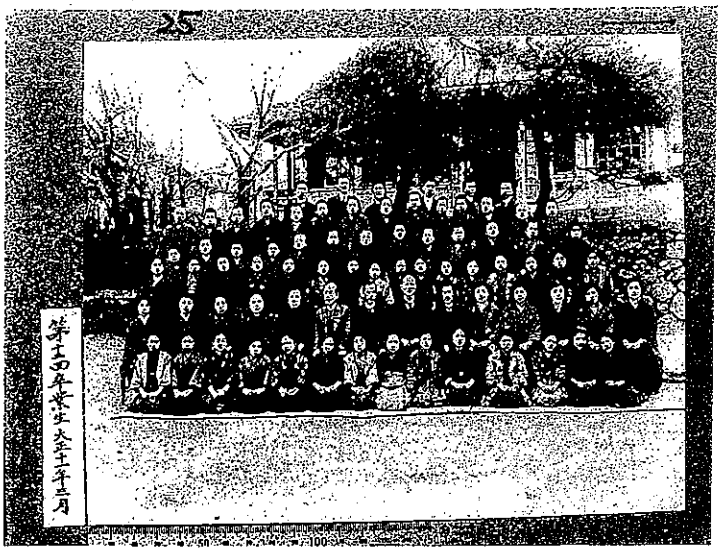
24



21



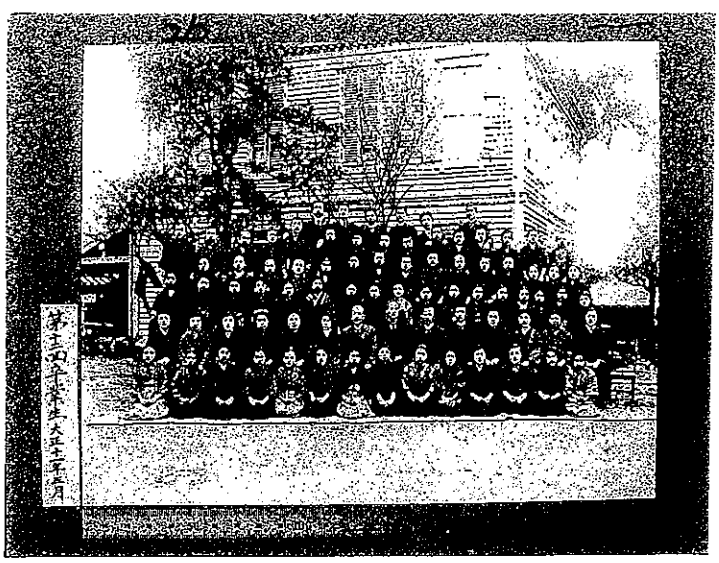
25



22



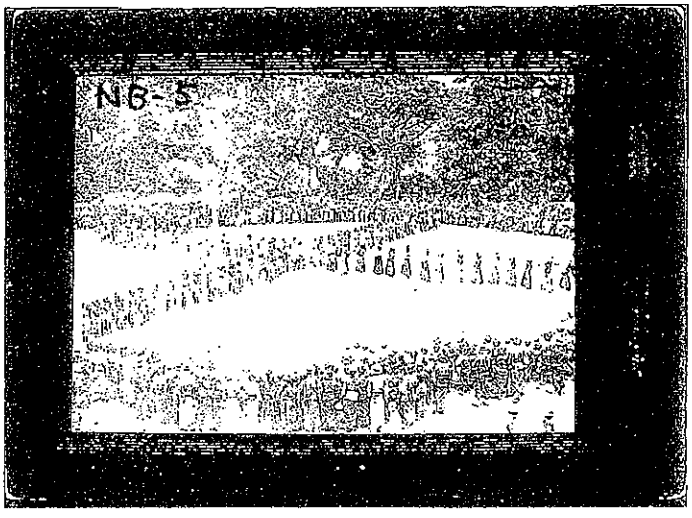
26



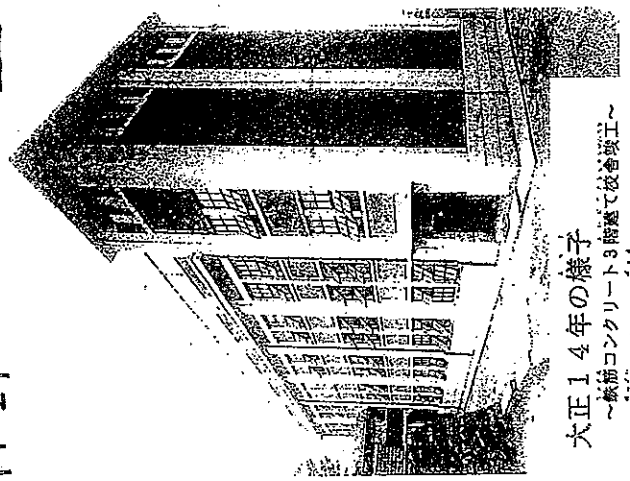
23



N6-5

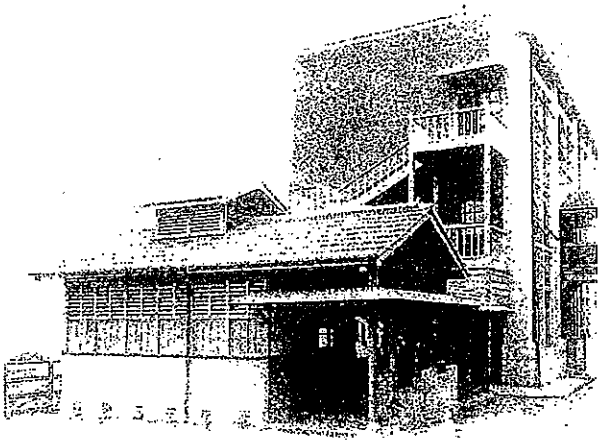


Y1-27



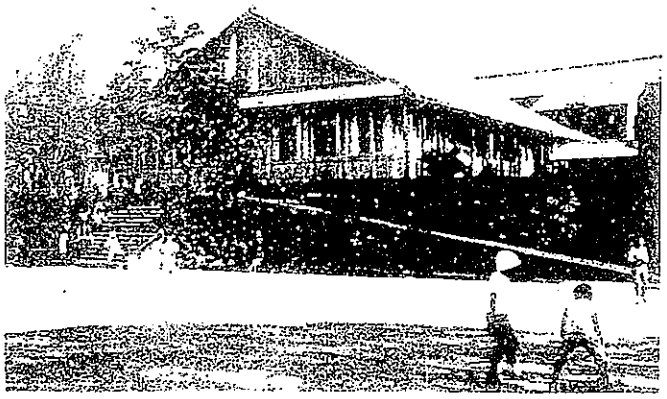
大正１４年の様子
～鉄筋コンクリート３階建て校舎竣工～
～現在のプールの場所です～

-28



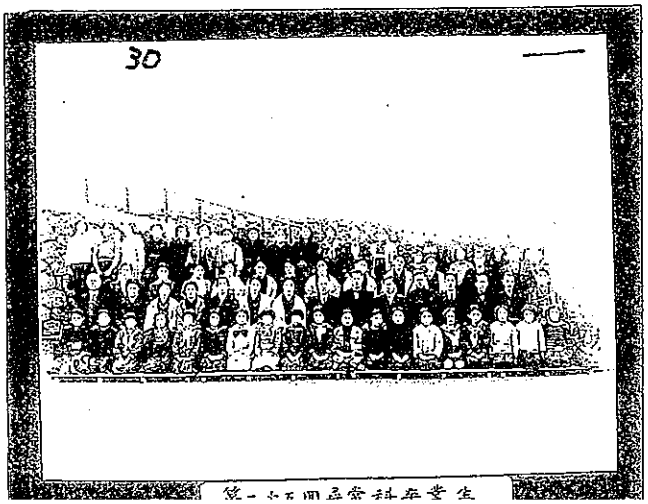
大正14年の校舎　手前はトイレ

29



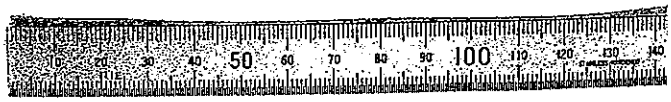
第３図　1865年建築の分析究理所の近影。小学校の運動場の一側に今日なお残っている。

30



31





32



（校舎小会田郡保地群登録番号四）　旧道地群登録番号四

33



34



（この其）　降金記内保地群登録番号四